

新座市の地域福祉に関するアンケート 調査結果報告書

新 座 市
社会福祉法人 新座市社会福祉協議会

— 目 次 —

序章 調査の概要	1
第1節 調査の概要	2
1 調査の目的.....	2
2 調査対象者.....	2
3 調査方法及び調査期間.....	2
4 回収結果.....	2
5 報告書を見る際の留意点.....	3
第1章 市民意識調査	5
第1節 回答者自身の状況について	6
1-1-1 年齢（問1）.....	6
1-1-2 性別（問2）.....	7
1-1-3 居住地区（問3）.....	8
1-1-4 世帯形態（問4）.....	9
1-1-5 住居形態（問5）.....	11
1-1-6 通勤・通学先（問6）.....	13
1-1-7 居住年数（問7）.....	15
1-1-8 介護を要する家族の有無（問8）.....	17
1-1-9 介護を要する家族の状況（問8-1）.....	18
〔参考〕福祉ニーズを有する人の状況.....	19
第2節 地域との関わりについて	20
1-2-1 地域への愛着感（問9）.....	20
1-2-2 町内会加入の有無（問10）.....	23
1-2-3 町内会加入の意向（問10-1）.....	26
1-2-4 町内会行事への参加状況（問11）.....	28
1-2-5 近所付き合いの状況（問12）.....	31
1-2-6 近所付き合いの意向（問13）.....	33
1-2-7 他人との会話の頻度（問14）.....	35
1-2-8 今後の会話頻度の意向（問15）.....	37
1-2-9 地域活動への参加状況（問16）.....	39
1-2-10 地域活動への参加意向（問16-1）.....	41
1-2-11 地域活動に対する考え方（問17）.....	43
第3節 本市の地域福祉について	45
1-3-1 福祉情報の入手先（問18（1））.....	45
1-3-2 福祉情報の充足度（問18（2））.....	49
1-3-3 地域福祉関係団体等の認知度（問19）.....	51
第4節 地域で支え合う仕組みづくりについて	54
1-4-1 地域の支え合いの状況（問20）.....	54
1-4-2 支え合いに関する具体的な取組の状況（問20-1）.....	56

1-4-3	地域での支え合いに対する考え方（問 21）	58
1-4-4	近所の人への手助けの意向（問 22）	60
1-4-5	地域について気がかりなこと（問 23）	63
第 5 節	災害時の助け合いについて	67
1-5-1	家庭における防災対策の実施状況（問 24）	67
1-5-2	災害時の手助けの必要性（問 25）	69
1-5-3	個人情報共有の同意の有無（問 25-1）	71
1-5-4	避難時等に支援を要する人への支援に対する考え方（問 25-2）	72
第 6 節	権利擁護について	74
1-6-1	認知症の人への声かけができるか（問 26）	74
1-6-2	成年後見制度の認知度（問 27）	76
1-6-3	成年後見制度の利用意向（問 28）	78
1-6-4	成年後見制度を利用する際の問題点（問 28-1）	80
1-6-5	市民後見人の認知度（問 29）	81
1-6-6	市民後見人への意向（問 30）	83
1-6-7	虐待ケースの見聞の有無（問 31（1））	85
1-6-8	虐待ケースを発見した際に通報できるか（問 31（2））	87
第 7 節	地域福祉をめぐる近年の動向や課題について	89
1-7-1	身近な商店街に対する考え方（問 32）	89
1-7-2	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響（問 33）	91
1-7-3	今後の重点課題（問 34）	93

第 2 章 地域福祉担い手調査 97

第 1 節	回答者自身の状況	98
2-1-1	日常生活圏域（問 1）	98
2-1-2	所属している組織（問 2）	99
第 2 節	地域や活動の課題	101
2-2-1	地域で気がかりなこと（問 3）	101
2-2-2	感染拡大による影響（問 4）	104
2-2-3	活動の中で感じている問題点（問 6）	106
2-2-4	活動の拠点についての考え（問 7）	108
第 3 節	現行計画の取組に対する評価について	109
2-3-1	第 3 次地域福祉計画・地域福祉活動計画の認知度（問 8）	109
2-3-2	第 3 次地域福祉計画・地域福祉活動計画の評価（問 9）	111
2-3-3	今後重点的に進めるべき施策（問 10）	114
第 4 節	地域福祉推進協議会や地域福祉地区活動計画について	117
2-4-1	地域福祉地区活動計画の認知度（問 11）	117
2-4-2	地域福祉推進協議会の認知度（問 12）	119
2-4-3	地域福祉推進協議会への評価（問 12-1）	121
2-4-4	地域における支え合いの進捗度（問 12-2）	123
2-4-5	支え合いの地域づくりに向けた重点課題（問 14）	125

第5節 成年後見制度などについて	128
2-5-1 成年後見制度の認知度（問15）.....	128
2-5-2 成年後見制度の利用意向（問16）.....	130
2-5-3 成年後見制度を利用する際の問題点（問16-1）.....	131
2-5-4 市民後見人の認知度（問17）.....	132
2-5-5 市民後見人の意向（問18）.....	134

第3章 組織のあり方に関する調査 **137**

第1節 回答者自身の状況	138
3-1-1 日常生活圏域（問1）.....	138
3-1-2 参加している組織（問2）.....	139
第2節 今後の組織のあり方	140
3-1-3 今後の組織のあり方（問3）.....	140

第4章 社会福祉事業者調査 **143**

第1節 回答者自身の状況	144
4-1-1 実施している事業の種類（問1）.....	144
4-1-2 事業所の運営主体（問2）.....	145
4-1-3 日常生活圏域（問3）.....	145
4-1-4 地域福祉計画・地域福祉活動計画の認知度（問4）.....	146
4-1-5 地域福祉推進協議会や協議体への参加状況（問5）.....	147
第2節 地域福祉との関わりについて	148
4-2-1 地域福祉に関する取組の有無（問6）.....	148
4-2-2 現在行っている取組（問6-1）.....	149
4-2-3 今後、さらに新たに取り組んでいきたいこと（問6-2）.....	150
4-2-4 今後、取組を行う予定の有無（問6-3）.....	151
4-2-5 行う予定がある取組の内容（問6-3-1）.....	152
4-2-6 取組を行う上での課題（問7）.....	153

序章

調査の概要

第1節 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、「第4次新座市地域福祉計画・新座市社会福祉協議会地域福祉活動計画」策定のための基礎資料を得るために実施しました。

2 調査対象者

次の調査区分ごとに対象者を設定しました。

調査名	対象者	対象者数
①市民意識調査	本市在住の16歳以上の人の中から無作為に抽出	2,000人
②地域福祉担い手調査	民生委員・児童委員、町内会・社協支部関係者を始め、地域福祉推進協議会等の地域福祉活動に携わっている人	653人
③組織のあり方に関する調査	地域福祉推進協議会又は協議体（生活支援体制整備事業）に参加している人	425人
④社会福祉事業者調査	市内で社会福祉に関する事業を行う法人等	238事業所

3 調査方法及び調査期間

調査方法：郵送配布・郵送回収

調査期間：令和3年11月24日～12月7日

4 回収結果

調査区分	対象者数	有効回収数	有効回収率
①市民意識調査	2,000人	761人	38.1%
②地域福祉担い手調査	653人	413人	63.2%
③組織のあり方に関する調査	425人	209人	49.2%
④社会福祉事業者調査	238事業所	170事業所	71.4%

5 報告書を見る際の留意点

(1) 回答率について

- ①比率はすべて百分率で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出しました。このため、比率の合計は100%を上下することがあります。
- ②1人の回答者が2つ以上の回答をすることができる設問（複数回答）では、比率の合計が100%を上回ることがあります。

(2) 表記について

- ①図表及び文章中で、選択肢を一部省略して用いています。
- ②文章中で選択肢を引用する場合は「 」を用いています。また、いくつかの選択肢を合わせて一つのまとまりとする場合は“ ”で囲んで表記しています。
- ③帯グラフでは、可読性を高めるため、3%未満の数値は省略している場合があります。

(3) 調査票及び記入回答について

記入回答及び調査票については、レイアウトの都合上、別冊で掲載します。

(4) 表中の網掛けについて

本報告書では、必要に応じてクロス集計結果を掲載しており、単数回答の設問では帯グラフを用いていますが、複数設問については表を掲載しています。その際、表をみる上での目安として、全体よりも高い数値は網掛け及び白文字、低い数値は網掛けで掲載しています。網掛けは調査結果の特徴を把握することを目的としており、統計学的な根拠を示すものではありません。

第1章

市民意識調査

第1節 回答者自身の状況について

1-1-1 年齢（問1）

問1 あなたの年齢は。（令和3年11月1日現在）

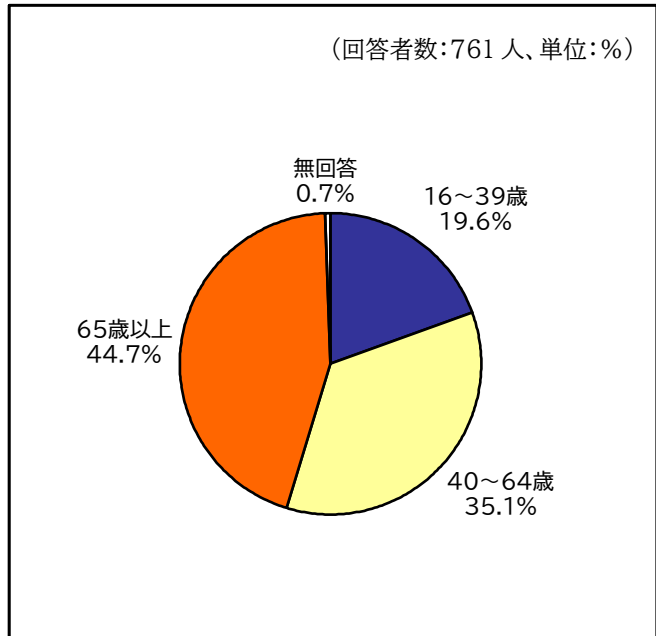
「65歳以上」が44.7%

年齢については、「16～39歳」が19.6%、「40～64歳」が35.1%、「65歳以上」が44.7%となっています。

表 年齢

区分	人 (%)
回答者総数	761 (100.0)
16～39歳	149 (19.6)
16～19歳	24 (3.2)
20～29歳	45 (5.9)
30～39歳	80 (10.5)
40～64歳	267 (35.1)
40～49歳	119 (15.6)
50～59歳	112 (14.7)
60～64歳	36 (4.7)
65歳以上	340 (44.7)
65～74歳	160 (21.0)
75～79歳	70 (9.2)
80歳以上	110 (14.5)
無回答	5 (0.7)

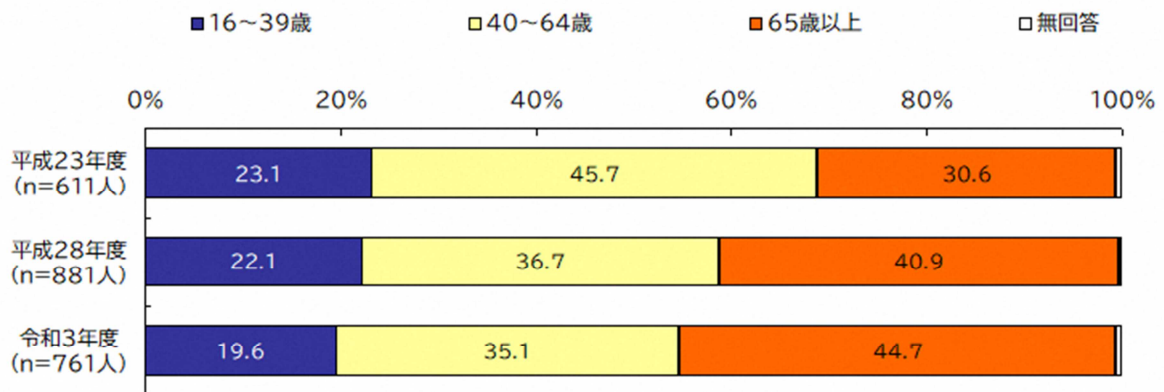
図 年齢



【時系列比較】

これを時系列で比較すると、調査を追うごとに「65歳以上」の割合が高くなっています。

図 時系列比較でみた年齢



1-1-2 性別（問2）

問2 あなたの性別は。

「女性」が55.5%

性別については、「男性」が42.6%、「女性」が55.5%となっています。

図 性別

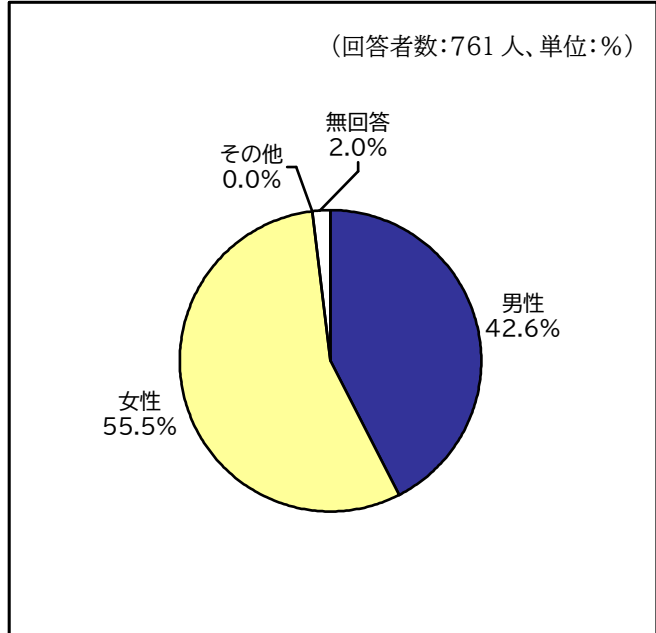


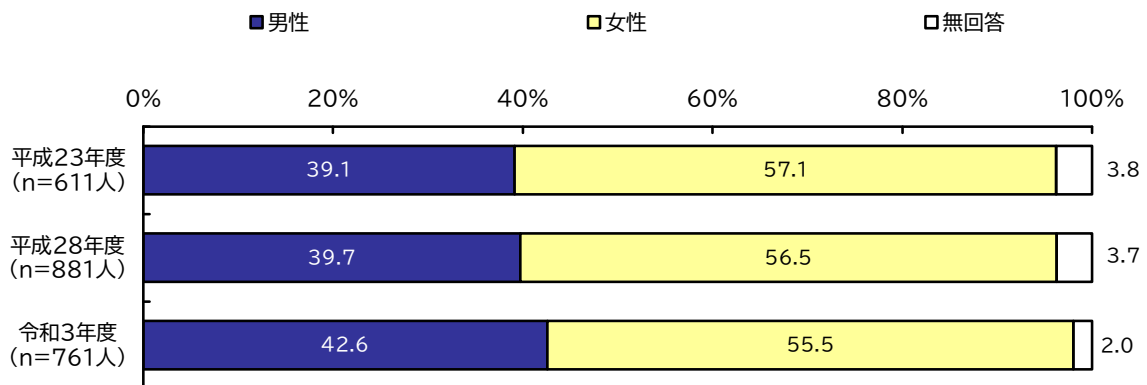
表 性別

区分	人 (%)
回答者総数	761 (100.0)
男性	324 (42.6)
女性	422 (55.5)
その他	0 (0.0)
無回答	15 (2.0)

【時系列比較】

これを時系列で比較すると、特に顕著な違いはみられません。

図 時系列比較でみた性別



1-1-3 居住地区（問3）

問3 あなたのお住まいはどちらですか。

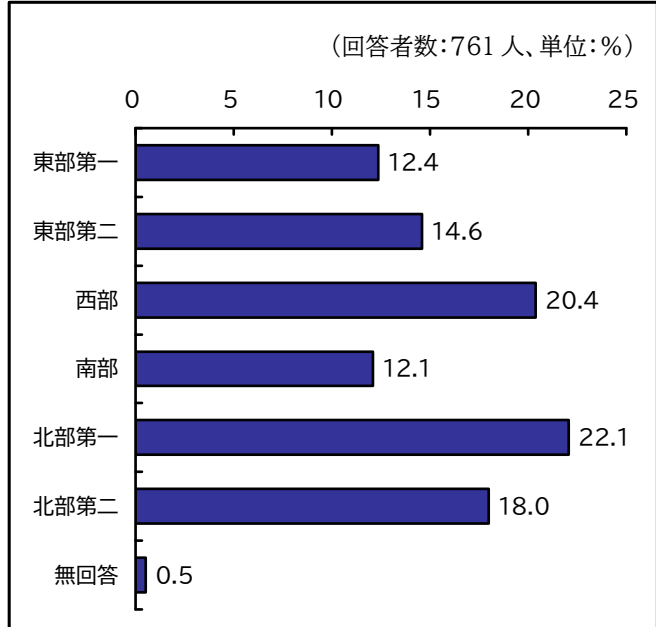
「北部第一地区」が22.1%

居住地区については、「北部第一」が22.1%で最も多く、次いで「西部」が20.4%、「北部第二」が18.0%が続いています。

表 居住地区

区分	人 (%)
回答者総数	761 (100.0)
東部第一	94 (12.4)
東部第二	111 (14.6)
西部	155 (20.4)
南部	92 (12.1)
北部第一	168 (22.1)
北部第二	137 (18.0)
無回答	4 (0.5)

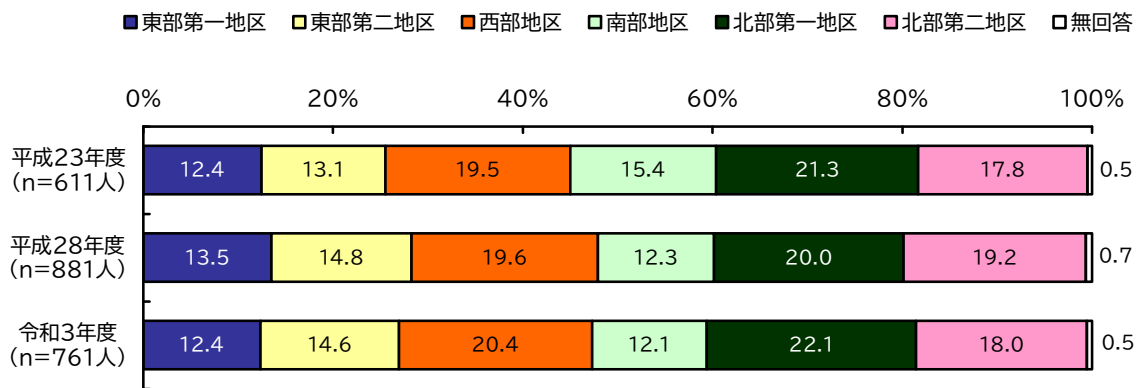
図 居住地区



【時系列比較】

これを時系列で比較すると、特に顕著な違いはみられません。

図 時系列比較でみた居住地区



1-1-4 世帯形態（問4）

問4 あなたの世帯は次のどれにあたりますか。

「核家族世帯」が37.1%

世帯形態については、「ひとり暮らし」が14.2%、「夫婦のみ世帯」が30.2%、「上記以外の核家族世帯」が37.1%となっています。

図 世帯形態

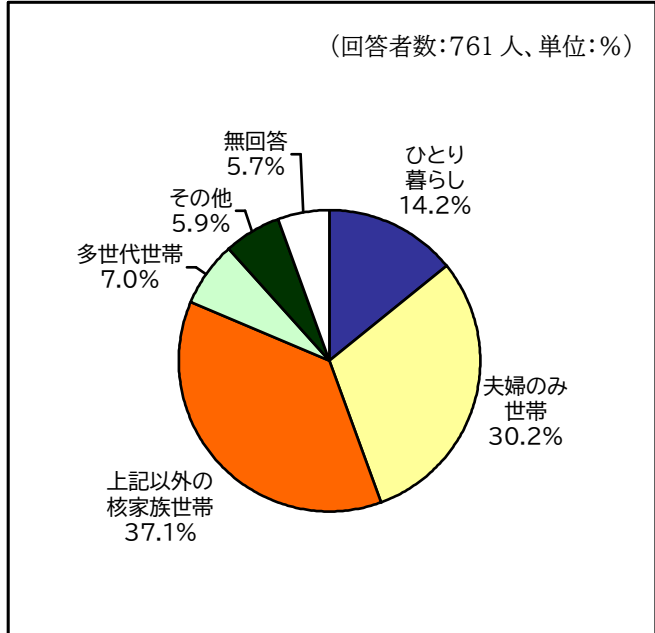


表 世帯形態

区分	人 (%)
回答者総数	761 (100.0)
ひとり暮らし	108 (14.2)
夫婦のみ世帯	230 (30.2)
上記以外の核家族世帯	282 (37.1)
多世代世帯	53 (7.0)
その他	45 (5.9)
無回答	43 (5.7)

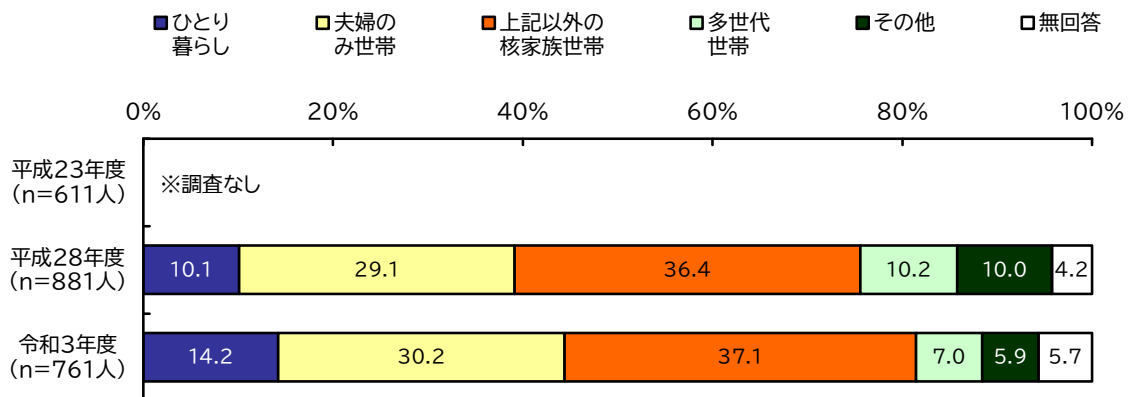
表 末子の年齢

区分	人 (%)
回答者総数	335 (100.0)
就学前	60 (17.9)
小・中学校	77 (23.0)
高校	28 (8.4)
その他	109 (32.5)
無回答	61 (18.2)

【時系列比較】

これを時系列で比較すると、今回調査（令和3年度）は前回調査（平成28年度）に比べて「ひとり暮らし」の割合が高くなっています。

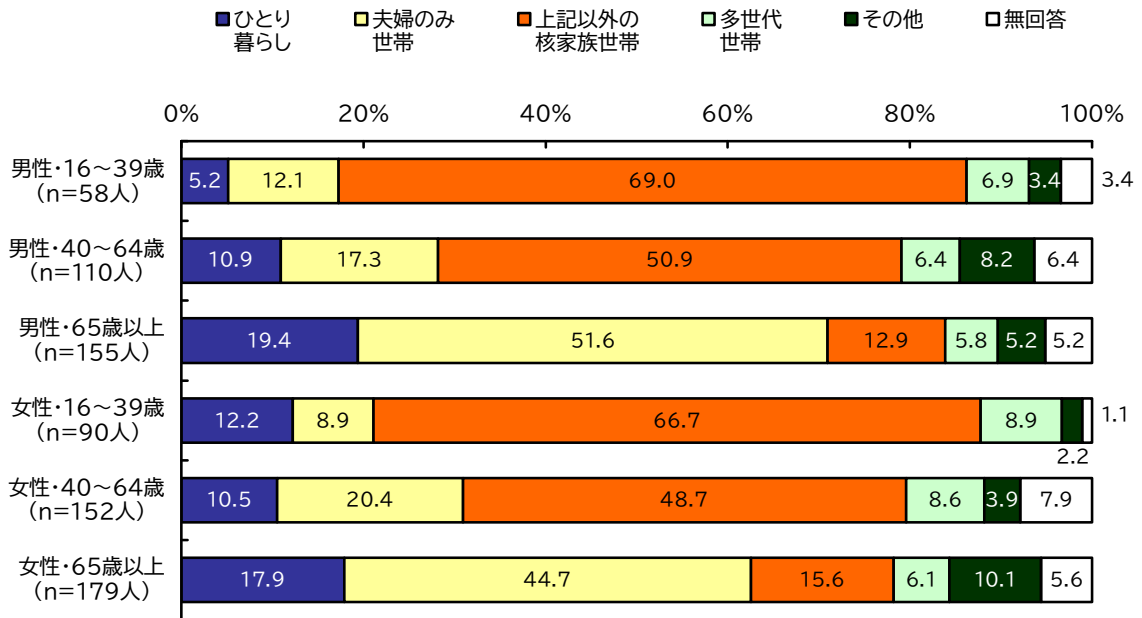
図 時系列比較でみた世帯形態



【性・年齢別】

これを性・年齢別にみると、男性、女性ともに65歳以上では他の年代に比べて「夫婦のみ世帯」の割合が高くなっています。

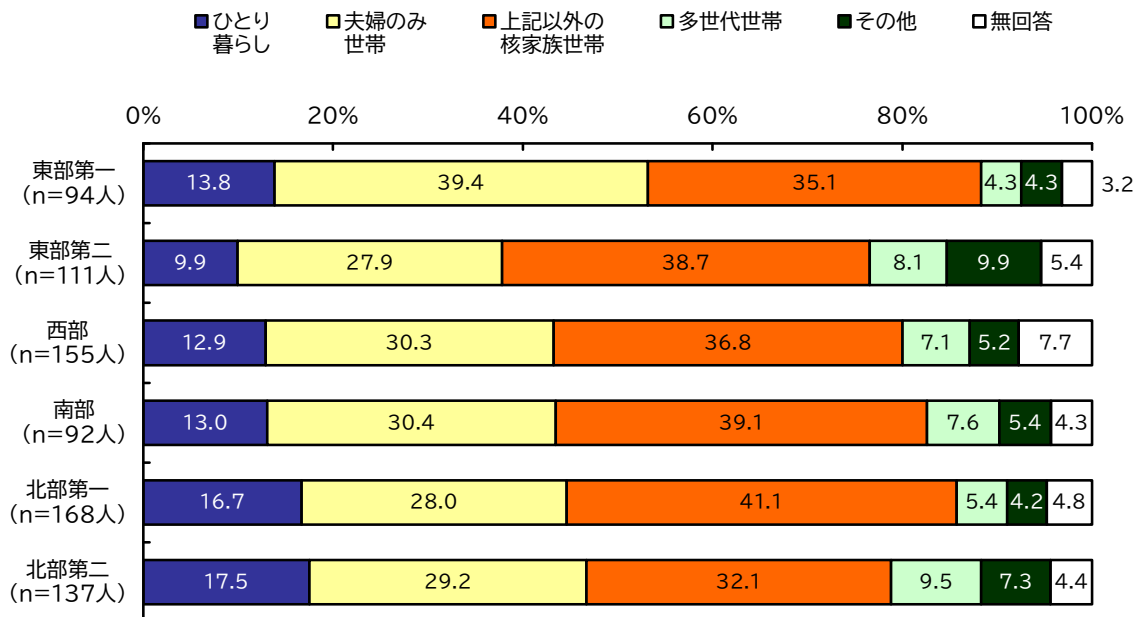
図 性・年齢別にみた世帯形態



【圏域別】

これを圏域別にみると、東部第一地区は「夫婦のみ世帯」の割合が高くなっています。

図 圏域別にみた世帯形態



1-1-5 住居形態（問5）

問5 あなたがお住まいの住宅は。

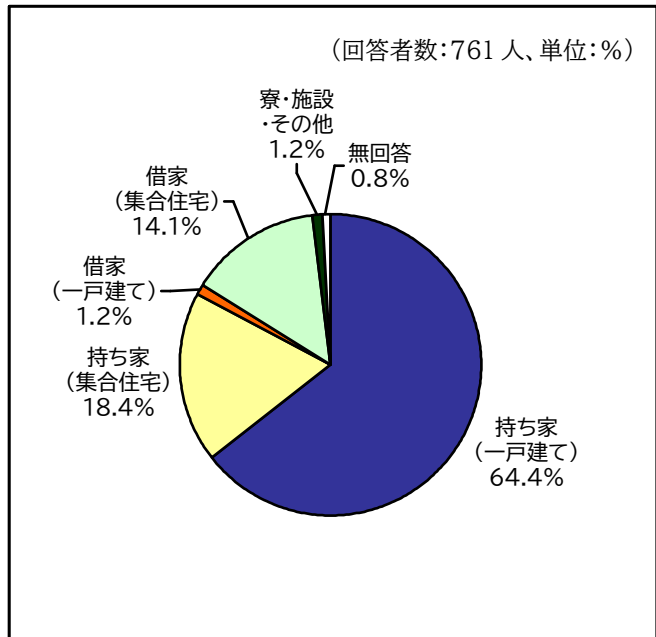
「持ち家（一戸建て）」が64.4%

住居形態については、「持ち家（一戸建て）」が64.4%で最も多く、次いで「持ち家（集合住宅）」が18.4%、「借家（集合住宅）」が14.1%が続いています。

表 住居形態

区分	人 (%)
回答者総数	761 (100.0)
持ち家(一戸建て)	490 (64.4)
持ち家(集合住宅)	140 (18.4)
借家(一戸建て)	9 (1.2)
借家(集合住宅)	107 (14.1)
寮・施設・その他	9 (1.2)
無回答	6 (0.8)

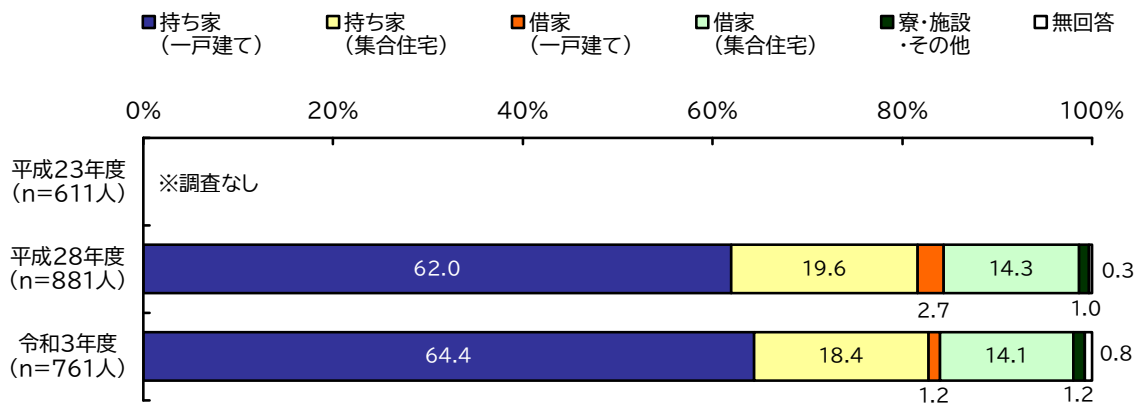
図 住居形態



【時系列比較】

これを時系列で比較すると、特に顕著な違いはみられません。

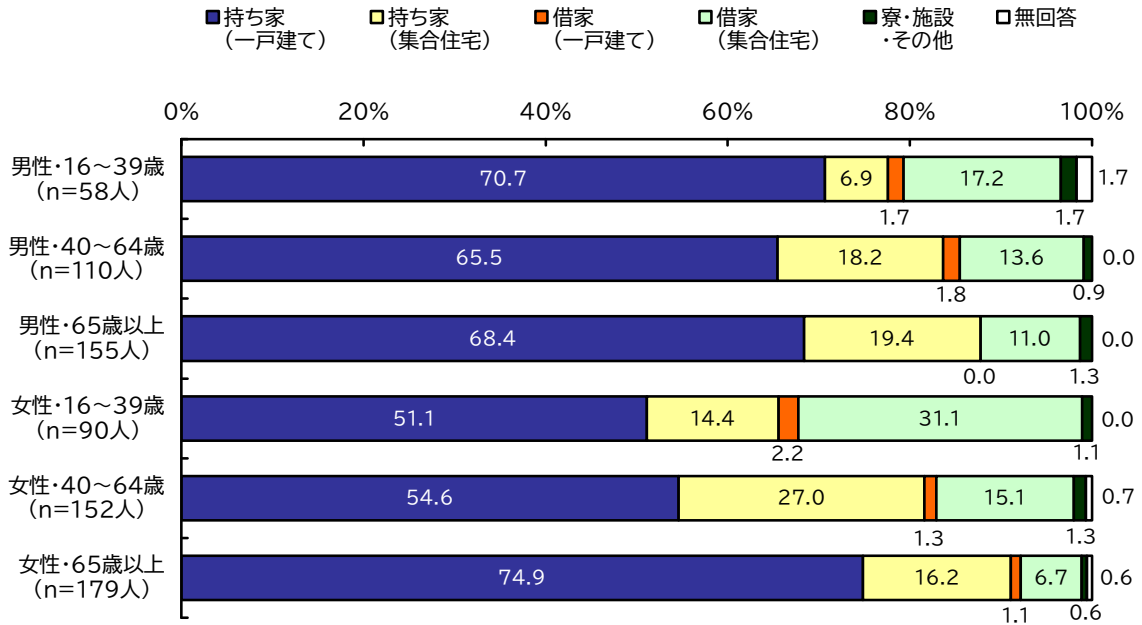
図 時系列比較でみた住居形態



【性・年齢別】

これを性・年齢別にみると、女性の16～39歳及び40～64歳は「持ち家（一戸建て）」の割合が他の回答者に比べて低くなっています。

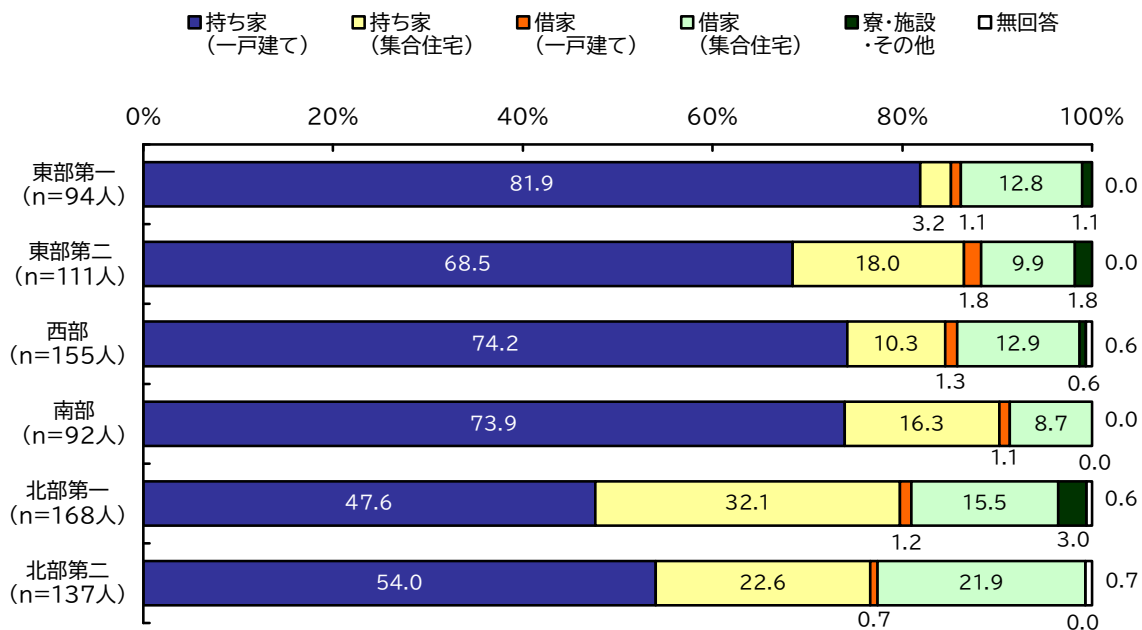
図 性・年齢別にみた住居形態



【圏域別】

これを圏域別にみると、「持ち家（一戸建て）」の割合が東部第一地区では高く、北部第一地区及び北部第二地区では低くなっているなど、圏域による違いがみられます。

図 圏域別にみた住居形態



1-1-6 通勤・通学先（問6）

問6 あなたの通勤・通学先はどちらですか。

「特に通勤・通学していない」が41.0%

通勤・通学先については、「市内」が14.2%、「市外」が39.4%、「特に通勤・通学していない」が41.0%となっています。

図 通勤・通学先

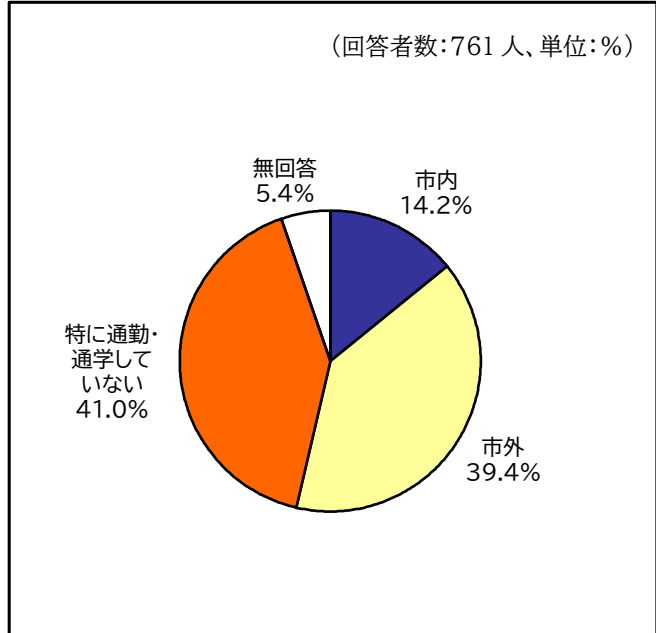


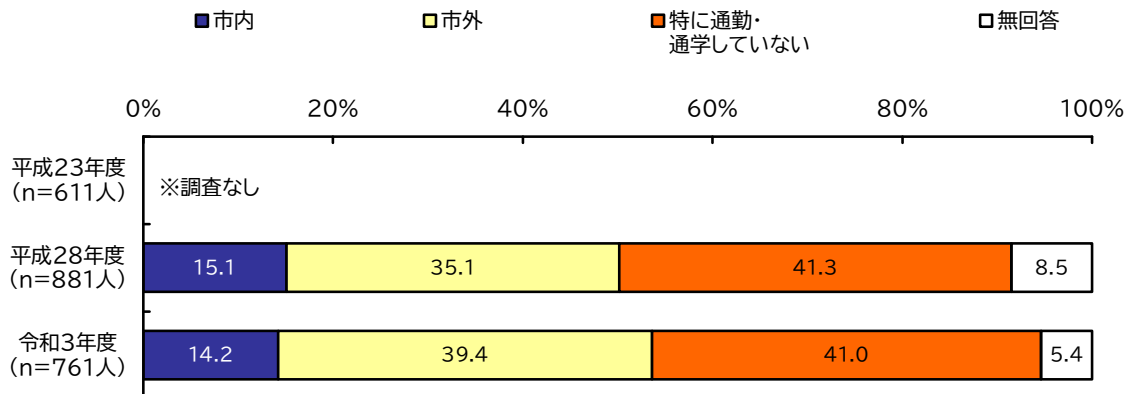
表 通勤・通学先

区分	人 (%)
回答者総数	761 (100.0)
市内	108 (14.2)
市外	300 (39.4)
特に通勤・通学していない	312 (41.0)
無回答	41 (5.4)

【時系列比較】

これを時系列で比較すると、特に顕著な違いはみられません。

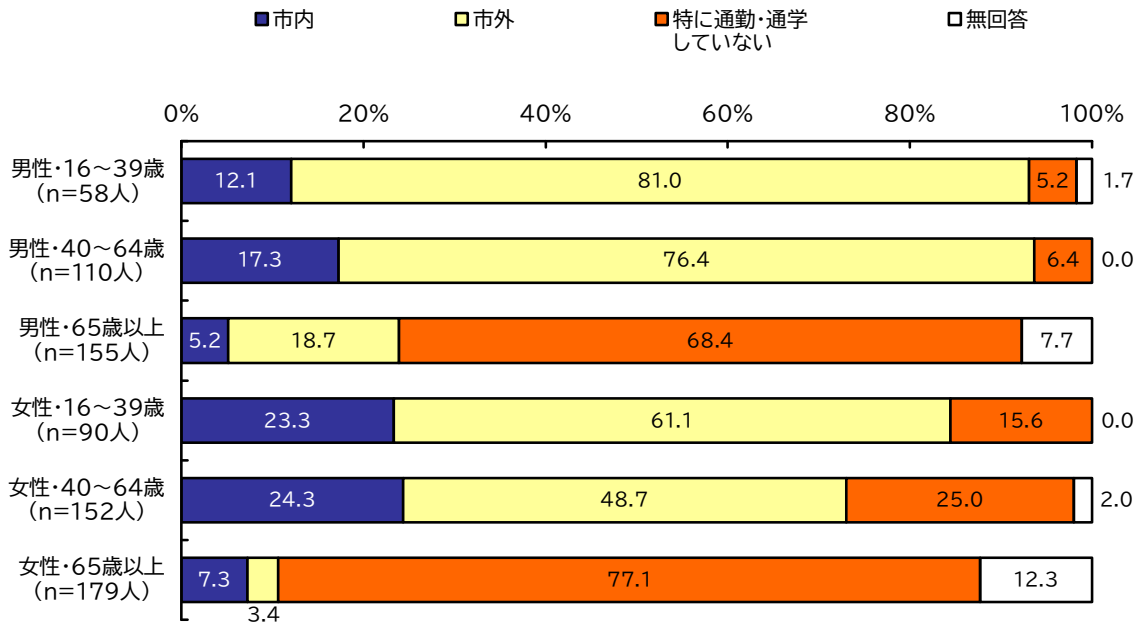
図 時系列比較でみた通勤・通学先



【性・年齢別】

これを性・年齢別にみると、男性、女性ともに65歳以上は「特に通勤・通学していない」の割合が高くなっています。

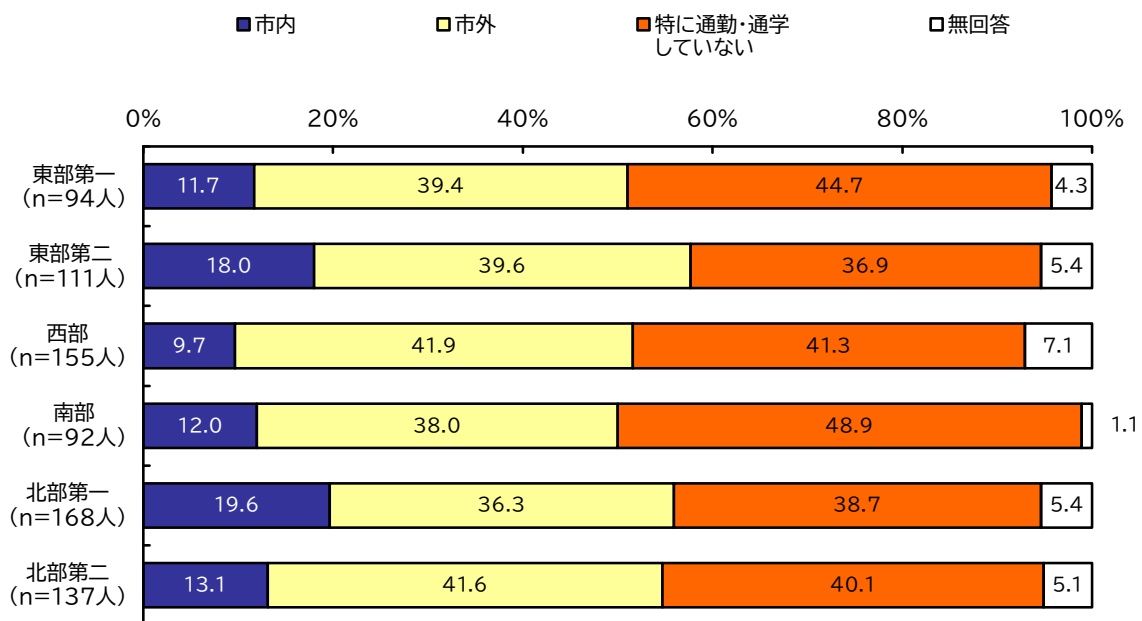
図 性・年齢別にみた通勤・通学先



【圏域別】

これを圏域別にみると、東部第二地区及び北部第一地区では「市内」の割合が高くなっています。

図 圏域別にみた通勤・通学先



1-1-7 居住年数（問7）

問7 あなたは、新座市に住んで何年くらいになりますか。

「40年以上」が28.1%

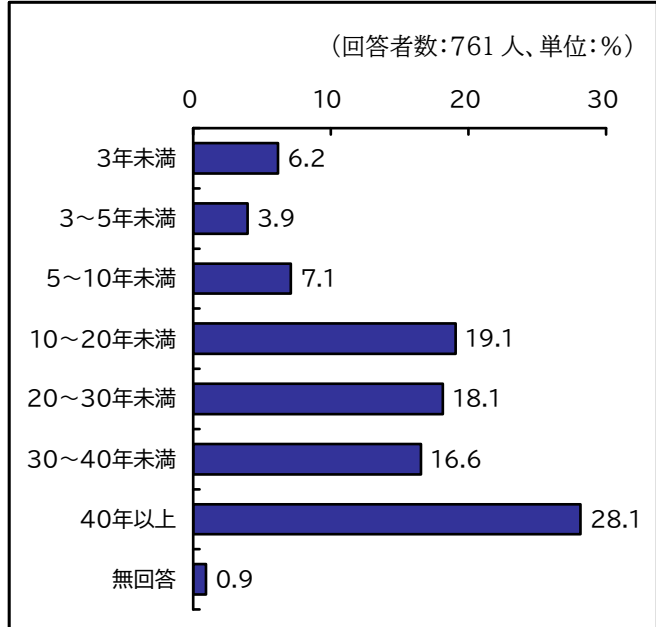
居住年数については、「40年以上」が28.1%で最も多く、次いで「10～20年未満」が19.1%、「20～30年未満」が18.1%で続いています。

また、「10年未満」は合わせて17.2%となっています。

表 居住年数

区分	人 (%)
回答者総数	761 (100.0)
3年未満	47 (6.2)
3～5年未満	30 (3.9)
5～10年未満	54 (7.1)
10～20年未満	145 (19.1)
20～30年未満	138 (18.1)
30～40年未満	126 (16.6)
40年以上	214 (28.1)
無回答	7 (0.9)

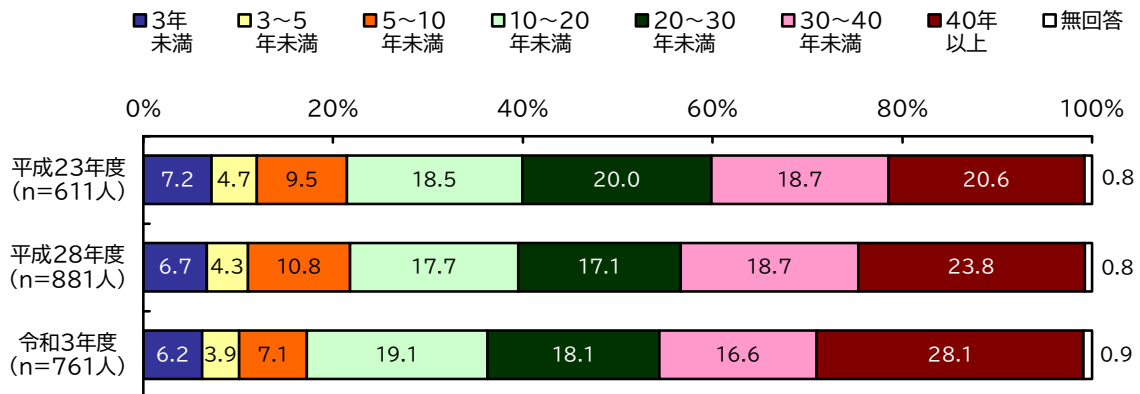
図 居住年数



【時系列比較】

これを時系列で比較すると、今回調査（令和3年度）は前回調査（平成28年度）に比べて“10年未満”の割合が低くなっています。

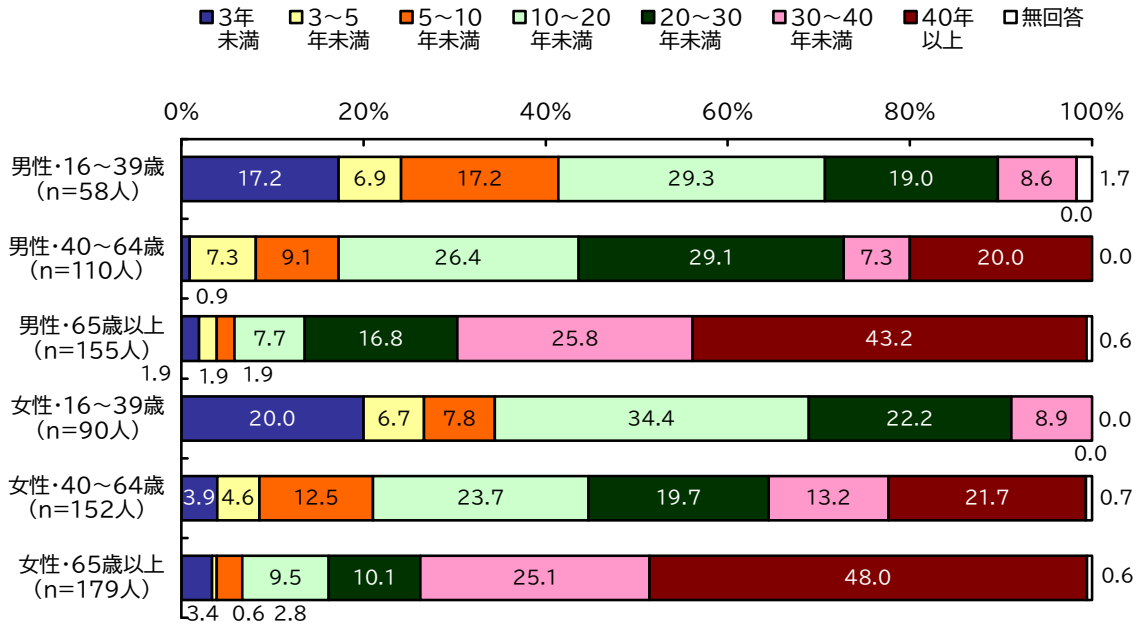
図 時系列比較でみた居住年数



【性・年齢別】

これを性・年齢別にみると、男性、女性ともに16～39歳は“10年未満”の割合が高くなっています。

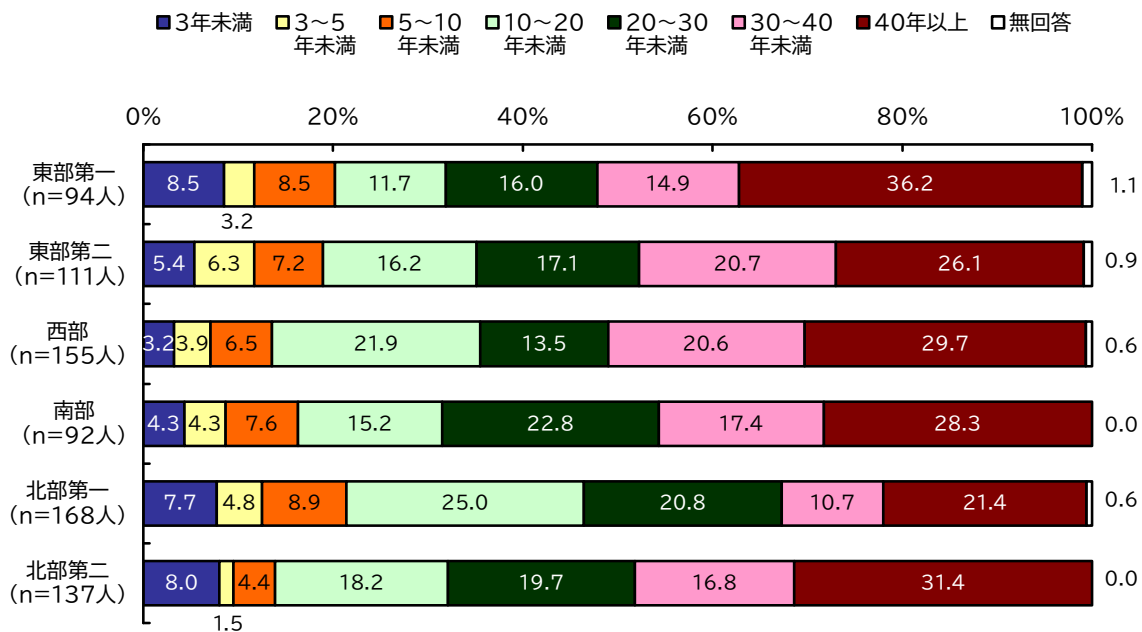
図 性・年齢別にみた居住年数



【圏域別】

これを圏域別にみると、西部地区及び北部第二地区は“10年未満”の割合が低くなっています。

図 圏域別にみた居住年数



1-1-8 介護を要する家族の有無（問8）

問8 あなた、もしくはあなたのご家族に、介護や介助などを必要としている人はいますか。

“いる”は18.4%

介護を要する家族の有無については、回答者総数から「いずれも該当していない」（74.4%）及び無回答（7.2%）を除く18.4%（140人）が“いる”と回答しています。

図 介護を要する家族の有無（複数回答）

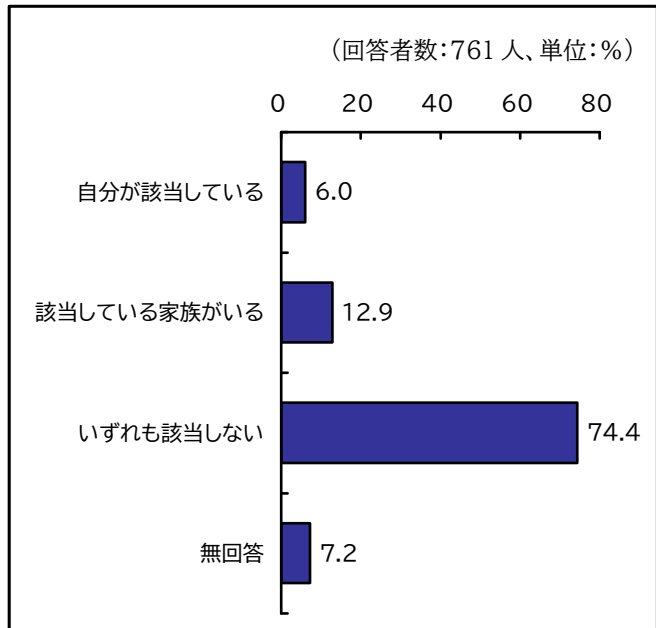


表 介護を要する家族の有無（複数回答）

区分	人 (%)
回答者総数	761 (100.0)
いる	140 (18.4)
自分が該当している	46 (6.0)
該当している家族がいる	98 (12.9)
いずれも該当しない	566 (74.4)
無回答	55 (7.2)

【性・年齢別】

これを性・年齢別にみると、男性、女性ともに年齢層が高くなるほど“いる”の割合が高くなっています。

表 性・年齢別にみた介護を要する家族の有無（複数回答）

単位：%

区分	回答者総数 (n=761人)	男性			女性		
		16~39歳 (n=58人)	40~64歳 (n=110人)	65歳以上 (n=155人)	16~39歳 (n=90人)	40~64歳 (n=152人)	65歳以上 (n=179人)
いる	18.4	8.6	16.4	22.6	13.3	17.8	21.8
自分が該当している	6.0	1.7	0.9	13.5	1.1	1.3	10.1
該当している家族がいる	12.9	6.9	16.4	9.7	12.2	16.4	12.8
いずれも該当しない	74.4	89.7	76.4	69.0	83.3	78.9	66.5
無回答	7.2	1.7	7.3	8.4	3.3	3.3	11.7

【圏域別】

これを圏域別にみると、北部第二地区で“いる”の割合が高くなっています。

表 圏域別にみた介護を要する家族の有無（複数回答）

単位：%

区分	回答者総数 (n=761人)	東部第一 (n=94人)	東部第二 (n=111人)	西部 (n=155人)	南部 (n=92人)	北部第一 (n=168人)	北部第二 (n=137人)
いる	18.4	17.0	15.3	14.2	17.4	20.8	24.8
自分が該当している	6.0	6.4	8.1	3.9	3.3	7.1	7.3
該当している家族がいる	12.9	11.7	7.2	10.3	14.1	14.9	18.2
いずれも該当しない	74.4	77.7	73.0	82.6	73.9	72.6	67.9
無回答	7.2	5.3	11.7	3.2	8.7	6.5	7.3

1-1-9 介護を要する家族の状況（問 8-1）

問8-1 次のどれに該当しますか。次の中からあてはまるもの全てに○をつけてください。

**「要支援・要介護認定を受けている」が
65.7%**

介護を要する家族が“いる”と回答した140人に対し、その状況について聞いたところ、「要支援・要介護認定を受けている」が65.7%、「障がい者手帳などを取得している」が45.7%となっています。

表 介護を要する家族の状況（複数回答）

区分	人 (%)
回答者総数	140 (100.0)
要支援・要介護認定を受けている	92 (65.7)
障がい者手帳などを取得している	64 (45.7)
その他	5 (3.6)
無回答	15 (10.7)

図 介護を要する家族の状況（複数回答）

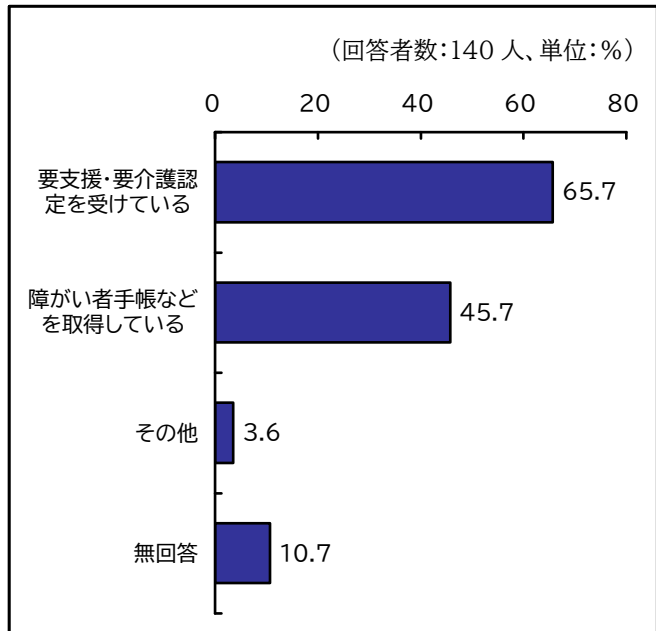


表 要介護度

区分	人 (%)
回答者総数	92 (100.0)
要支援 1・2 及び事業対象者	17 (18.5)
要介護 1・2	44 (47.8)
要介護 3~5	29 (31.5)
無回答	2 (2.2)

表 障がい者手帳の種類（複数回答）

区分	人 (%)
回答者総数	64 (100.0)
身体障がい者手帳	43 (67.2)
療育手帳	11 (17.2)
精神障がい者保健福祉手帳	9 (14.1)
特定疾患医療受給者証・小児慢性 特定疾病医療受給者証	6 (9.4)
無回答	2 (3.1)

〔参考〕福祉ニーズを有する人の状況

福祉ニーズを有する人は 22.9%

福祉ニーズを有する回答者の状況を把握するため、次の設問から①介護ニーズ、②障がい者支援ニーズ及び③子育て支援に関するニーズの該当者を抽出しました。

表 福祉ニーズを有する人の抽出の考え方及び人数

回答者総数：761人

区分	抽出の考え方	人 (%)
①介護ニーズ該当者	問 8-1 で「1 要支援・要介護認定を受けている」を選択した人	92 (12.1)
②障がい者支援ニーズ該当者	問 8-1 で「2 障がい者手帳などを取得している」を選択した人	64 (8.4)
③子育て支援ニーズ該当者	問 4-1 で「1 就学前」と回答した人	60 (7.9)
④福祉ニーズ該当者	①～③のいずれかに該当する人	174 (22.9)

また、①～③のいずれかに該当する 174 人を対象に、それぞれのニーズの保有状況を分類したところ、「介護ニーズ」が 31.6%で最も多く、次いで「子育て支援ニーズ」が 31.0%、「介護+障がい者支援ニーズ」が 20.1%が続いています。

図 福祉ニーズを有する回答者の状況

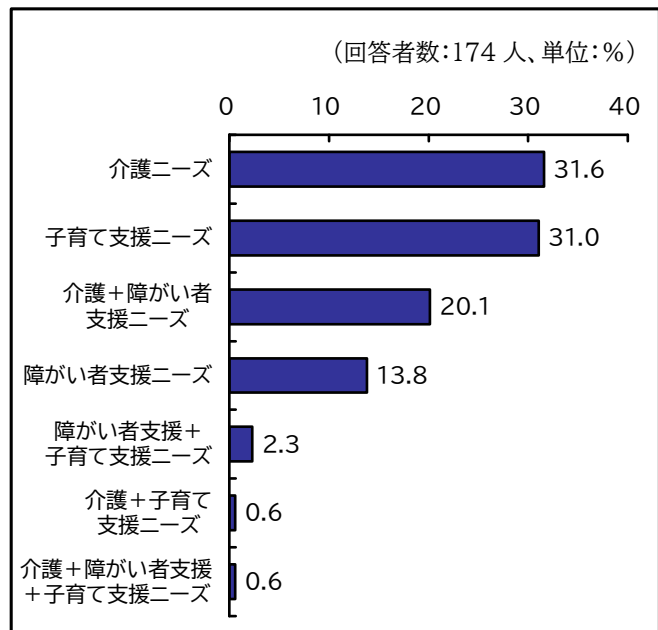


表 福祉ニーズを有する回答者の状況

区分	人 (%)
回答者総数	174 (100.0)
介護ニーズ	55 (31.6)
子育て支援ニーズ	54 (31.0)
介護+障がい者支援ニーズ	35 (20.1)
障がい者支援ニーズ	24 (13.8)
障がい者支援+子育て支援ニーズ	4 (2.3)
介護+子育て支援ニーズ	1 (0.6)
介護+障がい者支援+子育て支援ニーズ	1 (0.6)

第2節 地域との関わりについて

1-2-1 地域への愛着感（問9）

問9 あなたは、ご自分がお住まいの地域に対して、親しみを感じていますか。

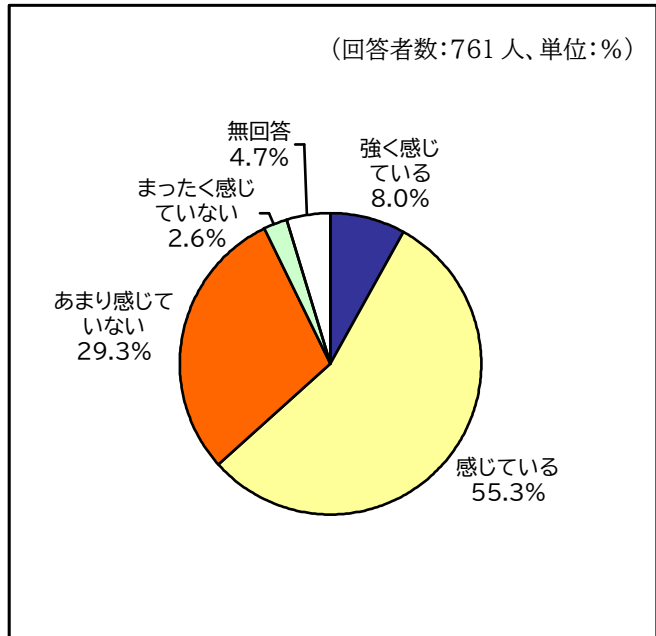
“感じている・強く感じている”が
63.3%

地域への愛着感については、「強く感じている」が8.0%、「感じている」が55.3%で、これらを合わせると63.3%が“感じている・強く感じている”と回答しています。

表 地域への愛着感

区分	人 (%)
回答者総数	761 (100.0)
強く感じている	61 (8.0)
感じている	421 (55.3)
あまり感じていない	223 (29.3)
まったく感じていない	20 (2.6)
無回答	36 (4.7)

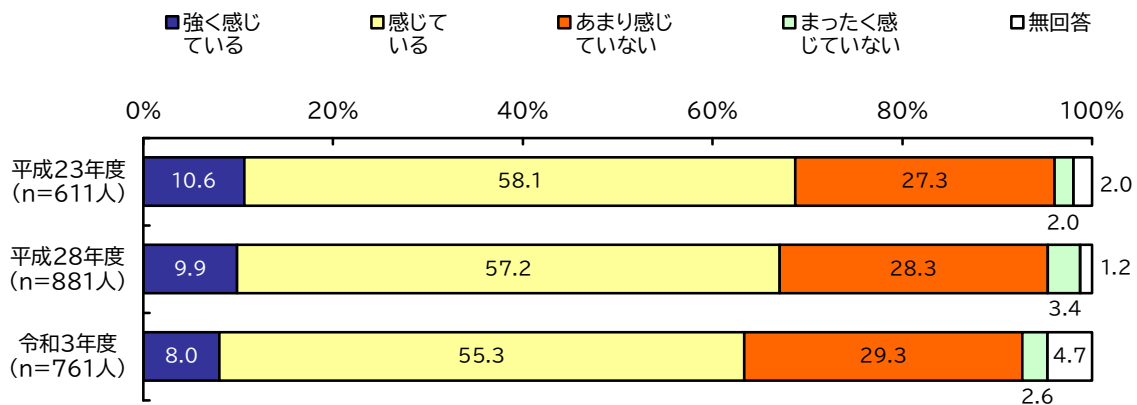
図 地域への愛着感



【時系列比較】

これを時系列で比較すると、“感じている・強く感じている”の割合は前回調査（平成28年度）に比べて低くなっています。

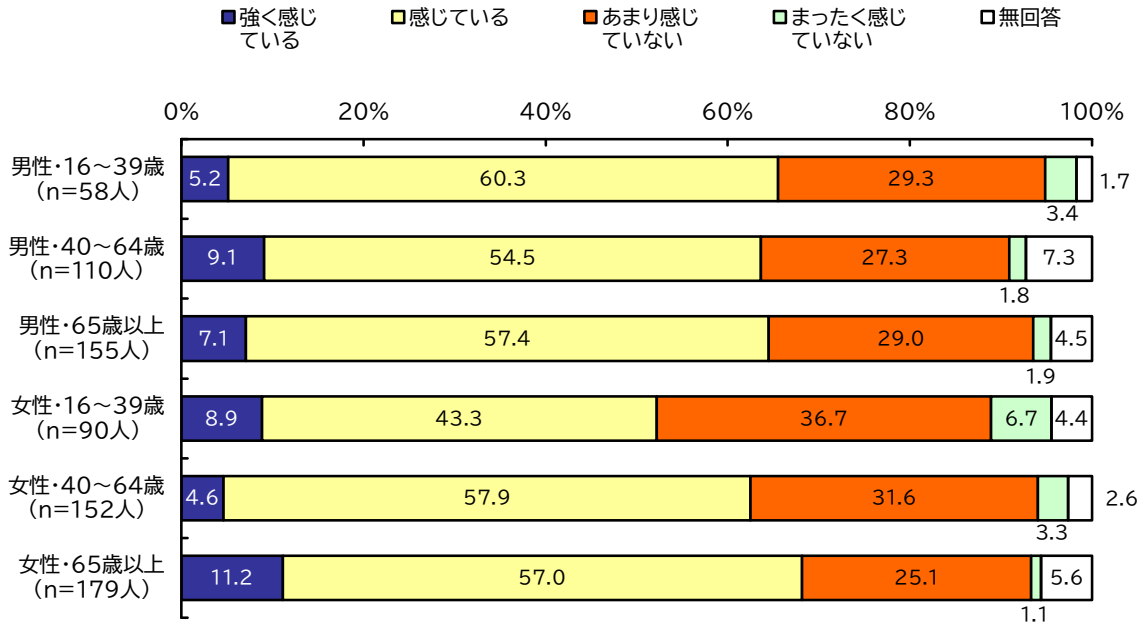
図 時系列比較でみた地域への愛着感



【性・年齢別】

これを性・年齢別にみると、女性の16～39歳は他の回答者に比べて”感じている・強く感じている”の割合が低くなっています。

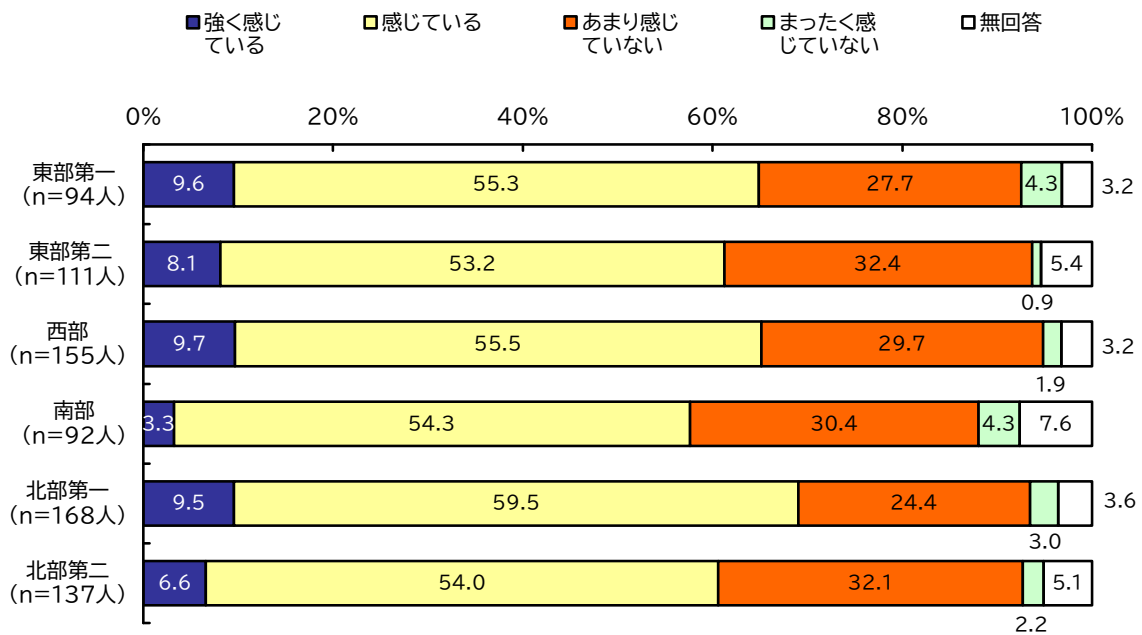
図 性・年齢別にみた地域への愛着感



【圏域別】

これを圏域別にみると、東部第一地区、西部地区及び北部第一地区は”感じている・強く感じている”の割合がやや高くなっています。

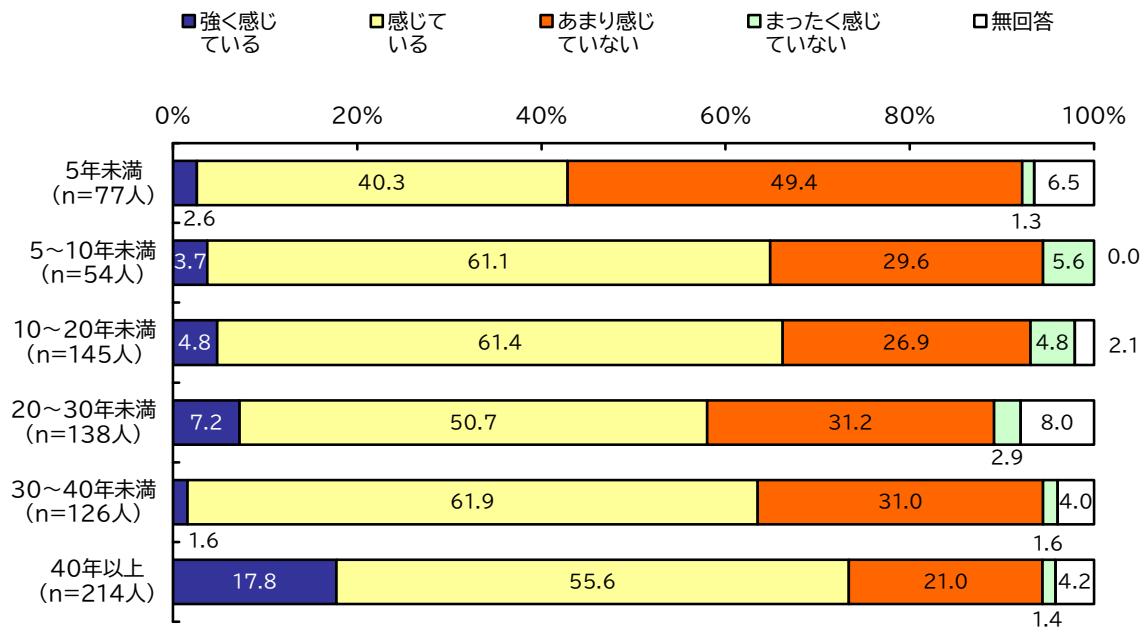
図 圏域別にみた地域への愛着感



【居住年数別】

これを居住年数別にみると、40年以上は「強く感じている」の割合が他の回答者に比べて高くなっています。

図 居住年数別にみた地域への愛着感



1-2-2 町内会加入の有無（問10）

問10 あなたの世帯は、町内会に入っていますか。

「はい」が66.5%

町内会加入の有無については、「はい」が66.5%、「いいえ」が22.6%となっています。

図 町内会加入の有無

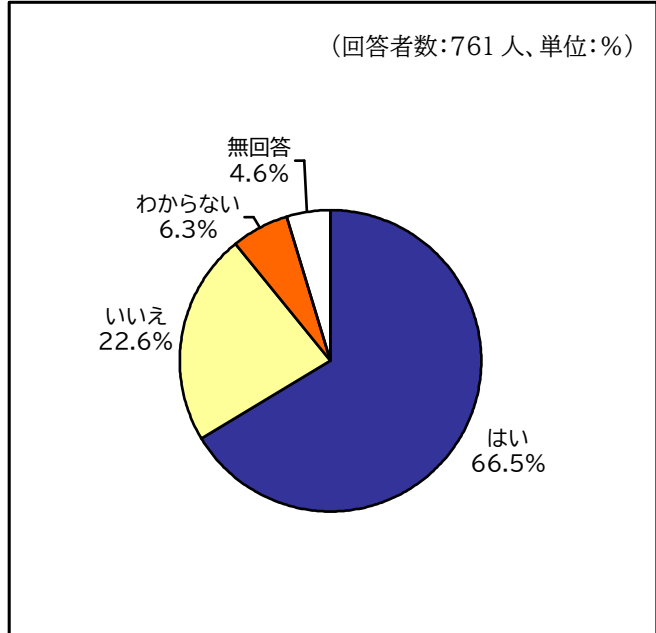


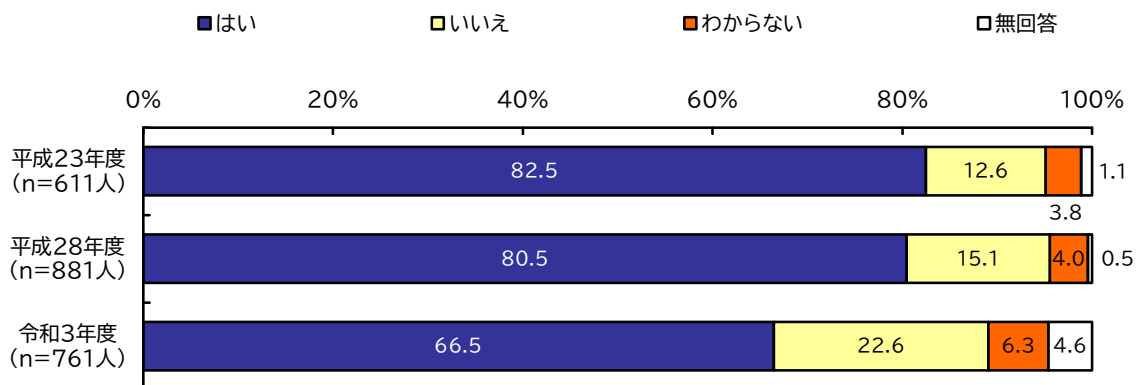
表 町内会加入の有無

区分	人 (%)
回答者総数	761 (100.0)
はい	506 (66.5)
いいえ	172 (22.6)
わからない	48 (6.3)
無回答	35 (4.6)

【時系列比較】

これを時系列で比較すると、「はい」の割合は前回調査（平成28年度）に比べて低くなっています。

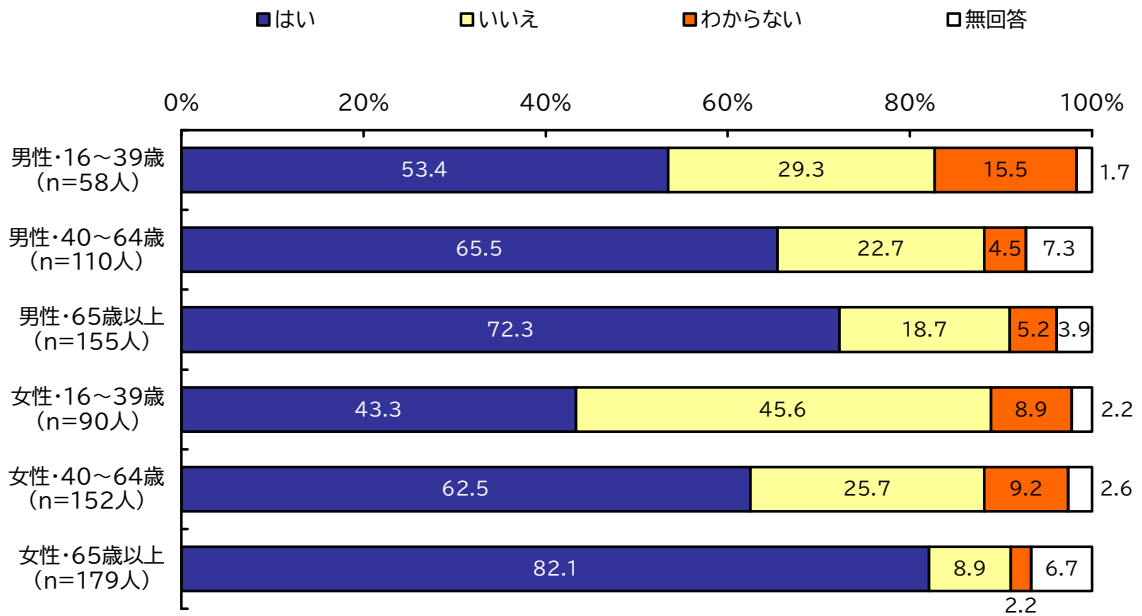
図 時系列比較でみた町内会加入の有無



【性・年齢別】

これを性・年齢別にみると、男性、女性ともに年齢層が高くなるほど「はい」の割合が高くなっています。

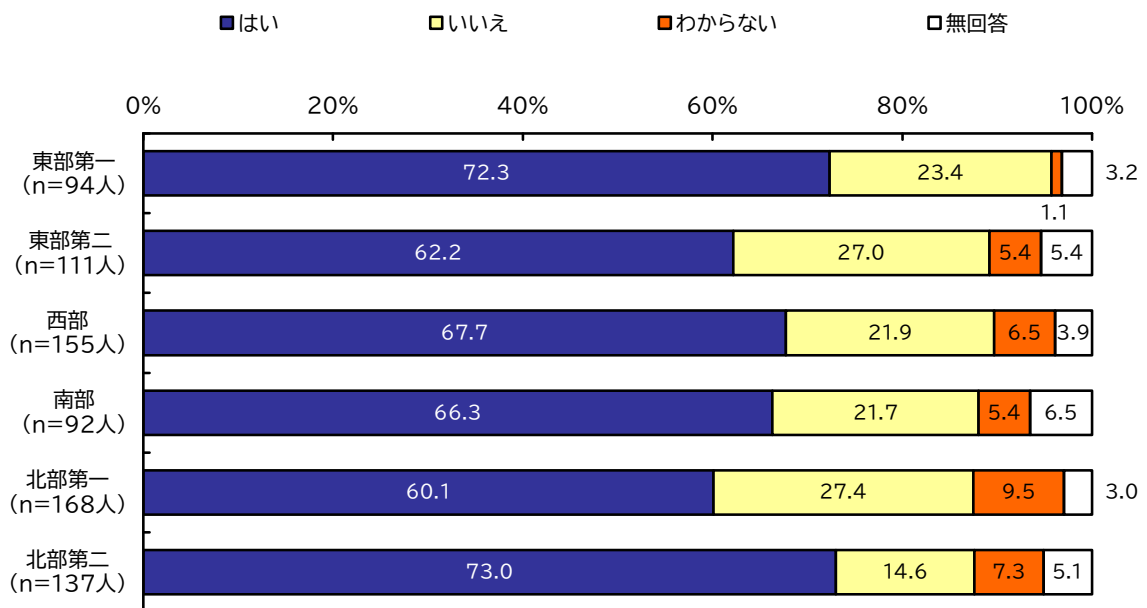
図 性・年齢別にみた町内会加入の有無



【圏域別】

これを圏域別にみると、東部第一地区及び北部第二地区は「はい」の割合が高くなっています。

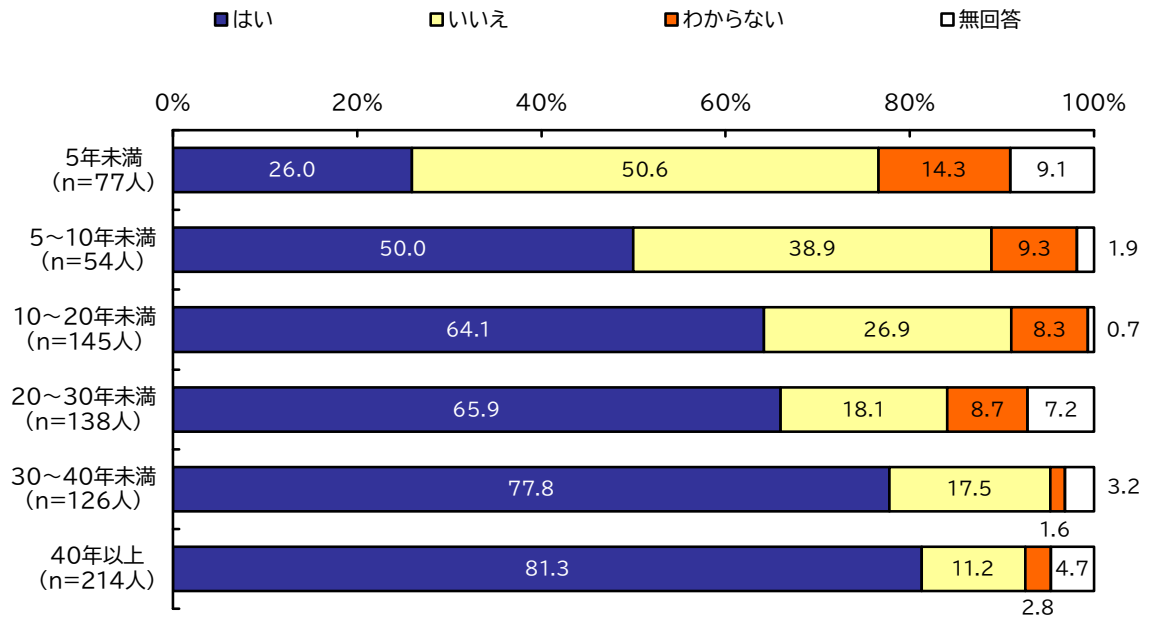
図 圏域別にみた町内会加入の有無



【居住年数別】

これを居住年数別にみると、5年未満は「はい」の割合が他の回答者に比べて低くなっています。

図 居住年数別にみた町内会加入の有無



1-2-3 町内会加入の意向（問 10-1）

問10-1 あなたは、今後、町内会に加入したいと思いますか。

「はい」は5.9%

町内会加入において「いいえ」または「わからない」と回答した220人に対し、町内会加入の意向について聞いたところ、「はい」が5.9%、「いいえ」が61.4%となっています。

図 町内会加入の意向

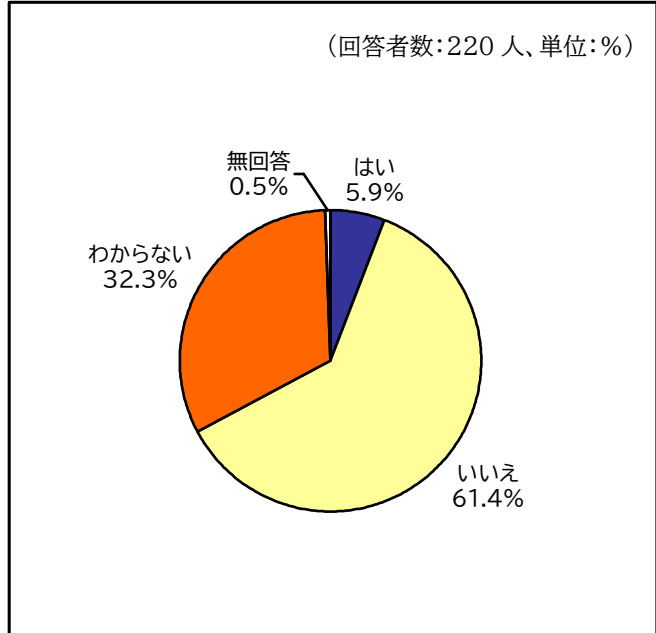


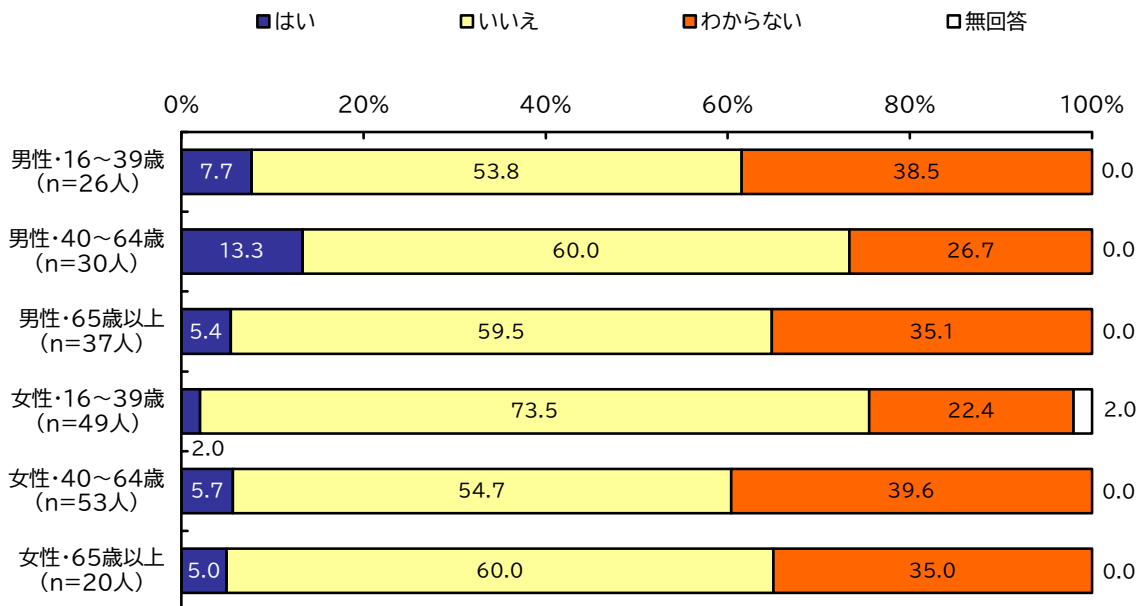
表 町内会加入の意向

区分	人 (%)
回答者総数	220 (100.0)
はい	13 (5.9)
いいえ	135 (61.4)
わからない	71 (32.3)
無回答	1 (0.5)

【性・年齢別】

これを性・年齢別にみると、男性の40～64歳は他の回答者に比べて「はい」の割合が高くなっています。

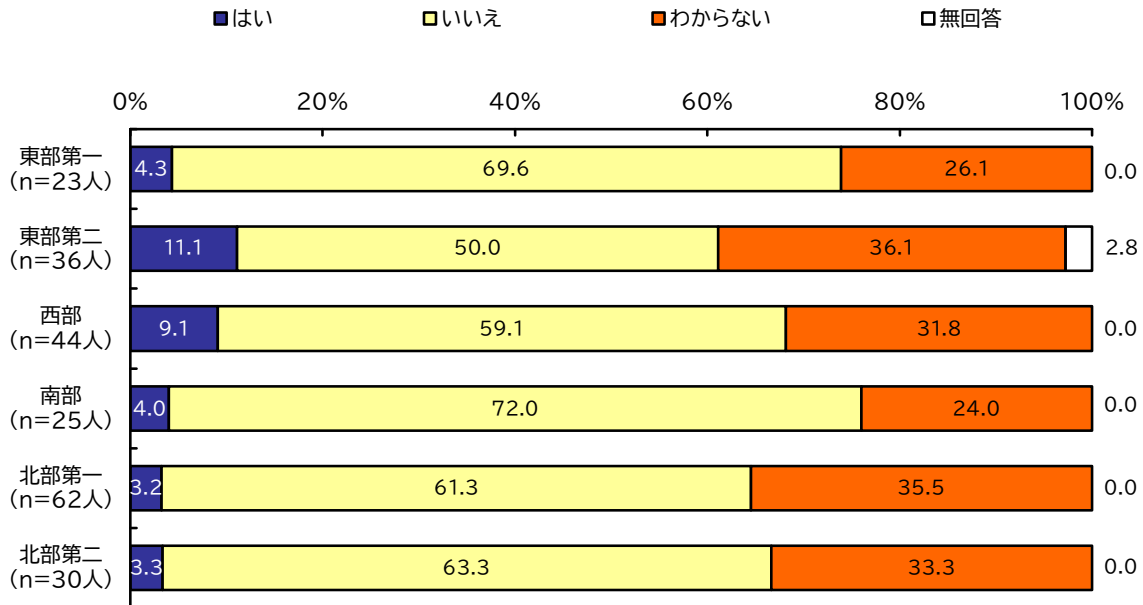
図 性・年齢別にみた町内会加入の意向



【圏域別】

これを圏域別にみると、東部第二地区及び西部地区は「はい」の割合が高くなっています。

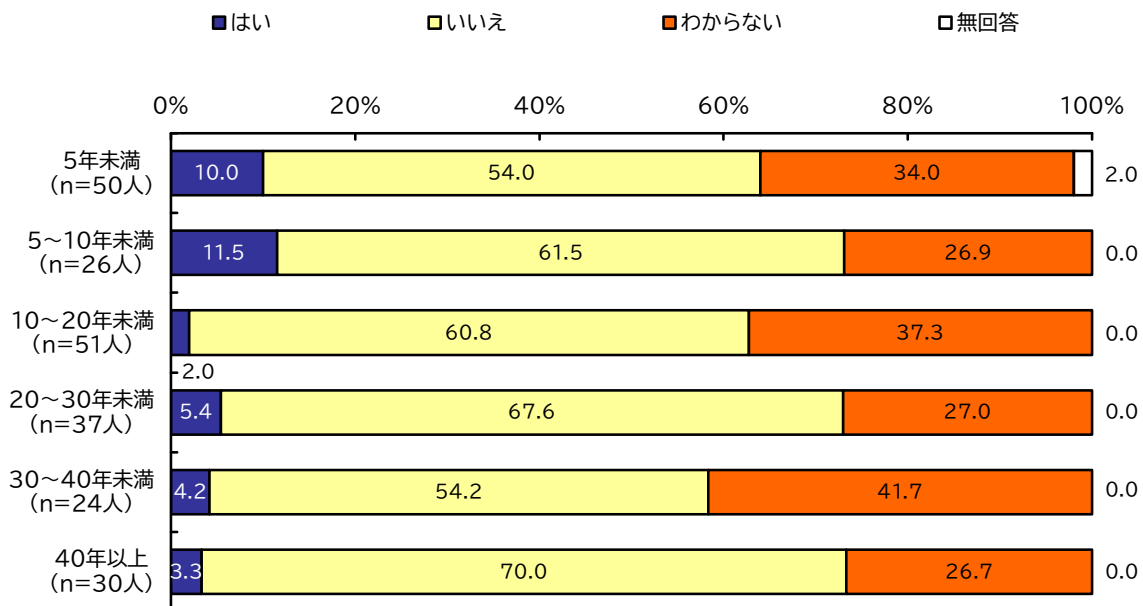
図 圏域別にみた町内会加入の意向



【居住年数別】

これを居住年数別にみると、5年未満及び5～10年未満は「はい」の割合が他の回答者に比べて高くなっています。

図 居住年数別にみた町内会加入の意向



1-2-4 町内会行事への参加状況（問11）

問11 あなたは、町内会の行事に参加していますか。

“参加している”は30.9%

町内会行事への参加状況については、「企画段階から参加している」が2.8%、「おおむね参加している」が28.1%で、これらを合わせると30.9%が“参加している”と回答しています。

図 町内会行事への参加状況

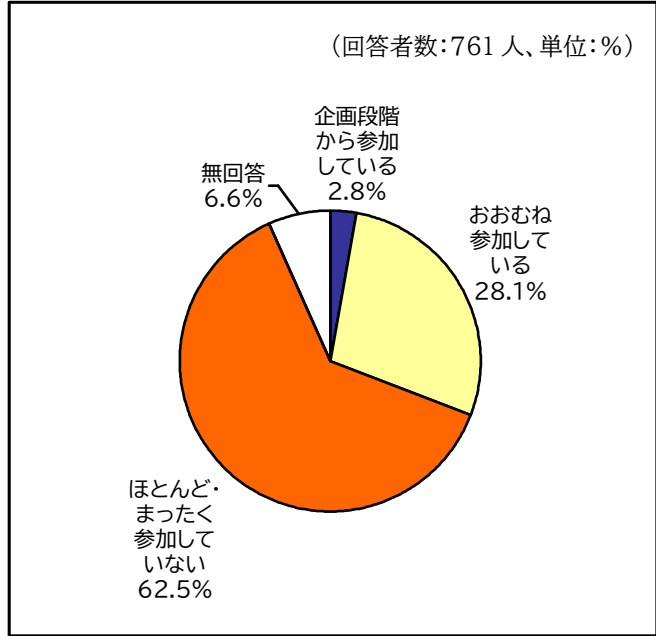


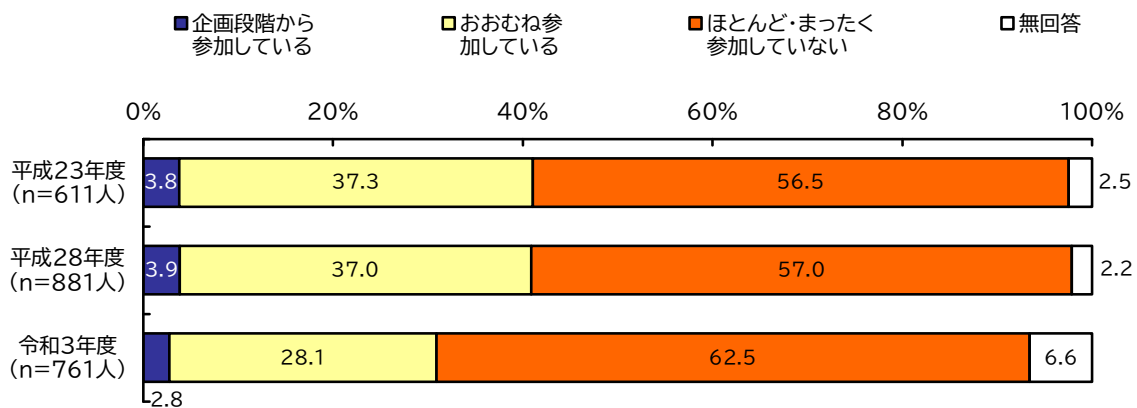
表 町内会行事への参加状況

区分	人 (%)
回答者総数	761 (100.0)
企画段階から参加している	21 (2.8)
おおむね参加している	214 (28.1)
ほとんど・まったく参加していない	476 (62.5)
無回答	50 (6.6)

【時系列比較】

これを時系列で比較すると、“参加している”の割合は前回調査（平成28年度）に比べて低くなっています。

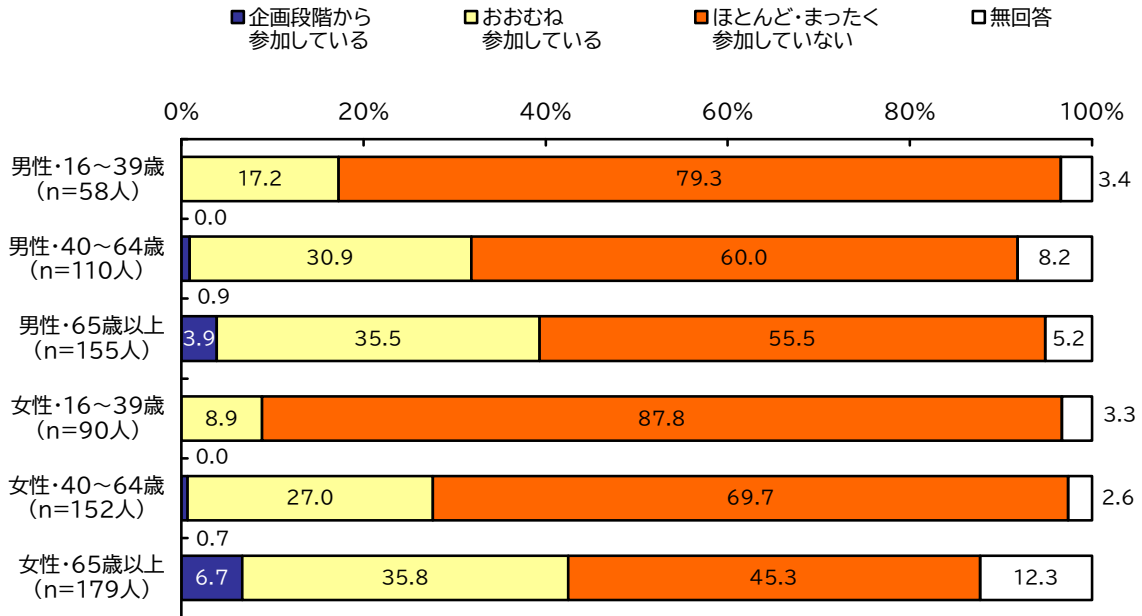
図 時系列比較でみた町内会行事への参加状況



【性・年齢別】

これを性・年齢別にみると、男性、女性ともに年齢層が高くなるほど“参加している”の割合が高くなっています。

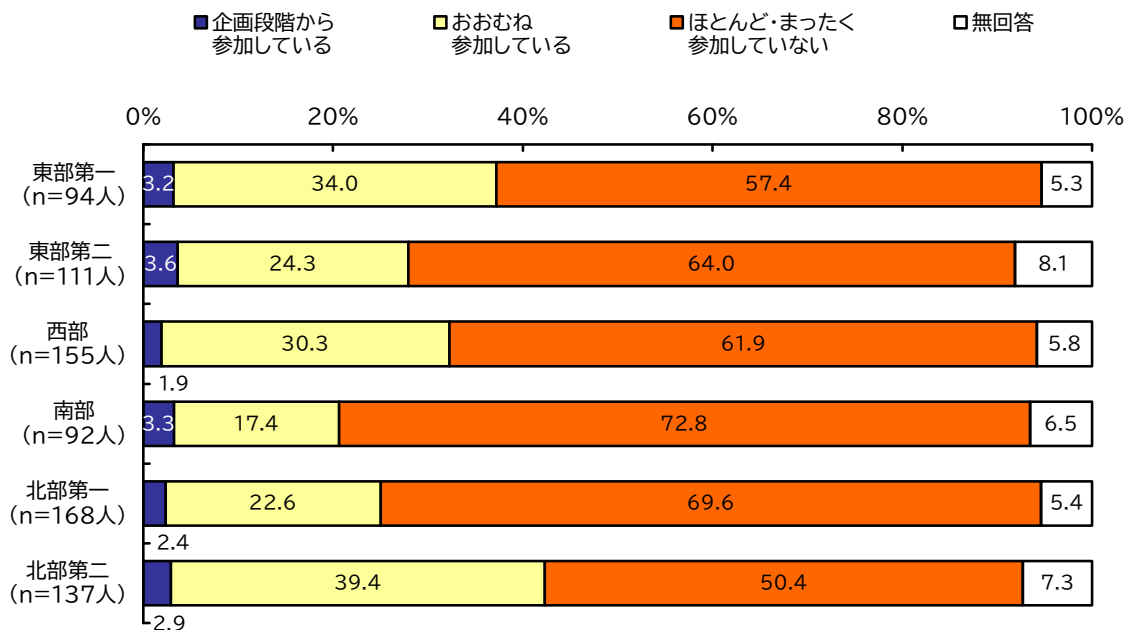
図 性・年齢別にみた町内会行事への参加状況



【圏域別】

これを圏域別にみると、東部第一地区及び北部第二地区は“参加している”の割合が高くなっています。

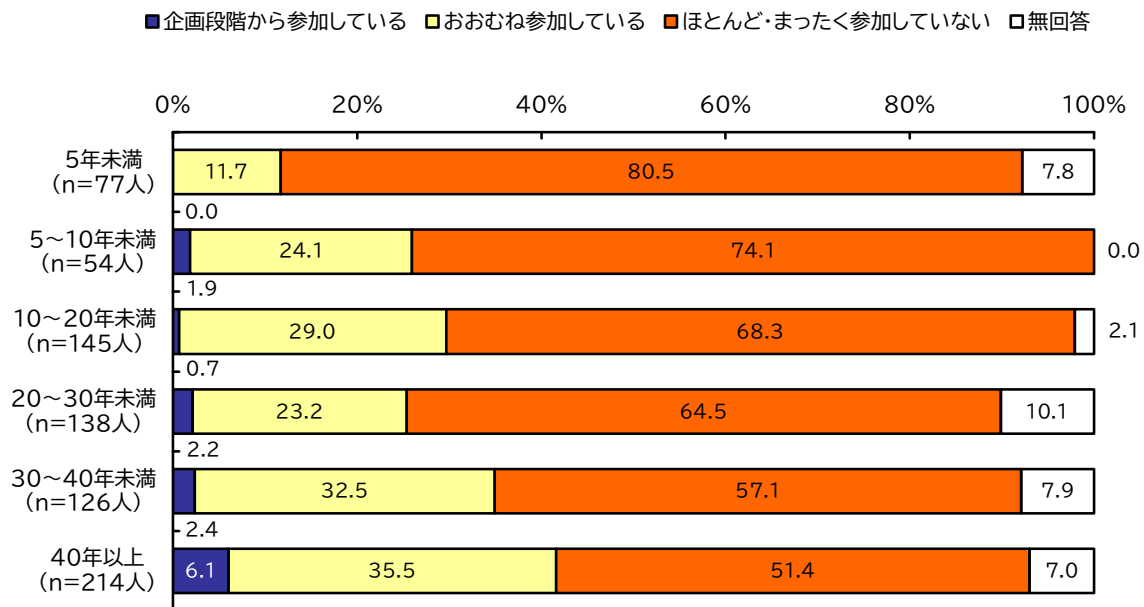
図 圏域別にみた町内会行事への参加状況



【居住年数別】

これを居住年数別にみると、5年未満は“参加している”の割合が他の回答者に比べて低くなっています。

図 居住年数別にみた町内会行事への参加状況



1-2-5 近所付き合いの状況（問12）

問12 あなたは、ご近所の方と、どの程度のお付き合いがありますか。

“話し合える・助け合える人がある”は27.6%

近所付き合いの状況については、「あいさつする程度」が39.0%で最も多くなっています。

一方、「内容によっては話し合える人がある」が22.7%、「何でも相談し助け合える人がある」が4.9%であり、これらを合わせると27.6%が“話し合える・助け合える人がある”と回答しています。

図 近所付き合いの状況

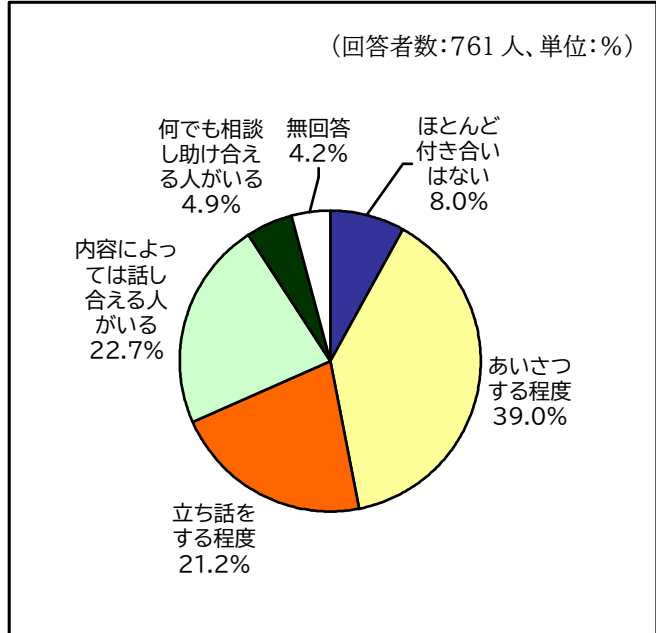


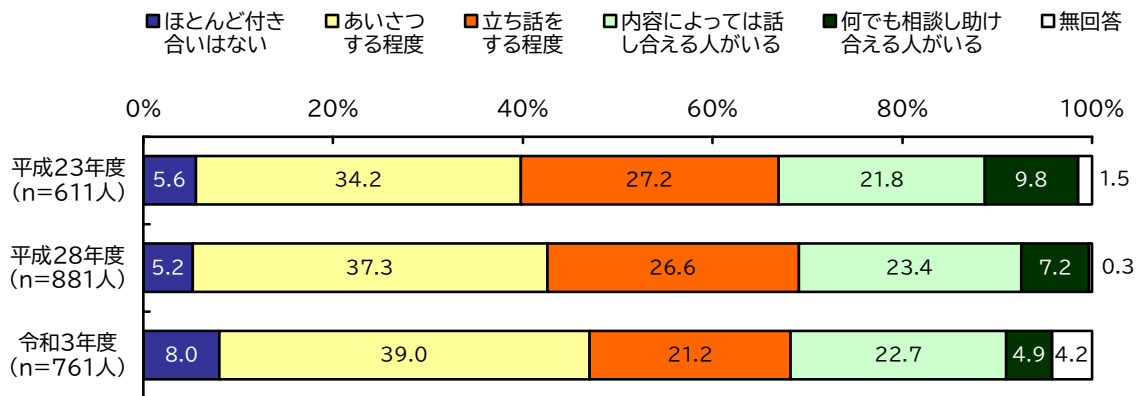
表 近所付き合いの状況

区分	人 (%)
回答者総数	761 (100.0)
ほとんど付き合いはない	61 (8.0)
あいさつする程度	297 (39.0)
立ち話をする程度	161 (21.2)
内容によっては話し合える人がある	173 (22.7)
何でも相談し助け合える人がある	37 (4.9)
無回答	32 (4.2)

【時系列比較】

これを時系列で比較すると、“話し合える・助け合える人がある”の割合は前回調査（平成28年度）に比べて低くなっています。

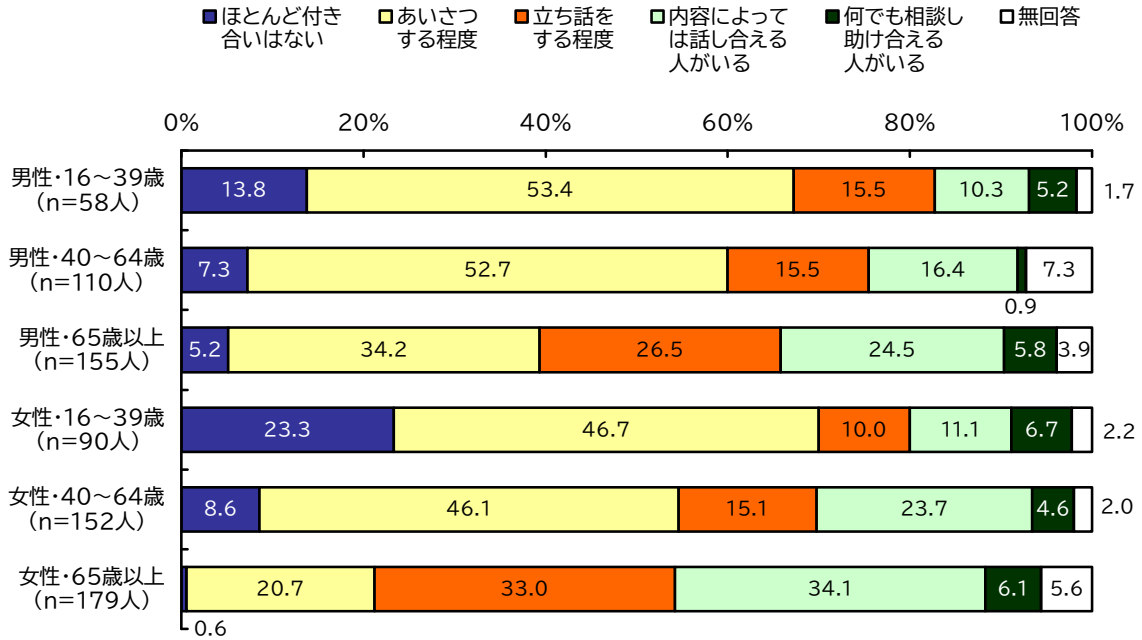
図 時系列比較でみた近所付き合いの状況



【性・年齢別】

これを性・年齢別にみると、男性、女性ともに年齢層が高くなるほど“話し合える・助け合える人がいる”の割合が高くなっています。

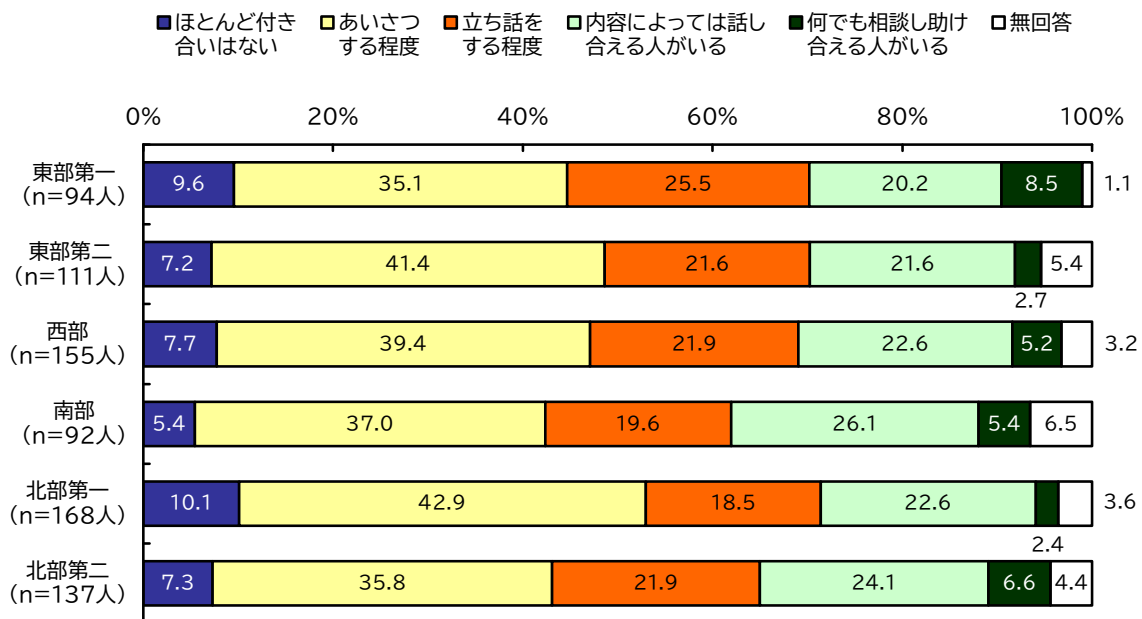
図 性・年齢別にみた近所付き合いの状況



【圏域別】

これを圏域別にみると、南部地区及び北部第二地区は“話し合える・助け合える人がいる”の割合が高くなっています。

図 圏域別にみた近所付き合いの状況



1-2-6 近所付き合いの意向（問13）

問13 あなたは、今後、ご近所の方との程度のお付き合いをしたいと思いませんか。

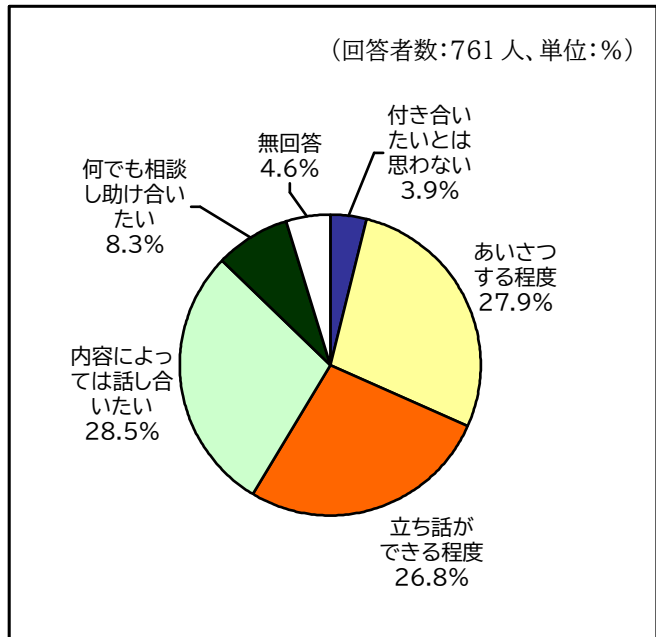
**“話し合いたい・助け合いたい”が
36.8%**

近所付き合いの意向については、「内容によっては話し合いたい」が28.5%で最も多く、これに「何でも相談し助け合いたい」（8.3%）を合わせると36.8%が“話し合いたい・助け合いたい”と回答しています。

表 近所付き合いの意向

区分	人 (%)
回答者総数	761 (100.0)
付き合いたいとは思わない	30 (3.9)
あいさつする程度	212 (27.9)
立ち話ができる程度	204 (26.8)
内容によっては話し合いたい	217 (28.5)
何でも相談し助け合いたい	63 (8.3)
無回答	35 (4.6)

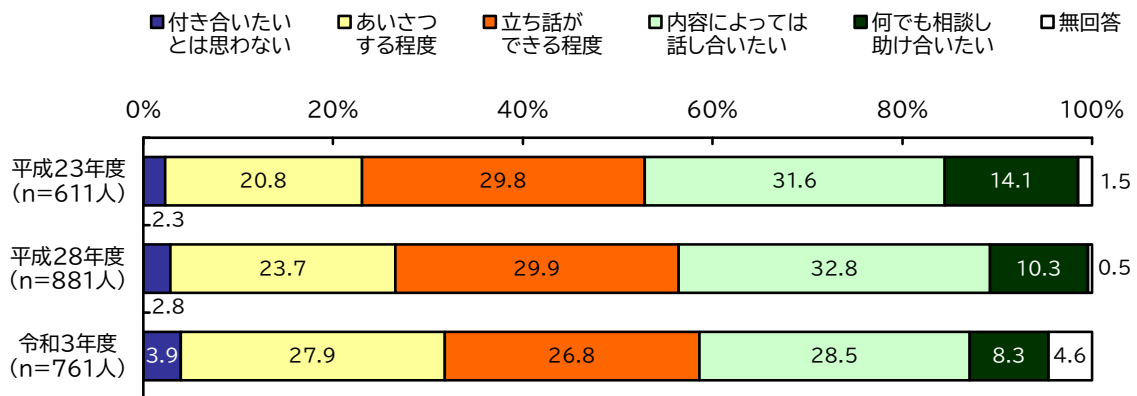
図 近所付き合いの意向



【時系列比較】

これを時系列で比較すると、“話し合いたい・助け合いたい”の割合は前回調査（平成28年度）に比べて低くなっています。

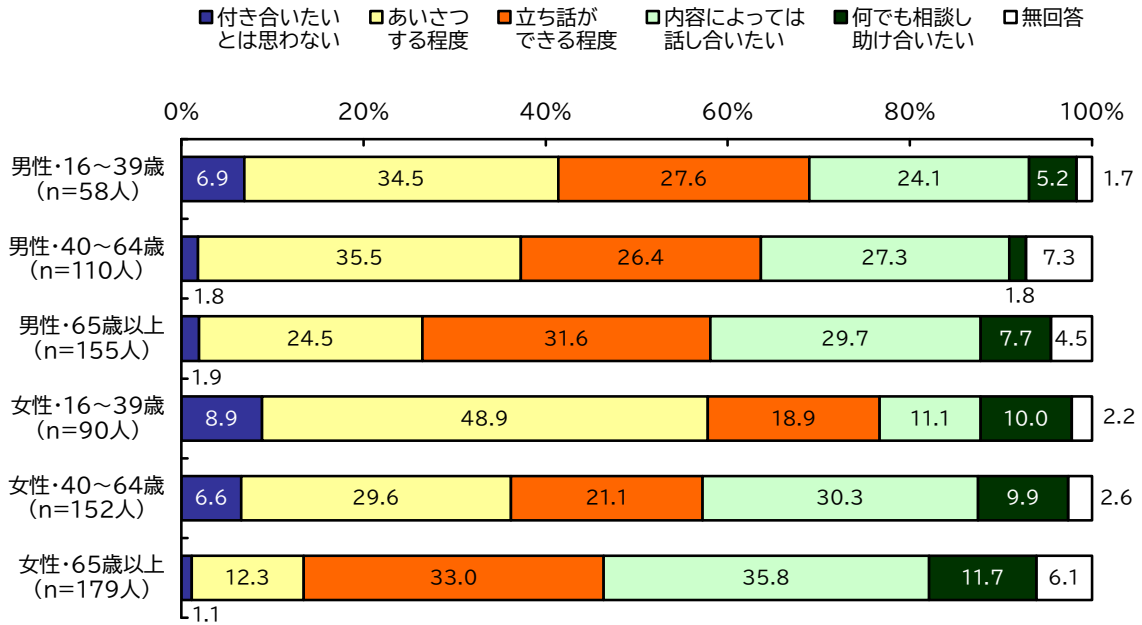
図 時系列比較でみた近所付き合いの意向



【性・年齢別】

これを性・年齢別にみると、男性、女性ともに年齢層が高くなるほど“話し合いたい・助け合いたい”の割合が高くなっています。

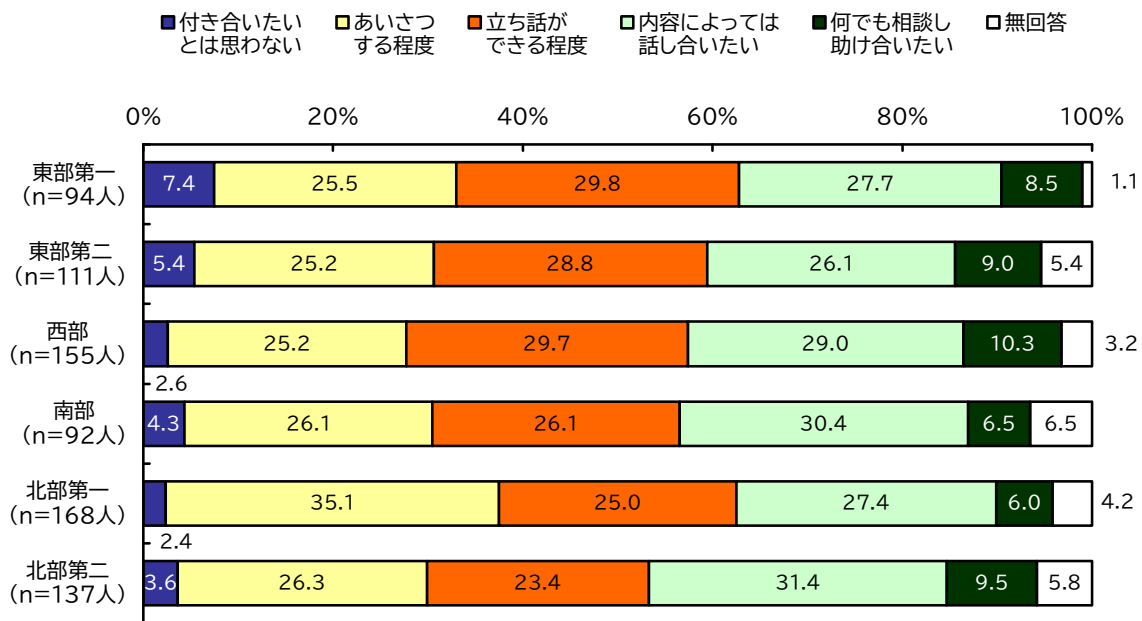
図 性・年齢別にみた近所付き合いの意向



【圏域別】

これを圏域別にみると、北部第二地区は“話し合いたい・助け合いたい”の割合が高くなっています。

図 圏域別にみた近所付き合いの意向



1-2-7 他人との会話の頻度（問14）

問14 あなたは、ふだんの程度、人（同居の家族を含む）と話をしますか。電話やメールなども含めてお答えください。

“週1回以下”が5.0%

他人との会話の頻度については、「毎日」が83.8%、「2日～3日に1回」が5.3%となっています。

一方、「1週間に1回」が2.9%、「1週間に1回未満・ほとんど話をしない」が2.1%であり、これらを合わせると5.0%が“週1回以下”と回答しています。

図 他人との会話の頻度

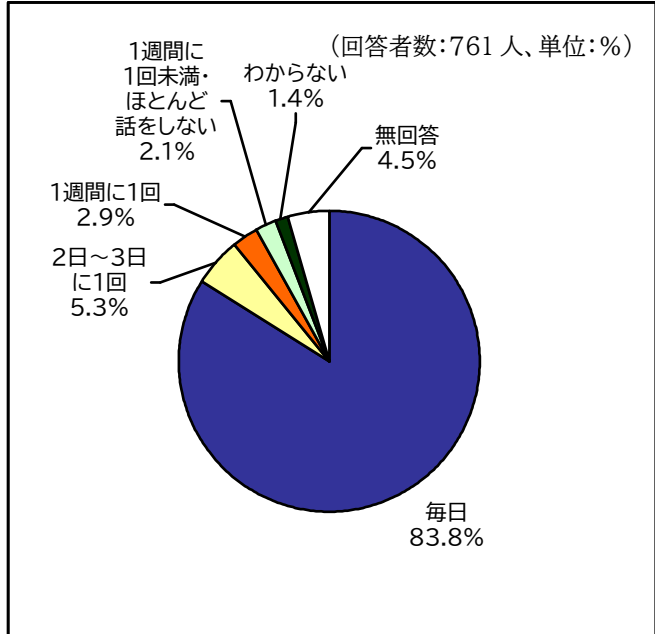


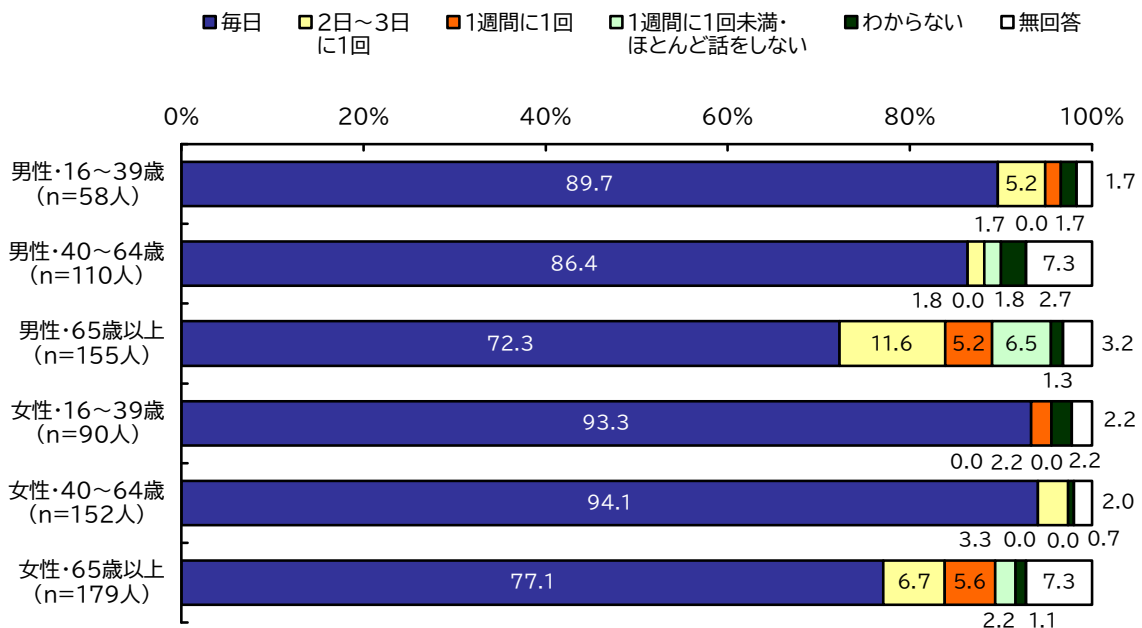
表 他人との会話の頻度

区分	人 (%)
回答者総数	761 (100.0)
毎日	638 (83.8)
2日～3日に1回	40 (5.3)
1週間に1回	22 (2.9)
1週間に1回未満・ほとんど話をしない	16 (2.1)
わからない	11 (1.4)
無回答	34 (4.5)

【性・年齢別】

これを性・年齢別にみると、男性の65歳以上は他の回答者に比べて“週1回以下”の割合が高くなっています。

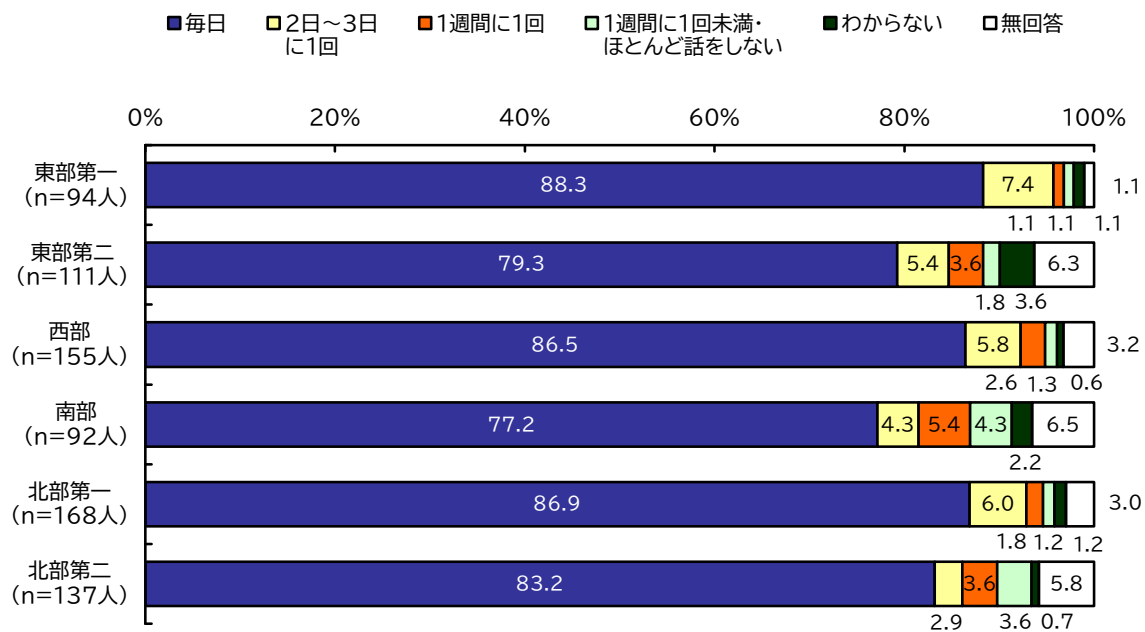
図 性・年齢別にみた他人との会話の頻度



【圏域別】

これを圏域別にみると、南部地区は“週1回以下”の割合がやや高くなっています。

図 圏域別にみた他人との会話の頻度



1-2-8 今後の会話頻度の意向（問15）

問15 あなたは、問14でお答えした「人と話をする頻度」を多くしたいと思いますか。

「もっと増やしたい」は13.0%

今後の会話頻度の意向については、「もっと増やしたい」が13.0%、「いまのままで良い」が79.9%、「もっと減らしたい」が1.6%となっています。

図 今後の会話頻度の意向

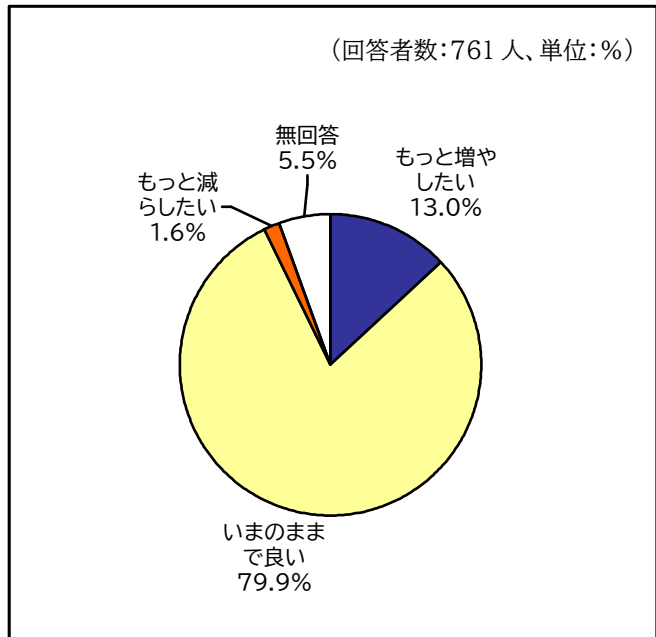


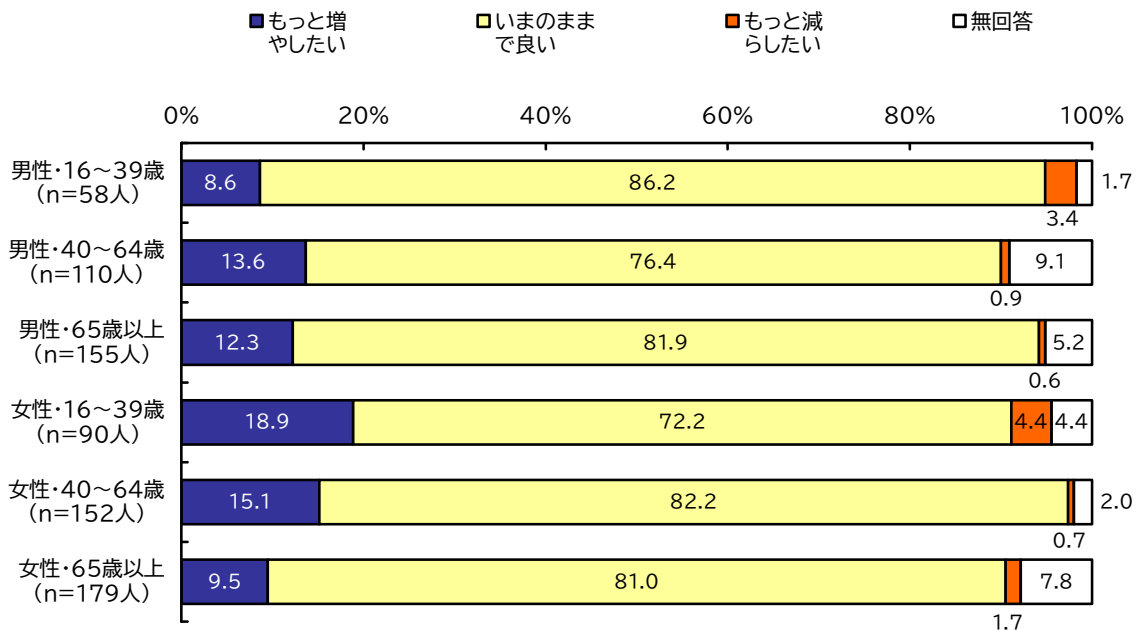
表 今後の会話頻度の意向

区分	人 (%)
回答者総数	761 (100.0)
もっと増やしたい	99 (13.0)
いまのままで良い	608 (79.9)
もっと減らしたい	12 (1.6)
無回答	42 (5.5)

【性・年齢別】

これを性・年齢別にみると、女性の16～39歳は他の回答者に比べて「もっと増やしたい」の割合が高くなっています。

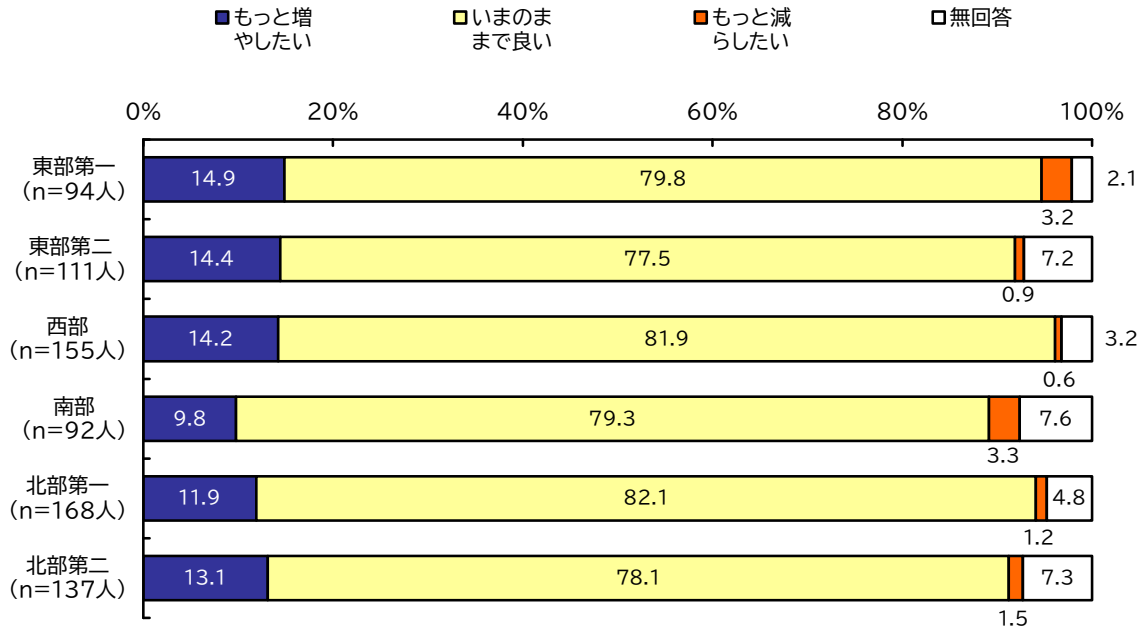
図 性・年齢別にみた今後の会話頻度の意向



【圏域別】

これを圏域別にみると、南部地区は「もっと増やしたい」の割合がやや低くなっています。

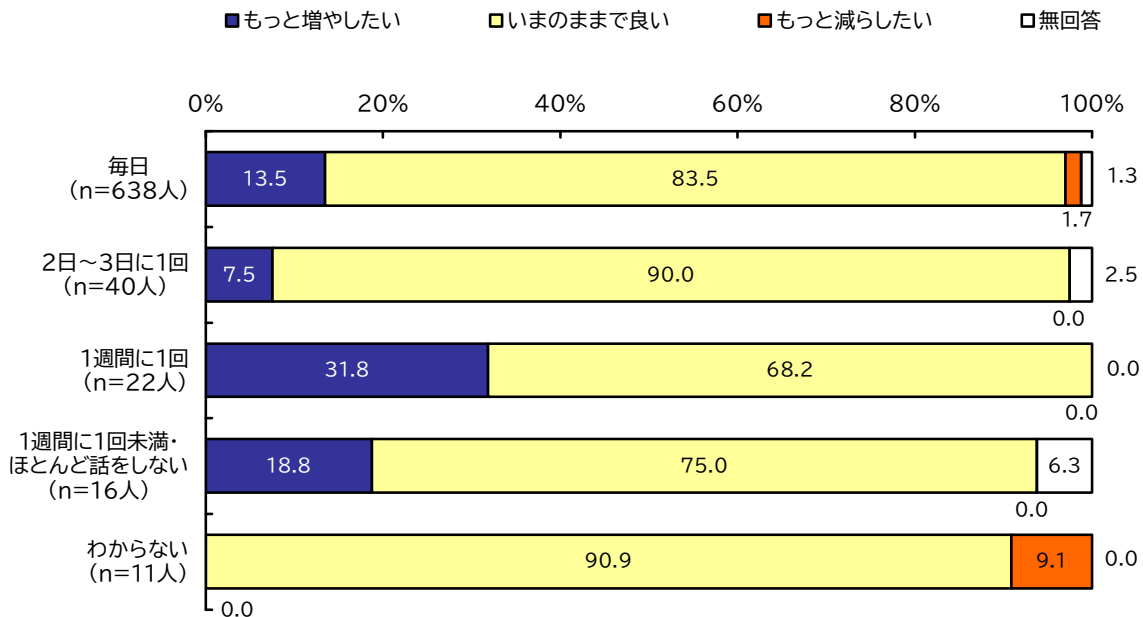
図 圏域別にみた今後の会話頻度の意向



【他人との会話の頻度別】

これを他人との会話の頻度（問14）別にみると、会話の頻度が1週間に1回の回答者は、他の回答者に比べて「もっと増やしたい」の割合が高くなっています。

図 他人との会話の頻度別にみた今後の会話頻度の意向



1-2-9 地域活動への参加状況（問16）

問16 あなたは、地域活動やボランティア活動に参加していますか。

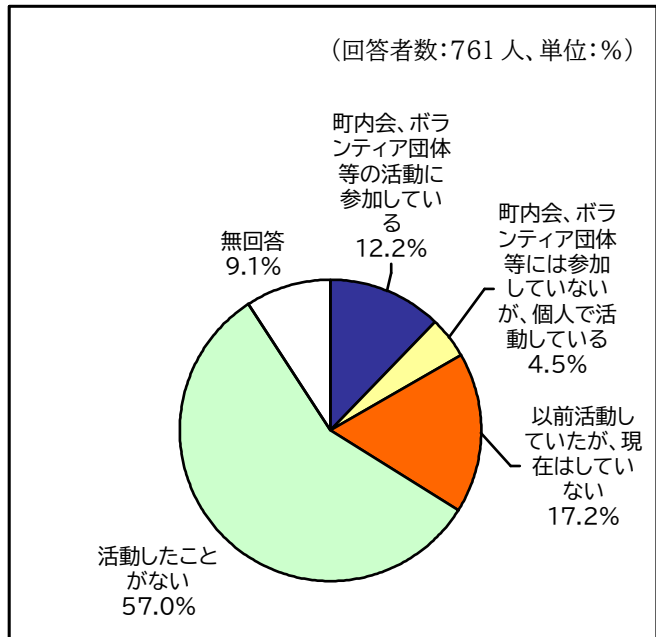
“活動している”は16.7%

地域活動への参加状況については、「町内会、ボランティア団体等の活動に参加している」が12.2%、「町内会、ボランティア団体等には参加していないが、個人で活動している」が4.5%であり、これらを合わせると16.7%が“活動している”と回答しています。

表 地域活動への参加状況

区分	人 (%)
回答者総数	761 (100.0)
町内会、ボランティア団体等の活動に参加している	93 (12.2)
町内会、ボランティア団体等には参加していないが、個人で活動している	34 (4.5)
以前活動していたが、現在はしていない	131 (17.2)
活動したことがない	434 (57.0)
無回答	69 (9.1)

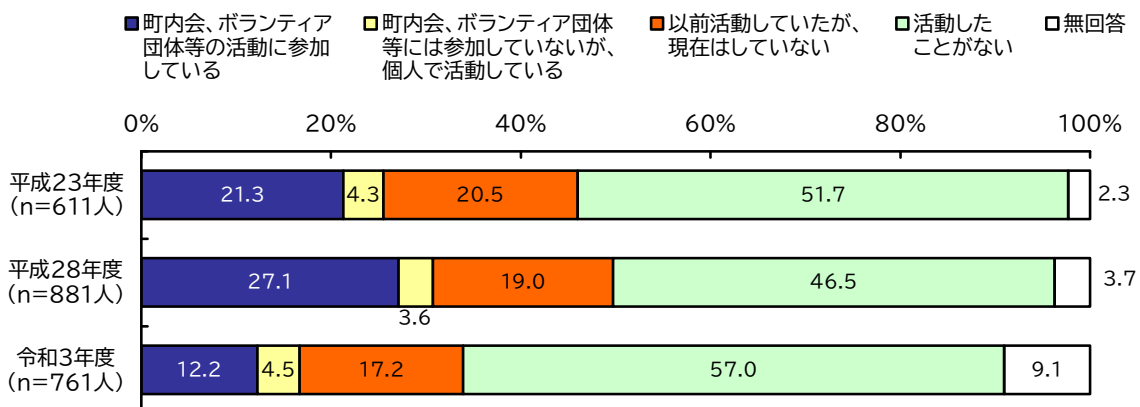
図 地域活動への参加状況



【時系列比較】

これを時系列で比較すると、「町内会、ボランティア団体等の活動に参加している」の割合は前回調査（平成28年度）に比べて低くなっています。

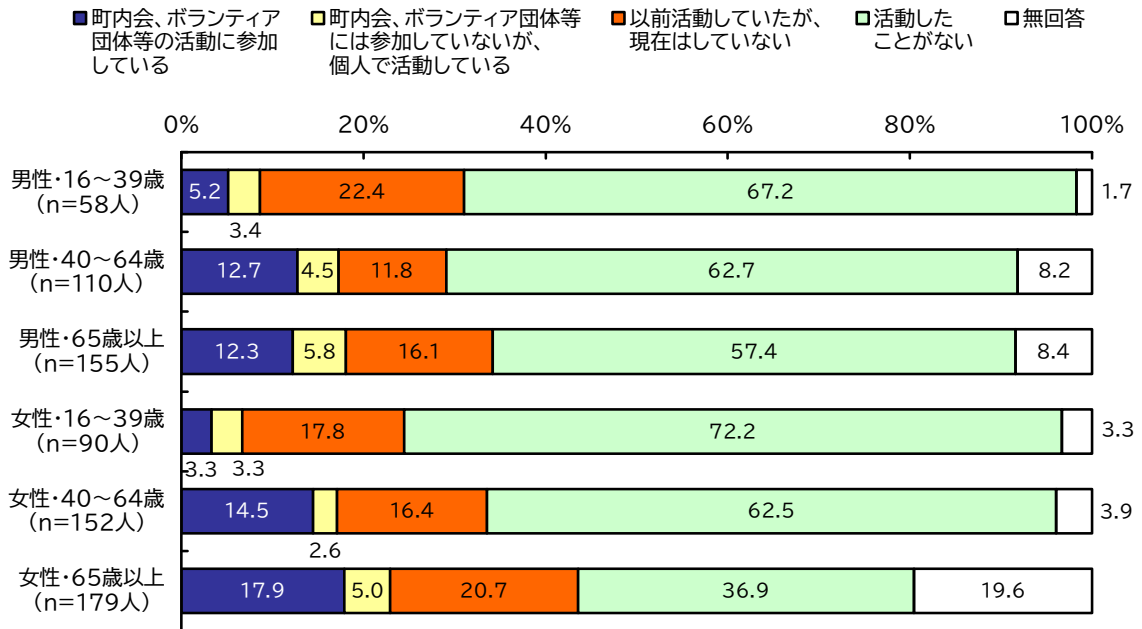
図 時系列比較でみた地域活動への参加状況



【性・年齢別】

これを性・年齢別にみると、男性、女性ともに16～39歳は「活動している」の割合が低くなっています。

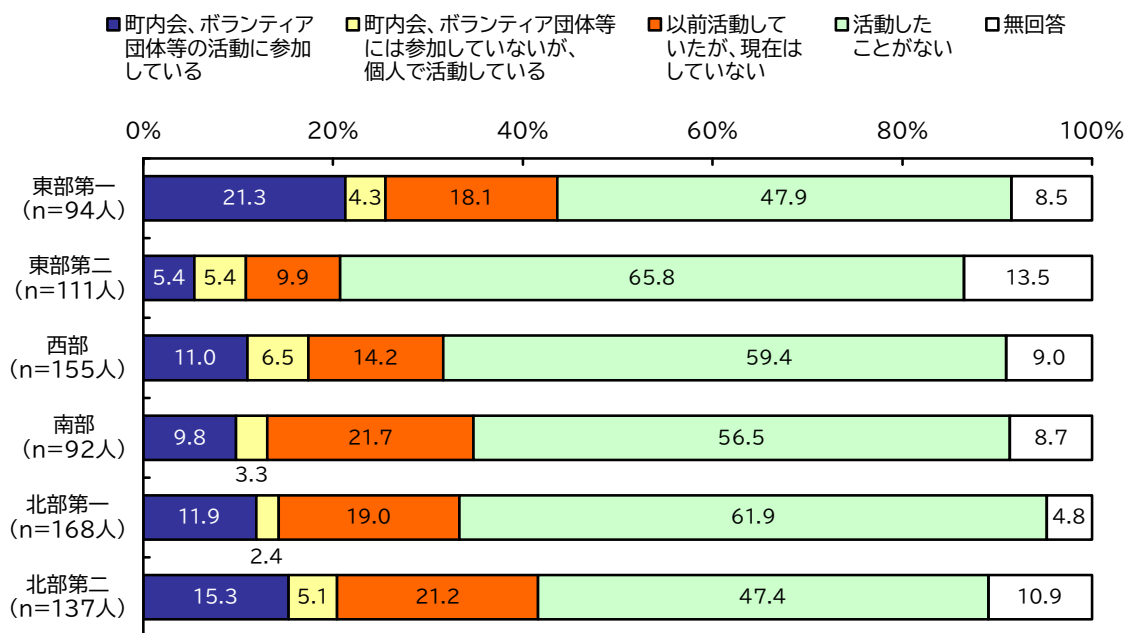
図 性・年齢別にみた地域活動への参加状況



【圏域別】

これを圏域別にみると、「町内会、ボランティア団体等の活動に参加している」の割合は東部第一地区で高く、東部第二地区で低くなっています。

図 圏域別にみた地域活動への参加状況



1-2-10 地域活動への参加意向（問16-1）

問16-1 あなたは、今後、地域活動やボランティア活動をしたいと思いますか。

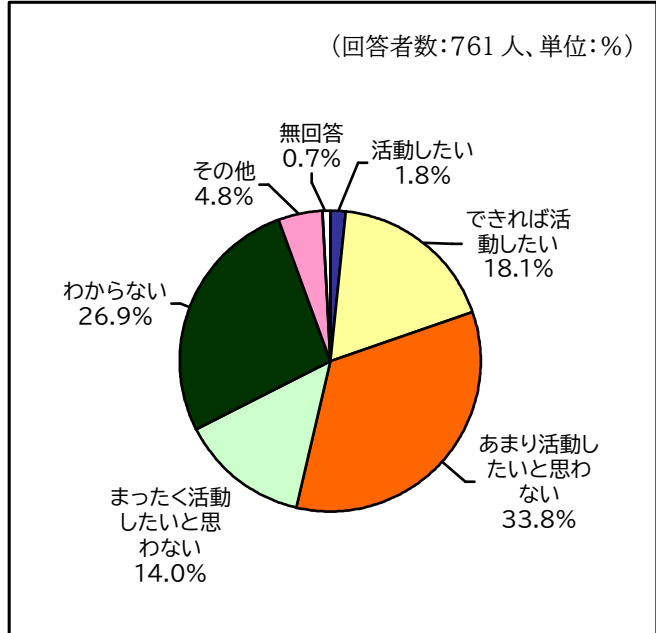
“活動したい・できれば活動したい”は19.9%

地域活動への参加意向については、「活動したい」が1.8%、「できれば活動したい」が18.1%であり、これらを合わせると19.9%が“活動したい・できれば活動したい”と回答しています。

表 地域活動への参加意向

区分	人 (%)
回答者総数	565 (100.0)
活動したい	10 (1.8)
できれば活動したい	102 (18.1)
あまり活動したいと思わない	191 (33.8)
まったく活動したいと思わない	79 (14.0)
わからない	152 (26.9)
その他	27 (4.8)
無回答	4 (0.7)

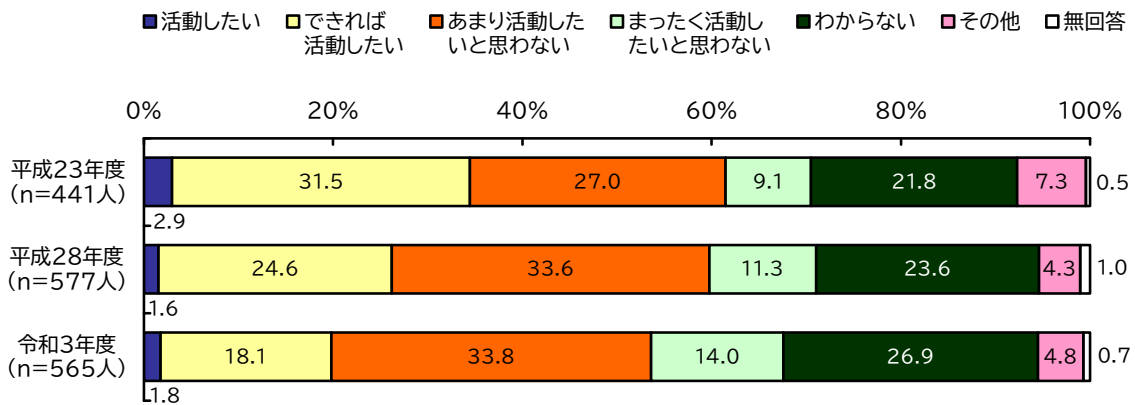
図 地域活動への参加意向



【時系列比較】

これを時系列で比較すると、前回調査（平成28年度）に比べて「できれば活動したい」の割合が低くなっています。

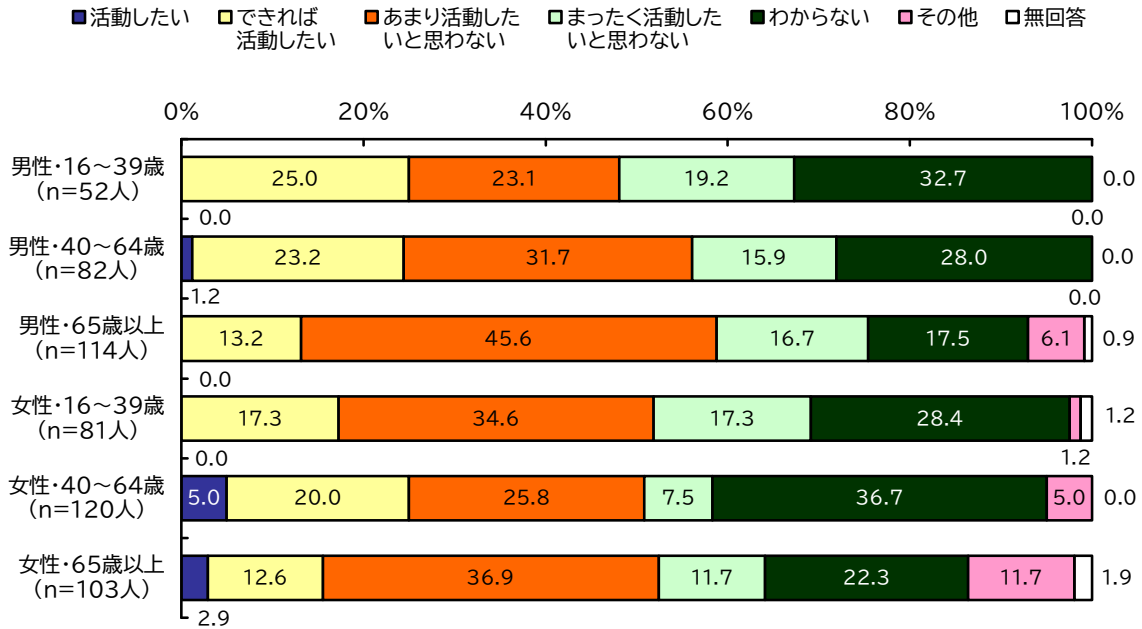
図 時系列比較でみた地域活動への参加意向



【性・年齢別】

これを性・年齢別にみると、男性の65歳以上は“活動したい・できれば活動したい”の割合が低くなっています。

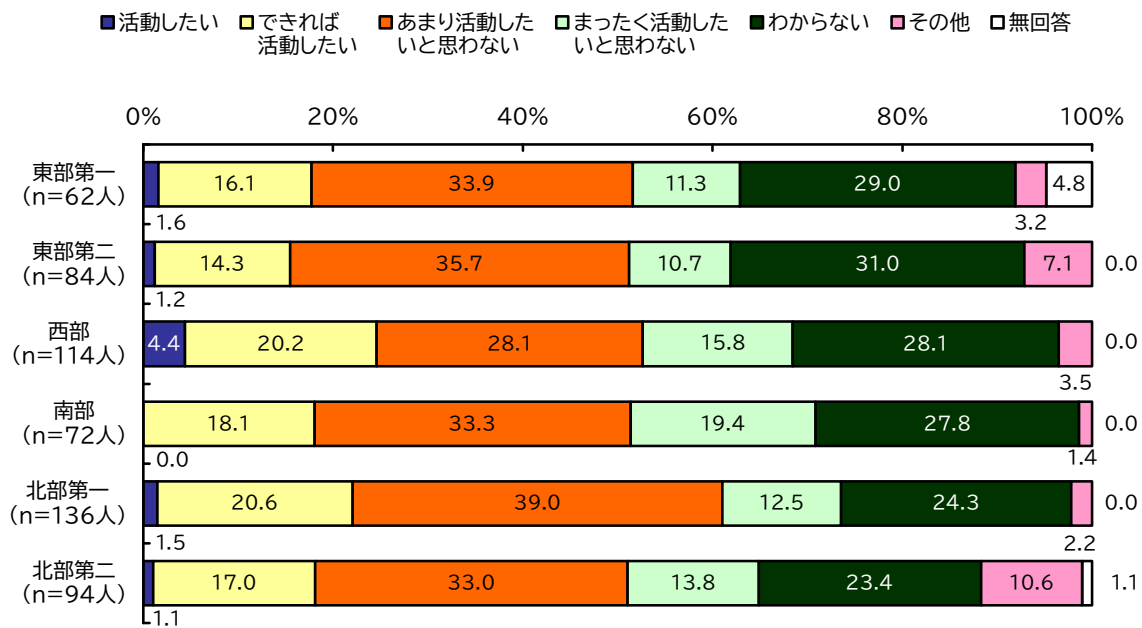
図 性・年齢別にみた地域活動への参加意向



【圏域別】

これを圏域別にみると、西部地区は“活動したい・できれば活動したい”の割合が高くなっています。

図 圏域別にみた地域活動への参加意向



1-2-11 地域活動に対する考え方（問17）

問17 地域の福祉活動やボランティア活動について、あなたの考えに最も近いもの1つに○をつけてください。

“協力する”は59.7%

地域活動に対する考え方については、「多少の負担となっても協力する」が2.8%、「無理のない範囲で協力する」が56.9%であり、これらを合わせると59.7%が“協力する”と回答しています。

図 地域活動に対する考え方

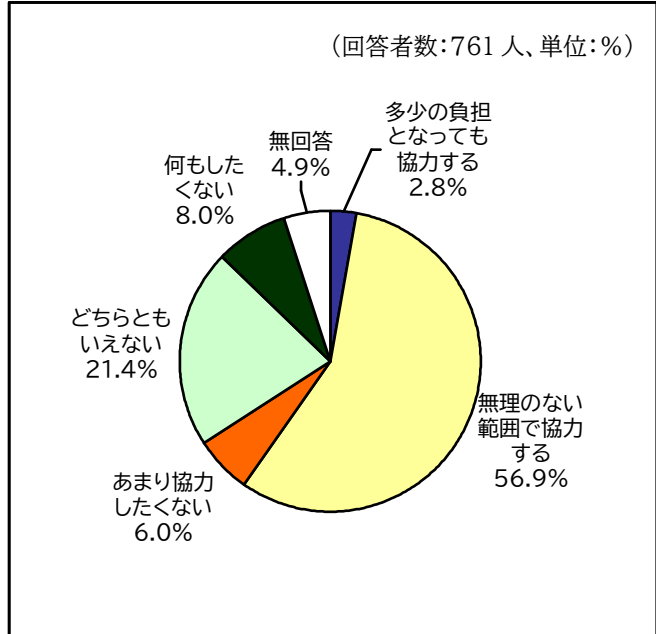


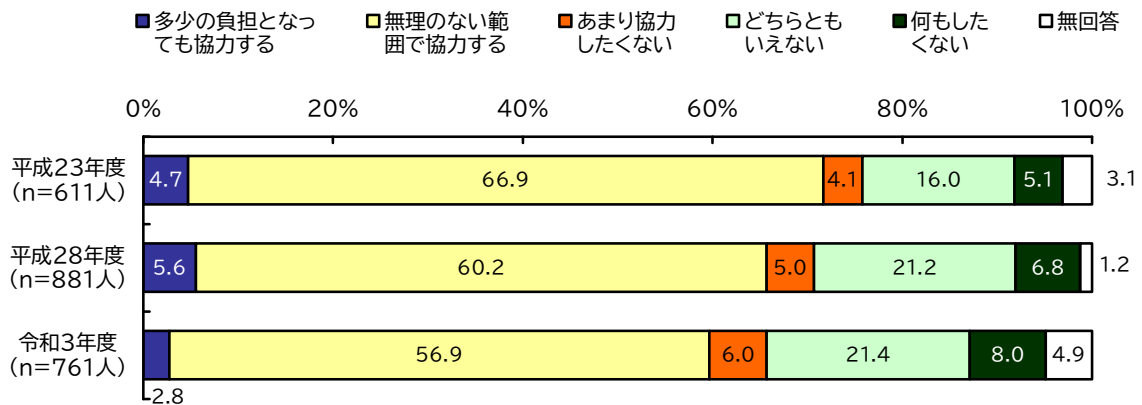
表 地域活動に対する考え方

区分	人 (%)
回答者総数	761 (100.0)
多少の負担となっても協力する	21 (2.8)
無理のない範囲で協力する	433 (56.9)
あまり協力したくない	46 (6.0)
どちらともいえない	163 (21.4)
何もしたくない	61 (8.0)
無回答	37 (4.9)

【時系列比較】

これを時系列で比較すると、前回調査（平成28年度）に比べて“協力する”の割合が低くなっています。

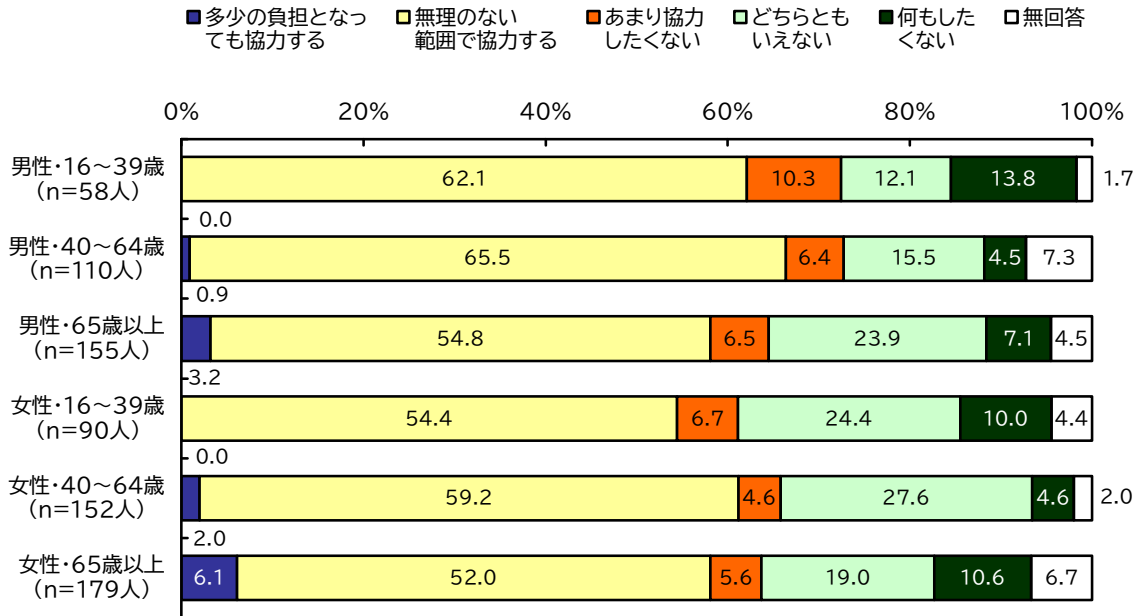
図 時系列比較でみた地域活動に対する考え方



【性・年齢別】

これを性・年齢別にみると、男性の40～64歳は他の回答者に比べて“協力する”の割合が高くなっています。

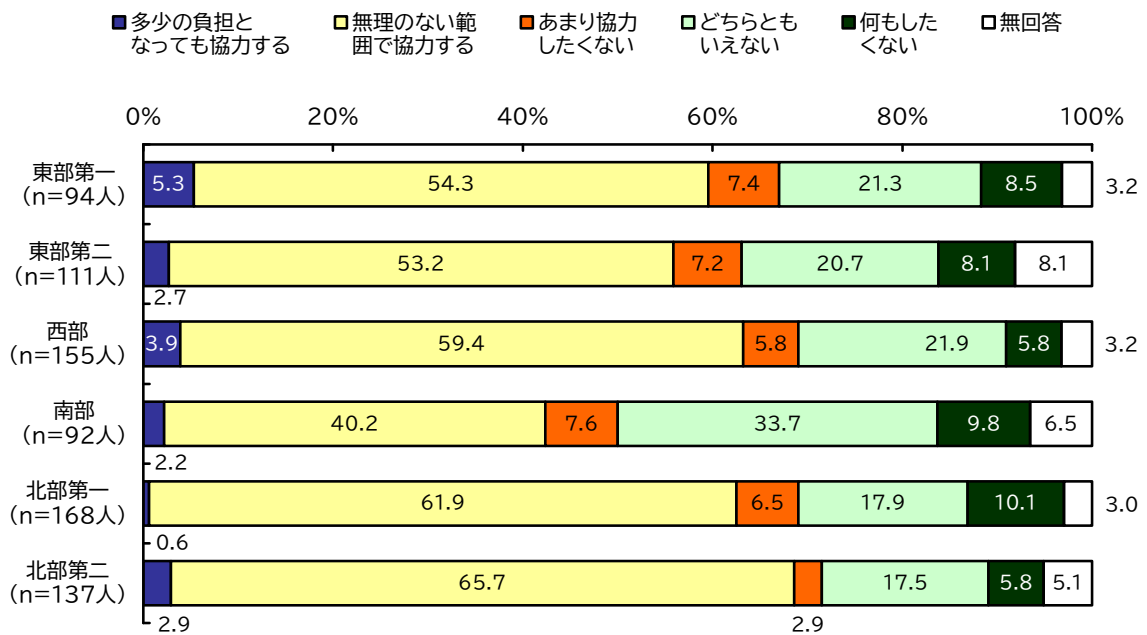
図 性・年齢別にみた地域活動に対する考え方



【圏域別】

これを圏域別にみると、“協力する”の割合が北部第二地区は高く、南部地区で低くなっています。

図 圏域別にみた地域活動に対する考え方



第3節 本市の地域福祉について

1-3-1 福祉情報の入手先（問18（1））

問18 本市で行っている様々な福祉サービスや活動に関する情報についてうかがいます。（1）本市の福祉に関する情報をどこから入手していますか。主なもの3つに○をつけてください。

「広報にいざ」が最も多い

福祉情報の入手先については、「広報にいざ」が74.2%で最も多く、次いで「町内会の回覧」が34.2%、「市のホームページ・SNS」が25.1%が続いています。

図 福祉情報の入手先（複数回答）

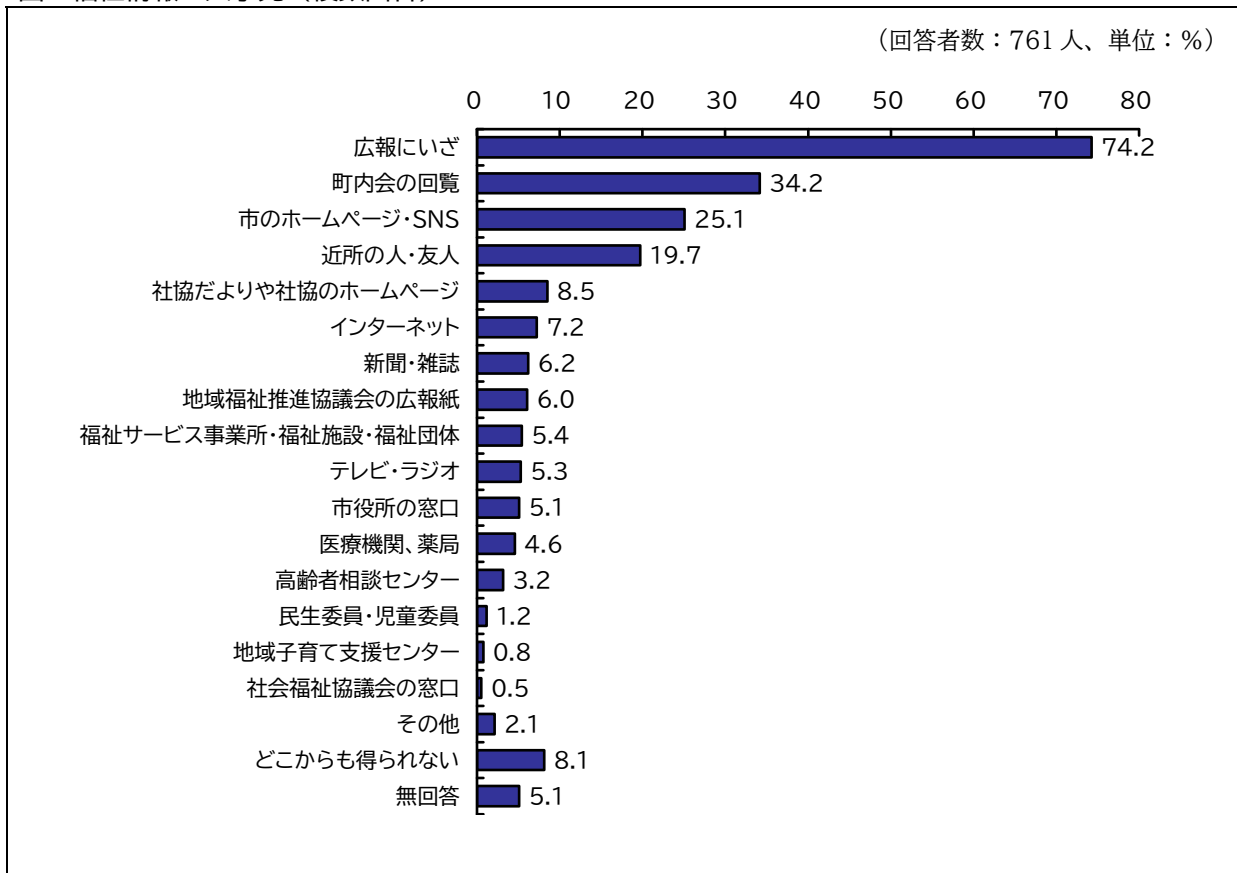


表 福祉情報の入手先（複数回答）

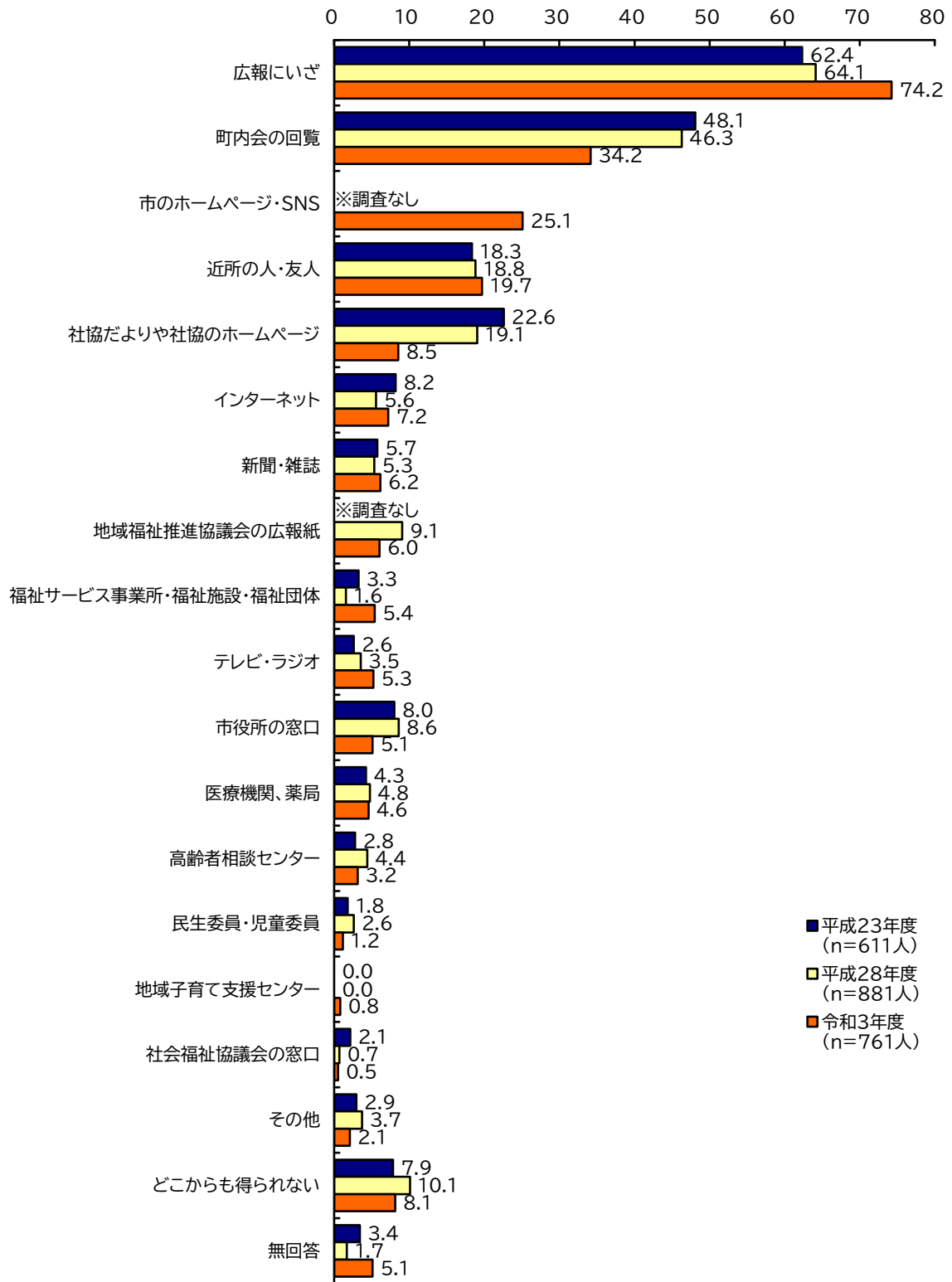
区分	人 (%)
回答者総数	761 (100.0)
広報にいざ	565 (74.2)
町内会の回覧	260 (34.2)
市のホームページ・SNS	191 (25.1)
近所の人・友人	150 (19.7)
社協だよりや社協のホームページ	65 (8.5)
インターネット	55 (7.2)
新聞・雑誌	47 (6.2)
地域福祉推進協議会の広報紙	46 (6.0)
福祉サービス事業所・福祉施設・福祉団体	41 (5.4)
テレビ・ラジオ	40 (5.3)

区分	人 (%)
市役所の窓口	39 (5.1)
医療機関、薬局	35 (4.6)
高齢者相談センター	24 (3.2)
民生委員・児童委員	9 (1.2)
地域子育て支援センター	6 (0.8)
社会福祉協議会の窓口	4 (0.5)
その他	16 (2.1)
どこからも得られない	62 (8.1)
無回答	39 (5.1)

【時系列比較】

これを時系列で比較すると、前回調査（平成28年度）に比べて「広報にいざ」の割合が高く、「町内会の回覧」及び「社協だよりや社協のホームページ」の割合が低くなっています。

図 時系列比較でみた福祉情報の入手先（複数回答）



【性・年齢別】

これを性・年齢別にみると、「広報にいざ」は男性、女性ともに16～39歳で低く、40歳以上で高くなっているなど、年齢層による違いがみられます。

表 性・年齢別にみた福祉情報の入手先（複数回答）

単位：％

区 分	回答者総数 (n=761人)	男性			女性		
		16～39歳 (n=58人)	40～64歳 (n=110人)	65歳以上 (n=155人)	16～39歳 (n=90人)	40～64歳 (n=152人)	65歳以上 (n=179人)
広報にいざ	74.2	58.6	75.5	80.0	52.2	84.9	76.5
町内会の回覧	34.2	22.4	27.3	51.0	11.1	23.7	48.6
市のホームページ・SNS	25.1	44.8	43.6	12.9	31.1	38.2	3.9
近所の人・友人	19.7	8.6	18.2	20.0	18.9	13.2	30.2
社協だよりや社協のホームページ	8.5	5.2	4.5	12.3	1.1	8.6	12.3
インターネット	7.2	12.1	10.9	2.6	8.9	13.8	1.1
新聞・雑誌	6.2	5.2	3.6	11.0	3.3	2.0	8.4
地域福祉推進協議会の広報紙	6.0	1.7	3.6	12.9	1.1	5.9	5.6
福祉サービス事業所・福祉施設・福祉団体	5.4	1.7	5.5	4.5	2.2	3.9	9.5
テレビ・ラジオ	5.3	6.9	1.8	7.1	1.1	3.9	8.4
市役所の窓口	5.1	6.9	1.8	7.1	3.3	7.9	2.8
医療機関、薬局	4.6	3.4	6.4	3.9	7.8	3.9	3.4
高齢者相談センター	3.2	0.0	1.8	2.6	1.1	1.3	8.4
民生委員・児童委員	1.2	0.0	0.0	2.6	0.0	0.7	2.2
地域子育て支援センター	0.8	3.4	0.9	0.0	2.2	0.0	0.0
社会福祉協議会の窓口	0.5	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	1.7
その他	2.1	1.7	1.8	1.3	5.6	2.0	0.6
どこからも得られない	8.1	15.5	9.1	6.5	22.2	5.3	2.2
無回答	5.1	6.9	7.3	3.9	3.3	3.3	6.7

【圏域別】

これを圏域別にみると、「広報にいざ」の割合は東部第一地区及び西部地区で高く、「町内会の回覧」は南部地区で高くなっています。

表 圏域別にみた福祉情報の入手先（複数回答）

単位：%

区 分	回答者総数 (n=761人)	東部第一 (n=94人)	東部第二 (n=111人)	西部 (n=155人)	南部 (n=92人)	北部第一 (n=168人)	北部第二 (n=137人)
広報にいざ	74.2	81.9	74.8	80.6	75.0	72.0	65.0
町内会の回覧	34.2	35.1	29.7	36.8	42.4	26.8	38.7
市のホームページ・SNS	25.1	30.9	19.8	24.5	15.2	33.9	22.6
近所の人・友人	19.7	20.2	22.5	15.5	17.4	24.4	18.2
社協だよりや社協のホームページ	8.5	5.3	1.8	11.6	8.7	9.5	11.7
インターネット	7.2	9.6	6.3	3.9	7.6	11.9	4.4
新聞・雑誌	6.2	6.4	7.2	4.5	9.8	7.1	3.6
地域福祉推進協議会の広報紙	6.0	8.5	8.1	5.8	6.5	3.0	5.8
福祉サービス事業所・福祉施設・福祉団体	5.4	6.4	1.8	2.6	7.6	7.1	7.3
テレビ・ラジオ	5.3	3.2	7.2	3.9	5.4	5.4	6.6
市役所の窓口	5.1	3.2	5.4	7.7	2.2	5.4	5.1
医療機関、薬局	4.6	2.1	6.3	3.9	2.2	6.0	5.8
高齢者相談センター	3.2	4.3	2.7	5.2	0.0	1.8	4.4
民生委員・児童委員	1.2	0.0	0.9	1.9	0.0	0.0	3.6
地域子育て支援センター	0.8	2.1	0.9	0.6	0.0	0.6	0.7
社会福祉協議会の窓口	0.5	0.0	0.9	0.6	0.0	1.2	0.0
その他	2.1	1.1	0.9	2.6	4.3	1.2	2.2
どこからも得られない	8.1	5.3	9.0	8.4	7.6	7.1	10.2
無回答	5.1	2.1	7.2	3.9	8.7	3.6	5.8

1-3-2 福祉情報の充足度（問18（2））

（2）本市の福祉に関する情報は十分に得られていると感じていますか。

“得られている”が38.5%

福祉情報の充足度については、「充分得られている」が2.8%、「ある程度は得られている」が35.7%であり、これらを合わせると38.5%が“得られている”と回答しています。

一方、「あまり得られていない」が30.7%、「まったく得られていない」が9.1%であり、これらを合わせると39.8%が“得られていない”と回答しています。

図 福祉情報の充足度

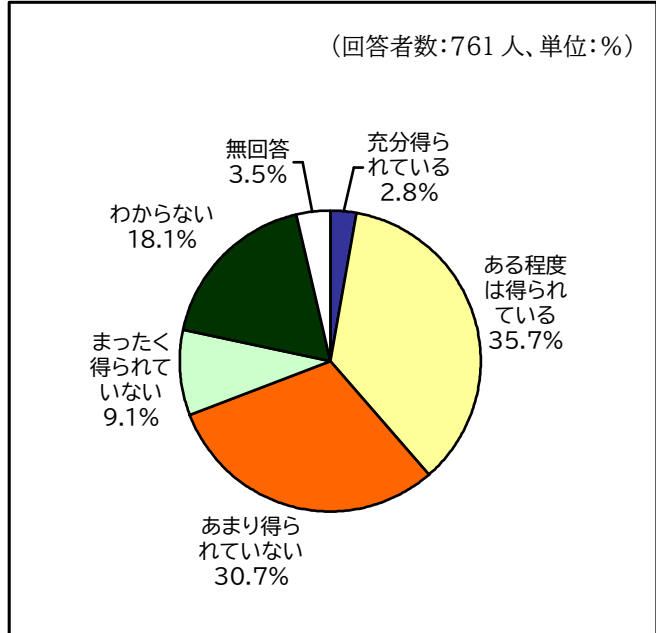


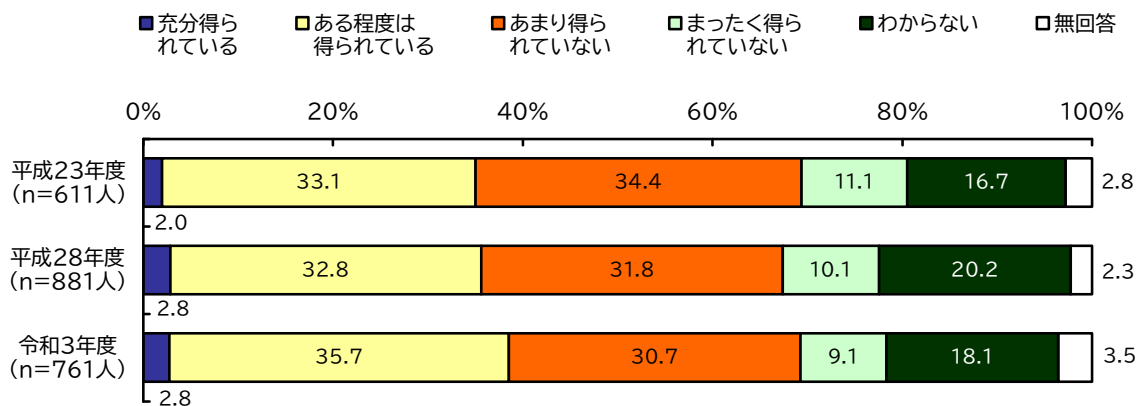
表 福祉情報の充足度

区分	人 (%)
回答者総数	761 (100.0)
充分得られている	21 (2.8)
ある程度は得られている	272 (35.7)
あまり得られていない	234 (30.7)
まったく得られていない	69 (9.1)
わからない	138 (18.1)
無回答	27 (3.5)

【時系列比較】

これを時系列で比較すると、前回調査（平成28年度）に比べて“得られている”の割合はやや高くなっています。

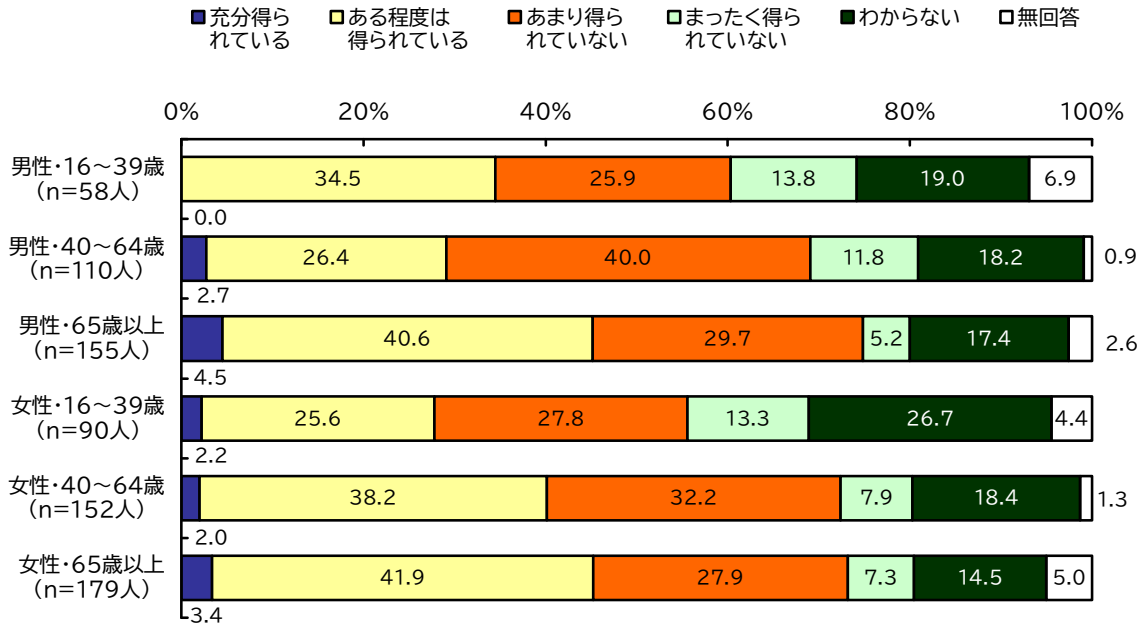
図 時系列比較でみた福祉情報の充足度



【性・年齢別】

これを性・年齢別にみると、男性、女性ともに65歳以上は“得られている”の割合が高くなっています。

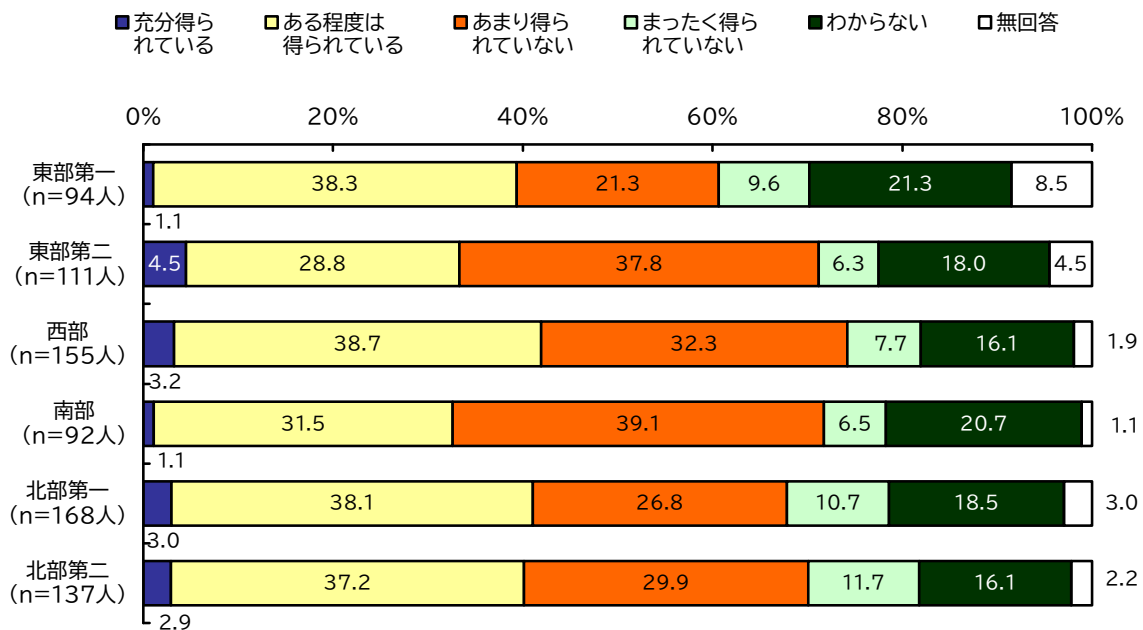
図 性・年齢別にみた福祉情報の充足度



【圏域別】

これを圏域別にみると、東部第二地区及び南部地区は”得られていない”の割合が高くなっています。

図 圏域別にみた福祉情報の充足度



1-3-3 地域福祉関係団体等の認知度（問19）

問19 あなたは、地域福祉の推進に関係している次の組織や計画等を知っていますか。

「民生委員・児童委員」、「社会福祉協議会」、「地域子育て支援センター」が高い

地域福祉関係団体等の認知度について、「知っている」及び「名前は聞いたことがある」を合わせた割合をみると、「民生委員・児童委員」が73.9%（39.3%+34.6%）で最も多く、次いで「新座市社会福祉協議会」が66.7%（32.5%+34.2%）、「地域子育て支援センター」が64.8%（27.5%+37.3%）で続いています。

図 地域福祉関係団体等の認知度

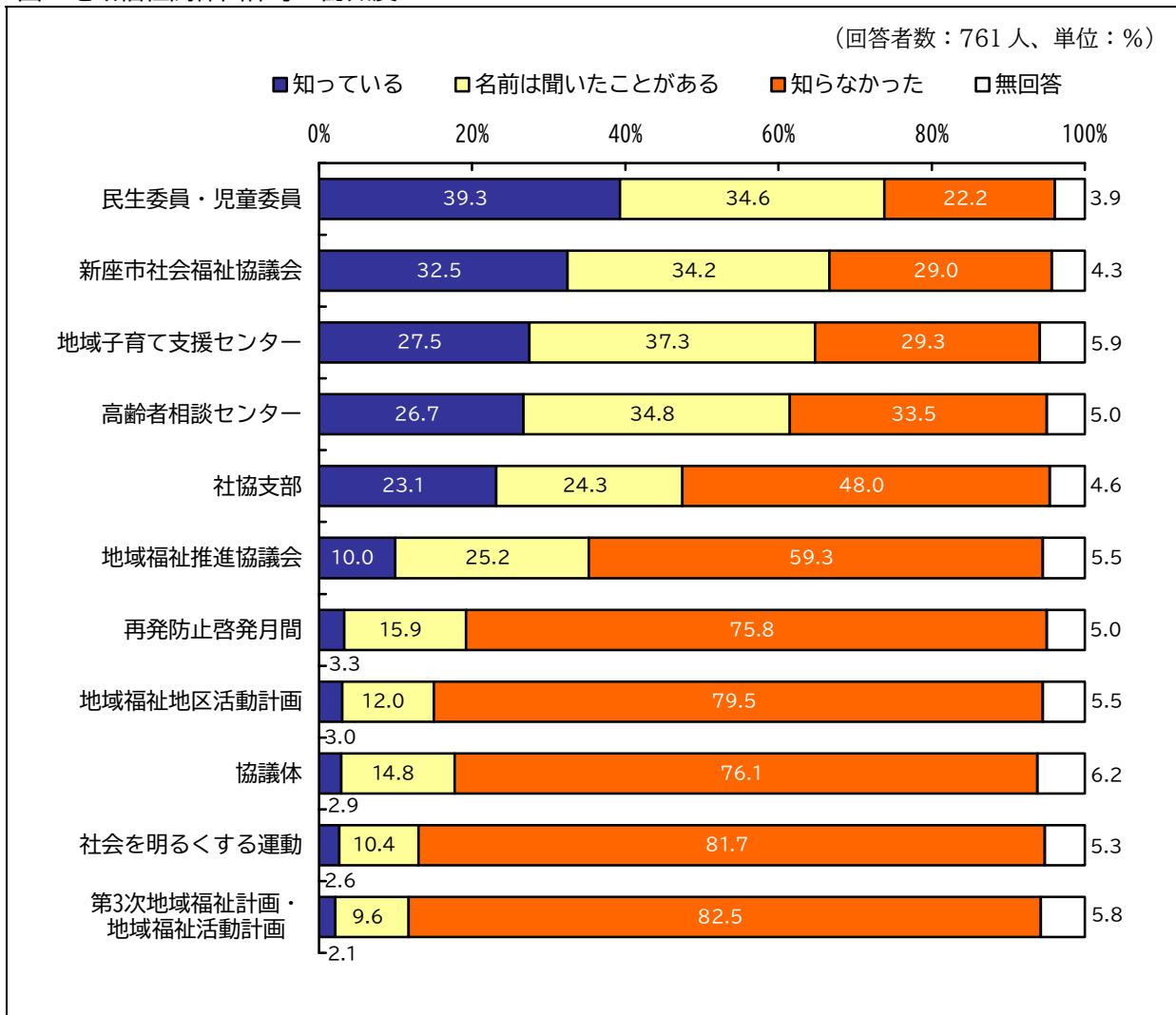


表 地域福祉関係団体等の認知度

回答者数:761人、単位:人(%)

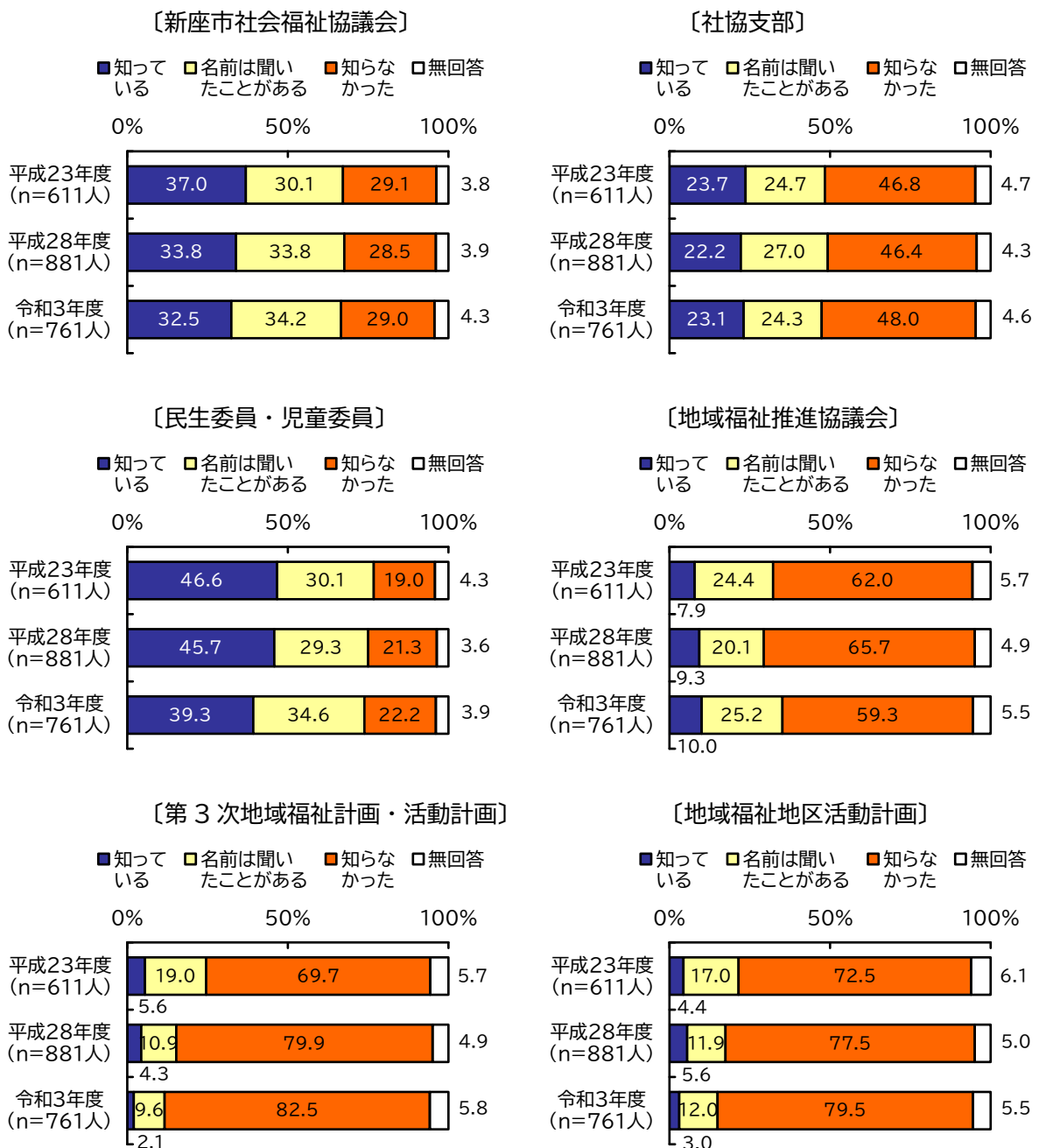
区分	知っている	名前は聞いたことがある	知らなかった	無回答
民生委員・児童委員	299(39.3)	263(34.6)	169(22.2)	30(3.9)
新座市社会福祉協議会	247(32.5)	260(34.2)	221(29.0)	33(4.3)
地域子育て支援センター	209(27.5)	284(37.3)	223(29.3)	45(5.9)
高齢者相談センター	203(26.7)	265(34.8)	255(33.5)	38(5.0)
社協支部	176(23.1)	185(24.3)	365(48.0)	35(4.6)
地域福祉推進協議会	76(10.0)	192(25.2)	451(59.3)	42(5.5)
再発防止啓発月間	25(3.3)	121(15.9)	577(75.8)	38(5.0)

区分	知っている	名前は聞いたことがある	知らなかった	無回答
地域福祉地区活動計画	23(3.0)	91(12.0)	605(79.5)	42(5.5)
協議体	22(2.9)	113(14.8)	579(76.1)	47(6.2)
社会を明るくする運動	20(2.6)	79(10.4)	622(81.7)	40(5.3)
第3次地域福祉計画・地域福祉活動計画	16(2.1)	73(9.6)	628(82.5)	44(5.8)

【時系列比較】

これを時系列で比較すると、前回調査（平成28年度）に比べて「民生委員・児童委員」の「知っている」の割合が低くなっています。

図 時系列比較でみた地域福祉関係団体等の認知度



【性・年齢別】

これを性・年齢別にみると、「民生委員・児童委員」の認知度は女性の40～64歳及び女性の65歳以上で高くなっています。

図 性・年齢別にみた地域福祉関係団体等の認知度（「知っている」・「名前は聞いたことがある」の割合） 単位：％

区 分	回答者総数 (n=761人)	男性			女性		
		16～39歳 (n=58人)	40～64歳 (n=110人)	65歳以上 (n=155人)	16～39歳 (n=90人)	40～64歳 (n=152人)	65歳以上 (n=179人)
民生委員・児童委員	73.9	51.7	71.8	76.1	56.7	85.5	81.6
新座市社会福祉協議会	66.6	36.2	62.7	74.8	44.4	74.3	77.7
地域子育て支援センター	64.8	65.5	69.1	51.6	76.7	82.2	54.7
高齢者相談センター	61.5	44.8	53.6	61.9	48.9	78.9	63.7
社協支部	47.4	25.9	36.4	54.8	25.6	48.0	67.0
地域福祉推進協議会	35.2	27.6	25.5	44.5	26.7	37.5	39.7
再発防止啓発月間	19.2	20.7	15.5	20.6	21.1	23.0	16.8
協議体	17.7	17.2	14.5	25.2	13.3	15.8	17.9
地域福祉地区活動計画	15.0	6.9	9.1	18.7	8.9	20.4	17.9
社会を明るくする運動	13.0	8.6	10.9	18.7	12.2	12.5	12.8
第3次地域福祉計画 ・地域福祉活動計画	11.7	10.3	8.2	13.5	11.1	16.4	10.1

【圏域別】

これを圏域別にみると、東部第二地区は「民生委員・児童委員」及び「新座市社会福祉協議会」の認知度がやや低くなっています。

表 圏域別にみた地域福祉関係団体等の認知度（「知っている」・「名前は聞いたことがある」の割合） 単位：％

区 分	回答者総数 (n=761人)	東部第一 (n=94人)	東部第二 (n=111人)	西部 (n=155人)	南部 (n=92人)	北部第一 (n=168人)	北部第二 (n=137人)
民生委員・児童委員	73.9	71.3	67.6	78.1	78.3	72.6	75.9
新座市社会福祉協議会	66.6	64.9	58.6	69.7	68.5	69.6	67.2
地域子育て支援センター	64.8	60.6	63.1	67.7	64.1	65.5	66.4
高齢者相談センター	61.5	56.4	59.5	65.2	66.3	57.7	65.0
社協支部	47.4	48.9	42.3	48.4	53.3	39.3	56.2
地域福祉推進協議会	35.2	36.2	31.5	33.5	35.9	32.1	43.8
再発防止啓発月間	19.2	9.6	21.6	18.7	25.0	17.9	22.6
協議体	17.7	17.0	18.0	12.9	21.7	16.1	23.4
地域福祉地区活動計画	15.0	16.0	14.4	11.0	16.3	11.3	22.6
社会を明るくする運動	13.0	9.6	13.5	10.3	18.5	13.7	13.9
第3次地域福祉計画・地域福祉活動計画	11.7	10.6	14.4	7.1	10.9	8.9	19.7

第4節 地域で支え合う仕組みづくりについて

1-4-1 地域の支え合いの状況（問20）

問20 あなたがお住まいの地域では、ご近所の高齢者や障がい者、子育て中の家庭などに対し、見守りやお手伝いをするなど、地域の支え合いはどの程度行われていますか。

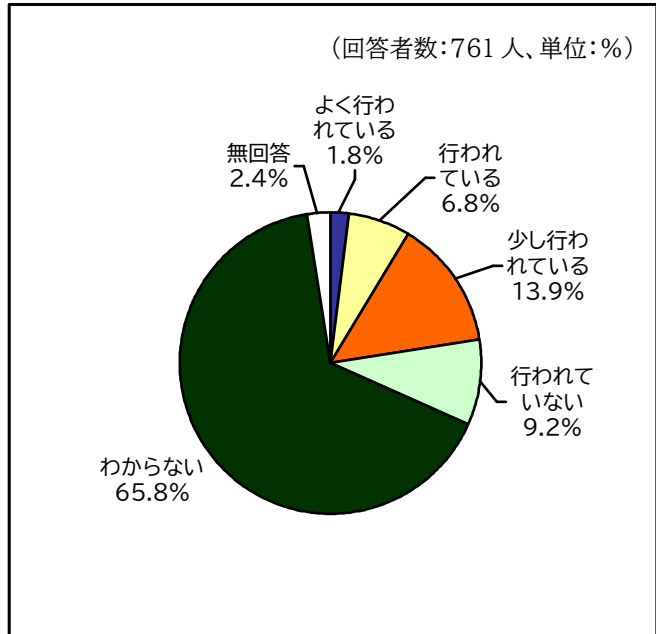
“行われている・よく行われている”は8.6%

地域の支え合いの状況については、「よく行われている」が1.8%、「行われている」が6.8%であり、これらを合わせると8.6%が“行われている・よく行われている”と回答しています。

表 地域の支え合いの状況

区分	人 (%)
回答者総数	761 (100.0)
よく行われている	14 (1.8)
行われている	52 (6.8)
少し行われている	106 (13.9)
行われていない	70 (9.2)
わからない	501 (65.8)
無回答	18 (2.4)

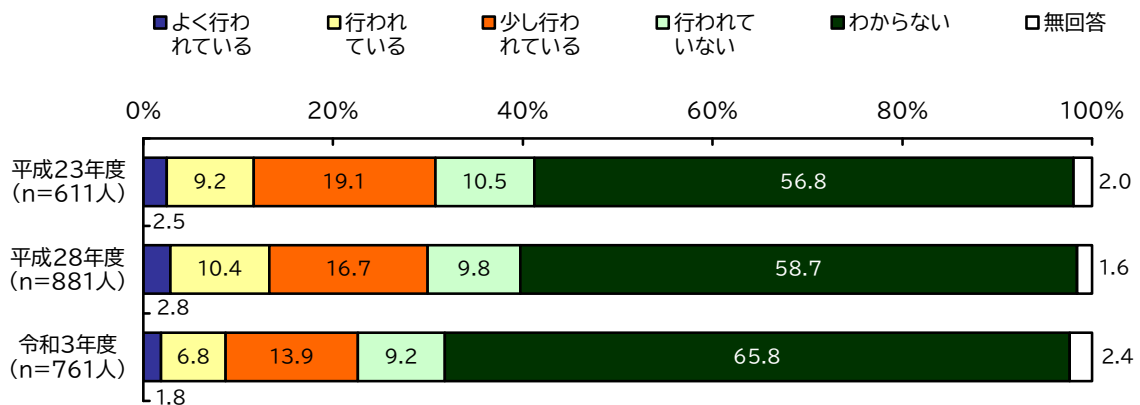
図 地域の支え合いの状況



【時系列比較】

これを時系列で比較すると、「行われている・よく行われている」の割合は前回調査（平成28年度）に比べて低く、「わからない」の割合が高くなっています。

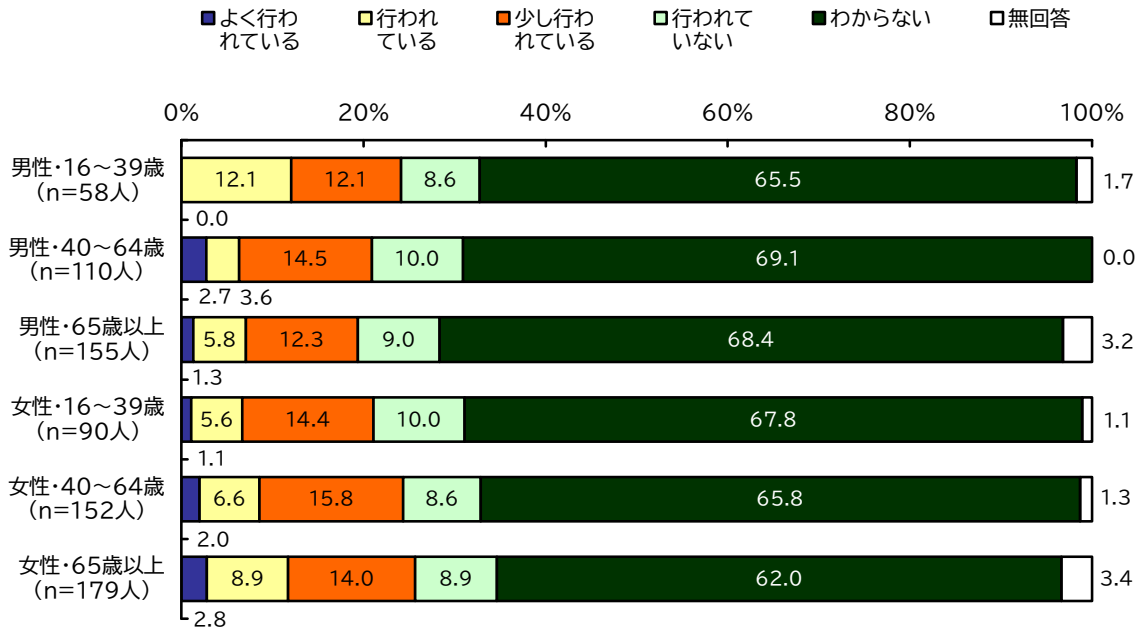
図 時系列比較でみた地域の支え合いの状況



【性・年齢別】

これを性・年齢別にみると、顕著な違いはみられません。

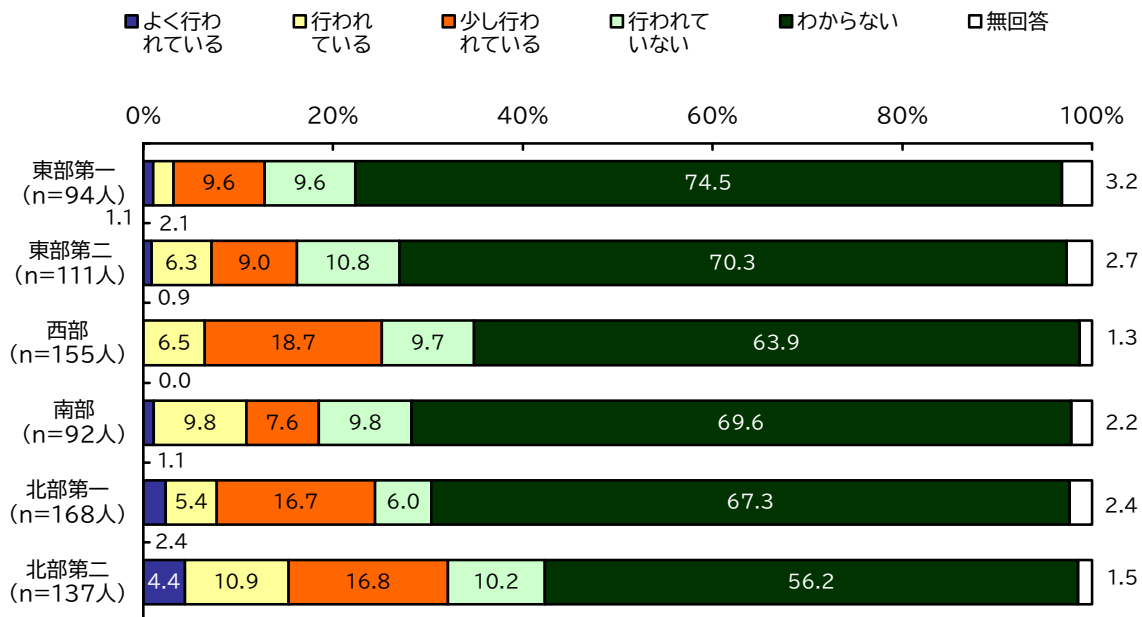
図 性・年齢別にみた地域の支え合いの状況



【圏域別】

これを圏域別にみると、北部第二地区及び南部地区は“行われている・よく行われている”の割合が高くなっています。

図 圏域別にみた地域の支え合いの状況



1-4-2 支え合いに関する具体的な取組の状況（問 20-1）

問20-1 問20でお答えになったことについて、具体的な取組についてお答えください。

「交流の場としての活動」や「学校教育活動」、「子育てに関する支援」への評価が高い

支え合いに関する具体的な取組の状況について、「よく行われている」及び「行われている」を合わせた割合をみると、「交流の場としての活動」が14.8%（3.9%+10.9%）で最も多く、次いで「学校教育活動に関する支援」が11.6%（2.7%+8.9%）、「子育てに関する支」が9.9%（1.2%+8.7%）で続いています。

図 支え合いに関する具体的な取組の状況

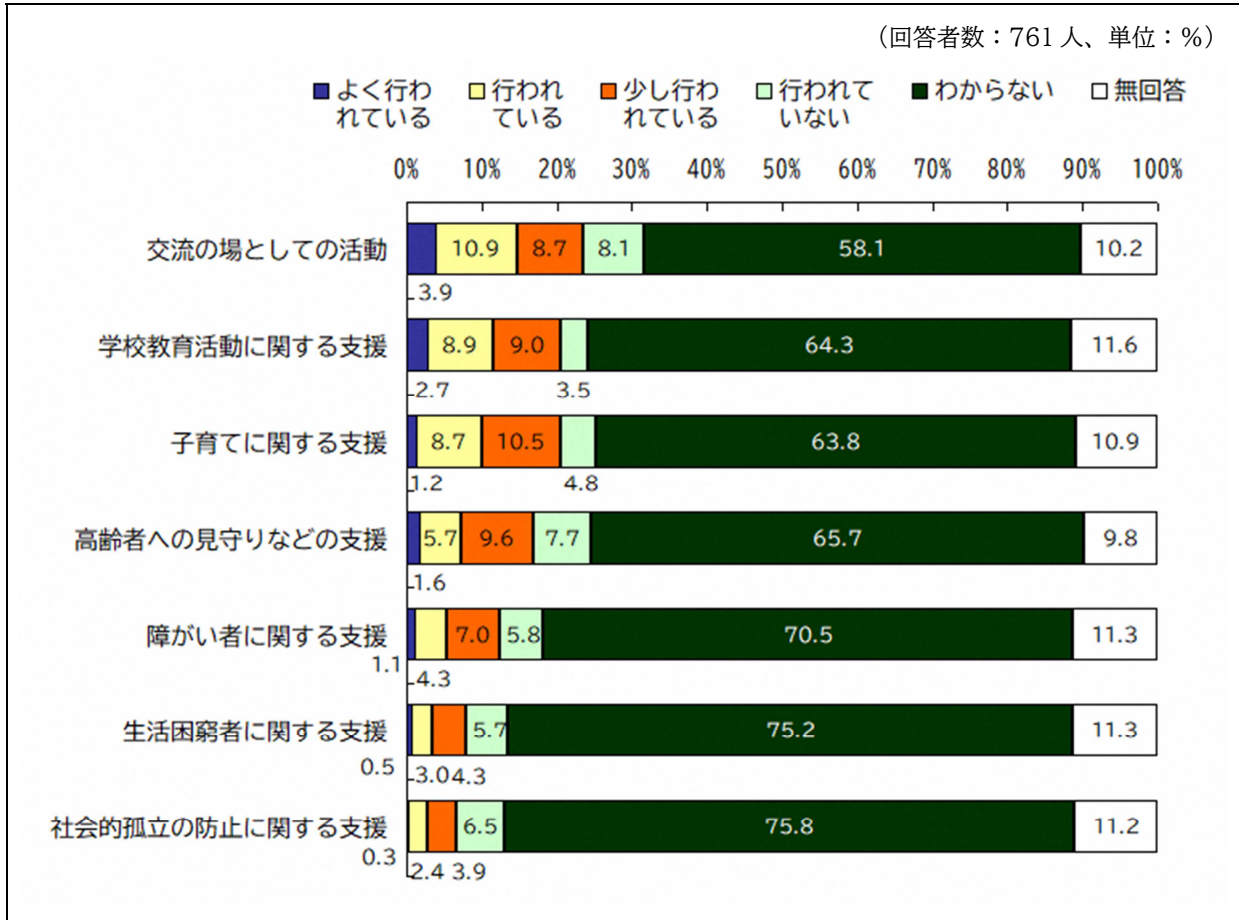


表 支え合いに関する具体的な取組の状況

回答者数：761人、単位：人(%)

区分	よく行われている	行われている	少し行われている	行われていない	わからない	無回答
交流の場としての活動	29 (3.9)	81 (10.9)	65 (8.7)	60 (8.1)	432 (58.1)	76 (10.2)
学校教育活動に関する支援	20 (2.7)	66 (8.9)	67 (9.0)	26 (3.5)	478 (64.3)	86 (11.6)
子育てに関する支援	9 (1.2)	65 (8.7)	78 (10.5)	36 (4.8)	474 (63.8)	81 (10.9)
高齢者への見守りなどの支援	12 (1.6)	42 (5.7)	71 (9.6)	57 (7.7)	488 (65.7)	73 (9.8)
障がい者に関する支援	8 (1.1)	32 (4.3)	52 (7.0)	43 (5.8)	524 (70.5)	84 (11.3)
生活困窮者に関する支援	4 (0.5)	22 (3.0)	32 (4.3)	42 (5.7)	559 (75.2)	84 (11.3)
社会的孤立の防止に関する支援	2 (0.3)	18 (2.4)	29 (3.9)	48 (6.5)	563 (75.8)	83 (11.2)

【性・年齢別】

これを性・年齢別にみると、「交流の場としての活動」は男性、女性ともに65歳以上で多く、「学校教育活動に関する支援」及び「子育てに関する支援」は男性の16～39歳で多くみられます。

表 性・年齢別にみた支え合いに関する具体的な取組の状況（「よく行われている」・「行われている」の割合） 単位：％

区 分	回答者総数 (n=761人)	男性			女性		
		16～39歳 (n=58人)	40～64歳 (n=110人)	65歳以上 (n=155人)	16～39歳 (n=90人)	40～64歳 (n=152人)	65歳以上 (n=179人)
交流の場としての活動	14.8	3.5	12.7	17.3	7.9	16.7	20.2
学校教育活動に関する支援	11.6	19.3	16.4	7.3	9.0	14.0	9.8
子育てに関する支援	10.0	21.1	11.8	9.3	7.9	10.0	6.9
高齢者への見守りなどの支援	7.3	7.0	6.4	8.0	1.1	6.7	11.6
障がい者に関する支援	5.4	3.5	5.5	8.0	2.2	2.0	8.7
生活困窮者に関する支援	3.5	3.5	3.6	4.7	1.1	1.3	5.8
社会的孤立の防止に関する支援	2.7	3.5	2.7	4.0	0.0	1.3	4.0

【圏域別】

これを圏域別にみると、北部第二地区は「交流の場としての活動」、「学校教育活動に関する支援」、「子育てに関する支援」、「高齢者への見守りなどへの支援」及び「障がい者に関する支援」の割合が高くなっています。

図 圏域別にみた支え合いに関する具体的な取組の状況（「よく行われている」・「行われている」の割合） 単位：％

区 分	回答者総数 (n=761人)	東部第一 (n=94人)	東部第二 (n=111人)	西部 (n=155人)	南部 (n=92人)	北部第一 (n=168人)	北部第二 (n=137人)
交流の場としての活動	14.8	14.3	11.1	12.4	16.7	7.9	27.4
学校教育活動に関する支援	11.6	8.8	10.2	13.7	7.8	9.8	16.3
子育てに関する支援	10.0	7.7	8.3	9.8	8.9	8.5	15.6
高齢者への見守りなどの支援	7.3	6.6	2.8	4.6	7.8	5.5	16.3
障がい者に関する支援	5.4	3.3	5.6	4.6	5.6	3.0	10.4
生活困窮者に関する支援	3.5	1.1	2.8	2.0	4.4	1.8	8.9
社会的孤立の防止に関する支援	2.7	1.1	1.9	1.3	3.3	0.6	8.1

1-4-3 地域での支え合いに対する考え方（問21）

問21 あなたは、地域での支え合いについてどのように感じますか。

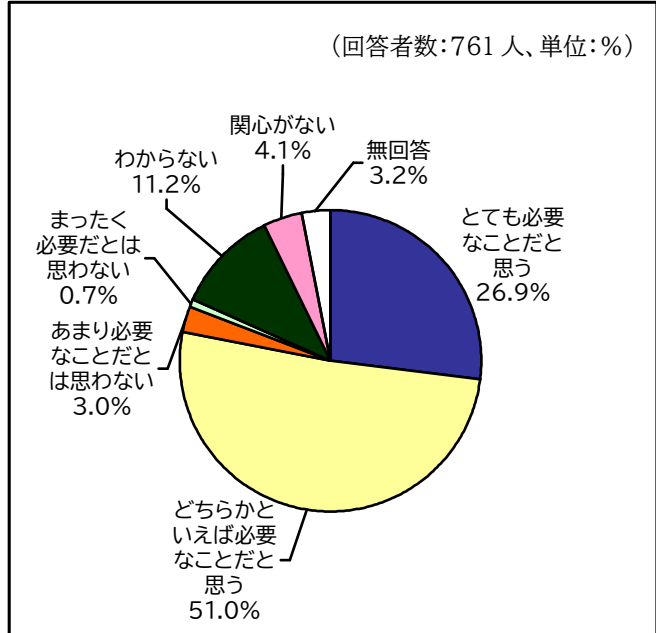
“必要なことだと思う”が77.9%

地域での支え合いに対する考え方については、「とても必要なことだと思う」が26.9%、「どちらかといえば必要なことだと思う」が51.0%であり、これらを合わせると77.9%が“必要なことだと思う”と回答しています。

表 地域での支え合いに対する考え方

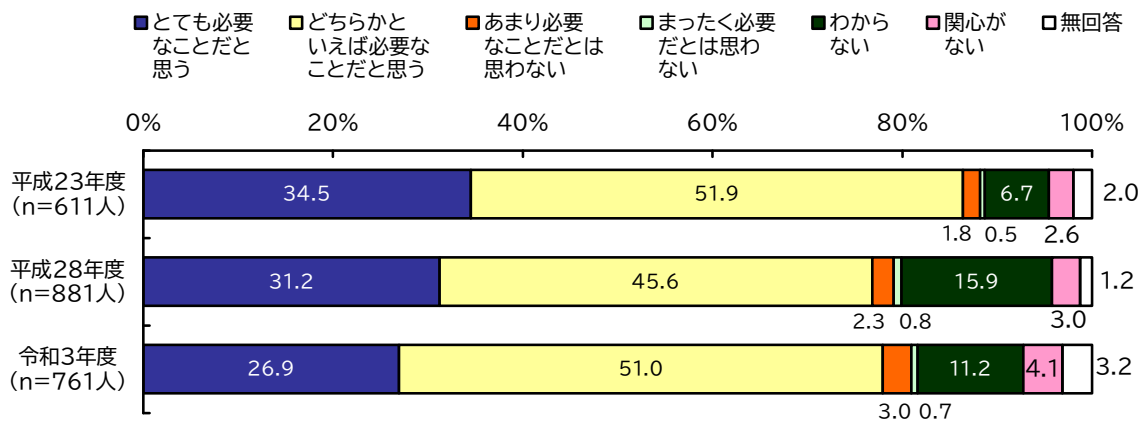
区分	人 (%)
回答者総数	761 (100.0)
とても必要なことだと思う	205 (26.9)
どちらかといえば必要なことだと思う	388 (51.0)
あまり必要なことだとは思わない	23 (3.0)
まったく必要だとは思わない	5 (0.7)
わからない	85 (11.2)
関心がない	31 (4.1)
無回答	24 (3.2)

図 地域での支え合いに対する考え方



これを時系列で比較すると、前回調査（平成28年度）に比べて「とても必要なことだと思う」の割合が低くなっています。

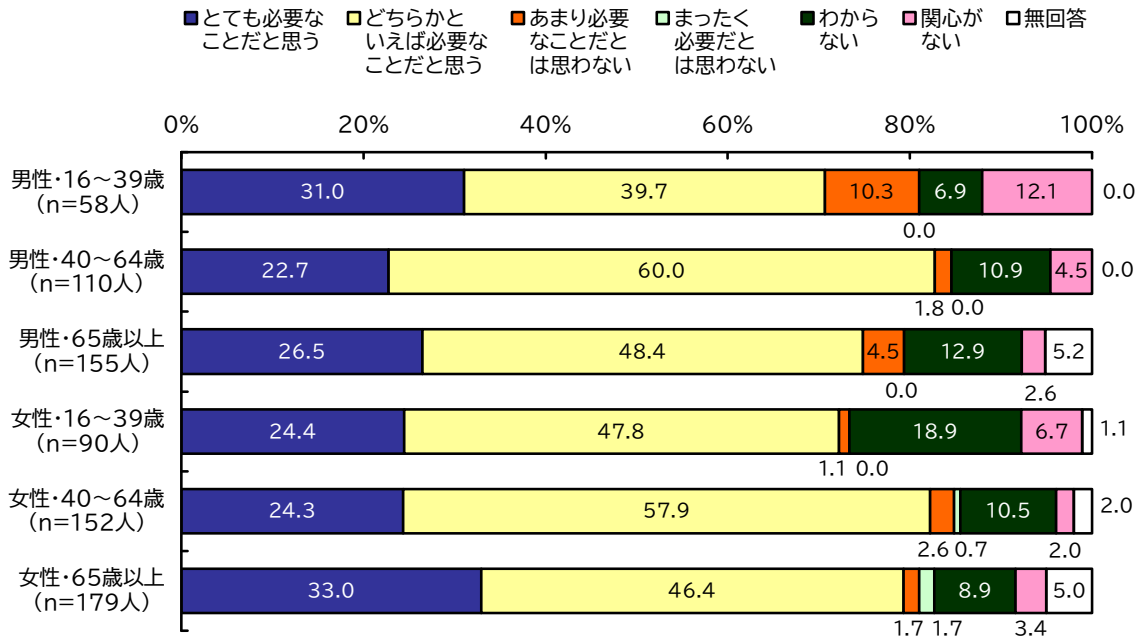
図 時系列比較でみた地域での支え合いに対する考え方



【性・年齢別】

これを性・年齢別にみると、女性の16～39歳は他の回答者に比べて「わからない」の割合が高くなっています。

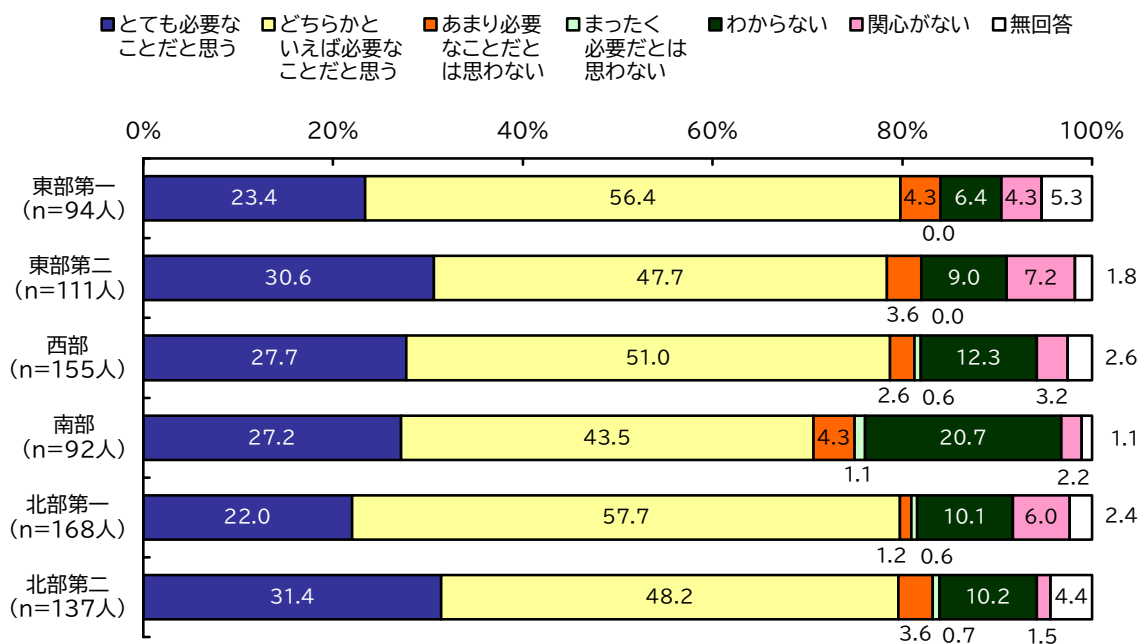
図 性・年齢別にみた地域での支え合いに対する考え方



【圏域別】

これを圏域別にみると、北部第二地区及び東部第二地区は「とても必要なことだと思う」の割合がやや高くなっています。

図 圏域別にみた地域での支え合いに対する考え方



1-4-4 近所の人への手助けの意向（問22）

問22 あなたは、近所の人困りごとを解決するため、ご本人や市役所などから手助けをお願いされたときに、協力してもよいと思えますか。

安否確認や声かけについては「見かけたときに積極的な声かけをする」が18.7%

近所の人への手助けの意向について、「できる限り協力したい」の割合をみると、安否確認や声かけについては「見かけたときに積極的な声かけをする」が18.7%、「一人暮らし高齢者等の安否確認」が15.0%となっています。

また、ごみ出しや外出支援については、「ごみ出しの支援」が13.0%などとなっています。

図 近所の人への手助けの意向

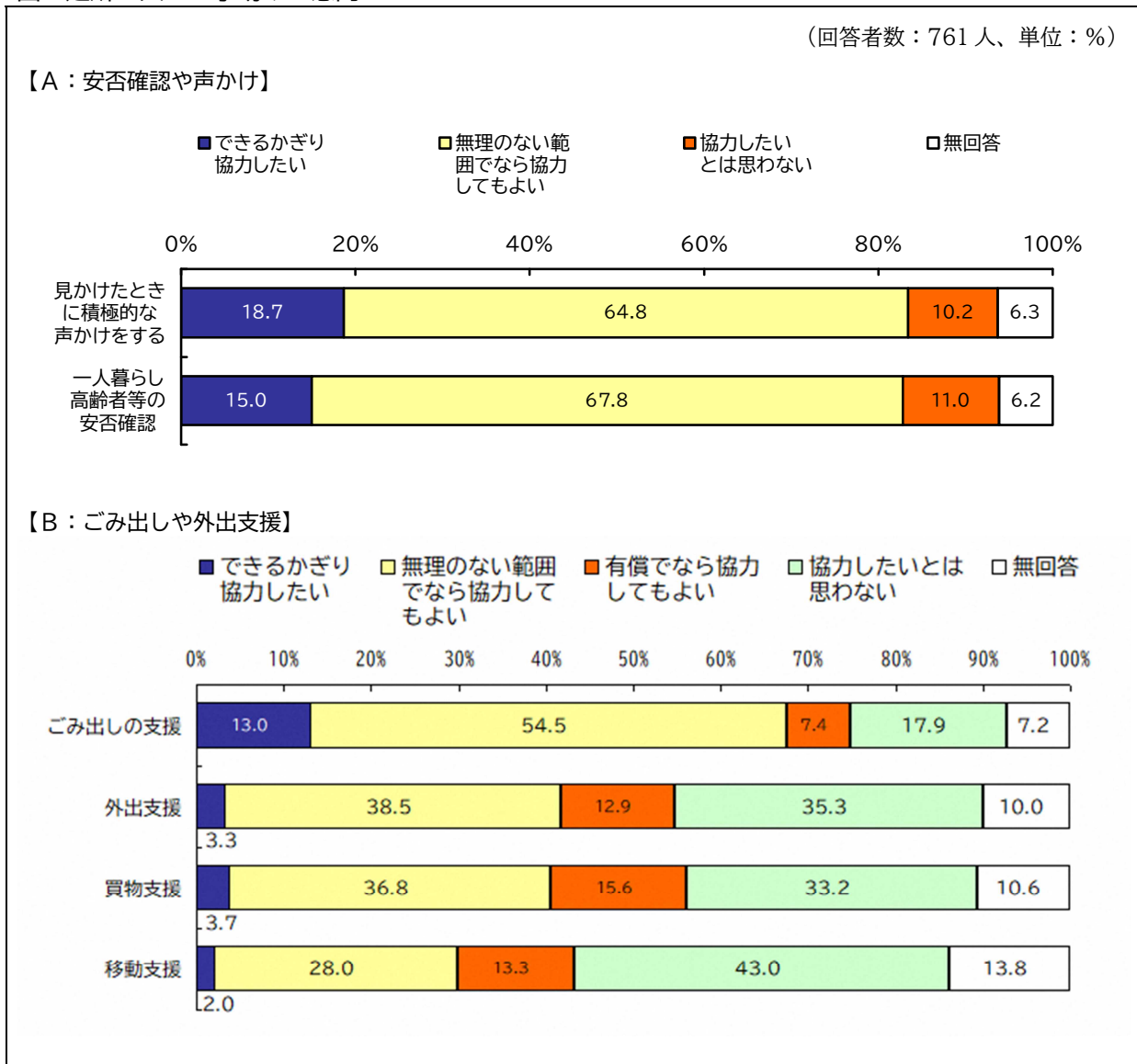


表 近所の人への手助けの意向

【A：安否確認や声かけ】 回答者数:761人、単位:%

区分	できるかぎり協力したい	無理のない範囲でなら協力してもよい	協力したいとは思わない	無回答
見かけたときに積極的な声かけをする	142(18.7)	493(64.8)	78(10.2)	48(6.3)
一人暮らし高齢者等の安否確認	114(15.0)	516(67.8)	84(11.0)	47(6.2)

【B：ごみ出しや外出支援】

回答者数:761人、単位:人(%)

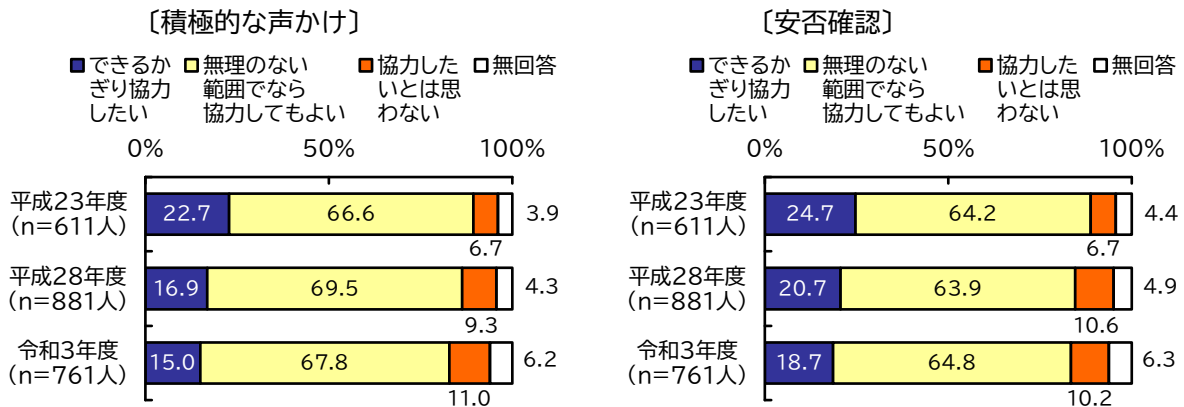
区分	できるかぎり協力したい	無理のない範囲でなら協力してもよい	有償でなら協力してもよい	協力したいとは思わない	無回答
ごみ出しの支援	99(13.0)	415(54.5)	56(7.4)	136(17.9)	55(7.2)
外出支援	25(3.3)	293(38.5)	98(12.9)	269(35.3)	76(10.0)
買物支援	28(3.7)	280(36.8)	119(15.6)	253(33.2)	81(10.6)
移動支援	15(2.0)	213(28.0)	101(13.3)	327(43.0)	105(13.8)

【時系列比較】

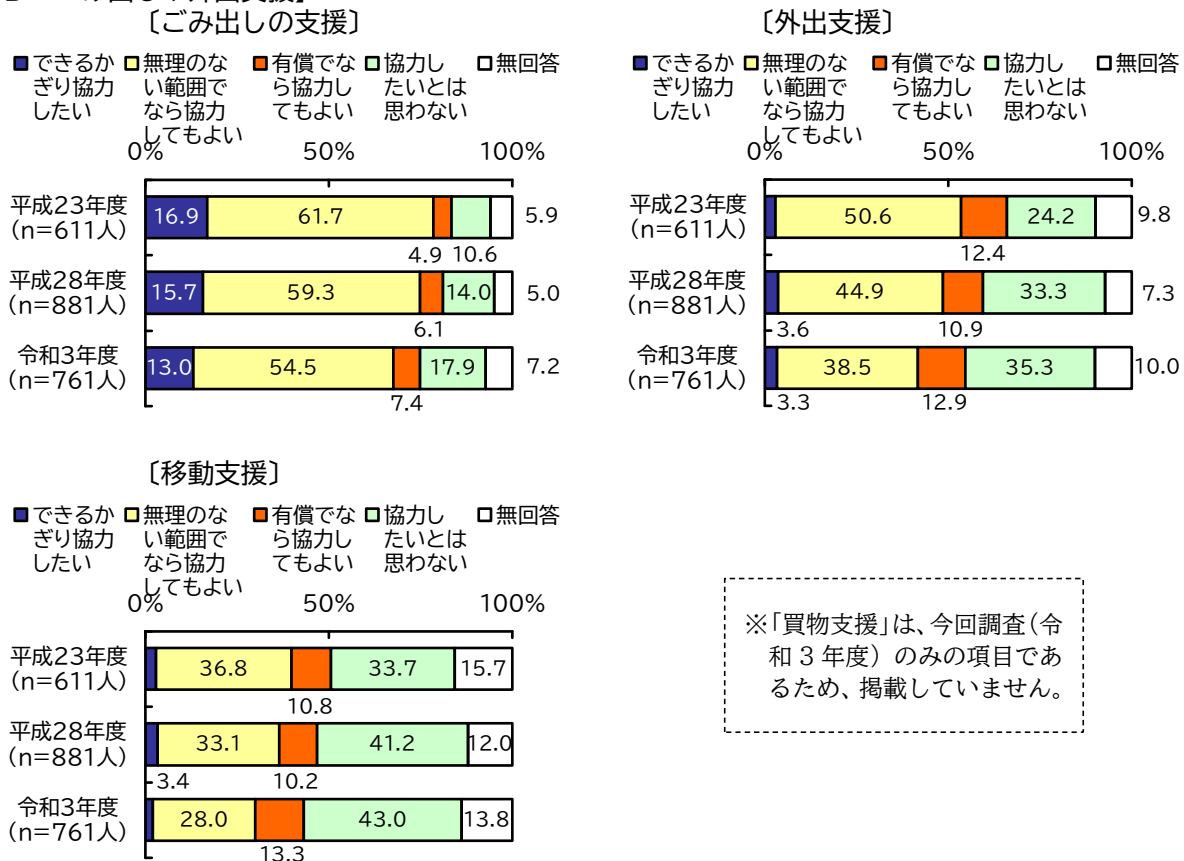
これを時系列で比較すると、前回調査（平成28年度）に比べて、全ての項目で「できる限り協力したい」の割合が低くなっています。

図 時系列比較でみた近所の人への手助けの意向

【A：安否確認や声かけ】



【B：ごみ出しや外出支援】



※「買物支援」は、今回調査（令和3年度）のみの項目であるため、掲載していません。

【性・年齢別】

これを性・年齢別にみると、女性の65歳以上は他の回答者に比べて「見かけたときに積極的な声かけをする」や「一人暮らし高齢者等の安否確認」、「ごみ出しの支援」で「できる限り協力したい」の割合が高くなっています。

表 性・年齢別にみた近所の人への手助けの意向（「できるかぎり協力したい」・「無理のない範囲でなら協力してもよい」の割合）

【A：安否確認や声かけ】

区 分	回答者総数 (n=761人)	男性			女性		
		16~39歳 (n=58人)	40~64歳 (n=110人)	65歳以上 (n=155人)	16~39歳 (n=90人)	40~64歳 (n=152人)	65歳以上 (n=179人)
見かけたときに積極的な声かけをする	18.7	19.0	14.5	18.1	12.2	19.1	25.1
一人暮らし高齢者等の安否確認	15.0	8.6	10.0	14.8	14.4	14.5	21.2

【B：ごみ出しや外出支援】

単位：％

区 分	回答者総数 (n=761人)	男性			女性		
		16~39歳 (n=58人)	40~64歳 (n=110人)	65歳以上 (n=155人)	16~39歳 (n=90人)	40~64歳 (n=152人)	65歳以上 (n=179人)
ごみ出しの支援	13.0	3.4	9.1	16.8	10.0	11.2	18.4
外出支援	3.3	1.7	3.6	3.2	3.3	3.3	3.9
買物支援	3.7	3.4	1.8	3.9	7.8	2.6	3.4
移動支援	2.0	1.7	2.7	4.5	1.1	1.3	0.0

【圏域別】

これを圏域別にみると、東部第一地区及び東部第二地区は「見かけたときに積極的な声かけをする」及び「ごみ出しの支援」の割合が高くなっています。

表 圏域別にみた近所の人への手助けの意向（「できるかぎり協力したい」・「無理のない範囲でなら協力してもよい」の割合）

【A：安否確認や声かけ】

単位：％

区 分	回答者総数 (n=761人)	東部第一 (n=94人)	東部第二 (n=111人)	西部 (n=155人)	南部 (n=92人)	北部第一 (n=168人)	北部第二 (n=137人)
見かけたときに積極的な声かけをする	18.7	23.4	22.5	18.7	14.1	16.1	19.0
一人暮らし高齢者等の安否確認	15.0	21.3	13.5	15.5	15.2	12.5	14.6

【B：ごみ出しや外出支援】

単位：％

区 分	回答者総数 (n=761人)	東部第一 (n=94人)	東部第二 (n=111人)	西部 (n=155人)	南部 (n=92人)	北部第一 (n=168人)	北部第二 (n=137人)
ごみ出しの支援	13.0	14.9	15.3	11.6	13.0	12.5	12.4
買物支援	3.7	5.3	4.5	3.2	2.2	3.6	3.6
外出支援	3.3	5.3	3.6	3.2	0.0	4.2	2.9
移動支援	2.0	2.1	4.5	2.6	1.1	0.6	1.5

1-4-5 地域について気がかりなこと（問23）

問23 あなたがお住まいの地域について、何か気がかりなことはありますか。次の中からあてはまるもの全てに○をつけてください。

「防犯」、「防災」、「高齢者の生活」に関することが多い

地域について気がかりなことについては、「防犯に関すること」が31.8%で最も多く、次いで「防災に関すること」が24.2%、「高齢者の生活支援に関すること」が17.6%が続いています。

図 地域について気がかりなこと（複数回答）

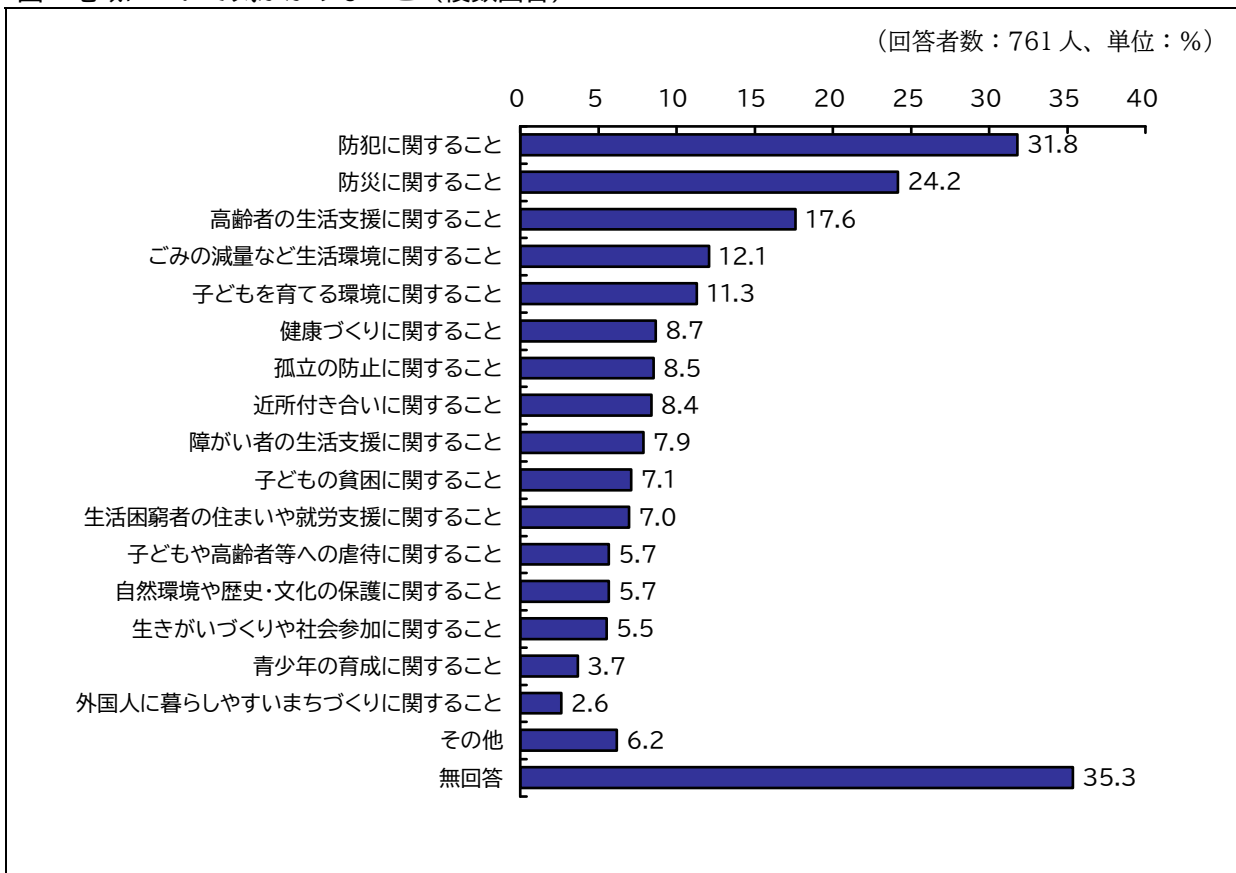


表 地域について気がかりなこと（複数回答）

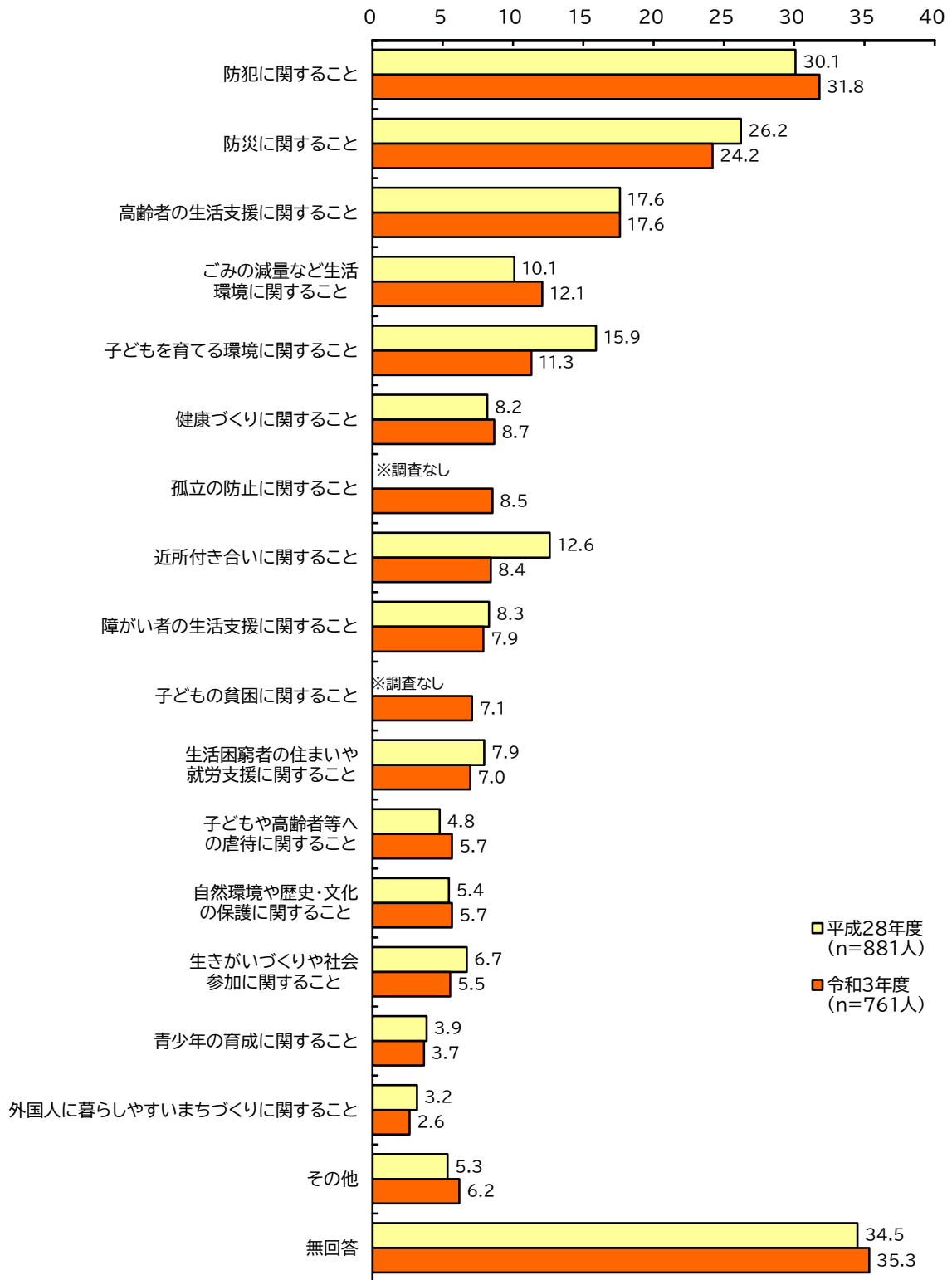
区 分	人 (%)
回答者総数	761 (100.0)
防犯に関すること	242 (31.8)
防災に関すること	184 (24.2)
高齢者の生活支援に関すること	134 (17.6)
ごみの減量など生活環境に関すること	92 (12.1)
子どもを育てる環境に関すること	86 (11.3)
健康づくりに関すること	66 (8.7)
孤立の防止に関すること	65 (8.5)
近所付き合いに関すること	64 (8.4)
障がい者の生活支援に関すること	60 (7.9)
子どもの貧困に関すること	54 (7.1)

区 分	人 (%)
生活困窮者の住まいや就労支援に関すること	53 (7.0)
子どもや高齢者等への虐待に関すること	43 (5.7)
自然環境や歴史・文化の保護に関すること	43 (5.7)
生きがいづくりや社会参加に関すること	42 (5.5)
青少年の育成に関すること	28 (3.7)
外国人に暮らしやすいまちづくりに関すること	20 (2.6)
その他	47 (6.2)
無回答	269 (35.3)

【時系列比較】

これを時系列で比較すると、前回調査（平成28年度）に比べて「子どもを育てる環境に関すること」や「近所付き合いに関すること」の割合が低くなっています。

図 時系列比較でみた地域について気がかりなこと（複数回答）



【性・年齢別】

これを性・年齢別にみると、「防犯に関すること」は男性の40～64歳で多くなっています。

表 性・年齢別にみた地域について気がかりなこと（複数回答）

単位：%

区 分	回答者総数 (n=761人)	男性			女性		
		16～39歳 (n=58人)	40～64歳 (n=110人)	65歳以上 (n=155人)	16～39歳 (n=90人)	40～64歳 (n=152人)	65歳以上 (n=179人)
防犯に関すること	31.8	31.0	40.9	32.3	25.6	34.9	26.8
防災に関すること	24.2	24.1	28.2	27.1	20.0	23.7	21.2
高齢者の生活支援に関すること	17.6	5.2	18.2	20.6	6.7	21.1	21.2
ごみの減量など生活環境に関すること	12.1	10.3	14.5	16.1	7.8	13.2	8.9
子どもを育てる環境に関すること	11.3	27.6	14.5	3.2	28.9	11.8	2.2
健康づくりに関すること	8.7	5.2	7.3	12.9	5.6	7.9	8.9
孤立の防止に関すること	8.5	5.2	8.2	10.3	4.4	10.5	7.3
近所付き合いに関すること	8.4	8.6	9.1	13.5	4.4	5.9	8.4
障がい者の生活支援に関すること	7.9	8.6	9.1	9.0	4.4	6.6	7.8
子どもの貧困に関すること	7.1	6.9	11.8	3.2	8.9	9.2	3.9
生活困窮者の住まいや就労支援に関すること	7.0	6.9	8.2	5.8	3.3	9.2	6.1
子どもや高齢者等への虐待に関すること	5.7	3.4	7.3	2.6	6.7	5.9	7.3
自然環境や歴史・文化の保護に関すること	5.7	6.9	8.2	8.4	4.4	4.6	2.2
生きがいづくりや社会参加に関すること	5.5	3.4	7.3	8.4	5.6	3.9	3.9
青少年の育成に関すること	3.7	5.2	8.2	3.9	4.4	2.6	1.1
外国人に暮らしやすいまちづくりに関すること	2.6	1.7	6.4	2.6	1.1	3.3	0.6
その他	6.2	8.6	9.1	1.9	13.3	4.6	5.0
無回答	35.3	22.4	18.2	40.6	35.6	33.6	45.8

【圏域別】

これを圏域別にみると、「防犯に関すること」は圏域による違いはみられず、「防災に関すること」の割合は南部地区及び北部第二地区で高くなっています。

表 圏域別にみた地域について気がかりなこと（複数回答）

単位：%

区 分	回答者総数 (n=761人)	東部第一 (n=94人)	東部第二 (n=111人)	西部 (n=155人)	南部 (n=92人)	北部第一 (n=168人)	北部第二 (n=137人)
防犯に関すること	31.8	30.9	31.5	33.5	30.4	31.5	32.8
防災に関すること	24.2	20.2	23.4	25.8	27.2	21.4	27.7
高齢者の生活支援に関すること	17.6	10.6	18.9	18.1	20.7	19.6	16.8
ごみの減量など生活環境に関すること	12.1	10.6	10.8	14.8	13.0	14.9	7.3
子どもを育てる環境に関すること	11.3	8.5	12.6	13.5	3.3	15.5	10.2
健康づくりに関すること	8.7	3.2	10.8	9.0	6.5	12.5	7.3
孤立の防止に関すること	8.5	8.5	7.2	9.0	8.7	9.5	8.0
近所付き合いに関すること	8.4	10.6	9.0	10.3	10.9	4.2	8.0
障がい者の生活支援に関すること	7.9	9.6	9.0	11.0	4.3	5.4	8.0
子どもの貧困に関すること	7.1	3.2	3.6	11.0	6.5	7.7	8.0
生活困窮者の住まいや就労支援に関すること	7.0	5.3	3.6	9.0	7.6	3.6	12.4
子どもや高齢者等への虐待に関すること	5.7	5.3	3.6	3.9	7.6	7.1	6.6
自然環境や歴史・文化の保護に関すること	5.7	4.3	6.3	8.4	4.3	3.6	6.6
生きがいづくりや社会参加に関すること	5.5	3.2	9.0	5.8	6.5	5.4	3.6
青少年の育成に関すること	3.7	3.2	4.5	1.9	1.1	5.4	5.1
外国人に暮らしやすいまちづくりに関すること	2.6	1.1	5.4	3.9	2.2	1.8	1.5
その他	6.2	9.6	2.7	2.6	8.7	6.5	8.0
無回答	35.3	31.9	34.2	36.1	30.4	39.9	34.3

第5節 災害時の助け合いについて

1-5-1 家庭における防災対策の実施状況（問24）

問24 あなたのご家庭では、家具転倒防止や飲料水、食料、生活必需品等の備蓄などの防災対策を行っていますか。

“行っている”が75.4%

家庭における防災対策の実施状況については、「十分に行っている」が6.8%、「少し行っている」が68.6%であり、これらを合わせると75.4%が“行っている”と回答しています。

図 家庭における防災対策の実施状況

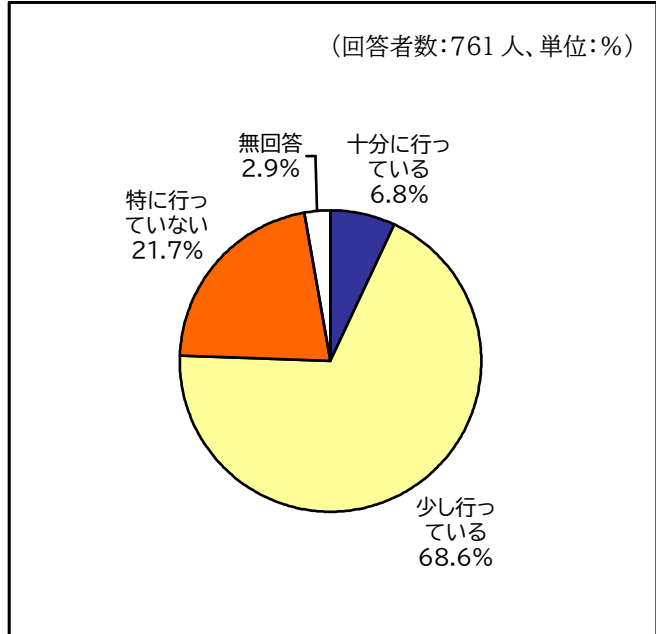


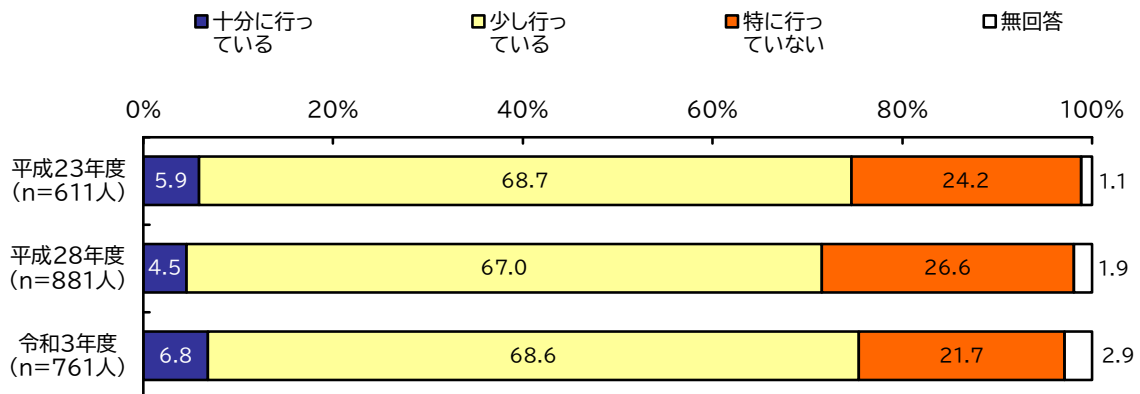
表 家庭における防災対策の実施状況

区分	人 (%)
回答者総数	761 (100.0)
十分に行っている	52 (6.8)
少し行っている	522 (68.6)
特に行っていない	165 (21.7)
無回答	22 (2.9)

【時系列比較】

これを時系列で比較すると、前回調査（平成28年度）に比べて“行っている”の割合が高くなっています。

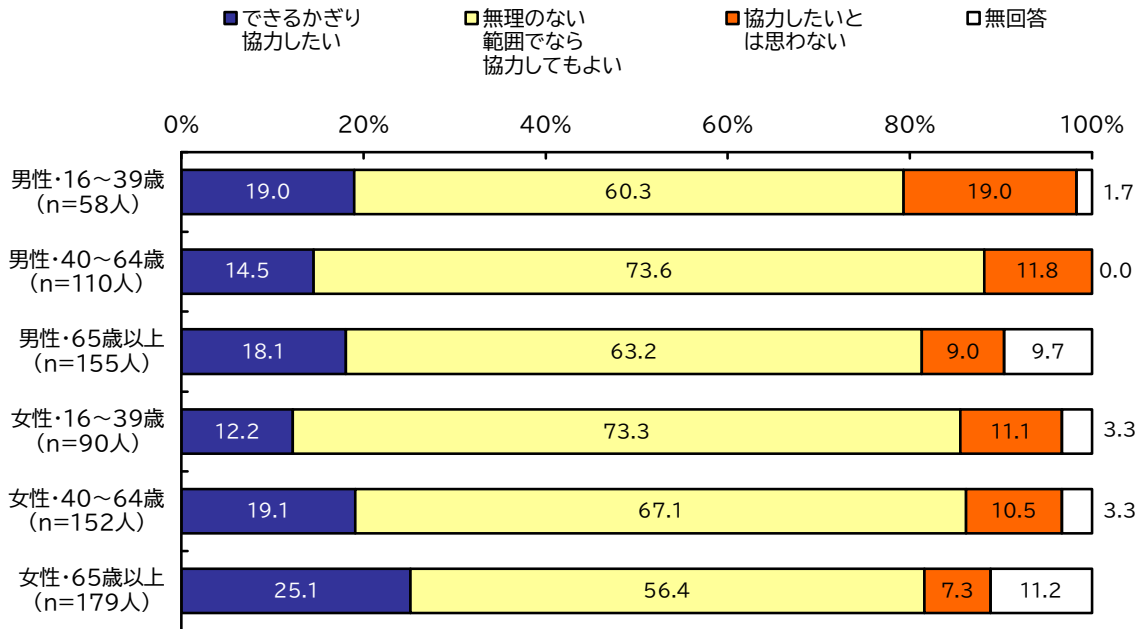
図 時系列比較でみた家庭における防災対策の実施状況



【性・年齢別】

これを性・年齢別にみると、男性の16～39歳は他の回答者に比べて「十分に行っている」の割合が高くなっています。

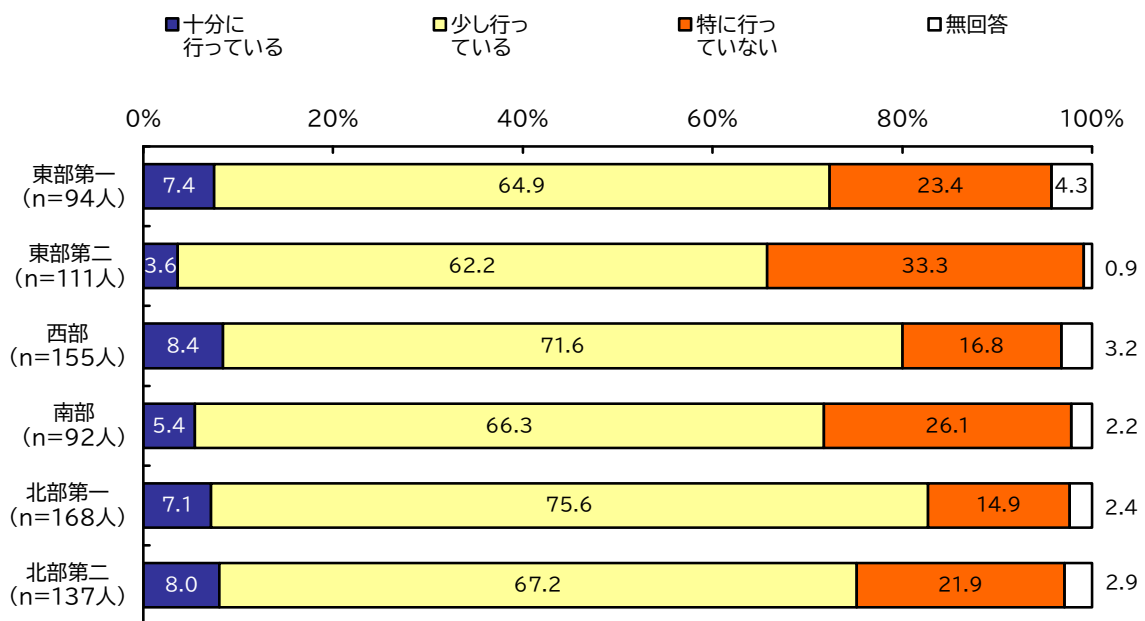
図 性・年齢別にみた家庭における防災対策の実施状況



【圏域別】

これを圏域別にみると、西部地区及び北部第一地区は“行っている”の割合が高くなっています。

図 圏域別にみた家庭における防災対策の実施状況



1-5-2 災害時の手助けの必要性（問 25）

問25 震災や風水害など大規模な災害が発生した際、あなたご自身は、避難時に他の人の手助けを必要としますか。

「はい」は22.1%

避難時に他の人の手助けを必要とするかについては、「はい」が22.1%、「いいえ」が72.7%となっています。

図 災害時の手助けの必要性

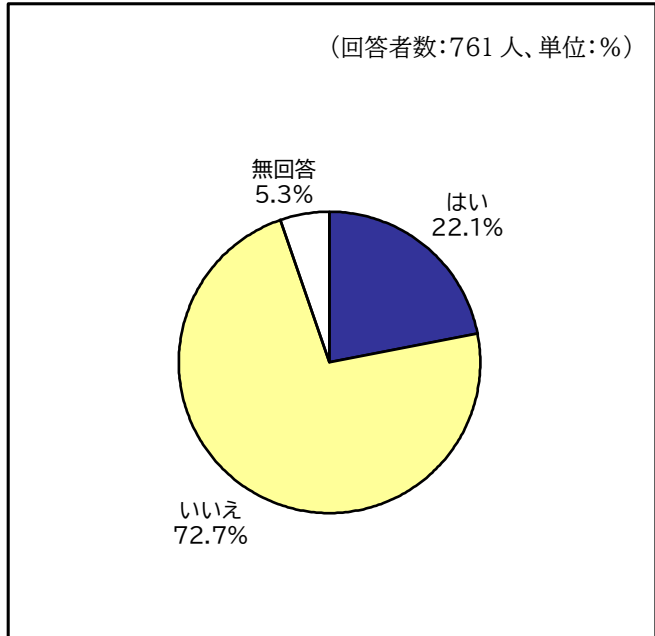


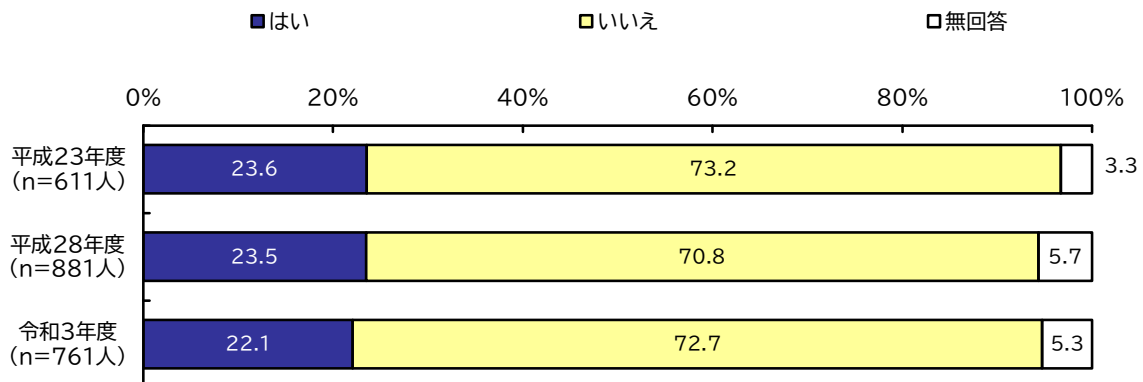
表 災害時の手助けの必要性

区分	人 (%)
回答者総数	761 (100.0)
はい	168 (22.1)
いいえ	553 (72.7)
無回答	40 (5.3)

【時系列比較】

これを時系列で比較すると、特に顕著な違いはみられません。

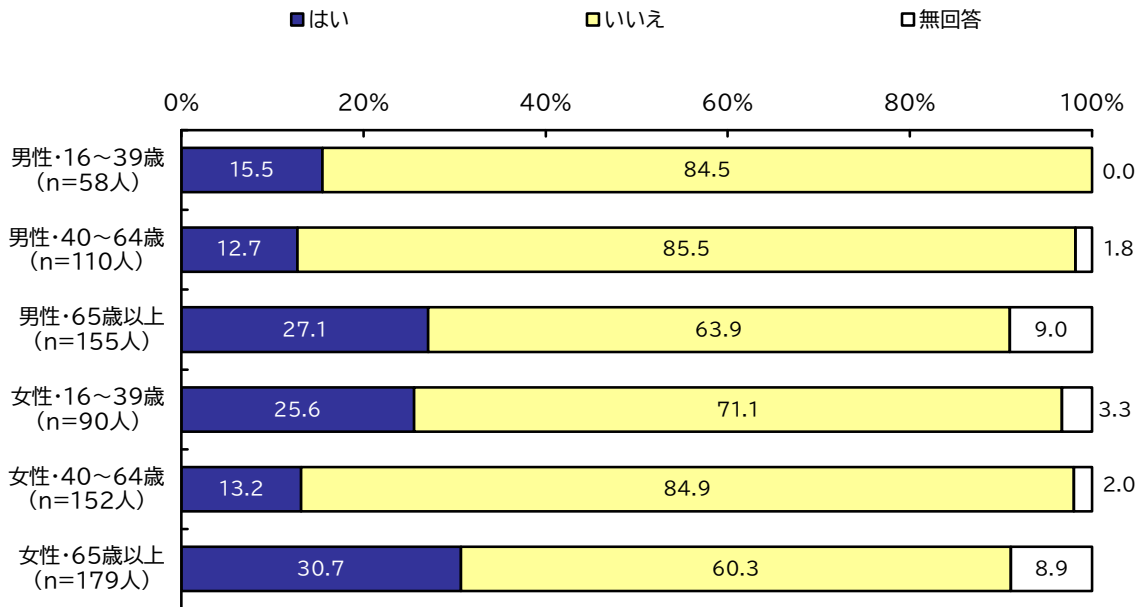
図 時系列比較でみた災害時の手助けの必要性



【性・年齢別】

これを性・年齢別にみると、男性、女性ともに65歳以上で「はい」の割合が高くなっているほか、女性の16～39歳でも「はい」の割合が高くなっています。

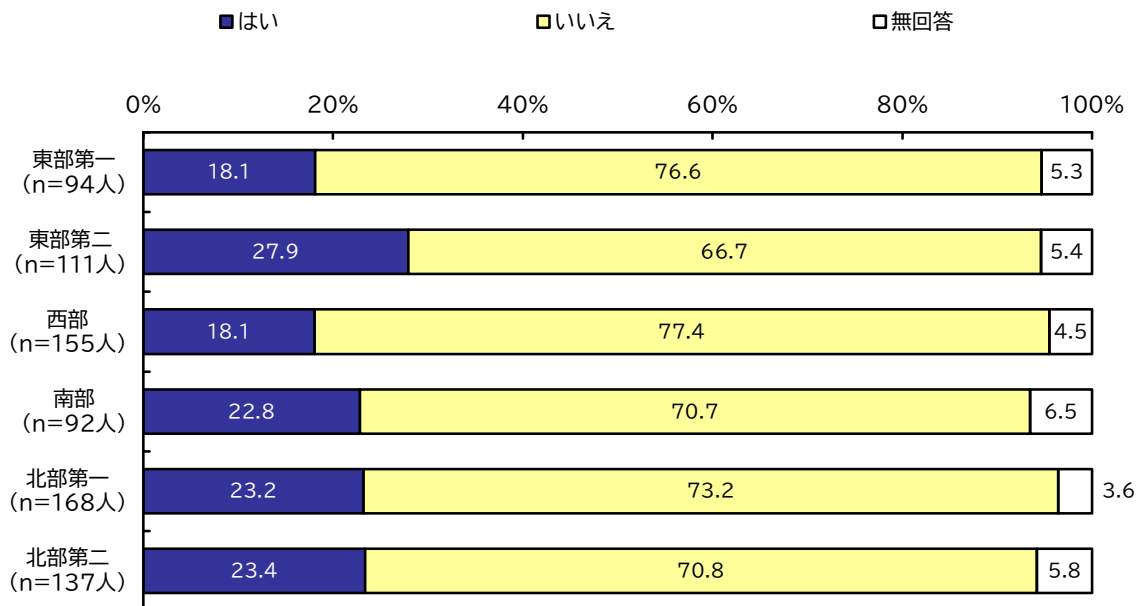
図 性・年齢別にみた災害時の手助けの必要性



【圏域別】

これを圏域別にみると、東部第二地区で「はい」の割合が高くなっています。

図 圏域別にみた災害時の手助けの必要性



1-5-3 個人情報共有の同意の有無（問 25-1）

問25-1 あなたは、避難時や避難所での生活を支援してもらうため、あなたご自身の情報を普段から自主防災組織や民生委員・児童委員等で共有することに対して、同意できますか。

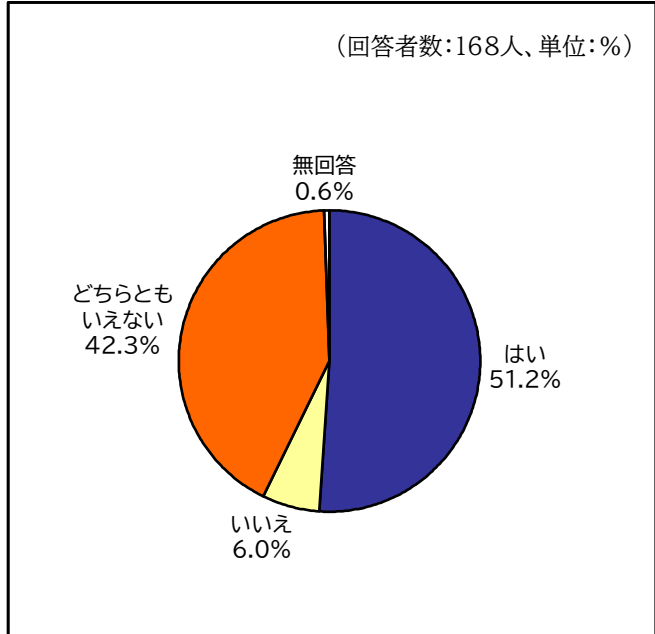
「はい」が51.2%

避難時に他の人の手助けを必要とするかについて「はい」と回答した168人に対し、個人情報共有の同意の有無について聞いたところ、「はい」が51.2%、「いいえ」が6.0%、「どちらともいえない」が42.3%となっています。

表 個人情報共有の同意の有無

区分	人 (%)
回答者総数	168 (100.0)
はい	86 (51.2)
いいえ	10 (6.0)
どちらともいえない	71 (42.3)
無回答	1 (0.6)

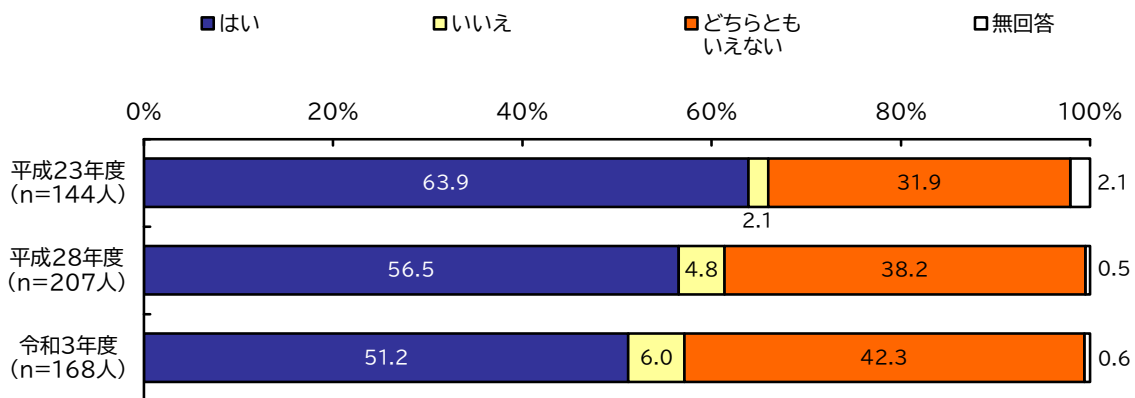
図 個人情報共有の同意の有無



【時系列比較】

これを時系列で比較すると、前回調査（平成28年度）に比べて「はい」の割合が低くなっています。

図 時系列比較でみた個人情報共有の同意の有無



1-5-4 避難時等に支援を要する人への支援に対する考え方 (問 25-2)

問25-2 あなたは、自力での避難ができない人への避難時や避難所での生活への支援に協力することに対し、どのように思いますか。

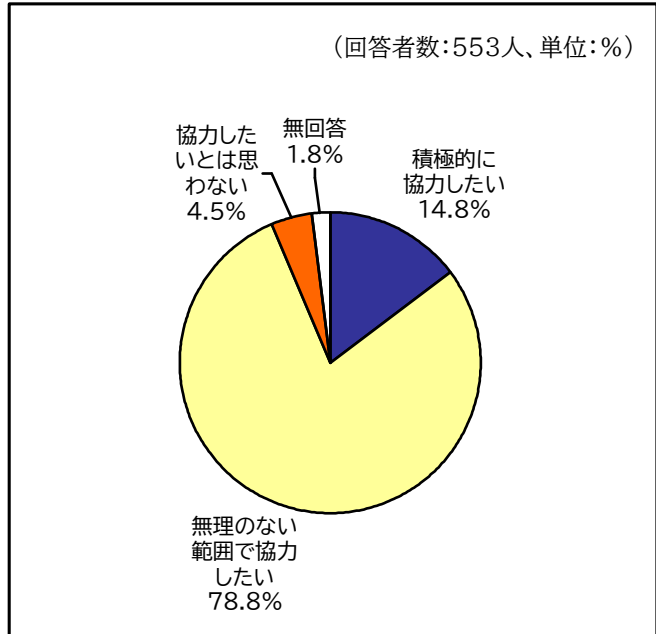
“協力したい”が93.6%

避難時に他の人の手助けを必要とするかについて「いいえ」と回答した553人に対し、避難を要する人への支援に対する考え方について聞いたところ、「積極的に協力したい」が14.8%、「無理のない範囲で協力したい」が78.8%であり、これらを合わせると93.6%が“協力したい”と回答しています。

表 避難時等に支援を要する人への支援に対する考え方

区分	人 (%)
回答者総数	553 (100.0)
積極的に協力したい	82 (14.8)
無理のない範囲で協力したい	436 (78.8)
協力したいとは思わない	25 (4.5)
無回答	10 (1.8)

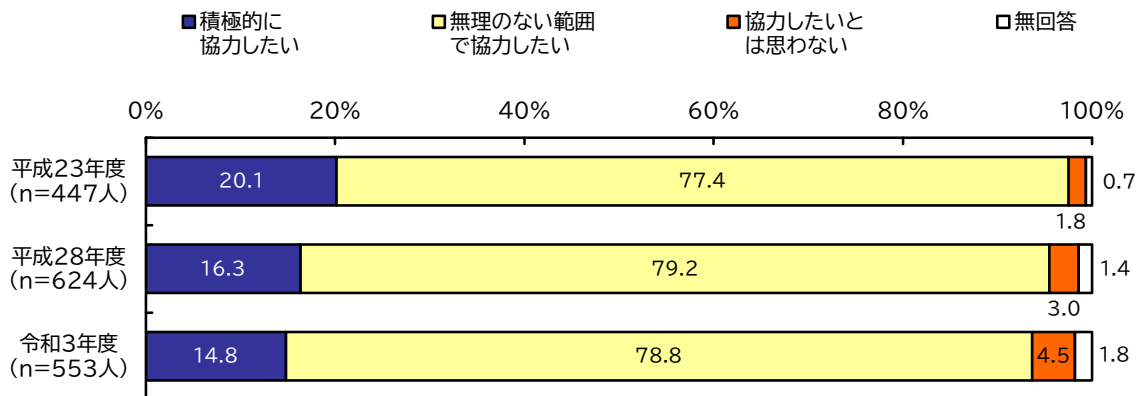
図 避難時等に支援を要する人への支援に対する考え方



【時系列比較】

これを時系列で比較すると、前回調査(平成28年度)に比べて「積極的に協力したい」の割合がやや低くなっています。

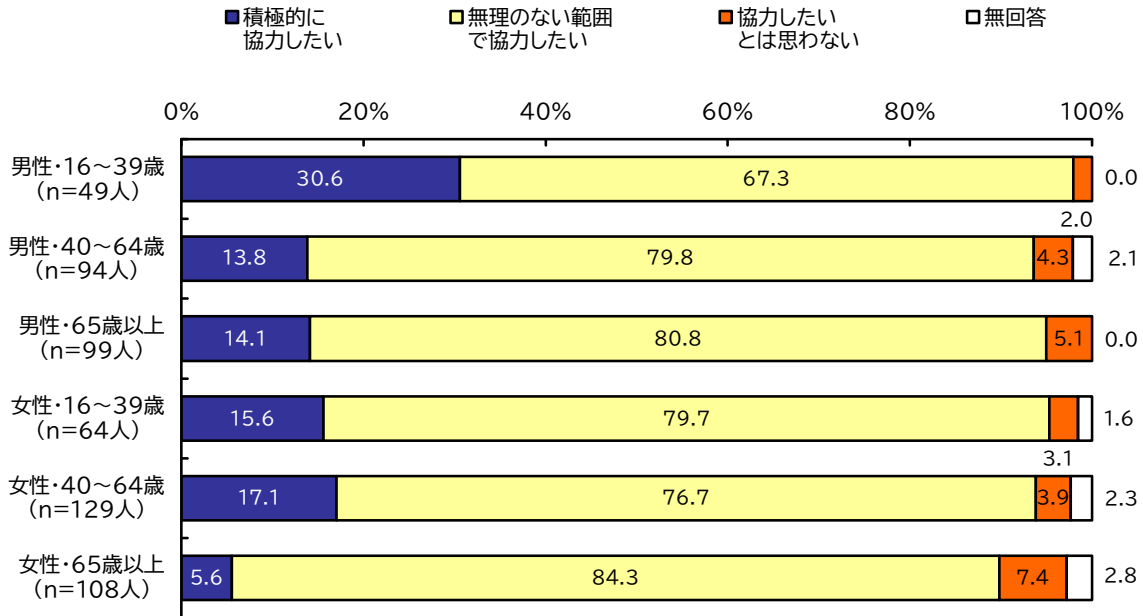
図 時系列比較でみた避難時等に支援を要する人への支援に対する考え方



【性・年齢別】

これを性・年齢別にみると、男性の16～39歳は他の回答者に比べて「積極的に協力したい」の割合が高くなっています。

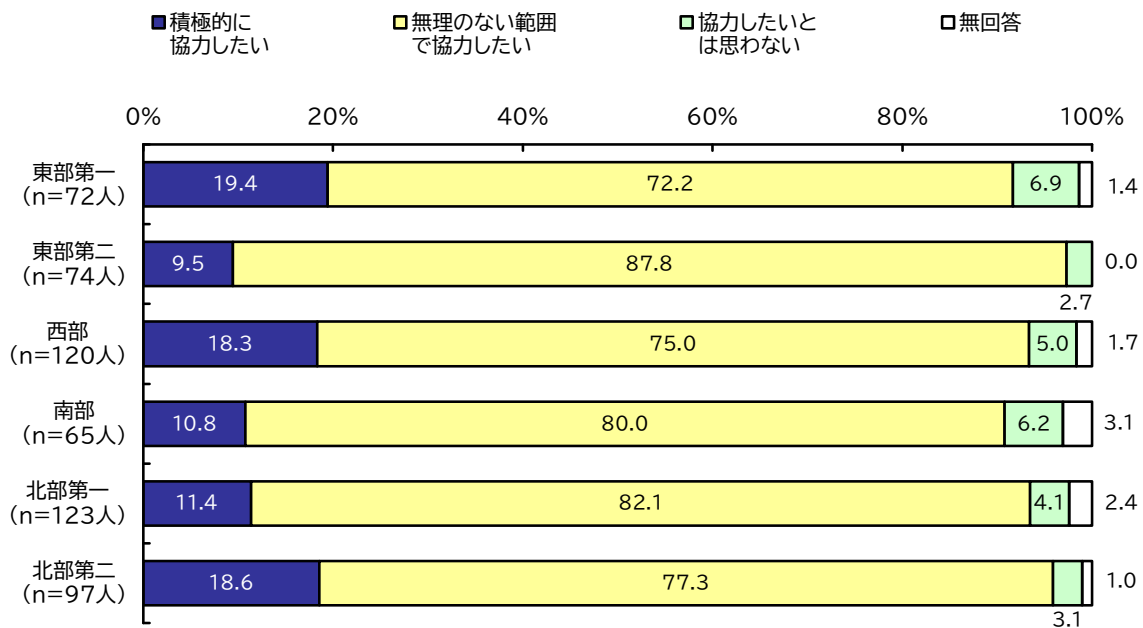
図 性・年齢別にみた避難時等に支援を要する人への支援に対する考え方



【圏域別】

これを圏域別にみると、東部第一地区、西部地区及び北部第二地区は「積極的に協力したい」の割合が高くなっています。

図 圏域別にみた避難時等に支援を要する人への支援に対する考え方



第6節 権利擁護について

1-6-1 認知症の人への声かけができるか（問26）

問26 あなたは、お住まいの地域で認知症の方が困っているのを見かけた際に、声をかけることができますか。

「できると思う」が40.9%

認知症の人への声かけができるかについては、「できると思う」が40.9%、「できないと思う」が18.7%、「わからない」が36.9%となっています。

図 認知症の人への声かけができるか

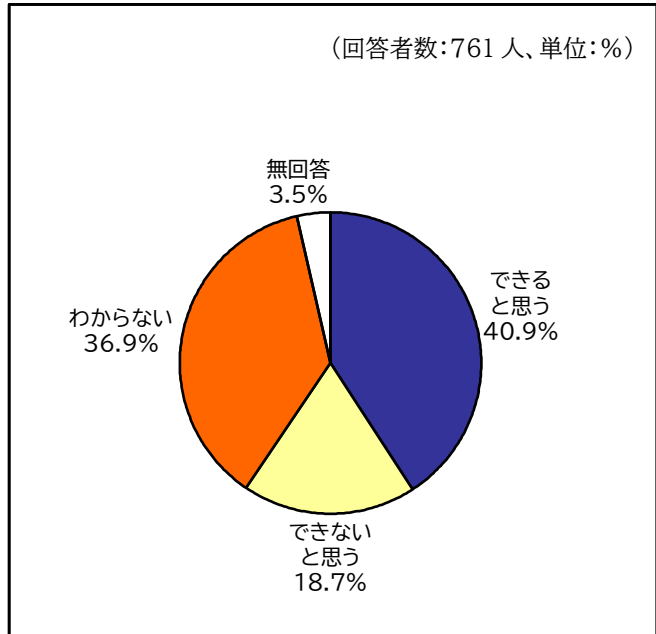


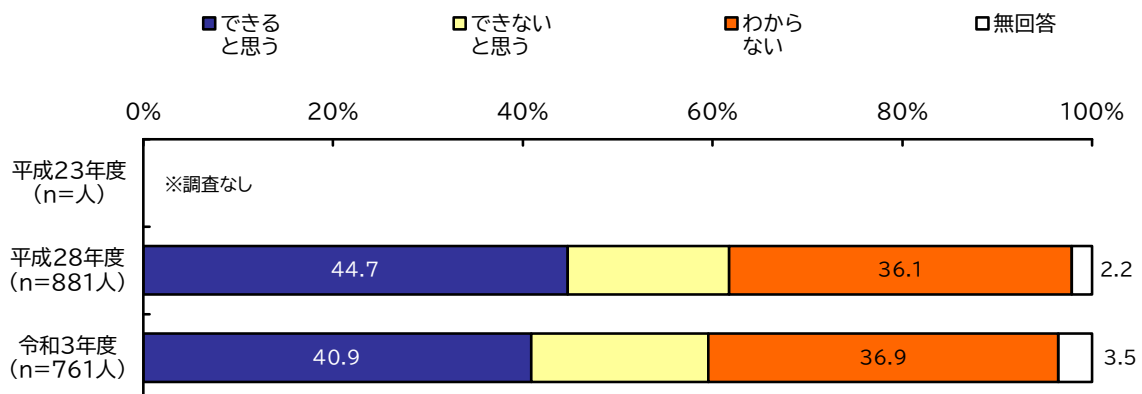
表 認知症の人への声かけができるか

区分	人 (%)
回答者総数	761 (100.0)
できると思う	311 (40.9)
できないと思う	142 (18.7)
わからない	281 (36.9)
無回答	27 (3.5)

【時系列比較】

これを時系列で比較すると、「できると思う」の割合は前回調査（平成28年度）に比べてやや低くなっています。

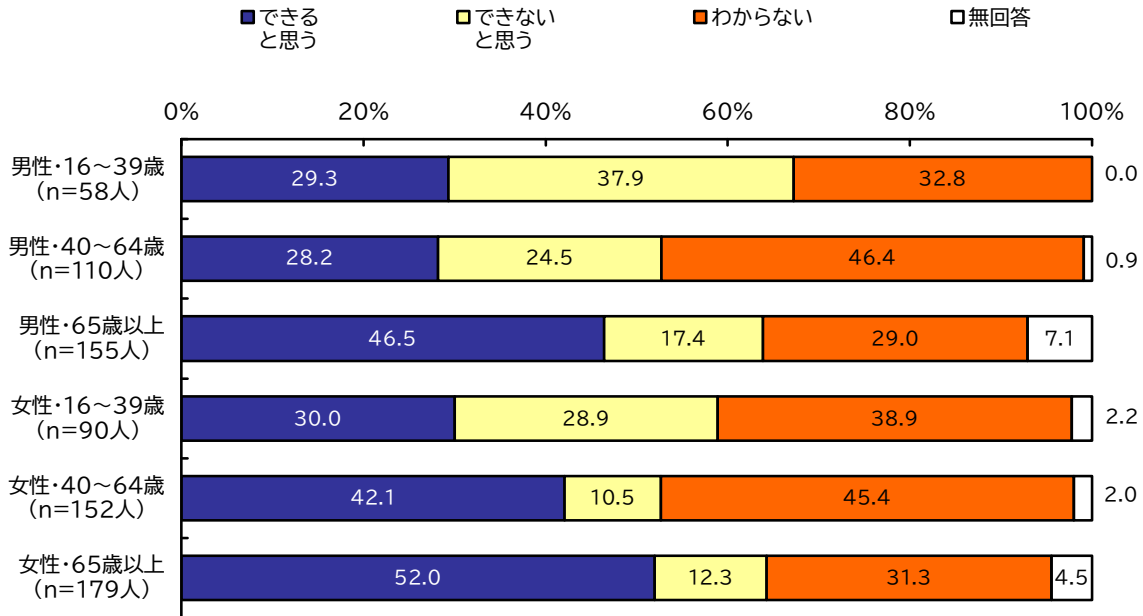
図 時系列比較でみた認知症の人への声かけができるか



【性・年齢別】

これを性・年齢別にみると、男性、女性ともに65歳以上は「できると思う」の割合が高くなっています。

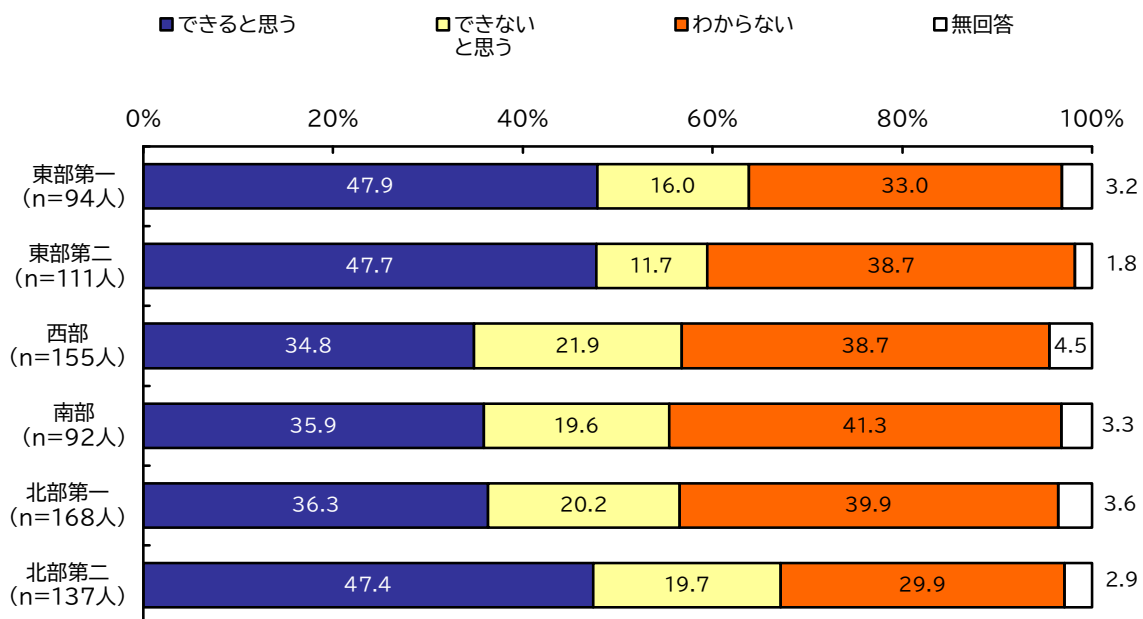
図 性・年齢別にみた認知症の人への声かけができるか



【圏域別】

これを圏域別にみると、東部第一地区、東部第二地区及び北部第二地区は「できると思う」の割合が高くなっています。

図 圏域別にみた認知症の人への声かけができるか



1-6-2 成年後見制度の認知度（問27）

問27 あなたは、成年後見制度をご存じですか。

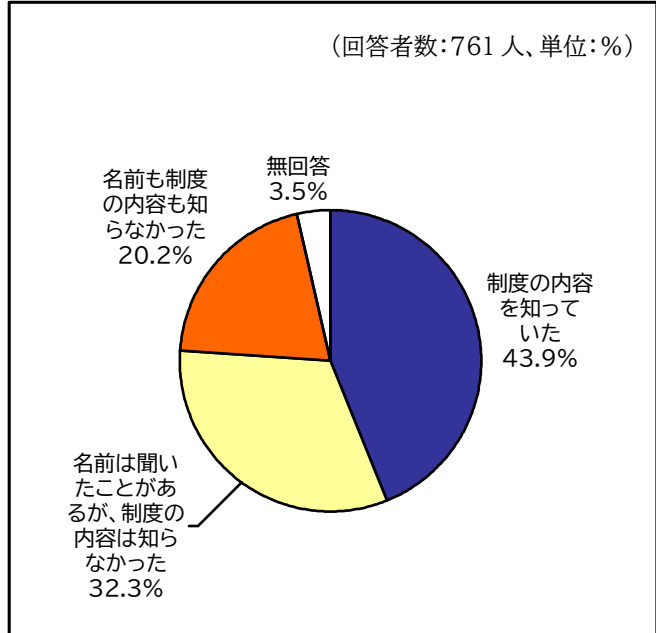
「制度の内容を知っていた」が43.9%

成年後見制度の認知度については、「制度の内容を知っていた」が43.9%、「名前は聞いたことがあるが、制度の内容は知らなかった」が32.3%、「名前も制度の内容も知らなかった」が20.2%となっています。

表 成年後見制度の認知度

区分	人 (%)
回答者総数	761 (100.0)
制度の内容を知っていた	334 (43.9)
名前は聞いたことがあるが、制度の内容は知らなかった	246 (32.3)
名前も制度の内容も知らなかった	154 (20.2)
無回答	27 (3.5)

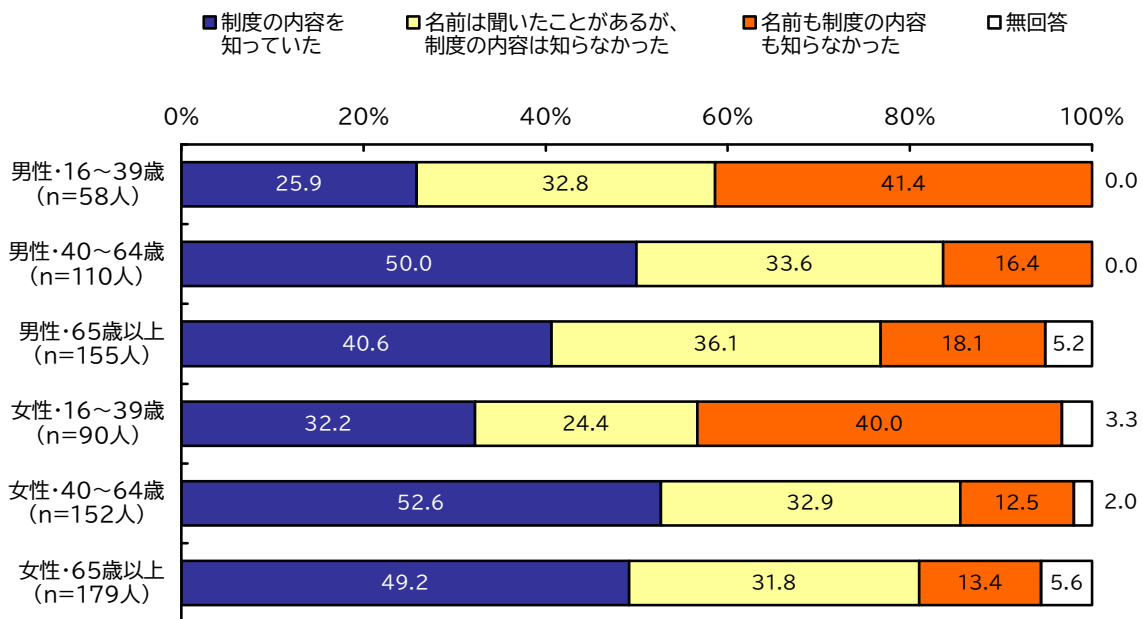
図 成年後見制度の認知度



【性・年齢別】

これを性・年齢別にみると、男性、女性ともに16～39歳は「制度の内容を知っていた」の割合が低くなっています。

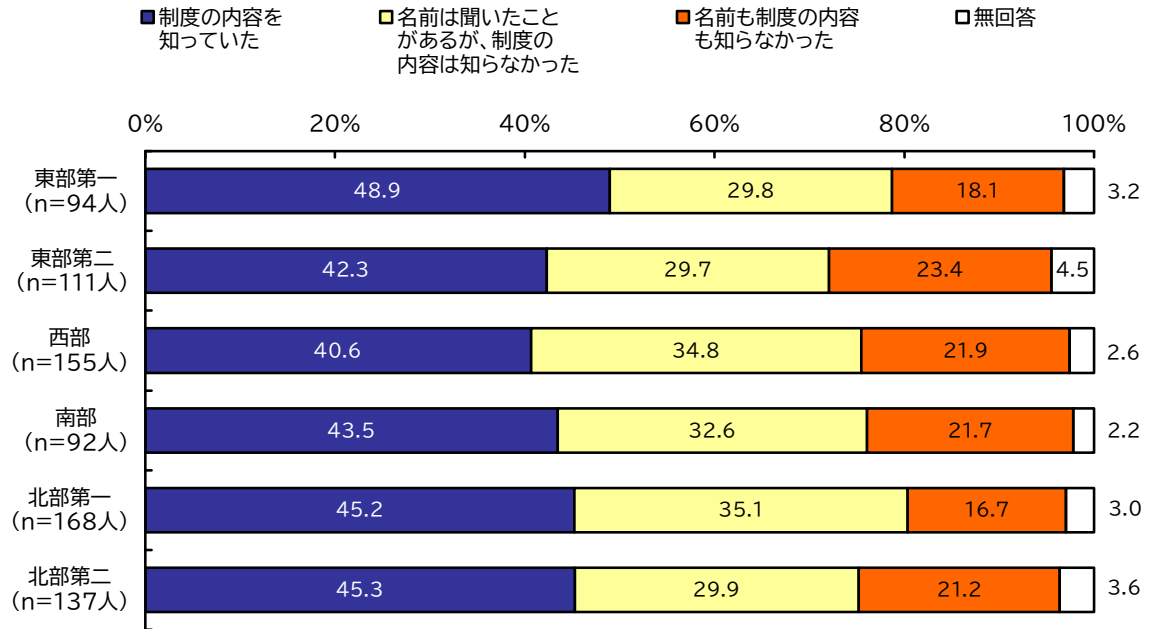
図 性・年齢別にみた成年後見制度の認知度



【圏域別】

これを圏域別にみると、顕著な違いはみられません。

図 圏域別にみた成年後見制度の認知度



1-6-3 成年後見制度の利用意向（問28）

問28 あなたもしくはあなたの家族・知人が次のような状況になった際に、成年後見制度を「利用したい」あるいは「利用をすすめたい」と思いますか。

「福祉サービスの利用等の手続きが難しくなったとき」が54.4%

成年後見制度の利用意向について、「利用したい・利用をすすめたいと思う」の割合をみると、「福祉サービスの利用等の手続きが難しくなったとき」が54.4%、「金銭管理等の判断が難しくなったとき」が47.3%、「売買契約等の判断が難しくなったとき」が46.9%となっています。

図 成年後見制度の利用意向

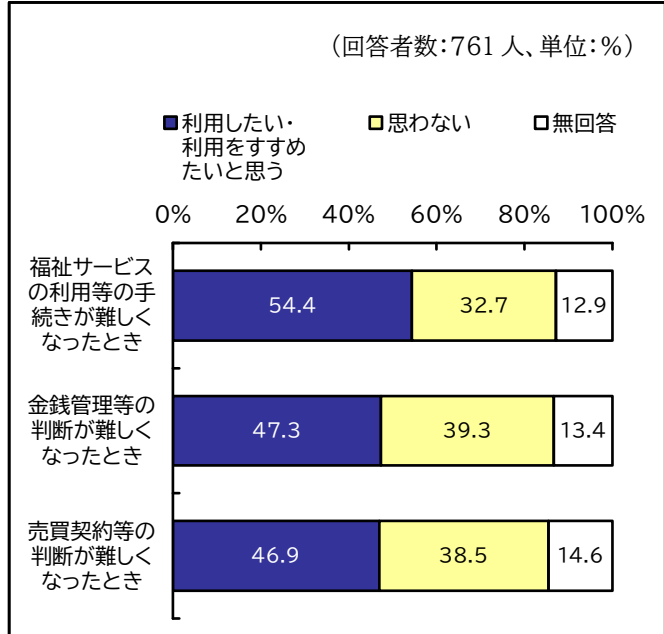


表 成年後見制度の利用意向

回答者数:761人、単位:人(%)

区分	利用したい・利用をすすめたいと思う	思わない	無回答
福祉サービスの利用等の手続きが難しくなったとき	414 (54.4)	249 (32.7)	98 (12.9)
金銭管理等の判断が難しくなったとき	360 (47.3)	299 (39.3)	102 (13.4)
売買契約等の判断が難しくなったとき	357 (46.9)	293 (38.5)	111 (14.6)

【性・年齢別】

これを性・年齢別にみると、男性、女性ともに65歳以上では、いずれの場面においても「利用したい・利用をすすめたいと思う」の割合が低くなっています。

表 性・年齢別にみた成年後見制度の利用意向（「利用したい・利用をすすめたいと思う」の割合） 単位:%

区分	回答者総数 (n=761人)	男性			女性		
		16~39歳 (n=58人)	40~64歳 (n=110人)	65歳以上 (n=155人)	16~39歳 (n=90人)	40~64歳 (n=152人)	65歳以上 (n=179人)
福祉サービスの利用等の手続きが難しくなったとき	54.4	63.8	69.1	41.9	68.9	68.4	34.6
金銭管理等の判断が難しくなったとき	47.3	56.9	64.5	35.5	57.8	61.8	27.4
売買契約等の判断が難しくなったとき	46.9	58.6	66.4	30.3	57.8	62.5	27.4

【圏域別】

これを圏域別にみると、北部第二地区はいずれの場面においても「利用したい・利用をすすめたいと思う」の割合が高くなっています。

表 圏域別にみた成年後見制度の利用意向（「利用したい・利用をすすめたいと思う」の割合） 単位：%

区 分	回答者総数 (n=761人)	東部第一 (n=94人)	東部第二 (n=111人)	西部 (n=155人)	南部 (n=92人)	北部第一 (n=168人)	北部第二 (n=137人)
福祉サービスの利用等の手続きが難しくなったとき	54.4	54.3	52.3	50.3	45.7	57.1	64.2
金銭管理等の判断が難しくなったとき	47.3	48.9	45.0	45.2	38.0	48.8	56.2
売買契約等の判断が難しくなったとき	46.9	43.6	45.0	43.2	38.0	50.6	56.9

1-6-4 成年後見制度を利用する際の問題点（問 28-1）

問28-1 「成年後見制度を利用したい」あるいは「利用をすすめたい」と思った時、どのようなことで困ると思いますか（複数回答可）。

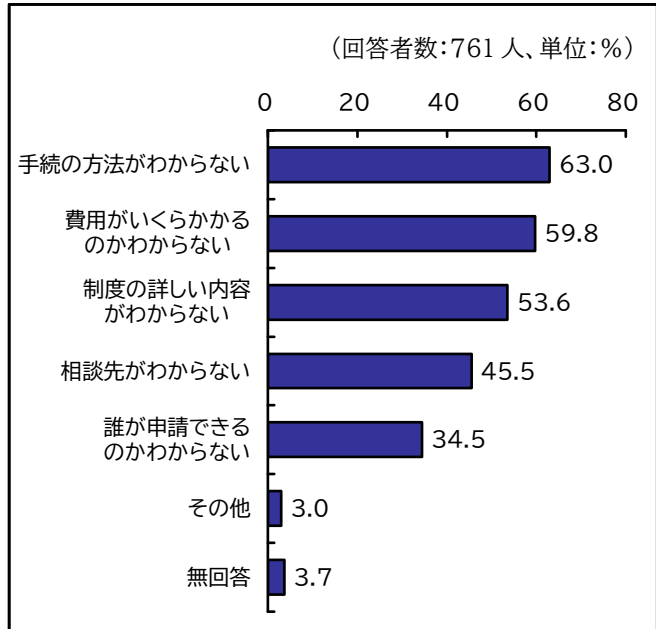
“手順の方法や費用がわからない”が多い

成年後見制度を利用する際の問題点については、「手順の方法がわからない」が63.0%で最も多く、次いで「費用がいくらかかるのかわからない」が59.8%、「制度の詳しい内容がわからない」が53.6%で続いています。

表 成年後見制度を利用する際の問題点（複数回答）

区分	人 (%)
回答者総数	435 (100.0)
手順の方法がわからない	274 (63.0)
費用がいくらかかるのかわからない	260 (59.8)
制度の詳しい内容がわからない	233 (53.6)
相談先がわからない	198 (45.5)
誰が申請できるのかわからない	150 (34.5)
その他	13 (3.0)
無回答	16 (3.7)

図 成年後見制度を利用する際の問題点（複数回答）



【性・年齢別】

これを性・年齢別にみると、「手順の方法がわからない」は女性の16～39歳で多く、「費用がいくらかかるのかわからない」は女性の40～64歳で多くみられます。

表 性・年齢別にみた成年後見制度を利用する際の問題点（複数回答）

単位：%

区分	回答者総数 (n=435人)	男性			女性		
		16～39歳 (n=37人)	40～64歳 (n=81人)	65歳以上 (n=69人)	16～39歳 (n=63人)	40～64歳 (n=109人)	65歳以上 (n=68人)
手順の方法がわからない	63.0	48.6	60.5	63.8	73.0	67.0	57.4
費用がいくらかかるのかわからない	59.8	62.2	56.8	49.3	60.3	72.5	54.4
制度の詳しい内容がわからない	53.6	45.9	50.6	56.5	66.7	46.8	54.4
相談先がわからない	45.5	32.4	45.7	47.8	47.6	48.6	42.6
誰が申請できるのかわからない	34.5	18.9	35.8	29.0	44.4	35.8	35.3
その他	3.0	2.7	4.9	2.9	3.2	2.8	1.5
無回答	3.7	2.7	1.2	5.8	1.6	4.6	5.9

1-6-5 市民後見人の認知度（問29）

問29 あなたは、「市民後見人」をご存知ですか。

“知っていた・聞いたことがある”は24.7%

市民後見人の認知度については、「制度の内容を知っていた」が7.1%、「名前は聞いたことがあるが、制度の内容は知らなかった」が17.6%であり、これらを合わせると24.7%が“知っていた・聞いたことがある”と回答しています。

図 市民後見人の認知度

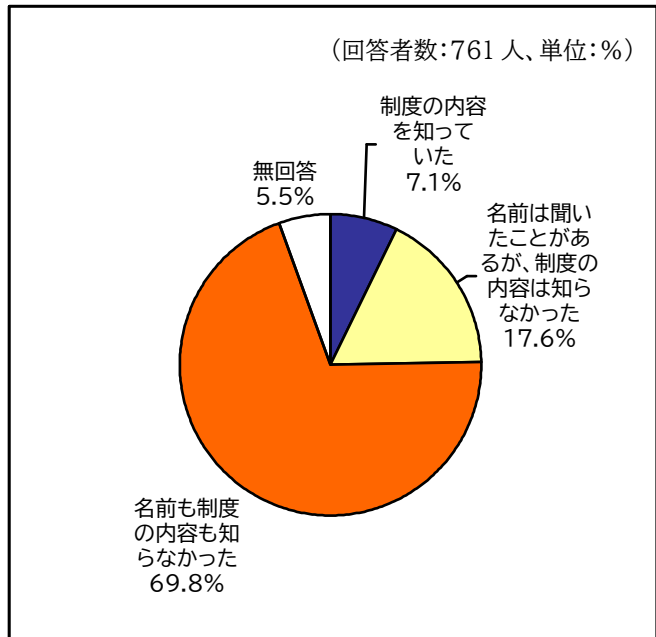


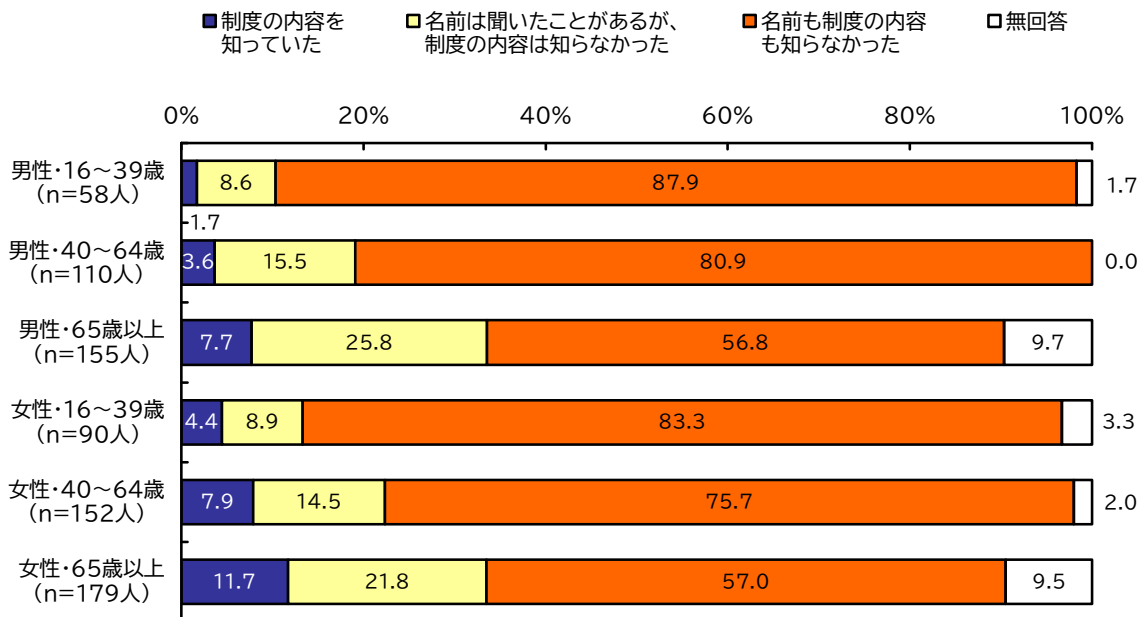
表 市民後見人の認知度

区分	人 (%)
回答者総数	761 (100.0)
制度の内容を知っていた	54 (7.1)
名前は聞いたことがあるが、制度の内容は知らなかった	134 (17.6)
名前も制度の内容も知らなかった	531 (69.8)
無回答	42 (5.5)

【性・年齢別】

これを性・年齢別にみると、男性、女性ともに年齢層が高くなるほど“知っていた・聞いたことがある”の割合が高くなっています。

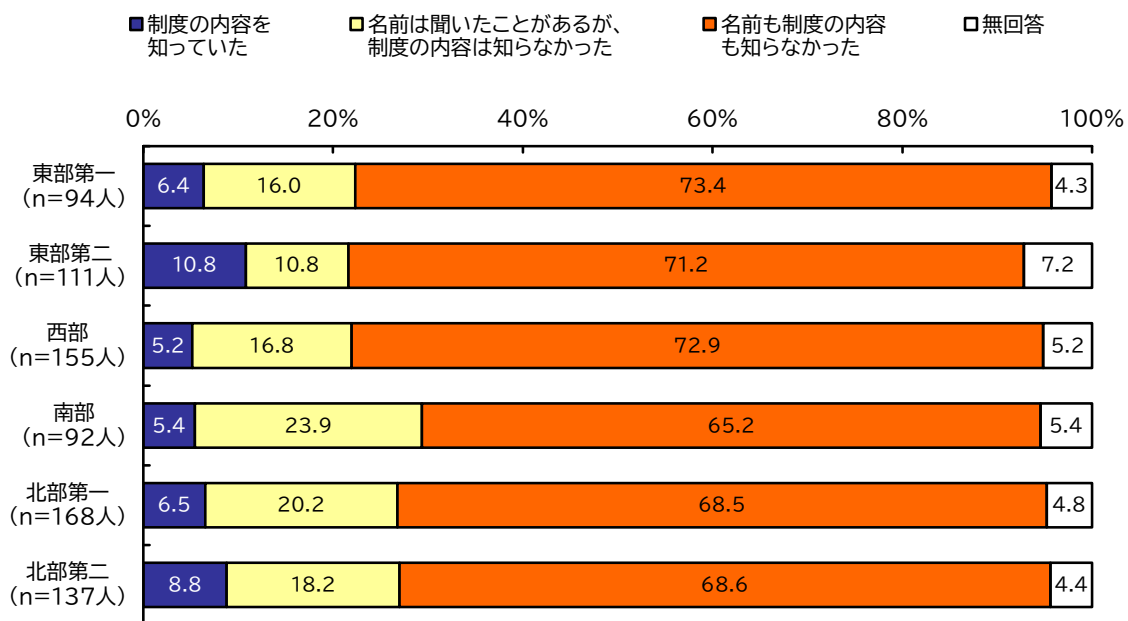
図 性・年齢別にみた市民後見人の認知度



【圏域別】

これを圏域別にみると、東部第二地区は「制度の内容を知っていた」の割合が高くなっています。

図 圏域別にみた市民後見人の認知度



1-6-6 市民後見人への意向（問30）

問30 あなたは、「市民後見人」になってみたいと思いますか。

“なってみたい”は7.2%

市民後見人への意向については、「なってみたい」が0.4%、「条件を整えばなってみたい」が6.8%であり、これらを合わせると7.2%が“なってみたい・条件を整えばなってみたい”と回答しています。

図 市民後見人への意向

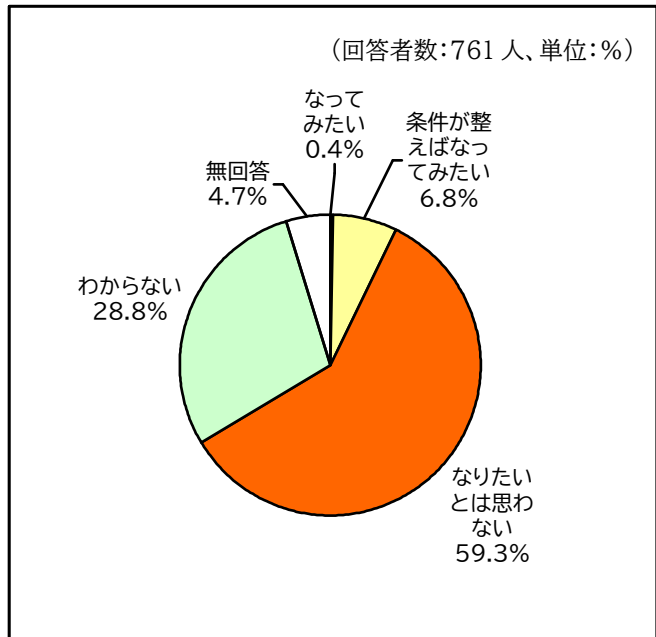


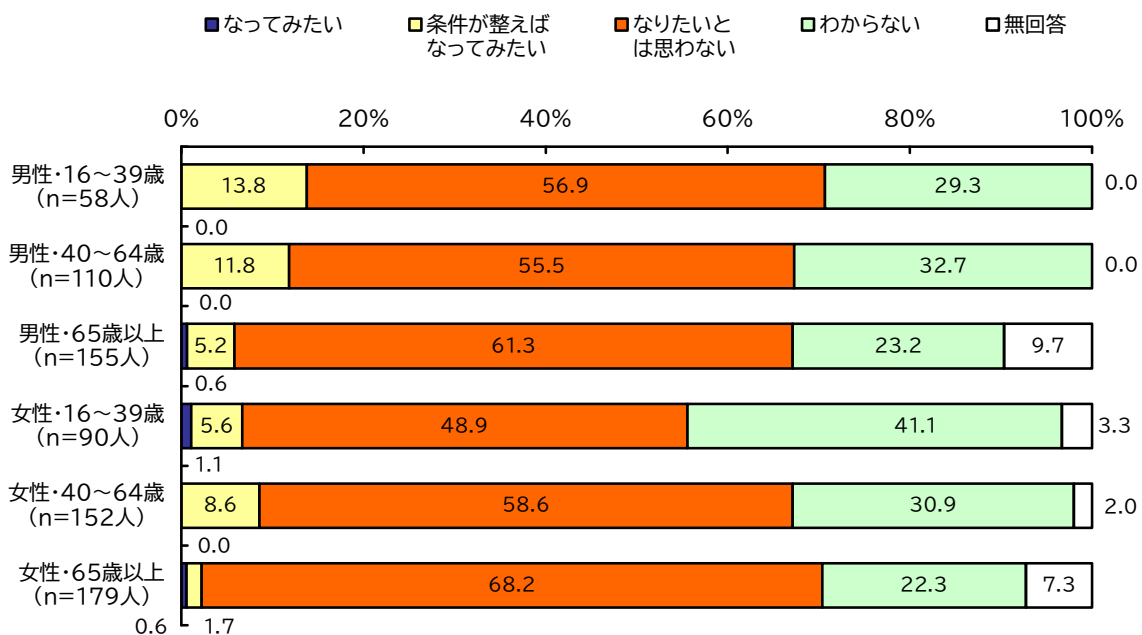
表 市民後見人への意向

区分	人 (%)
回答者総数	761 (100.0)
なってみたい	3 (0.4)
条件を整えばなってみたい	52 (6.8)
なりたいとは思わない	451 (59.3)
わからない	219 (28.8)
無回答	36 (4.7)

【性・年齢別】

これを性・年齢別にみると、男性の16～39歳及び男性の40～64歳は「条件を整えばなってみたい」の割合が他の回答者に比べて高くなっています。

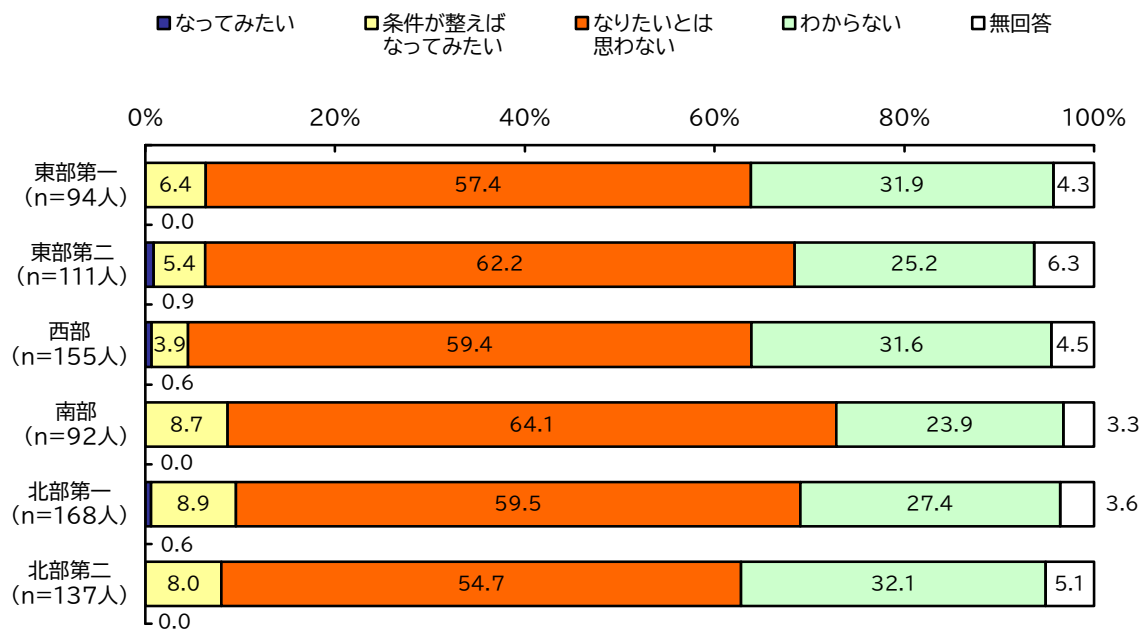
図 性・年齢別にみた市民後見人への意向



【圏域別】

これを圏域別にみると、特に顕著な違いはみられません。

図 圏域別にみた市民後見人への意向



1-6-7 虐待ケースの見聞の有無（問31（1））

問31 高齢者虐待防止法、児童虐待防止法及び障害者虐待防止法では、虐待を見聞きした市民は市町村に通報することが義務づけられています。

（1）あなたは、隣近所で高齢者や子ども、障がい者に関し、虐待ではないかと疑われるケースを見聞きしたことがありますか。

「はい」は5.4%

虐待ケースの見聞の有無については、「はい」が5.4%、「いいえ」が80.9%となっています。

図 虐待ケースの見聞の有無

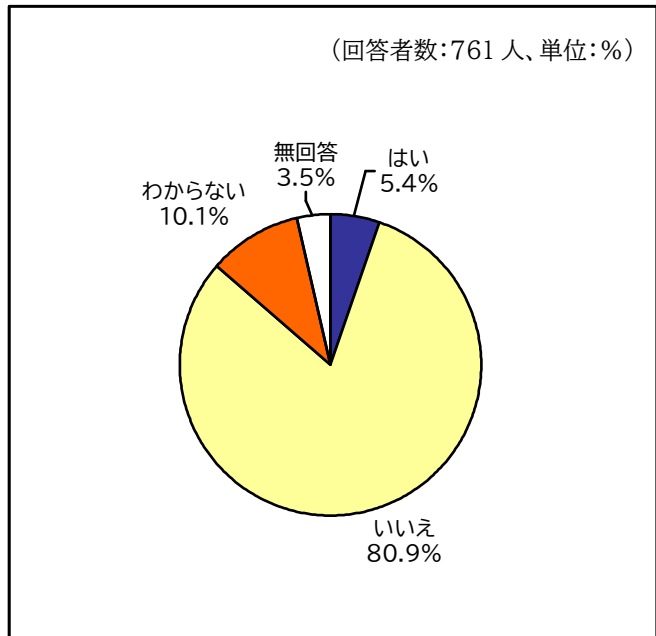


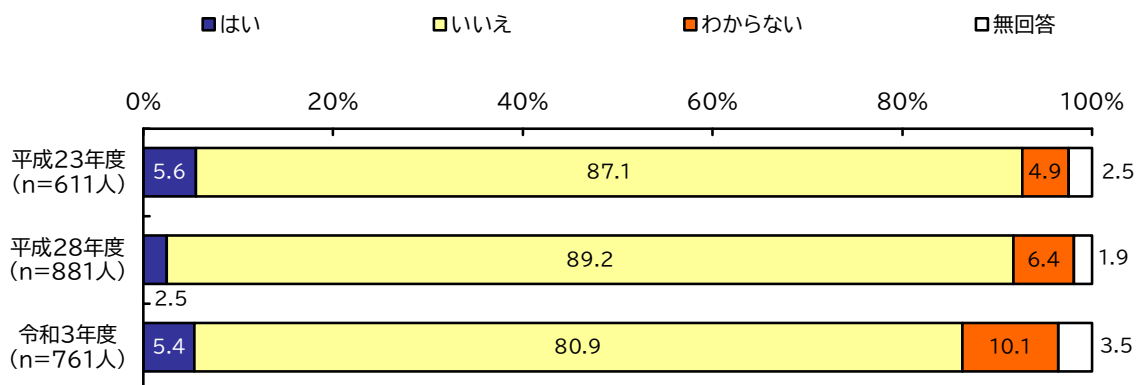
表 虐待ケースの見聞の有無

区分	人 (%)
回答者総数	761 (100.0)
はい	41 (5.4)
いいえ	616 (80.9)
わからない	77 (10.1)
無回答	27 (3.5)

【時系列比較】

これを時系列で比較すると、前回調査（平成28年度）に比べて「いいえ」の割合が低くなっています。

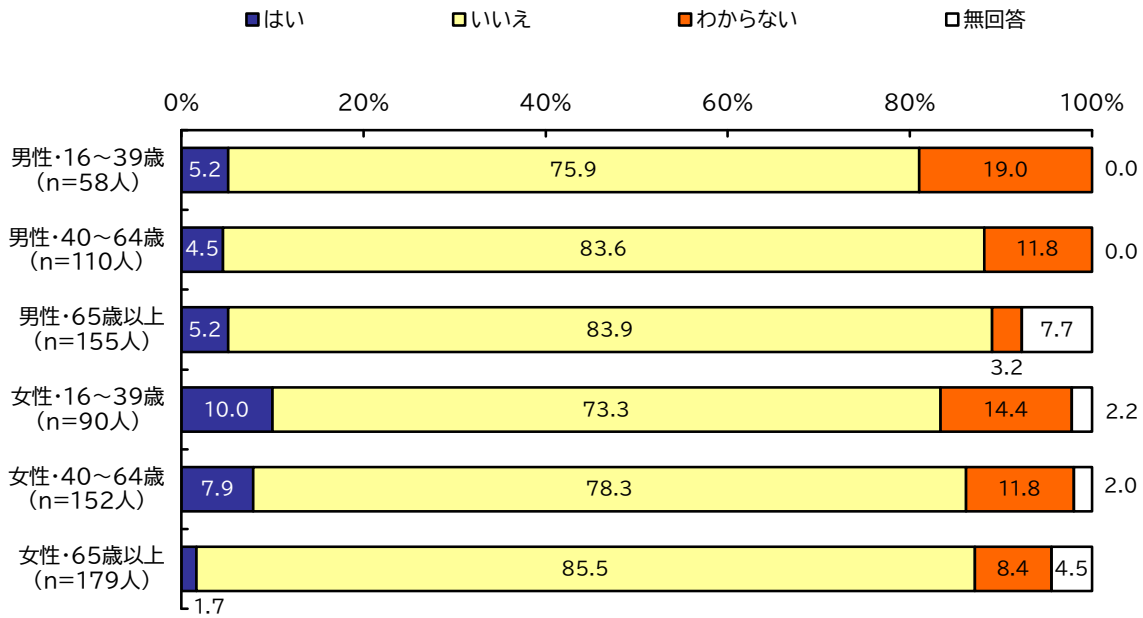
図 時系列比較でみた虐待ケースの見聞の有無



【性・年齢別】

これを性・年齢別にみると、女性の16～39歳及び40～64歳は「はい」の割合が他の回答者に比べて高くなっています。

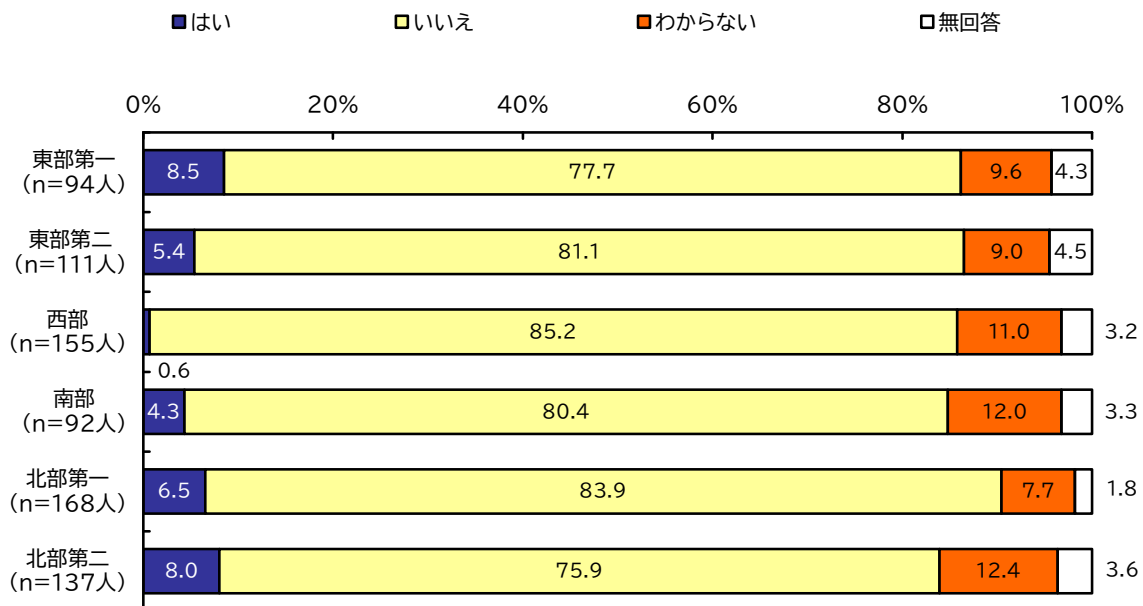
図 性・年齢別にみた虐待ケースの見聞の有無



【圏域別】

これを圏域別にみると、西部地区は「はい」の割合が低くなっています。

図 圏域別にみた虐待ケースの見聞の有無



1-6-8 虐待ケースを発見した際に通報できるか（問 31（2））

（2）あなたは、隣近所で高齢者や子ども、障がい者に関し、虐待ではないかと疑われるケースを見聞きした時に、市役所や警察、児童相談所などに連絡・通報すると思いますか。

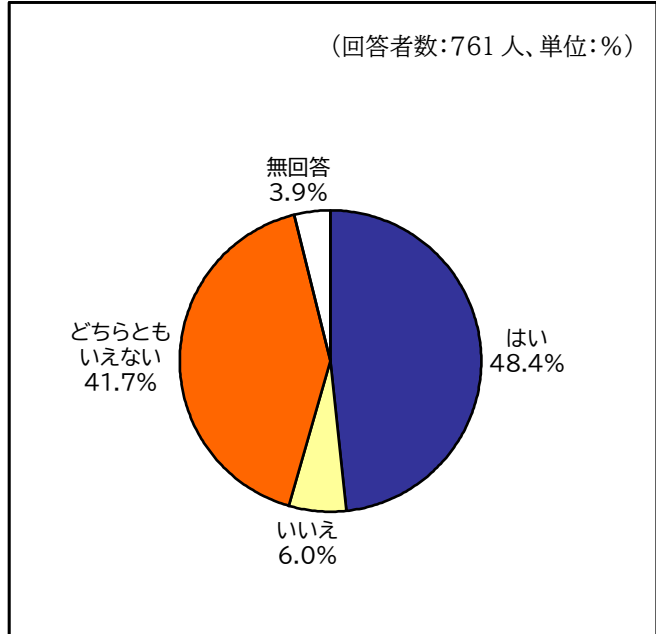
「はい」は48.4%

虐待ケースを発見した際に通報できるかについては、「はい」が48.4%、「いいえ」が6.0%、「どちらともいえない」が41.7%となっています。

表 虐待ケースを発見した際に通報できるか

区分	人 (%)
回答者総数	761 (100.0)
はい	368 (48.4)
いいえ	46 (6.0)
どちらともいえない	317 (41.7)
無回答	30 (3.9)

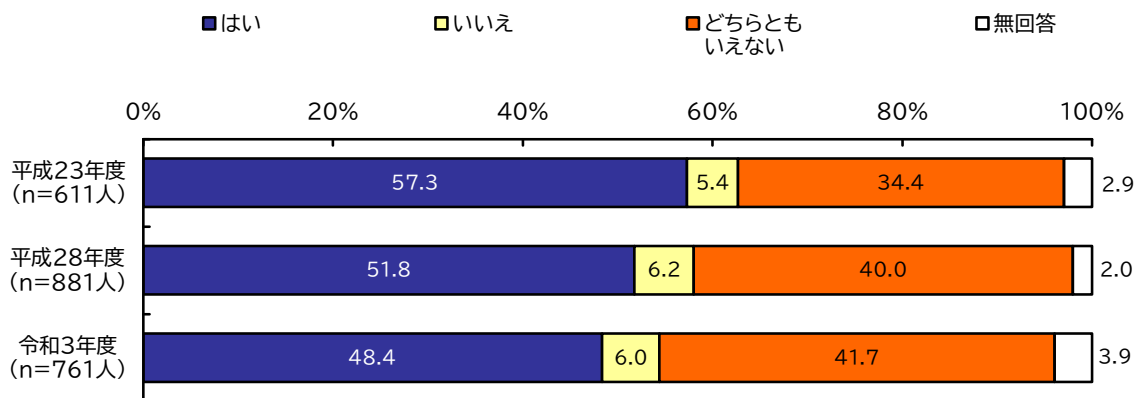
図 虐待ケースを発見した際に通報できるか



【時系列比較】

これを時系列で比較すると、「はい」の割合は前回調査（平成28年度）に比べて低くなっています。

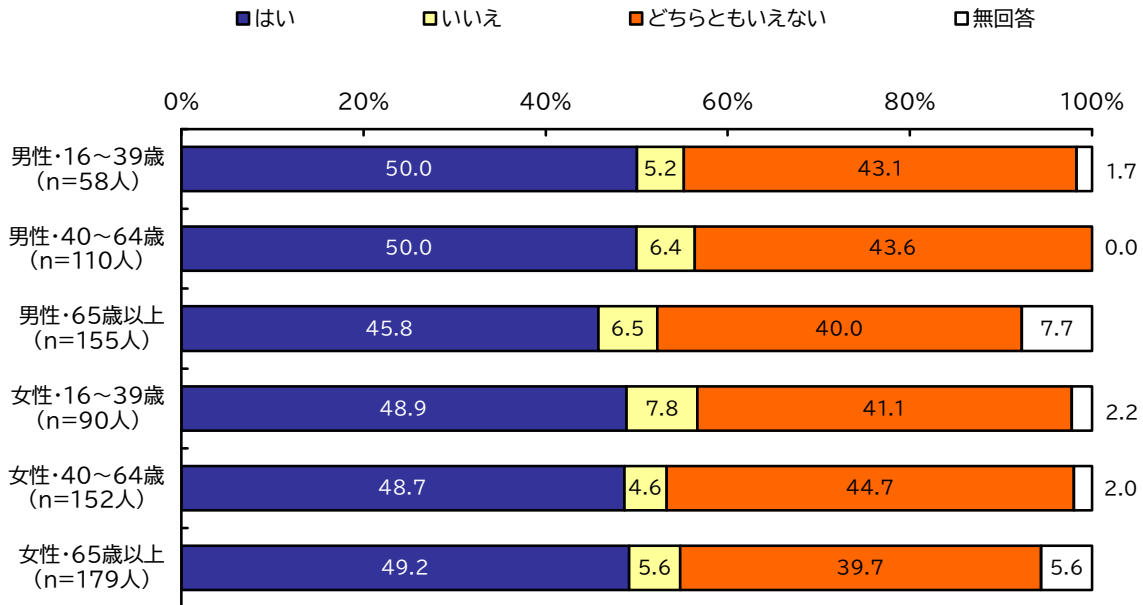
図 時系列比較でみた虐待ケースを発見した際に通報できるか



【性・年齢別】

これを性・年齢別にみると、特に顕著な違いはみられません。

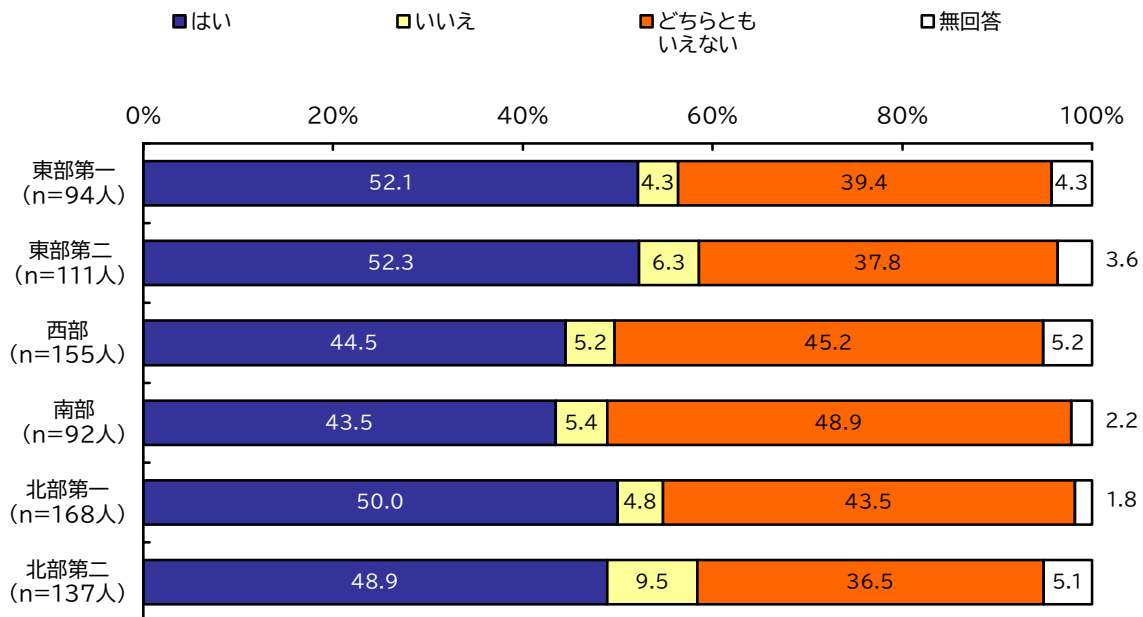
図 性・年齢別にみた虐待ケースを発見した際に通報できるか



【圏域別】

これを圏域別にみると、東部第一地区、東部第二地区及び北部第一地区は「はい」の割合が高くなっています。

図 圏域別にみた虐待ケースを発見した際に通報できるか



第7節 地域福祉をめぐる近年の動向や課題について

1-7-1 身近な商店街に対する考え方（問32）

問32 商店街は、高齢者など外出が困難な方にとって必要な場であるとともに、お祭りやイベントの開催、清掃・防犯など様々な役割を担っています。あなたは、身近な地域の商店街についてどのようにお考えですか。

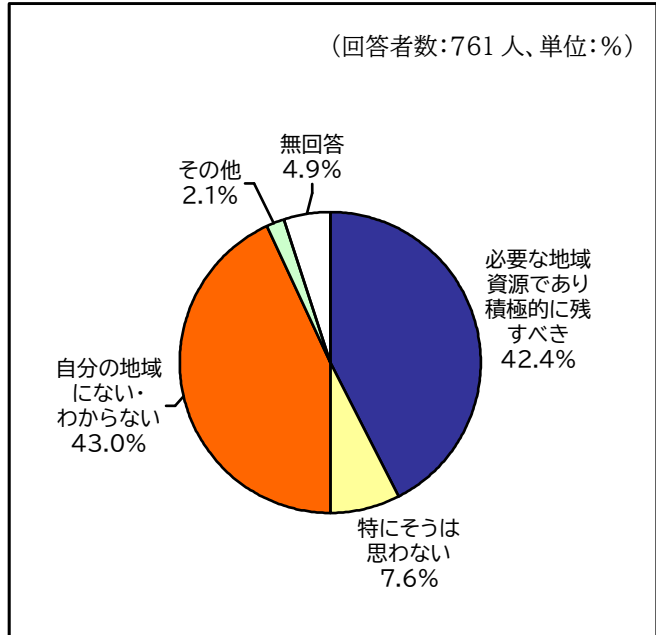
「必要な地域資源であり積極的に残すべき」は42.4%

身近な商店街に対する考え方については、「必要な地域資源であり積極的に残すべき」が42.4%、「特にそうは思わない」が7.6%、「自分の地域にない・わからない」が43.0%となっています。

表 身近な商店街に対する考え方

区分	人 (%)
回答者総数	761 (100.0)
必要な地域資源であり積極的に残すべき	323 (42.4)
特にそうは思わない	58 (7.6)
自分の地域にない・わからない	327 (43.0)
その他	16 (2.1)
無回答	37 (4.9)

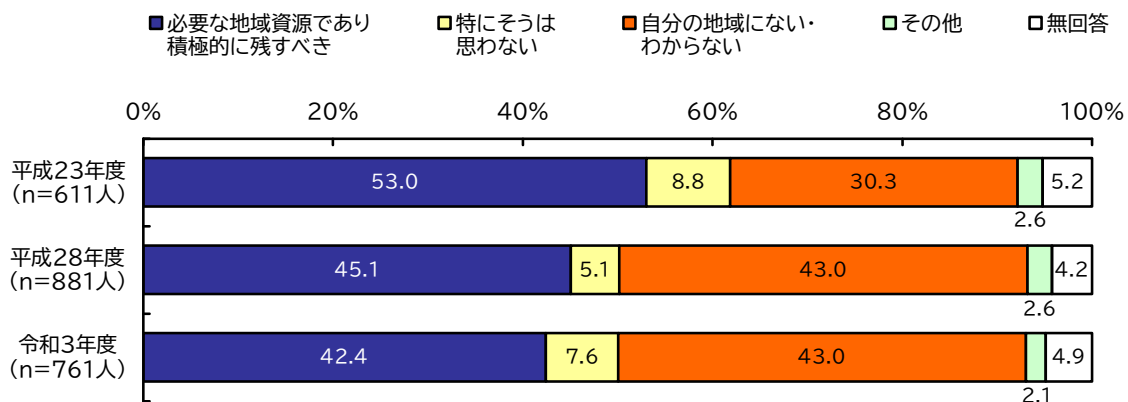
図 身近な商店街に対する考え方



【時系列比較】

これを時系列で比較すると、前回調査（平成28年度）に比べて「必要な地域資源であり積極的に残すべき」の割合がやや低くなっています。

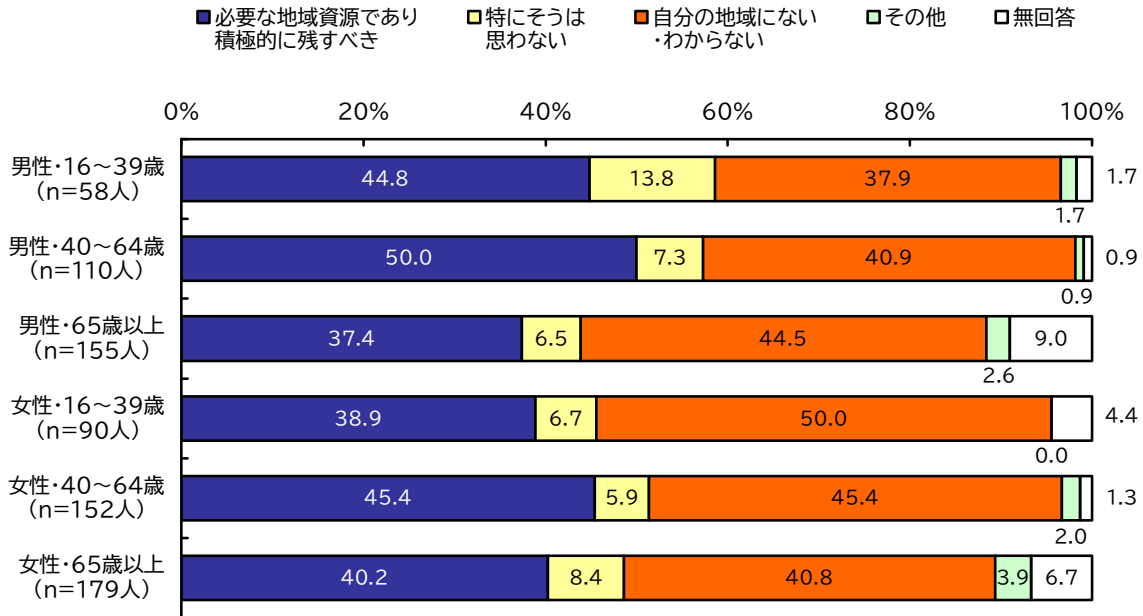
図 時系列比較でみた身近な商店街に対する考え方



【性・年齢別】

これを性・年齢別にみると、男性の40～64歳では「必要な地域資源であり積極的に残すべき」の割合が他の回答者に比べてやや高くなっています。

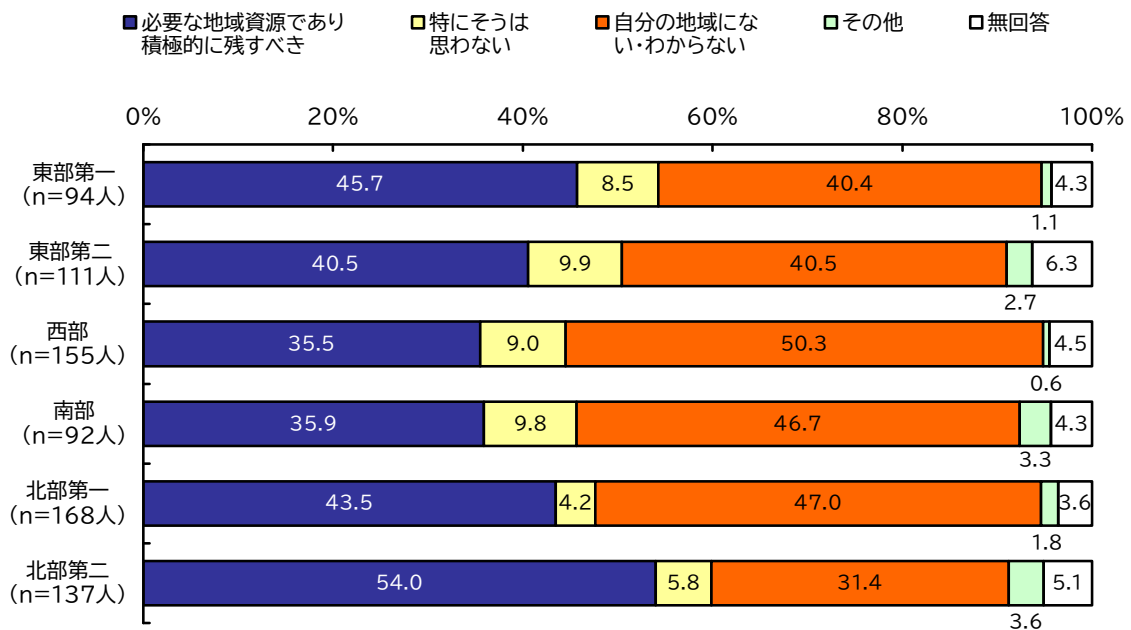
図 性・年齢別にみた身近な商店街に対する考え方



【圏域別】

これを圏域別にみると、北部第二地区は「必要な地域資源であり積極的に残すべき」の割合が他の地区に比べて高くなっています。

図 圏域別にみた身近な商店街に対する考え方



1-7-2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響（問33）

問33 新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともない、あなたの生活にどのような影響が出ていますか。

「感染した際の医療や生活が不安」や「人と話す機会が減った」、「体力の低下」などが多い

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響について、「とても影響がある」及び「少し影響がある」を合わせた割合をみると、「自分が感染した際の医療や生活が不安」が77.1%（39.6%+37.5%）で最も多く、次いで「人と話す機会が減った」が64.3%（23.3%+41.0%）、「体力の低下を感じる」が56.7%（20.0%+36.7%）で続いています。

図 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響

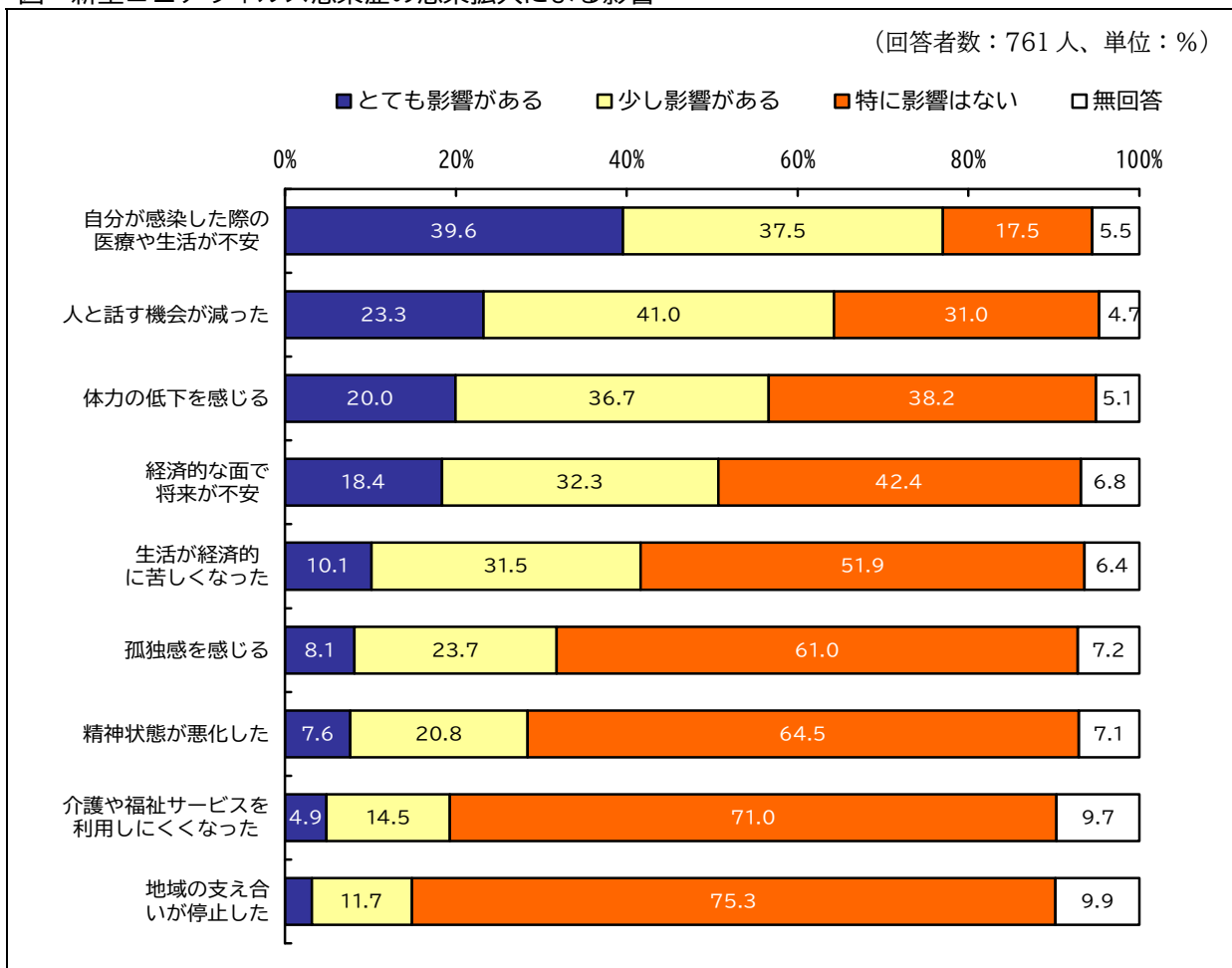


表 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響

回答者数:761人、単位:人(%)

区分	とても影響がある	少し影響がある	特に影響はない	無回答
自分が感染した際の医療や生活が不安	301 (39.6)	285 (37.5)	133 (17.5)	42 (5.5)
人と話す機会が減った	177 (23.3)	312 (41.0)	236 (31.0)	36 (4.7)
体力の低下を感じる	152 (20.0)	279 (36.7)	291 (38.2)	39 (5.1)
経済的な面で将来が不安	140 (18.4)	246 (32.3)	323 (42.4)	52 (6.8)
生活が経済的に苦しくなった	77 (10.1)	240 (31.5)	395 (51.9)	49 (6.4)
孤独感を感じる	62 (8.1)	180 (23.7)	464 (61.0)	55 (7.2)
精神状態が悪化した	58 (7.6)	158 (20.8)	491 (64.5)	54 (7.1)
介護や福祉サービスを利用しにくくなった	37 (4.9)	110 (14.5)	540 (71.0)	74 (9.7)
地域の支え合いが停止した	24 (3.2)	89 (11.7)	573 (75.3)	75 (9.9)

【性・年齢別】

これを性・年齢別にみると、「自分が感染した際の医療や生活が不安」は女性の40～64歳で多くみられ、「人と話す機会が減った」は男性の40～64歳や女性の65歳以上で多くみられます。

表 性・年齢別にみた新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響（「とても影響がある」・「少し影響がある」の割合）
単位：%

区 分	回答者総数 (n=761人)	男性			女性		
		16～39歳 (n=58人)	40～64歳 (n=110人)	65歳以上 (n=155人)	16～39歳 (n=90人)	40～64歳 (n=152人)	65歳以上 (n=179人)
自分が感染した際の医療や生活が不安	77.0	69.0	79.1	73.5	76.7	86.2	73.2
人と話す機会が減った	64.3	63.8	70.0	58.7	64.4	60.5	70.4
体力の低下を感じる	56.6	50.0	53.6	54.2	61.1	57.2	62.6
経済的な面で将来が不安	50.7	53.4	63.6	47.1	57.8	53.9	39.1
生活が経済的に苦しくなった	41.7	41.4	51.8	38.1	38.9	49.3	33.5
孤独感を感じる	31.8	36.2	28.2	25.2	38.9	32.2	33.5
精神状態が悪化した	28.4	31.0	27.3	15.5	43.3	29.6	29.6
介護や福祉サービスを利用しにくくなった	19.3	13.8	22.7	21.9	18.9	17.1	17.9
地域の支え合いが停止した	14.8	13.8	15.5	14.8	12.2	9.9	20.7

【圏域別】

これを圏域別にみると、北部第二地区は「人と話す機会が減った」の割合が低くなっています。

表 圏域別にみた新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響（「とても影響がある」・「少し影響がある」の割合）
単位：%

区 分	回答者総数 (n=761人)	東部第一 (n=94人)	東部第二 (n=111人)	西部 (n=155人)	南部 (n=92人)	北部第一 (n=168人)	北部第二 (n=137人)
自分が感染した際の医療や生活が不安	77.0	80.9	76.6	73.5	79.3	82.1	72.3
人と話す機会が減った	64.3	67.0	64.9	69.7	64.1	65.5	55.5
体力の低下を感じる	56.6	56.4	58.6	52.9	52.2	59.5	59.9
経済的な面で将来が不安	50.7	51.1	53.2	43.9	57.6	49.4	54.0
生活が経済的に苦しくなった	41.7	38.3	48.6	37.4	47.8	39.3	42.3
孤独感を感じる	31.8	31.9	28.8	32.9	34.8	33.3	29.2
精神状態が悪化した	28.4	27.7	30.6	25.2	29.3	28.0	30.7
介護や福祉サービスを利用しにくくなった	19.3	18.1	25.2	11.6	21.7	20.2	21.2
地域の支え合いが停止した	14.8	14.9	16.2	12.9	17.4	13.7	15.3

1-7-3 今後の重点課題（問34）

問34 安心して暮らせる支え合いの仕組みづくりのために、あなたの地域ではどのような取組を行っていく必要があると思いますか。次の中から主なもの3つに○をつけてください。

「福祉に関することが何でも相談できる窓口」が44.3%で突出して多い

今後の重点課題については、「福祉に関することが何でも相談できる窓口」が44.3%で突出して多く、次いで「経済的な理由や言葉の壁などで教育を受けられない子どもへの支援」が19.2%、「生活困窮者等への就労支援」が17.9%で続いています。

図 今後の重点課題（複数回答）

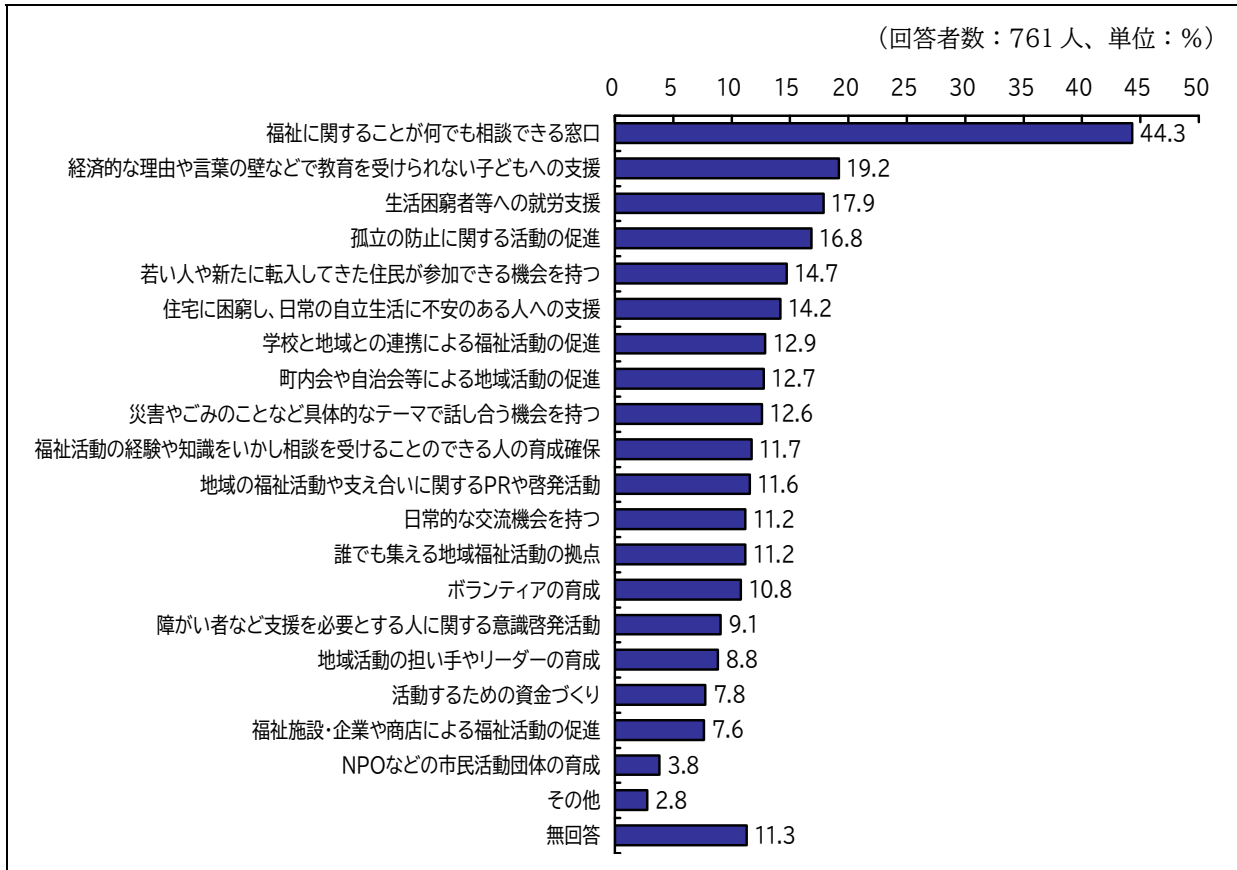


表 今後の重点課題（複数回答）

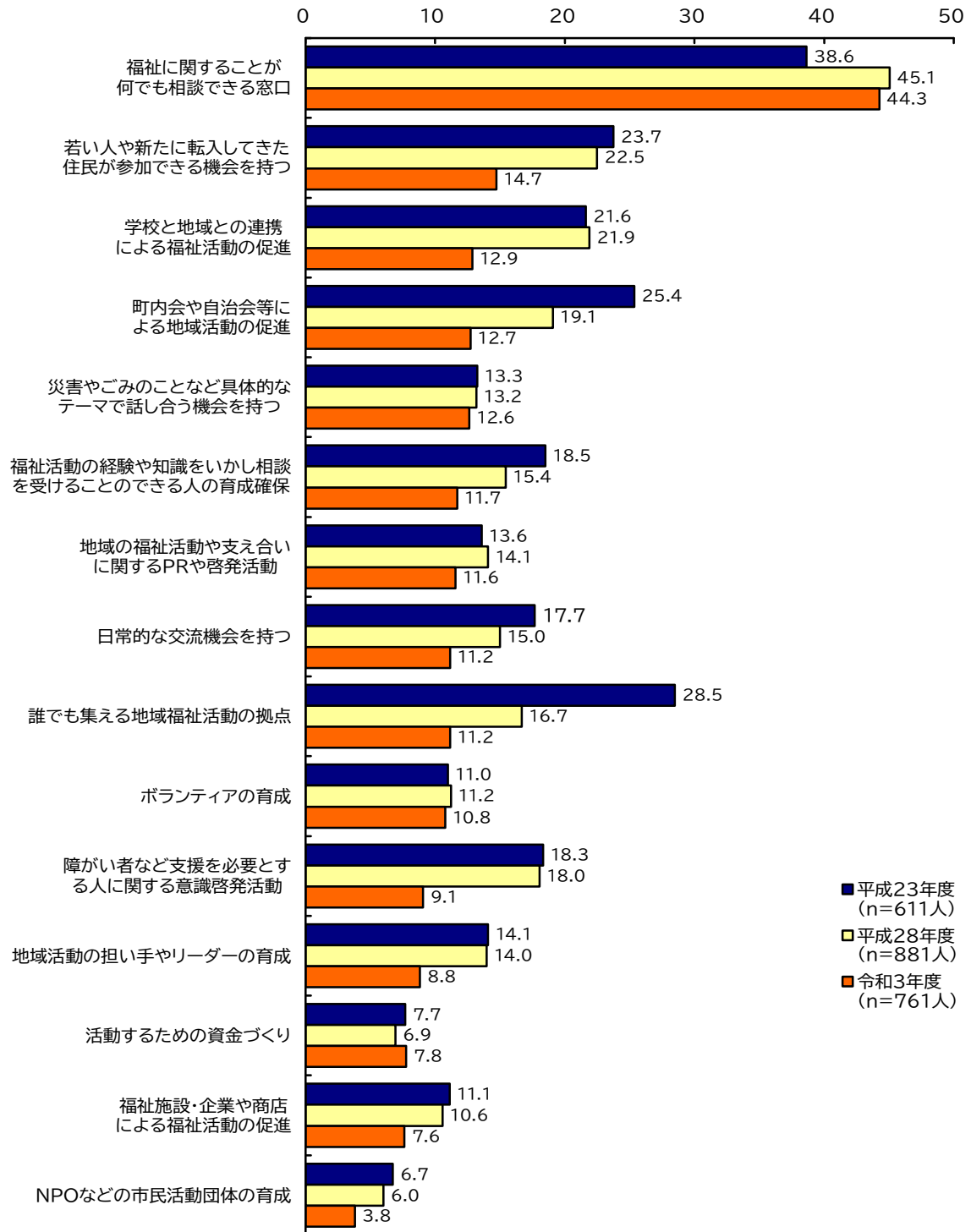
区分	人 (%)	区分	人 (%)
回答者総数	761 (100.0)	地域の福祉活動や支え合いに関するPRや啓発活動	88 (11.6)
福祉に関することが何でも相談できる窓口	337 (44.3)	日常的な交流機会を持つ	85 (11.2)
経済的な理由や言葉の壁などで教育を受けられない子どもへの支援	146 (19.2)	誰でも集える地域福祉活動の拠点	85 (11.2)
生活困窮者等への就労支援	136 (17.9)	ボランティアの育成	82 (10.8)
孤立の防止に関する活動の促進	128 (16.8)	障がい者など支援を必要とする人に関する意識啓発活動	69 (9.1)
若い人や新たに転入してきた住民が参加できる機会を持つ	112 (14.7)	地域活動の担い手やリーダーの育成	67 (8.8)
住宅に困窮し、日常の自立生活に不安のある人への支援	108 (14.2)	活動するための資金づくり	59 (7.8)
学校と地域との連携による福祉活動の促進	98 (12.9)	福祉施設・企業や商店による福祉活動の促進	58 (7.6)
町内会や自治会等による地域活動の促進	97 (12.7)	NPOなどの市民活動団体の育成	29 (3.8)
災害やごみのことなど具体的なテーマで話し合う機会を持つ	96 (12.6)	その他	21 (2.8)
福祉活動の経験や知識をいかし相談を受けることのできる人の育成確保	89 (11.7)	無回答	86 (11.3)

【時系列比較】

これを時系列で比較すると、「若い人や新たに転入してきた住民が参加できる機会を持つ」、「学校と地域との連携による福祉活動の促進」及び「町内会や自治会等による地域活動の促進」などの割合が前回調査（平成28年度）に比べて低くなっています。

図 時系列比較でみた今後の重点課題（複数回答）

単位：%



※「経済的な理由や言葉の壁などで教育を受けられない子どもへの支援」、「生活困窮者等への就労支援」及び「孤立の防止に関する活動の促進」、「住宅に困窮者している人への支援」は今回調査（令和3年度）のみの項目であるため、掲載していません。

【性・年齢別】

これを性・年齢別にみると、「福祉に関することが何でも相談できる窓口」の割合は女性の40～64歳及び女性の65歳以上」で高くなっている一方、男性の16～39歳で少ないなど、性・年齢層による違いが顕著となっています。

また、「若い人や新しい住民が参加できる機会を持つ」の割合は、男性、女性ともに16～39歳で高くなっています。

表 性・年齢別にみた今後の重点課題（複数回答）

単位：％

区 分	回答者総数 (n=761人)	男性			女性		
		16～39歳 (n=58人)	40～64歳 (n=110人)	65歳以上 (n=155人)	16～39歳 (n=90人)	40～64歳 (n=152人)	65歳以上 (n=179人)
福祉に関することが何でも相談できる窓口	44.3	15.5	43.6	46.5	32.2	50.0	53.6
教育を受けられない子どもへの支援	19.2	37.9	23.6	14.8	23.3	19.7	12.8
生活困窮者等への就労支援	17.9	24.1	23.6	12.9	21.1	22.4	11.7
孤立の防止に関する活動の促進	16.8	12.1	20.9	12.3	15.6	18.4	18.4
若い人や新しい住民が参加できる機会を持つ	14.7	27.6	16.4	12.3	27.8	7.9	12.3
住宅に困窮している人への支援	14.2	17.2	15.5	5.8	25.6	18.4	8.9
学校と地域との連携による福祉活動の促進	12.9	27.6	18.2	3.9	35.6	12.5	2.2
町内会や自治会等による地域活動の促進	12.7	8.6	13.6	23.9	6.7	5.9	14.0
具体的なテーマで話し合う機会を持つ	12.6	17.2	18.2	9.0	8.9	11.2	14.5
相談を受けることのできる人の育成確保	11.7	3.4	8.2	8.4	11.1	19.1	14.5
地域の福祉活動や支え合いに関するPRや啓発活動	11.6	1.7	12.7	20.0	6.7	13.8	7.8
日常的な交流機会を持つ	11.2	10.3	14.5	12.3	11.1	5.9	12.8
誰でも集える地域福祉活動の拠点	11.2	8.6	9.1	11.0	7.8	9.2	16.8
ボランティアの育成	10.8	12.1	14.5	11.6	5.6	11.2	8.9
支援を必要とする人に関する意識啓発活動	9.1	13.8	10.9	9.0	7.8	9.9	6.1
地域活動の担い手やリーダーの育成	8.8	5.2	10.0	9.0	2.2	9.2	10.6
活動するための資金づくり	7.8	8.6	7.3	5.8	7.8	11.2	6.1
福祉施設・企業や商店による福祉活動の促進	7.6	3.4	10.0	7.7	8.9	9.9	5.6
NPOなどの市民活動団体の育成	3.8	1.7	8.2	2.6	3.3	3.9	2.8
その他	2.8	5.2	3.6	1.3	3.3	2.0	2.8
無回答	11.3	5.2	7.3	17.4	12.2	7.9	12.3

【圏域別】

これを圏域別にみると、「福祉にすることが何でも相談できる窓口」の割合は南部地区で高く、「孤立の防止に関する活動の促進」の割合は北部第二地区で高くなっています。

表 圏域別にみた今後の重点課題（複数回答）

単位：％

区 分	回答者総数 (n=761人)	東部第一 (n=94人)	東部第二 (n=111人)	西部 (n=155人)	南部 (n=92人)	北部第一 (n=168人)	北部第二 (n=137人)
福祉にすることが何でも相談できる窓口	44.3	44.7	38.7	43.9	50.0	45.2	44.5
教育を受けられない子どもへの支援	19.2	17.0	23.4	20.0	15.2	20.2	18.2
生活困窮者等への就労支援	17.9	17.0	17.1	19.4	17.4	17.3	18.2
孤立の防止に関する活動の促進	16.8	12.8	13.5	18.1	14.1	16.7	23.4
若い人や新しい住民が参加できる機会を持つ	14.7	16.0	10.8	20.6	10.9	13.1	15.3
住宅に困窮している人への支援	14.2	16.0	16.2	12.3	7.6	14.9	17.5
学校と地域との連携による福祉活動の促進	12.9	11.7	15.3	12.3	14.1	10.7	14.6
町内会や自治会等による地域活動の促進	12.7	14.9	12.6	16.1	10.9	9.5	13.1
具体的なテーマで話し合う機会を持つ	12.6	18.1	10.8	13.5	16.3	8.9	11.7
相談を受けることのできる人の育成確保	11.7	10.6	11.7	12.3	8.7	11.3	14.6
地域の福祉活動や支え合いに関するPRや啓発活動	11.6	9.6	10.8	18.1	7.6	11.3	9.5
日常的な交流機会を持つ	11.2	12.8	9.0	12.3	9.8	10.1	13.1
誰でも集える地域福祉活動の拠点	11.2	7.4	15.3	10.3	10.9	13.1	9.5
ボランティアの育成	10.8	8.5	9.9	7.1	8.7	16.1	12.4
支援を必要とする人に関する意識啓発活動	9.1	6.4	7.2	12.3	10.9	8.3	8.8
地域活動の担い手やリーダーの育成	8.8	3.2	11.7	9.7	6.5	9.5	10.2
活動するための資金づくり	7.8	8.5	7.2	3.2	6.5	11.3	8.8
福祉施設・企業や商店による福祉活動の促進	7.6	4.3	9.9	7.7	4.3	7.1	10.9
NPOなどの市民活動団体の育成	3.8	2.1	3.6	3.9	4.3	6.0	2.2
その他	2.8	7.4	0.9	2.6	1.1	3.0	2.2
無回答	11.3	8.5	13.5	12.3	15.2	10.1	7.3

第 2 章

地域福祉担い手調査

第1節 回答者自身の状況

2-1-1 日常生活圏域（問1）

問1 あなたのお住まいの地区はどちらですか。

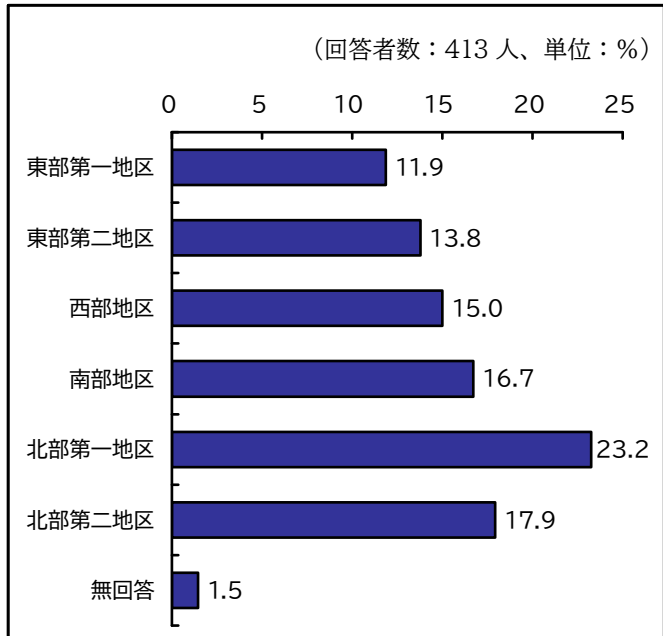
「北部第一地区」が23.2%

日常生活圏域については、「北部第一地区」が23.2%で最も多く、次いで「北部第二地区」が17.9%、「南部地区」が16.7%で続いています。

表 日常生活圏域

区分	人 (%)
回答者総数	413 (100.0)
東部第一地区	49 (11.9)
東部第二地区	57 (13.8)
西部地区	62 (15.0)
南部地区	69 (16.7)
北部第一地区	96 (23.2)
北部第二地区	74 (17.9)
無回答	6 (1.5)

図 日常生活圏域

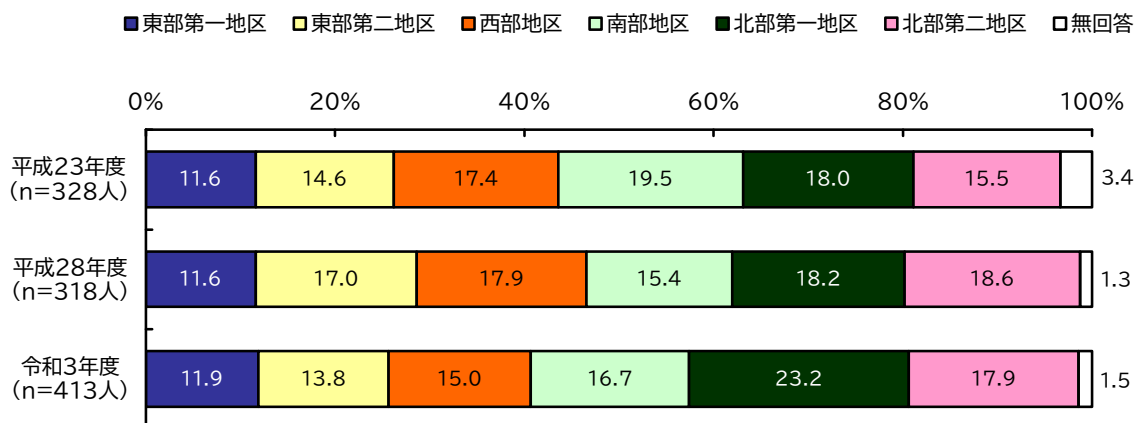


【時系列比較】

これを時系列で比較すると、前回調査（平成28年度）に比べて「北部第一地区」の割合が高くなっています。

図 時系列比較でみた日常生活圏域

単位：%



2-1-2 所属している組織（問2）

問2 あなたは、次のどの組織に所属していますか。当てはまるもの全てに○をつけてください。

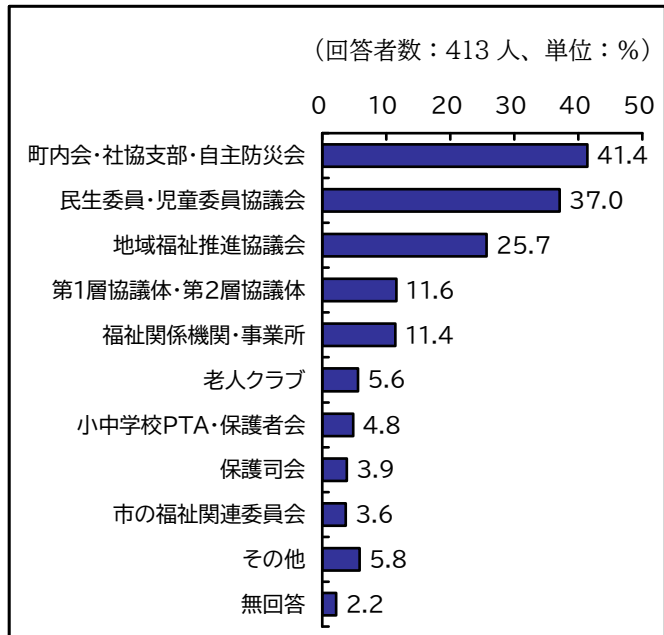
「町内会・社協支部・自主防災会」が
41.4%

所属している組織については、「町内会・社協支部・自主防災会」が41.4%で最も多く、次いで「民生委員・児童委員協議会」が37.0%、「地域福祉推進協議会」が25.7%が続いています。

表 所属している組織（複数回答）

区分	人 (%)
回答者総数	413 (100.0)
町内会・社協支部・自主防災会	171 (41.4)
民生委員・児童委員協議会	153 (37.0)
地域福祉推進協議会	106 (25.7)
第1層協議体・第2層協議体	48 (11.6)
福祉関係機関・事業所	47 (11.4)
老人クラブ	23 (5.6)
小中学校PTA・保護者会	20 (4.8)
保護司会	16 (3.9)
市の福祉関連委員会	15 (3.6)
その他	24 (5.8)
無回答	9 (2.2)

図 所属している組織（複数回答）



【時系列比較】

これを時系列で比較すると、今回調査から対象に地域福祉推進協議会の委員を追加したことから前回調査（平成28年度）と比べて「地域福祉推進協議会」の割合が高くなっています。

表 時系列比較でみた所属している組織（複数回答）

単位：%

区分	平成23年度 (n=328人)	平成28年度 (n=318人)	令和3年度 (n=413人)
町内会・社協支部・自主防災会	42.4	41.5	41.4
民生委員・児童委員協議会	44.8	49.4	37.0
地域福祉推進協議会	8.2	15.1	25.7
第1層協議体・第2層協議体	—	—	11.6
福祉関係機関・事業所	2.4	4.7	11.4
老人クラブ	9.8	11.0	5.6
小中学校PTA・保護者会	6.4	5.3	4.8
保護司会	6.4	8.2	3.9
市の福祉関連委員会	—	—	3.6
その他	2.7	2.2	5.8
無回答	3.4	0.6	2.2

※表中、「第1層協議体・第2層協議体」及び「市の福祉関連委員会」は、今回調査（令和3年度）のみの項目です。

※第1層協議体・第2層協議体は、介護保険法に基づく生活支援体制整備事業において位置付けられ、地域住民が主体となり、支え合う仕組みづくりを推進するため、市全域を対象としたものが1つ（第1層協議体）、市内6つの地域福祉圏域に1つずつ（第2層協議体）設置されています。

【圏域別】

これを圏域別にみると、「町内会・社協支部・自主防災会」の割合は東部第二地区及び西部地区で高くなっています。また、「民生委員・児童委員協議会」の割合は東部第二地区、南部地区及び北部第一地区で高くなっています。

表 圏域別にみた所属している組織（複数回答）

単位：%

区 分	回答者総数 (n=413人)	東部第一 (n=49人)	東部第二 (n=57人)	西部 (n=62人)	南部 (n=69人)	北部第一 (n=96人)	北部第二 (n=74人)
町内会・社協支部・自主防災会	41.4	24.5	49.1	46.8	44.9	41.7	40.5
民生委員・児童委員協議会	37.0	26.5	42.1	38.7	43.5	43.8	27.0
地域福祉推進協議会	25.7	40.8	24.6	19.4	26.1	24.0	24.3
第1層協議体・第2層協議体	11.6	8.2	12.3	16.1	13.0	9.4	12.2
福祉関係機関・事業所	11.4	12.2	10.5	14.5	10.1	6.3	17.6
老人クラブ	5.6	6.1	8.8	3.2	10.1	1.0	6.8
小中学校PTA・保護者会	4.8	4.1	8.8	3.2	2.9	4.2	6.8
保護司会	3.9	4.1	3.5	9.7	2.9	4.2	0.0
市の福祉関連委員会	3.6	6.1	1.8	3.2	4.3	5.2	1.4
その他	5.8	4.1	1.8	1.6	7.2	8.3	9.5
無回答	2.2	4.1	1.8	0.0	1.4	0.0	0.0

第2節 地域や活動の課題

2-2-1 地域で気がかりなこと（問3）

問3 あなたがお住まいの地域について、何か気がかりなことはありますか。次の中から当てはまるもの全てに○をつけてください。

「高齢者の生活支援に関すること」が最も多い

地域で気がかりなことについては、「高齢者の生活支援に関すること」が42.6%で最も多く、次いで「孤立の防止に関すること」が33.2%、「近所付き合いに関すること」が27.6%、「防災に関すること」が27.4%で続いています。

図 地域で気がかりなこと（複数回答）

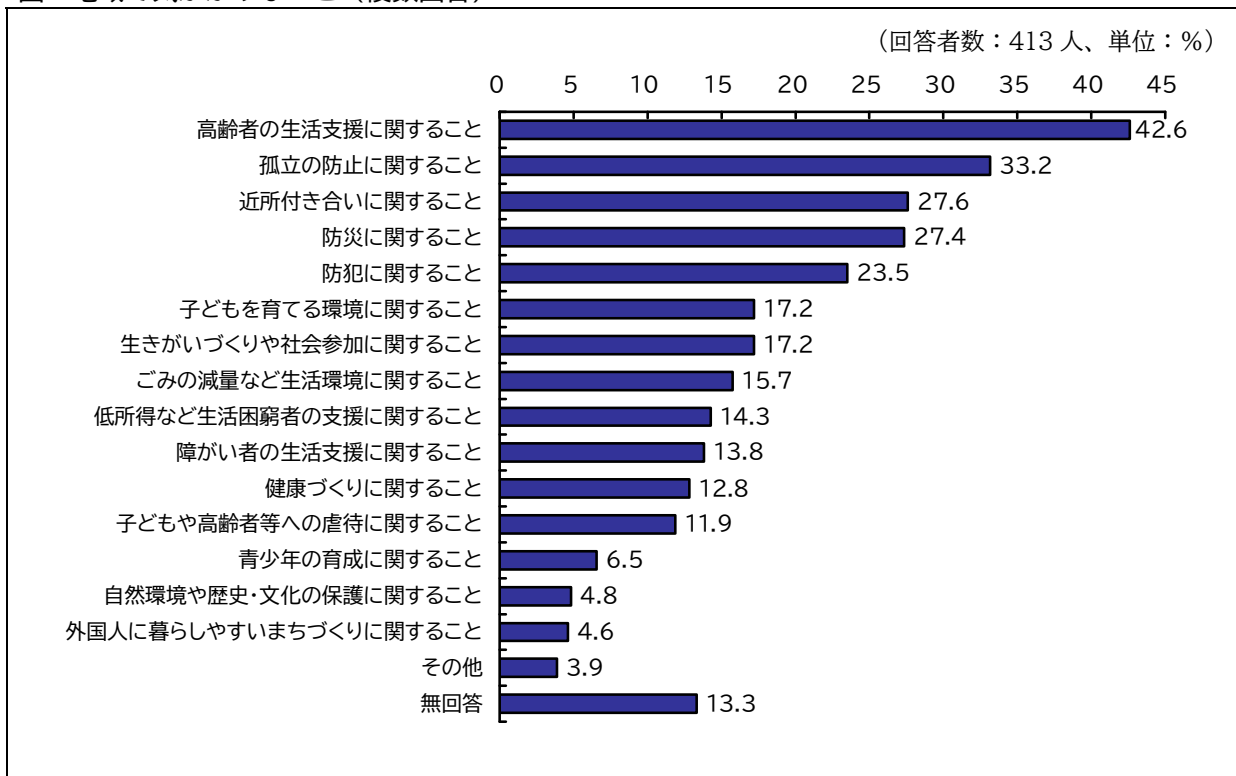


表 地域で気がかりなこと（複数回答）

区分	人 (%)
回答者総数	413 (100.0)
高齢者の生活支援に関すること	176 (42.6)
孤立の防止に関すること	137 (33.2)
近所付き合いに関すること	114 (27.6)
防災に関すること	113 (27.4)
防犯に関すること	97 (23.5)
子どもを育てる環境に関すること	71 (17.2)
生きがいづくりや社会参加に関すること	71 (17.2)
ごみの減量など生活環境に関すること	65 (15.7)
低所得など生活困窮者の支援に関すること	59 (14.3)

区分	人 (%)
障がい者の生活支援に関すること	57 (13.8)
健康づくりに関すること	53 (12.8)
子どもや高齢者等への虐待に関すること	49 (11.9)
青少年の育成に関すること	27 (6.5)
自然環境や歴史・文化の保護に関すること	20 (4.8)
外国人に暮らしやすいまちづくりに関すること	19 (4.6)
その他	16 (3.9)
無回答	55 (13.3)

【時系列比較】

これを時系列で比較すると、前回調査（平成28年度）に比べて「高齢者の生活支援に関すること」、「孤立の防止に関すること」及び「防災に関すること」の割合が高くなっています。

表 時系列比較でみた地域で気がかりなこと（複数回答） 単位:%

区 分	平成23年度 (n=328人)	平成28年度 (n=318人)	令和3年度 (n=413人)
高齢者の生活支援に関すること	56.7	35.8	42.6
孤立の防止に関すること	7.3	11.3	33.2
近所付き合いに関すること	31.1	23.9	27.6
防災に関すること	17.1	11.6	27.4
防犯に関すること	37.5	30.5	23.5
子どもを育てる環境に関すること	25.9	18.6	17.2
生きがいづくりや社会参加に関すること	26.2	20.4	17.2
ごみの減量など生活環境に関すること	9.1	6.0	15.7
低所得など生活困窮者の支援に関すること	0.6	2.8	14.3
障がい者の生活支援に関すること	18.9	8.5	13.8
健康づくりに関すること	15.2	12.6	12.8
子どもや高齢者等への虐待に関すること	36.9	25.2	11.9
青少年の育成に関すること	21.6	11.0	6.5
自然環境や歴史・文化の保護に関すること	2.7	4.7	4.8
外国人に暮らしやすいまちづくりに関すること	8.5	6.0	4.6
その他	8.5	19.2	3.9
無回答	0.0	0.0	13.3

【圏域別】

これを圏域別にみると、「高齢者の生活支援に関すること」の割合は北部第二地区で高く、「孤立の防止に関すること」の割合は東部第二地区で高くなっています。

また、「近所付き合いに関すること」の割合は東部第二地区及び北部第二地区で高くなっています。

表 圏域別にみた地域で気がかりなこと（複数回答） 単位:%

区 分	回答者総数 (n=413人)	東部第一 (n=49人)	東部第二 (n=57人)	西部 (n=62人)	南部 (n=69人)	北部第一 (n=96人)	北部第二 (n=74人)
高齢者の生活支援に関すること	42.6	46.9	33.3	45.2	34.8	43.8	52.7
孤立の防止に関すること	33.2	38.8	40.4	33.9	26.1	30.2	36.5
近所付き合いに関すること	27.6	24.5	35.1	21.0	29.0	24.0	35.1
防災に関すること	27.4	24.5	17.5	33.9	29.0	30.2	28.4
防犯に関すること	23.5	28.6	26.3	27.4	23.2	19.8	21.6
子どもを育てる環境に関すること	17.2	18.4	12.3	17.7	15.9	15.6	24.3
生きがいづくりや社会参加に関すること	17.2	14.3	10.5	17.7	15.9	24.0	16.2
ごみの減量など生活環境に関すること	15.7	18.4	17.5	14.5	17.4	14.6	14.9
低所得など生活困窮者の支援に関すること	14.3	20.4	8.8	19.4	14.5	11.5	14.9
障がい者の生活支援に関すること	13.8	10.2	12.3	14.5	13.0	13.5	18.9
健康づくりに関すること	12.8	12.2	8.8	24.2	14.5	10.4	9.5
子どもや高齢者等への虐待に関すること	11.9	14.3	8.8	14.5	5.8	12.5	16.2
青少年の育成に関すること	6.5	12.2	1.8	9.7	4.3	7.3	5.4
自然環境や歴史・文化の保護に関すること	4.8	4.1	0.0	9.7	7.2	5.2	2.7
外国人に暮らしやすいまちづくりに関すること	4.6	4.1	1.8	3.2	2.9	5.2	9.5
その他	3.9	2.0	7.0	9.7	4.3	0.0	2.7
無回答	13.3	8.2	15.8	16.1	13.0	13.5	6.8

【主な所属組織別】

これを主な所属組織別にみると、「高齢者の生活支援に関すること」の割合は第1層協議体・第2層協議体及び福祉関係機関・事業所で高く、「孤立の防止に関すること」の割合は第1層協議体・第2層協議体で高くなっています。

表 主な所属組織別にみた地域で気がかりなこと（複数回答）

単位：%

区 分	回答者総数 (n=413人)	町内会・社協支 部・自主防災会 (n=171人)	民生委員・児童 委員協議会 (n=153人)	地域福祉推 進協議会 (n=106人)	第1層協議体・ 第2層協議体 (n=48人)	福祉関係機 関・事業所 (n=47人)
高齢者の生活支援に関すること	42.6	44.4	43.1	39.6	58.3	61.7
孤立の防止に関すること	33.2	38.6	34.0	40.6	50.0	40.4
近所付き合いに関すること	27.6	29.2	26.8	34.9	33.3	31.9
防災に関すること	27.4	35.7	23.5	31.1	31.3	27.7
防犯に関すること	23.5	28.7	15.0	22.6	20.8	25.5
子どもを育てる環境に関すること	17.2	15.8	15.0	18.9	20.8	25.5
生きがいづくりや社会参加に関すること	17.2	15.2	13.1	22.6	35.4	34.0
ごみの減量など生活環境に関すること	15.7	19.3	19.0	17.9	25.0	14.9
低所得など生活困窮者の支援に関すること	14.3	14.6	13.1	15.1	16.7	29.8
障がい者の生活支援に関すること	13.8	11.7	12.4	16.0	27.1	36.2
健康づくりに関すること	12.8	8.8	10.5	17.9	25.0	19.1
子どもや高齢者等への虐待に関すること	11.9	6.4	11.8	6.6	20.8	42.6
青少年の育成に関すること	6.5	7.6	3.3	13.2	2.1	14.9
自然環境や歴史・文化の保護に関すること	4.8	4.1	3.3	7.5	4.2	8.5
外国人に暮らしやすいまちづくりに関すること	4.6	7.0	2.0	6.6	2.1	12.8
その他	3.9	3.5	2.6	3.8	2.1	2.1
無回答	13.3	10.5	16.3	12.3	6.3	6.4

2-2-2 感染拡大による影響（問4）

問4 新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、あなたが行う活動はどのような影響を受けましたか。

“影響を受けている・活動できない”が88.9%

感染拡大による影響については、「通常通りの活動ができている」が7.3%となっています。

一方、「活動に制約や影響を受けている」が67.1%、「活動ができない状況になっている」が21.8%であり、これらを合わせると88.9%が“影響を受けている・活動できない”と回答しています。

図 感染拡大による影響

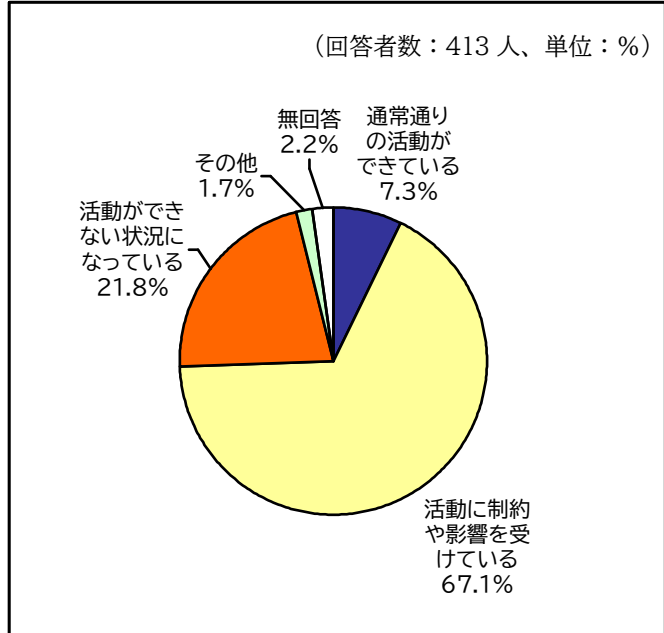


表 感染拡大による影響

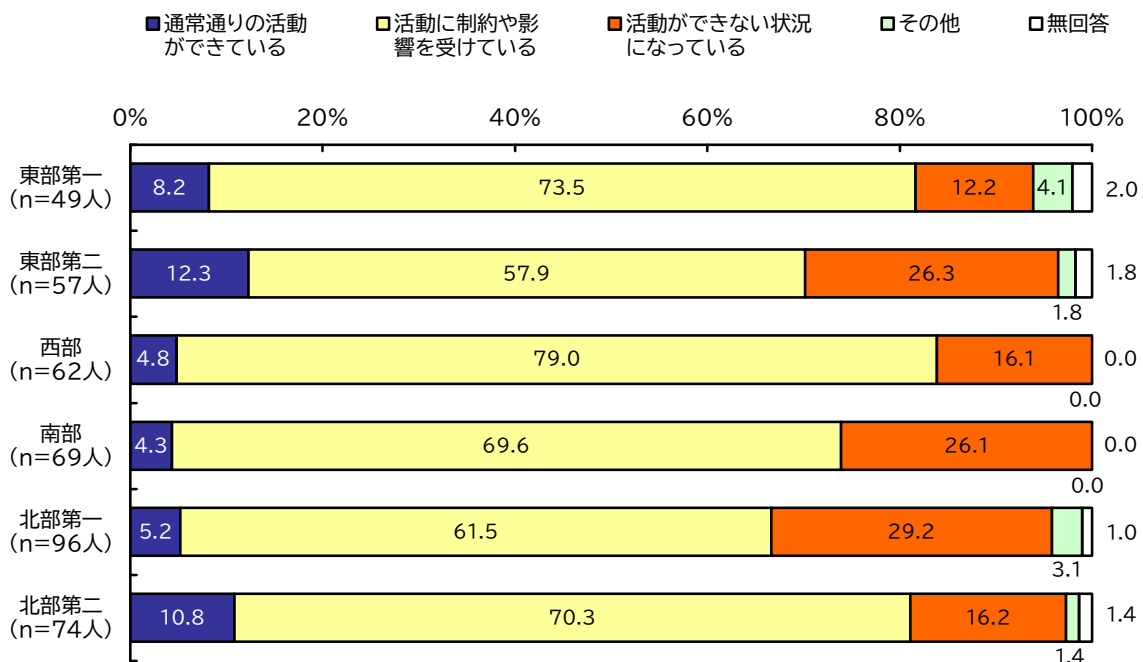
区分	人 (%)
回答者総数	413 (100.0)
通常通りの活動ができている	30 (7.3)
活動に制約や影響を受けている	277 (67.1)
活動ができない状況になっている	90 (21.8)
その他	7 (1.7)
無回答	9 (2.2)

【圏域別】

これを圏域別にみると、東部第二地区、南部地区及び北部第一地区では「活動ができない状況になっている」の割合が高くなっています。

図 圏域別にみた感染拡大による影響

単位：%

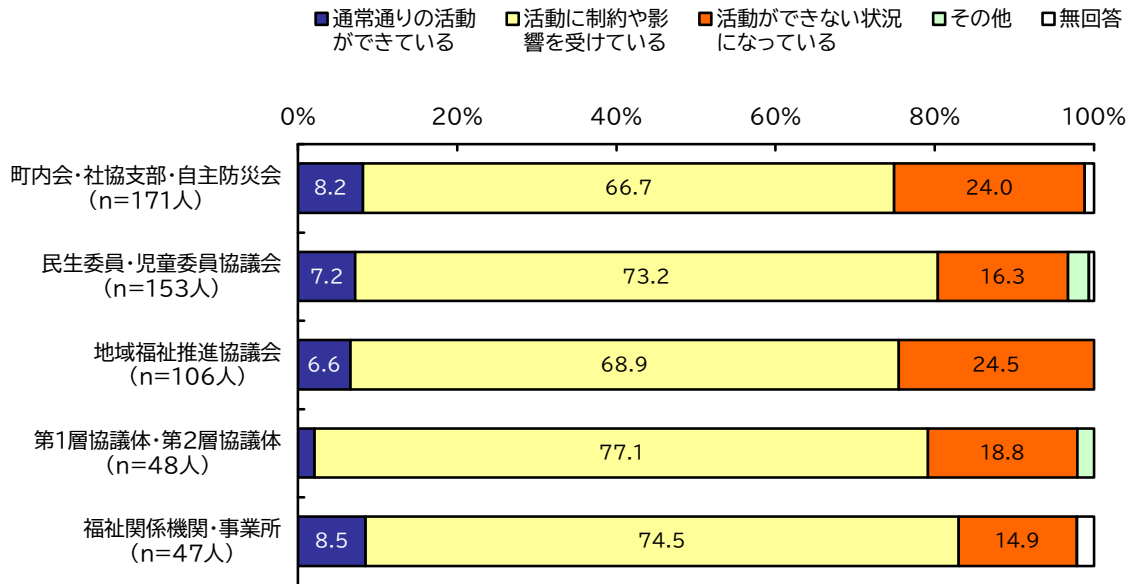


【主な所属組織別】

これを主な所属組織別にみると、町内会・社協支部・自主防災会及び地域福祉推進協議会は「活動ができない状況になっている」の割合が高くなっています。

表 主な所属組織別にみた感染拡大による影響

単位：%



2-2-3 活動の中で感じている問題点（問6）

問6 コロナ禍以外の課題についてうかがいます。活動の中で感じている問題点や課題は何ですか。次の中から主なもの3つに○をつけてください。

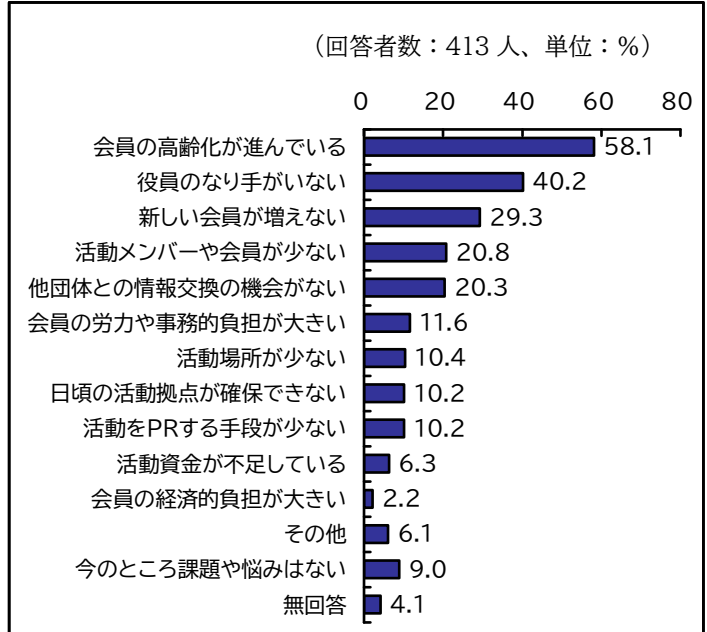
「会員の高齢化」が最も多い

活動の中で感じている問題点については、「会員の高齢化が進んでいる」が58.1%で最も多く、次いで「役員のなり手がいない」が40.2%、「新しい会員が増えない」が29.3%が続いています。

表 活動の中で感じている問題点（複数回答）

区分	人 (%)
回答者総数	413 (100.0)
会員の高齢化が進んでいる	240 (58.1)
役員のなり手がいない	166 (40.2)
新しい会員が増えない	121 (29.3)
活動メンバーや会員が少ない	86 (20.8)
他団体との情報交換の機会がない	84 (20.3)
会員の労力や事務的負担が大きい	48 (11.6)
活動場所が少ない	43 (10.4)
日頃の活動拠点が確保できない	42 (10.2)
活動をPRする手段が少ない	42 (10.2)
活動資金が不足している	26 (6.3)
会員の経済的負担が大きい	9 (2.2)
その他	25 (6.1)
今のところ課題や悩みはない	37 (9.0)
無回答	17 (4.1)

図 活動の中で感じている問題点（複数回答）



【圏域別】

これを圏域別にみると、「会員の高齢化が進んでいる」の割合は東部第一地区及び南部地区で高く、「役員のなり手がいない」の割合は東部第二地区で高くなっています。

また、「新しい会員が増えない」の割合は北部第一地区で高くなっています。

表 圏域別にみた活動の中で感じている問題点（複数回答）

単位：%

区分	回答者総数 (n=413人)	東部第一 (n=49人)	東部第二 (n=57人)	西部 (n=62人)	南部 (n=69人)	北部第一 (n=96人)	北部第二 (n=74人)
会員の高齢化が進んでいる	58.1	69.4	56.1	45.2	69.6	56.3	58.1
役員のなり手がいない	40.2	26.5	56.1	32.3	44.9	46.9	33.8
新しい会員が増えない	29.3	24.5	31.6	19.4	36.2	40.6	18.9
活動メンバーや会員が少ない	20.8	20.4	28.1	12.9	31.9	13.5	23.0
他団体との情報交換の機会がない	20.3	22.4	17.5	30.6	24.6	16.7	14.9
会員の労力や事務的負担が大きい	11.6	16.3	19.3	8.1	5.8	11.5	12.2
活動場所が少ない	10.4	6.1	5.3	11.3	13.0	9.4	16.2
日頃の活動拠点が確保できない	10.2	2.0	5.3	8.1	14.5	11.5	14.9
活動をPRする手段が少ない	10.2	12.2	8.8	16.1	10.1	9.4	6.8
活動資金が不足している	6.3	8.2	8.8	6.5	5.8	2.1	9.5
会員の経済的負担が大きい	2.2	0.0	1.8	1.6	1.4	3.1	4.1
その他	6.1	10.2	10.5	4.8	4.3	4.2	5.4
今のところ課題や悩みはない	9.0	8.2	5.3	19.4	1.4	8.3	12.2
無回答	4.1	2.0	1.8	1.6	2.9	4.2	4.1

【主な所属組織別】

これを主な所属組織別にみると、「会員の高齢化が進んでいる」の割合は町内会・社協支部・自主防災会及び地域福祉推進協議会で高く、「役員のなり手がいない」は町内会・社協支部・自主防災会で高くなっています。

また、「新しい会員が増えない」の割合は地域福祉推進協議会で高くなっています。

表 主な所属組織別にみた活動の中で感じている問題点（複数回答）

単位：%

区 分	回答者総数 (n=413人)	町内会・社協支 部・自主防災会 (n=171人)	民生委員・児童 委員協議会 (n=153人)	地域福祉推 進協議会 (n=106人)	第1層協議体・ 第2層協議体 (n=48人)	福祉関係機 関・事業所 (n=47人)
会員の高齢化が進んでいる	58.1	72.5	58.8	74.5	54.2	42.6
役員のなり手がいない	40.2	57.9	39.9	35.8	22.9	19.1
新しい会員が増えない	29.3	34.5	30.7	43.4	29.2	17.0
活動メンバーや会員が少ない	20.8	24.6	18.3	21.7	27.1	12.8
他団体との情報交換の機会がない	20.3	22.2	20.3	20.8	25.0	27.7
会員の労力や事務的負担が大きい	11.6	15.8	9.2	16.0	14.6	8.5
活動場所が少ない	10.4	5.8	8.5	10.4	16.7	17.0
日頃の活動拠点が確保できない	10.2	6.4	7.8	19.8	18.8	12.8
活動をPRする手段が少ない	10.2	7.6	11.8	11.3	10.4	14.9
活動資金が不足している	6.3	8.2	4.6	5.7	10.4	12.8
会員の経済的負担が大きい	2.2	3.5	2.0	0.9	0.0	2.1
その他	6.1	4.7	5.9	3.8	8.3	10.6
今のところ課題や悩みはない	9.0	6.4	9.2	3.8	6.3	8.5
無回答	4.1	1.8	2.6	1.9	4.2	10.6

2-2-4 活動の拠点についての考え（問7）

問7 あなたは、ご自分の活動を進めるための拠点について、どのようにお考えですか。次の（1）～（2）について、一つずつお答えください。

「既存の公共施設で確保」が77.7%

活動の拠点についての考えについて、「とてもそう思う」及び「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合をみると、「既存の公共施設で確保されている」は77.7%（28.3%+49.4%）、「新たに活動の拠点が必要」は26.4%（15.0%+11.4%）となっています。

図 活動の拠点についての考え

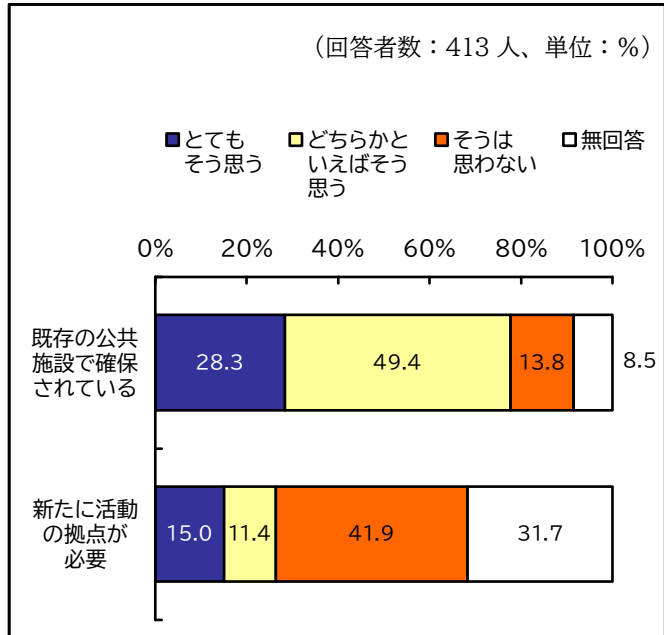


表 活動の拠点についての考え

回答者数：413人、単位：%

区分	とてもそう思う	どちらかといえばそう思う	そうは思わない	無回答
既存の公共施設で確保されている	117 (28.3)	204 (49.4)	57 (13.8)	35 (8.5)
新たに活動の拠点が必要	62 (15.0)	47 (11.4)	173 (41.9)	131 (31.7)

【圏域別】

これを圏域別にみると、「既存の公共施設で確保されている」の割合は西部地区で高く、「新たに活動の拠点が必要」の割合は南部地区、北部第一地区及び北部第二地区で高くなっています。

表 圏域別にみた活動の拠点についての考え（「とてもそう思う」・「どちらか」と「そういえばそう思う」の割合）

単位：%

区分	回答者総数 (n=413人)	東部第一 (n=49人)	東部第二 (n=57人)	西部 (n=62人)	南部 (n=69人)	北部第一 (n=96人)	北部第二 (n=74人)
既存の公共施設で確保されている	77.7	81.6	78.9	88.7	72.5	76.0	78.4
新たに活動の拠点が必要	26.4	22.4	19.3	21.0	31.9	30.2	31.1

【主な所属組織別】

これを主な所属組織別にみると、「既存の公共施設で確保されている」の割合は町内会・社協支部・自主防災会及び民生委員・児童委員協議会で高く、「新たに活動の拠点が必要」の割合は第1層協議体・第2層協議体及び福祉機関・事業所で高くなっています。

表 主な所属組織別にみた活動の拠点についての考え

（「とてもそう思う」・「どちらか」と「そういえばそう思う」の割合）

単位：%

区分	回答者総数 (n=413人)	町内会・社協支部・自主防災会 (n=171人)	民生委員・児童委員協議会 (n=153人)	地域福祉推進協議会 (n=106人)	第1層協議体・第2層協議体 (n=48人)	福祉関係機関・事業所 (n=47人)
既存の公共施設で確保されている	77.7	82.5	84.3	70.8	70.8	61.7
新たに活動の拠点が必要	26.4	24.6	23.5	34.0	43.8	42.6

第3節 現行計画の取組に対する評価について

2-3-1 第3次地域福祉計画・地域福祉活動計画の認知度（問8）

問8 あなたは、新座市及び新座市社会福祉協議会が平成29年3月に策定した「第3次新座市地域福祉計画・新座市社会福祉協議会地域福祉活動計画」について、ご存知ですか。

“知っていた・聞いたことがある”が73.8%

第3次地域福祉計画・地域福祉活動計画の認知度については、「知っている」が45.0%、「名前は聞いたことがある」が28.8%であり、これらを合わせると73.8%が“知っていた・聞いたことがある”と回答しています。

一方、「知らない」は23.2%となっています。

図 第3次地域福祉計画・地域福祉活動計画の認知度

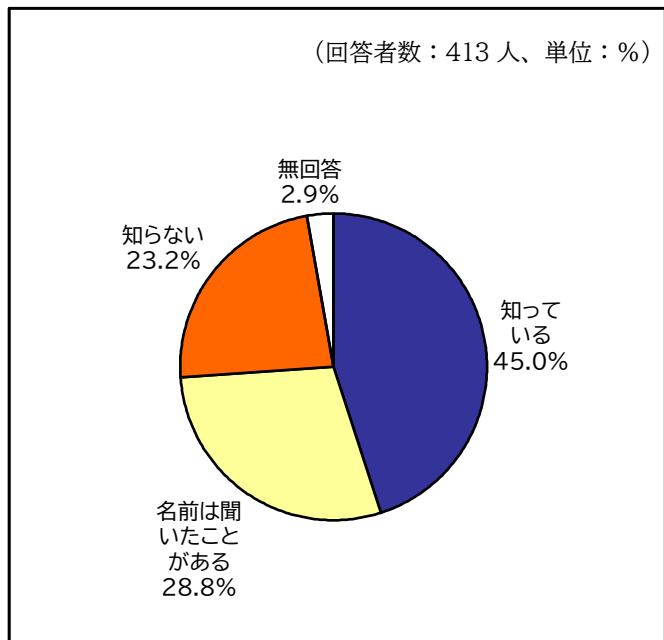


表 第3次地域福祉計画・地域福祉活動計画の認知度

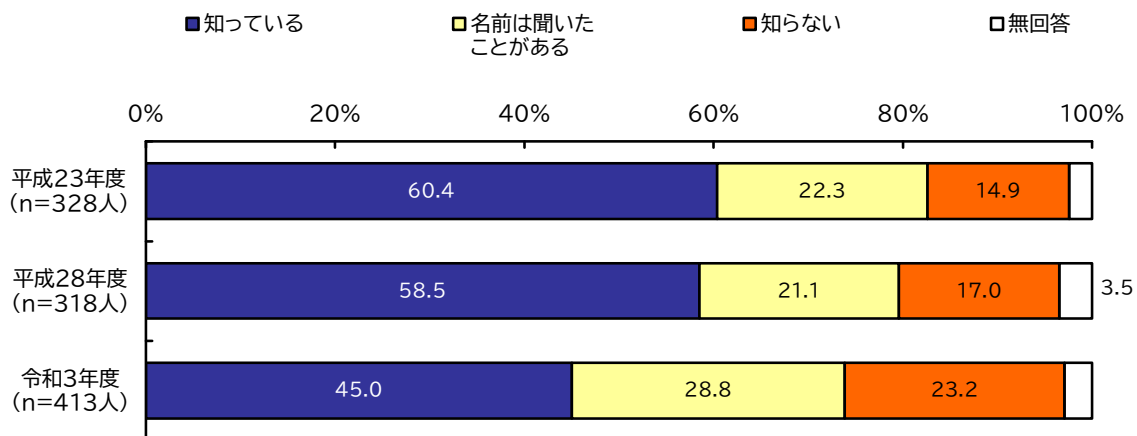
区分	人 (%)
回答者総数	413 (100.0)
知っている	186 (45.0)
名前は聞いたことがある	119 (28.8)
知らない	96 (23.2)
無回答	12 (2.9)

【時系列比較】

これを時系列で比較すると、前回調査（平成28年度）に比べて「知っている」の割合が低くなっています。

図 時系列比較でみた第3次地域福祉計画・地域福祉活動計画の認知度

単位：%

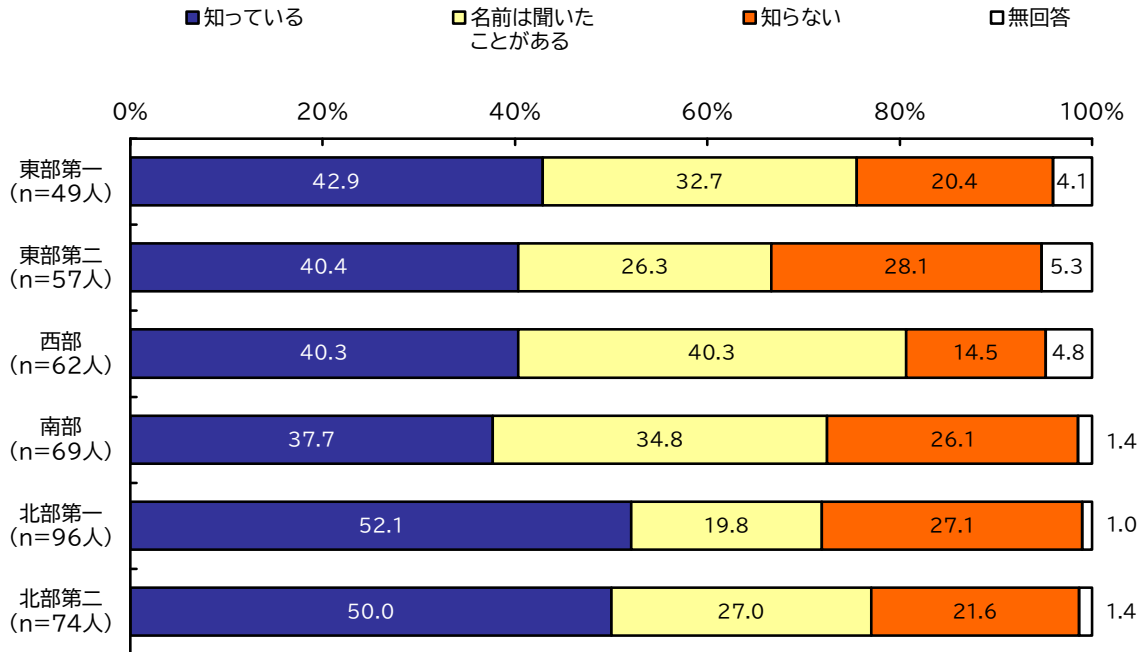


【圏域別】

これを圏域別にみると、北部第一地区及び北部第二地区は「知っている」の割合が高くなっています。

図 圏域別にみた第3次地域福祉計画・地域福祉活動計画の認知度

単位：%

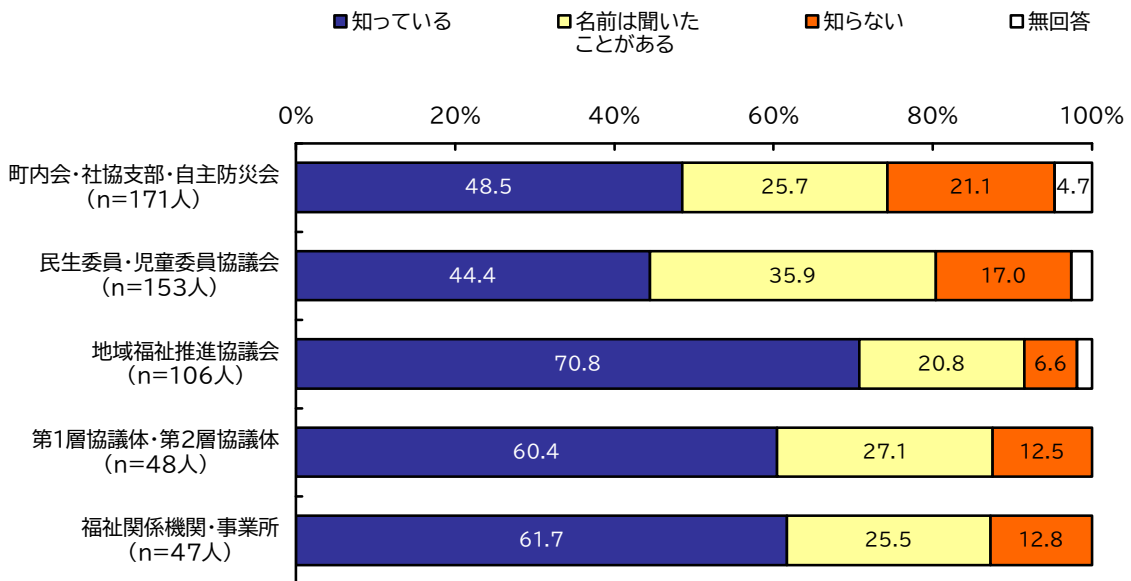


【主な所属組織別】

これを主な所属組織別にみると、地域福祉推進協議会は「知っている」の割合が他の所属組織に比べて高くなっています。

表 主な所属組織別にみた第3次地域福祉計画・地域福祉活動計画の認知度

単位：%



2-3-2 第3次地域福祉計画・地域福祉活動計画の評価（問9）

問9 現行の地域福祉計画・地域福祉活動計画（平成29年度～令和3年度）では、次のように4つの目標とそれを実現するための13の取組を掲げております。あなたは、これらの取組についてどのようにお考えですか。次のNo.1～No.13の平成29年度以降の評価について一つずつお答えください。

「No.12 災害に対して安心できる地域づくり」や「No.1 町内会、社協支部及び地域福祉推進協議会の活動の促進」、「No.13 地域ぐるみによる防犯活動の強化」が比較的高い

第3次地域福祉計画・地域福祉活動計画に掲げられたNo.1～No.13の項目の評価について、「とても進んだ」及び「やや進んだ」を合わせた割合をみると、「No.12 災害に対して安心できる地域づくり」が22.5%（0.5%+22.0%）で最も多く、次いで「No.1 町内会、社協支部及び地域福祉推進協議会の活動の促進」が21.3%（1.9%+19.4%）、「No.13 地域ぐるみによる防犯活動の強化」が19.6%（1.2%+18.4%）で続いています。

図 第3次地域福祉計画・地域福祉活動計画の評価

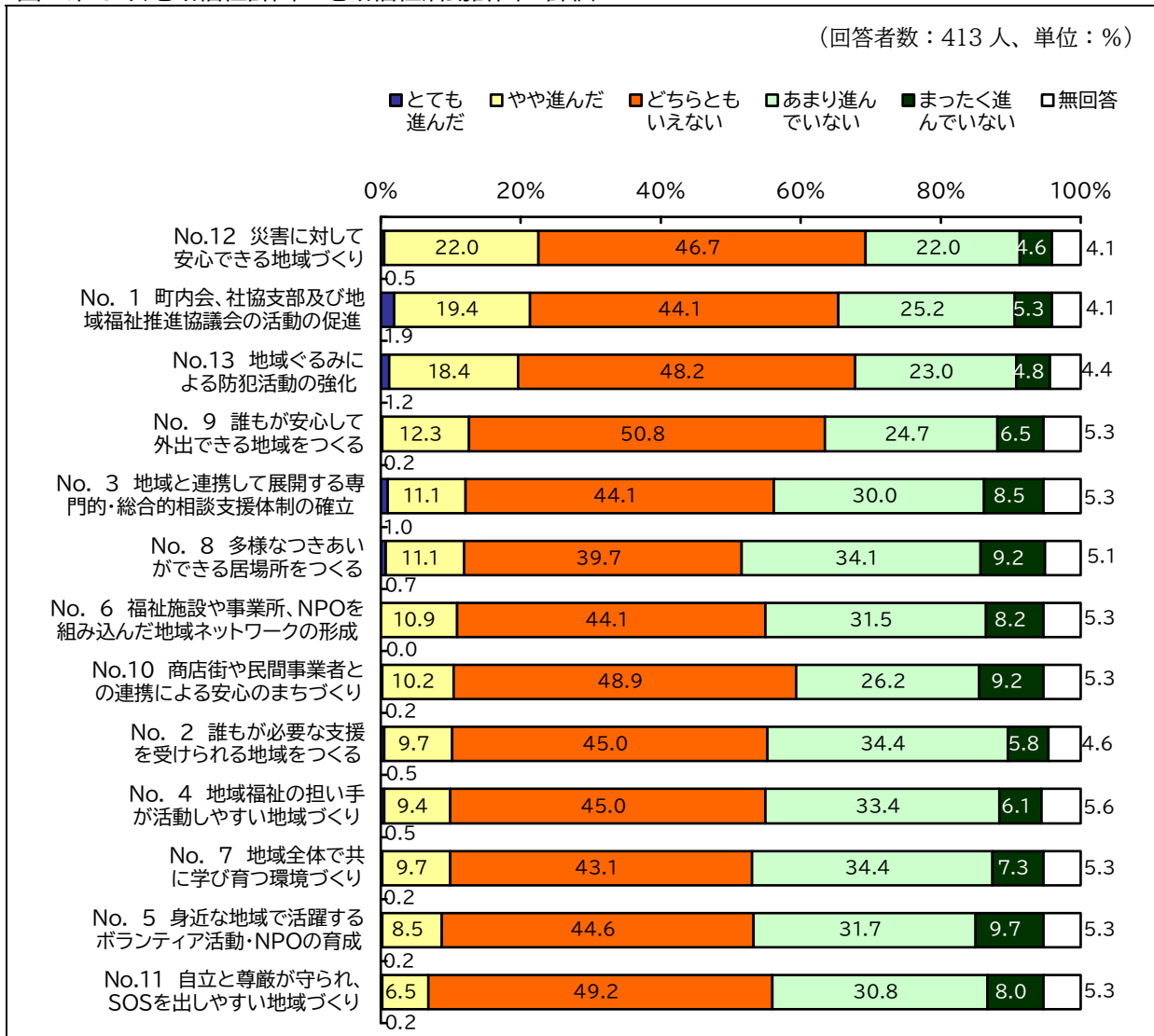


表 第3次地域福祉計画・地域福祉活動計画の評価 回答者数:413人、単位:人(%)

問9	とても進んだ	やや進んだ	どちらともいえない	あまり進んでいない	まったく進んでいない	無回答
No.12 災害に対して安心できる地域づくり	2 (0.5)	91 (22.0)	193 (46.7)	91 (22.0)	19 (4.6)	17 (4.1)

第2章 地域福祉担い手調査

問9	とても進んだ	やや進んだ	どちらともいえない	あまり進んでいない	まったく進んでいない	無回答
No.1 町内会、社協支部及び地域福祉推進協議会の活動の促進	8 (1.9)	80 (19.4)	182 (44.1)	104 (25.2)	22 (5.3)	17 (4.1)
No.13 地域ぐるみによる防犯活動の強化	5 (1.2)	76 (18.4)	199 (48.2)	95 (23.0)	20 (4.8)	18 (4.4)
No.9 誰もが安心して外出できる地域をつくる	1 (0.2)	51 (12.3)	210 (50.8)	102 (24.7)	27 (6.5)	22 (5.3)
No.3 地域と連携して展開する専門的・総合的相談支援体制の確立	4 (1.0)	46 (11.1)	182 (44.1)	124 (30.0)	35 (8.5)	22 (5.3)
No.8 多様なつきあいができる居場所をつくる	3 (0.7)	46 (11.1)	164 (39.7)	141 (34.1)	38 (9.2)	21 (5.1)
No.6 福祉施設や事業所、NPOを組み込んだ地域ネットワークの形成	0 (0.0)	45 (10.9)	182 (44.1)	130 (31.5)	34 (8.2)	22 (5.3)
No.10 商店街や民間事業者との連携による安心のまちづくり	1 (0.2)	42 (10.2)	202 (48.9)	108 (26.2)	38 (9.2)	22 (5.3)
No.2 誰もが必要な支援を受けられる地域をつくる	2 (0.5)	40 (9.7)	186 (45.0)	142 (34.4)	24 (5.8)	19 (4.6)
No.4 地域福祉の担い手が活動しやすい地域づくり	2 (0.5)	39 (9.4)	186 (45.0)	138 (33.4)	25 (6.1)	23 (5.6)
No.7 地域全体で共に学び育つ環境づくり	1 (0.2)	40 (9.7)	178 (43.1)	142 (34.4)	30 (7.3)	22 (5.3)
No.5 身近な地域で活躍するボランティア活動・NPOの育成	1 (0.2)	35 (8.5)	184 (44.6)	131 (31.7)	40 (9.7)	22 (5.3)
No.11 自立と尊厳が守られ、SOSを出しやすい地域づくり	1 (0.2)	27 (6.5)	203 (49.2)	127 (30.8)	33 (8.0)	22 (5.3)

【圏域別】

これを圏域別にみると、南部地区は「No.12 災害に対して安心できる地域づくり」、「No.1 町内会、社協支部及び地域福祉推進協議会の活動の促進」及び「No.13 地域ぐるみによる防犯活動の強化」の割合が高くなっています。

表 圏域別にみた第3次地域福祉計画・地域福祉活動計画の評価（「とても進んだ」・「やや進んだ」の割合）

単位：%

区分	回答者総数 (n=413人)	東部第一 (n=49人)	東部第二 (n=57人)	西部 (n=62人)	南部 (n=69人)	北部第一 (n=96人)	北部第二 (n=74人)
No.12 災害に対して安心できる地域づくり	22.5	20.4	15.8	21.0	31.9	19.8	24.3
No.1 町内会、社協支部及び地域福祉推進協議会の活動の促進	21.3	24.5	22.8	11.3	27.5	18.8	25.7
No.13 地域ぐるみによる防犯活動の強化	19.6	26.5	17.5	16.1	27.5	15.6	17.6
No.9 誰もが安心して外出できる地域をつくる	12.6	14.3	8.8	14.5	13.0	13.5	10.8
No.3 地域と連携して展開する専門的・総合的相談支援体制の確立	12.1	10.2	8.8	11.3	13.0	11.5	17.6
No.8 多様なつきあいができる居場所をつくる	11.9	16.3	7.0	6.5	7.2	13.5	18.9
No.6 福祉施設や事業所、NPOを組み込んだ地域ネットワークの形成	10.9	14.3	5.3	9.7	8.7	9.4	17.6
No.10 商店街や民間事業者との連携による安心のまちづくり	10.4	10.2	10.5	12.9	10.1	9.4	9.5
No.2 誰もが必要な支援を受けられる地域をつくる	10.2	8.2	10.5	6.5	8.7	11.5	14.9
No.4 地域福祉の担い手が活動しやすい地域づくり	9.9	10.2	10.5	6.5	10.1	12.5	9.5
No.7 地域全体で共に学び育つ環境づくり	9.9	12.2	12.3	11.3	10.1	9.4	6.8
No.5 身近な地域で活躍するボランティア活動・NPOの育成	8.7	10.2	1.8	6.5	7.2	8.3	16.2
No.11 自立と尊厳が守られ、SOSを出しやすい地域づくり	6.8	2.0	5.3	9.7	7.2	5.2	9.5

OSを出しやすい地域づくり						
---------------	--	--	--	--	--	--

【主な所属組織別】

これを主な所属組織別にみると、「No.12 災害に対して安心できる地域づくり」の割合は町内会・社協支部・自主防災会及び地域福祉推進協議会で高くなっています。

また、町内会・社協支部・自主防災会は「No.1 町内会、社協支部及び地域福祉推進協議会の活動の促進」及び「No.13 地域ぐるみによる防犯活動の強化」についても他の所属組織に比べて高くなっています。

表 主な所属組織別にみた第3次地域福祉計画・地域福祉活動計画の評価（「とても進んだ」・「やや進んだ」の割合）

区 分	回答者総数 (n=413人)	単位:%				
		町内会・社協支部・自主防災会 (n=171人)	民生委員・児童 委員協議会 (n=153人)	地域福祉推 進協議会 (n=106人)	第1層協議体・ 第2層協議体 (n=48人)	福祉関係機 関・事業所 (n=47人)
No.12 災害に対して安心できる地域づくり	22.5	28.1	24.2	27.4	16.7	17.0
No.1 町内会、社協支部及び地域福祉推進協議会の活動の促進	21.3	32.2	20.9	26.4	20.8	12.8
No.13 地域ぐるみによる防犯活動の強化	19.6	27.5	20.9	17.9	10.4	12.8
No.9 誰もが安心して外出できる地域をつくる	12.6	14.0	13.1	13.2	10.4	14.9
No.3 地域と連携して展開する専門的・総合的相談支援体制の確立	12.1	14.6	13.1	16.0	18.8	14.9
No.8 多様なつきあいができる居場所をつくる	11.9	16.4	9.8	18.9	14.6	10.6
No.6 福祉施設や事業所、NPOを組み込んだ地域ネットワークの形成	10.9	11.1	11.8	13.2	16.7	12.8
No.10 商店街や民間事業者との連携による安心のまちづくり	10.4	11.7	11.1	12.3	12.5	10.6
No.2 誰もが必要な支援を受けられる地域をつくる	10.2	14.6	10.5	7.5	10.4	10.6
No.4 地域福祉の担い手が活動しやすい地域づくり	9.9	14.6	11.1	10.4	10.4	6.4
No.7 地域全体で共に学び育つ環境づくり	9.9	11.7	7.8	12.3	6.3	8.5
No.5 身近な地域で活躍するボランティア活動・NPOの育成	8.7	8.8	7.2	9.4	8.3	10.6
No.11 自立と尊厳が守られ、SOSを出しやすい地域づくり	6.8	9.4	7.2	7.5	2.1	10.6

2-3-3 今後重点的に進めるべき施策（問10）

問10 あなたは、今後、どの分野の施策を重点的に推進するべきだと思いますか。前ページのNo.1～No.13までの中から主なものを3つまで選んで、その番号をお書きください。

「No.2 誰もが必要な支援を受けられる地域をつくる」、「No.12 災害に対して安心できる地域づくり」及び「No.8 多様なつきあいができる居場所をつくる」が多い

第3次地域福祉計画・地域福祉活動計画に掲げられたNo.1～No.13の項目のうち、今後重点的に進めるべき施策については、「No.2 誰もが必要な支援を受けられる地域をつくる」が38.5%で最も多く、次いで「No.12 災害に対して安心できる地域づくり」が37.0%、「No.8 多様なつきあいができる居場所をつくる」が32.9%が続いています。

図 今後重点的に進めるべき施策（複数回答）

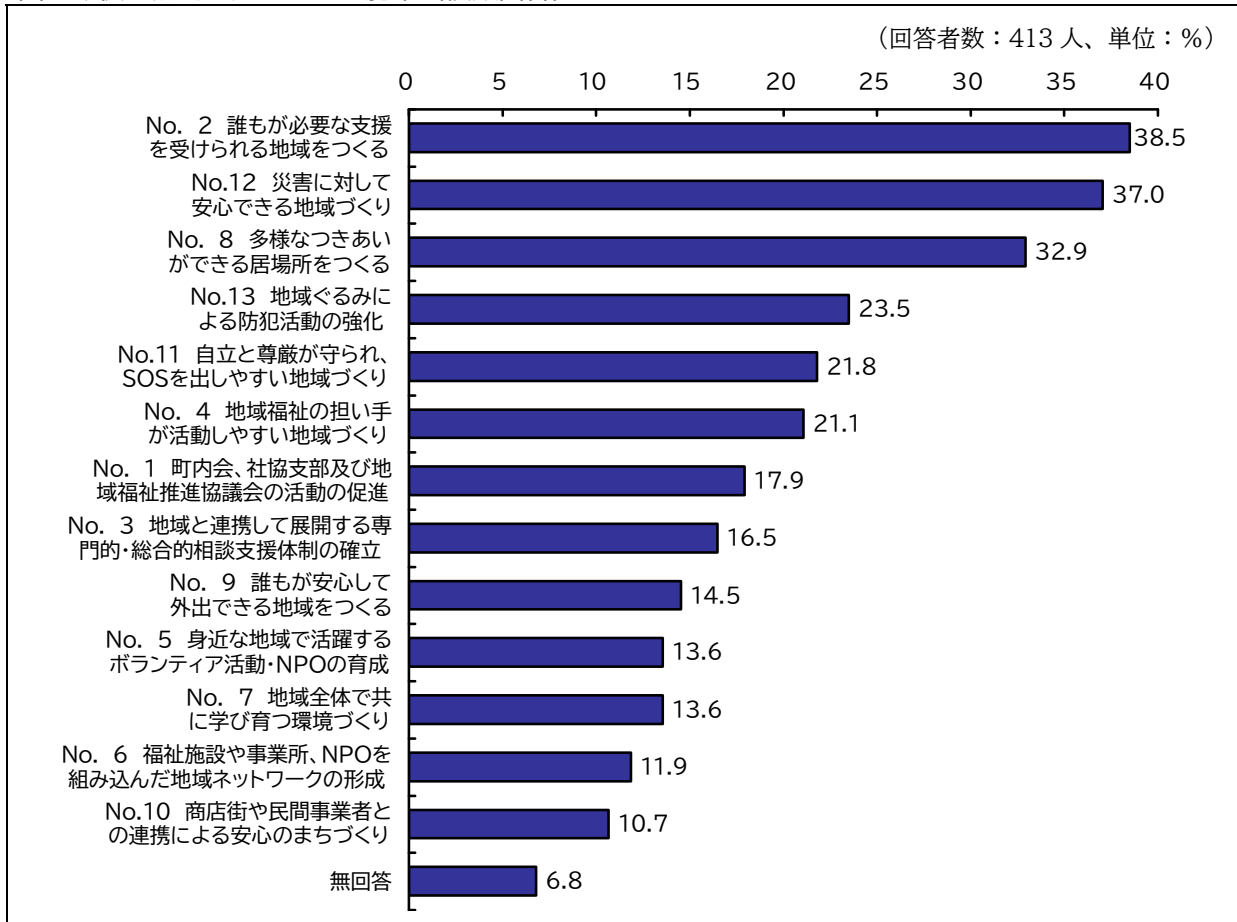


表 今後重点的に進めるべき施策（複数回答）

区分	人 (%)
回答者総数	413 (100.0)
No.2 誰もが必要な支援を受けられる地域をつくる	159 (38.5)
No.12 災害に対して安心できる地域づくり	153 (37.0)
No.8 多様なつきあいができる居場所をつくる	136 (32.9)
No.13 地域ぐるみによる防犯活動の強化	97 (23.5)
No.11 自立と尊厳が守られ、SOSを出しやすい地域づくり	90 (21.8)
No.4 地域福祉の担い手が活動しやすい地域づくり	87 (21.1)
No.1 町内会、社協支部及び地域福祉推進協議会の活動の促進	74 (17.9)
No.3 地域と連携して展開する専門的・総合的相談支援体制の確立	68 (16.5)

区分	人 (%)
No.9 誰もが安心して外出できる地域をつくる	60 (14.5)
No.5 身近な地域で活躍するボランティア活動・NPOの育成	56 (13.6)
No.7 地域全体で共に学び育つ環境づくり	56 (13.6)
No.6 福祉施設や事業所、NPOを組み込んだ地域ネットワークの形成	49 (11.9)
No.10 商店街や民間事業者との連携による安心のまちづくり	44 (10.7)
無回答	28 (6.8)

【圏域別】

これを圏域別にみると、「No.2 誰もが必要な支援を受けられる地域をつくる」の割合は南部地区で高く、「No.12 災害に対して安心できる地域づくり」の割合は北部第二地区で高くなっています。

また、「No.8 多様なつきあいができる居場所をつくる」の割合は西部地区で高く、「No.13 地域ぐるみによる防犯活動の強化」の割合は東部第二地区で高くなっています。

表 圏域別にみた今後重点的に進めるべき施策（複数回答）

単位：%

区 分	回答者総数 (n=413人)	東部第一 (n=49人)	東部第二 (n=57人)	西部 (n=62人)	南部 (n=69人)	北部第一 (n=96人)	北部第二 (n=74人)
No.2 誰もが必要な支援を受けられる地域をつくる	38.5	40.8	43.9	32.3	46.4	38.5	32.4
No.12 災害に対して安心できる地域づくり	37.0	38.8	36.8	32.3	39.1	31.3	47.3
No.8 多様なつきあいができる居場所をつくる	32.9	26.5	33.3	45.2	30.4	34.4	28.4
No.13 地域ぐるみによる防犯活動の強化	23.5	16.3	36.8	22.6	21.7	24.0	18.9
No.11 自立と尊厳が守られ、SOSを出しやすい地域づくり	21.8	26.5	26.3	19.4	24.6	21.9	16.2
No.4 地域福祉の担い手が活動しやすい地域づくり	21.1	22.4	15.8	14.5	26.1	17.7	29.7
No.1 町内会、社協支部及び地域福祉推進協議会の活動の促進	17.9	20.4	14.0	16.1	14.5	21.9	18.9
No.3 地域と連携して展開する専門的・総合的相談支援体制の確立	16.5	20.4	10.5	12.9	17.4	21.9	14.9
No.9 誰もが安心して外出できる地域をつくる	14.5	14.3	10.5	14.5	11.6	18.8	13.5
No.5 身近な地域で活躍するボランティア活動・NPOの育成	13.6	16.3	7.0	9.7	24.6	10.4	12.2
No.7 地域全体で共に学び育つ環境づくり	13.6	18.4	19.3	14.5	13.0	10.4	9.5
No.6 福祉施設や事業所、NPOを組み込んだ地域ネットワークの形成	11.9	8.2	7.0	8.1	11.6	17.7	13.5
No.10 商店街や民間事業者との連携による安心のまちづくり	10.7	12.2	10.5	16.1	5.8	10.4	10.8
無回答	6.8	6.1	7.0	12.9	2.9	4.2	8.1

【主な所属組織別】

これを主な所属組織別にみると、「No.2 誰もが必要な支援を受けられる地域をつくる」の割合は民生委員・児童委員協議会及び第1層協議体・第2層協議体で高く、「No.12 災害に対して安心できる地域づくり」の割合は民生委員・児童委員協議会で高くなっています。

また、「No.8 多様なつきあいができる居場所をつくる」の割合は第1層協議体・第2層協議体で高くなっています。

表 主な所属組織別にみた今後重点的に進めるべき施策（複数回答）

単位：%

区 分	回答者総数 (n=413人)	町内会・社協支 部・自主防災会 (n=171人)	民生委員・児童 委員協議会 (n=153人)	地域福祉推 進協議会 (n=106人)	第1層協議体・ 第2層協議体 (n=48人)	福祉関係機 関・事業所 (n=47人)
No.2 誰もが必要な支援を受けられる地域をつくる	38.5	33.9	43.8	34.0	43.8	36.2
No.12 災害に対して安心できる地域づくり	37.0	36.8	44.4	36.8	22.9	29.8
No.8 多様なつきあいができる居場所をつくる	32.9	32.2	31.4	41.5	47.9	36.2
No.13 地域ぐるみによる防犯活動の強化	23.5	25.7	20.9	16.0	8.3	21.3
No.11 自立と尊厳が守られ、SOSを出しやすい地域づくり	21.8	22.8	26.1	24.5	25.0	19.1
No.4 地域福祉の担い手が活動しやすい地域づくり	21.1	24.6	18.3	17.0	20.8	23.4
No.1 町内会、社協支部及び地域福祉推進協議会の活動の促進	17.9	20.5	18.3	28.3	14.6	14.9
No.3 地域と連携して展開する専門的・総合的相談支援体制の確立	16.5	15.8	18.3	19.8	16.7	17.0
No.9 誰もが安心して外出できる地域をつくる	14.5	12.9	15.7	8.5	6.3	10.6
No.5 身近な地域で活躍するボランティア活動・NPOの育成	13.6	13.5	12.4	17.9	16.7	21.3
No.7 地域全体で共に学び育つ環境づくり	13.6	12.9	12.4	18.9	22.9	6.4
No.6 福祉施設や事業所、NPOを組み込んだ地域ネットワークの形成	11.9	12.3	13.1	15.1	16.7	23.4
No.10 商店街や民間事業者との連携による安心のまちづくり	10.7	7.0	6.5	8.5	20.8	23.4
無回答	6.8	6.4	4.6	2.8	4.2	4.3

第4節 地域福祉推進協議会や地域福祉地区活動計画について

2-4-1 地域福祉地区活動計画の認知度（問11）

問11 あなたは、ご自分の地区で地域福祉地区活動計画が策定されていることをご存知ですか。（※西部地区は現在策定中です。）

「はい」が63.2%

地域福祉地区活動計画を知っているかについては、「はい」が63.2%、「いいえ」が32.7%となっています。

図 地域福祉地区活動計画の認知度

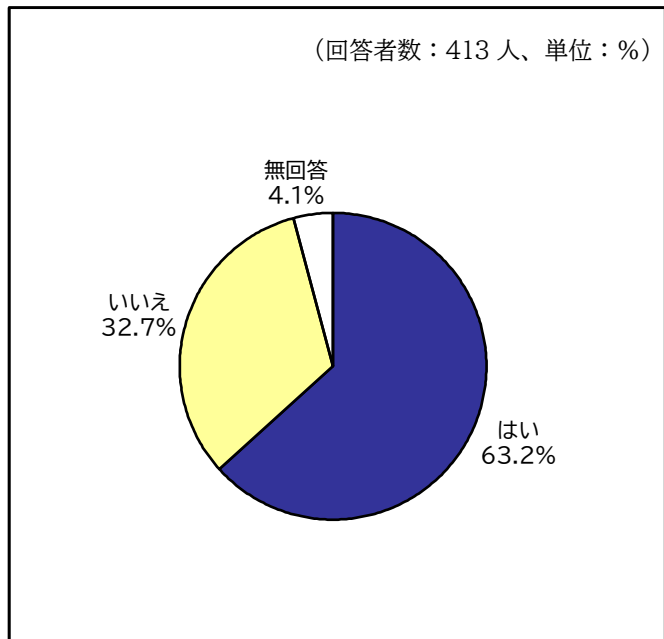


表 地域福祉地区活動計画の認知度

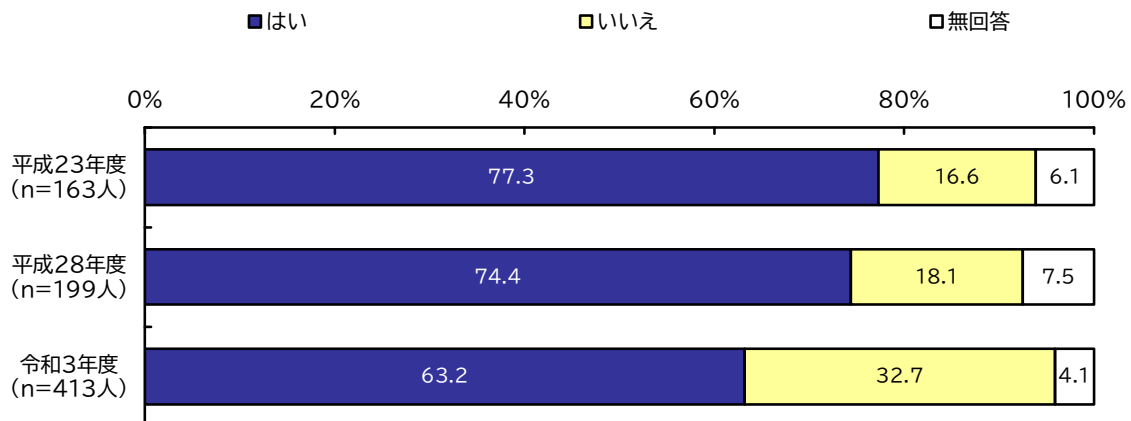
区分	人 (%)
回答者総数	413 (100.0)
はい	261 (63.2)
いいえ	135 (32.7)
無回答	17 (4.1)

【時系列比較】

これを時系列で比較すると、前回調査（平成28年度）に比べて「はい」の割合が低くなっています。

図 時系列比較でみた地域福祉地区活動計画の認知度

単位：%

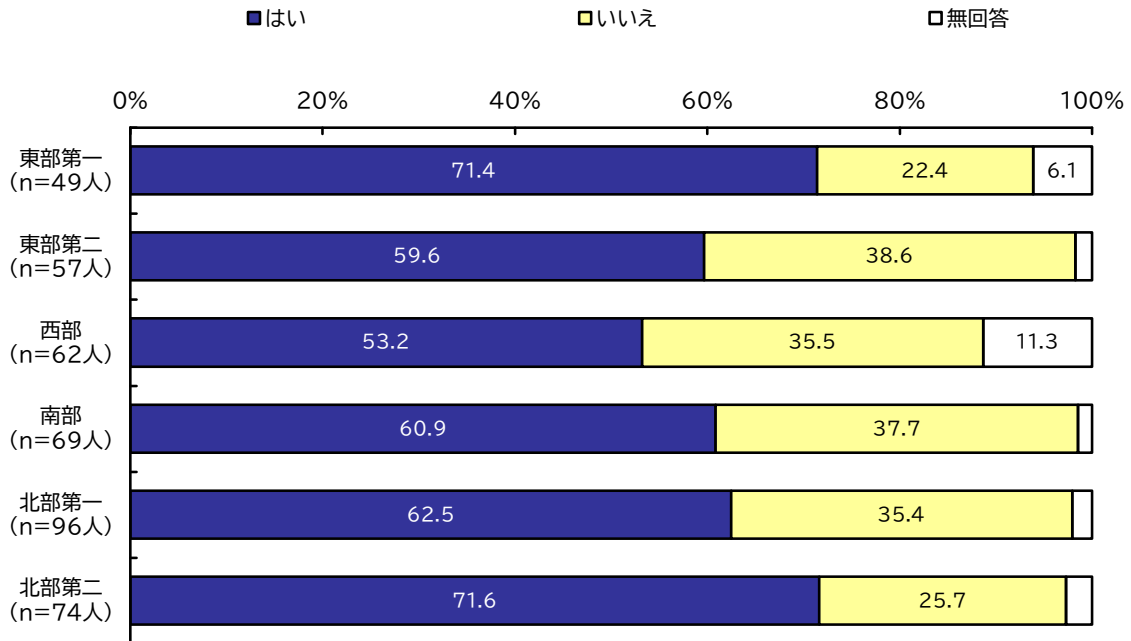


【圏域別】

これを圏域別にみると、東部第一地区及び北部第二地区で「はい」の割合が高くなっています。

図 圏域別にみた地域福祉地区活動計画の認知度

単位：%

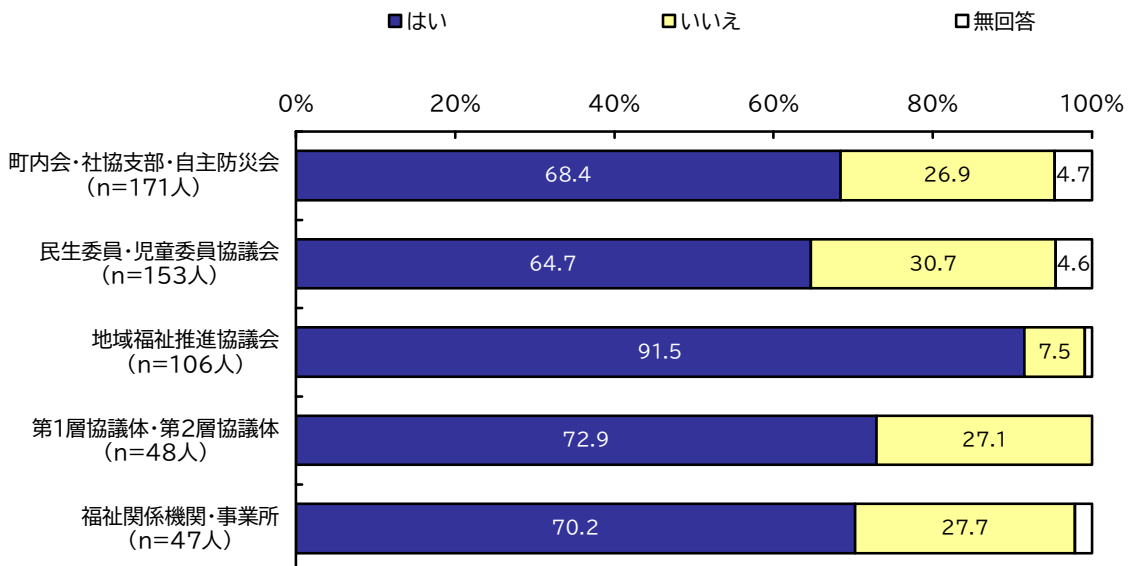


【主な所属組織別】

これを主な所属組織別にみると、地域福祉推進協議会の「はい」の割合が高くなっているほか、町内会・社協支部・自主防災会及び民生委員・児童委員協議会は「はい」の割合がやや低くなっています。

表 主な所属組織別にみた地域福祉地区活動計画の認知度

単位：%



2-4-2 地域福祉推進協議会の認知度（問12）

問12 あなたは、ご自分の地区に地域福祉推進協議会があることをご存知ですか。

「はい」が76.3%

地域福祉推進協議会を知っているかについては、「はい」が76.3%、「いいえ」が18.2%となっています。

図 地域福祉推進協議会の認知度

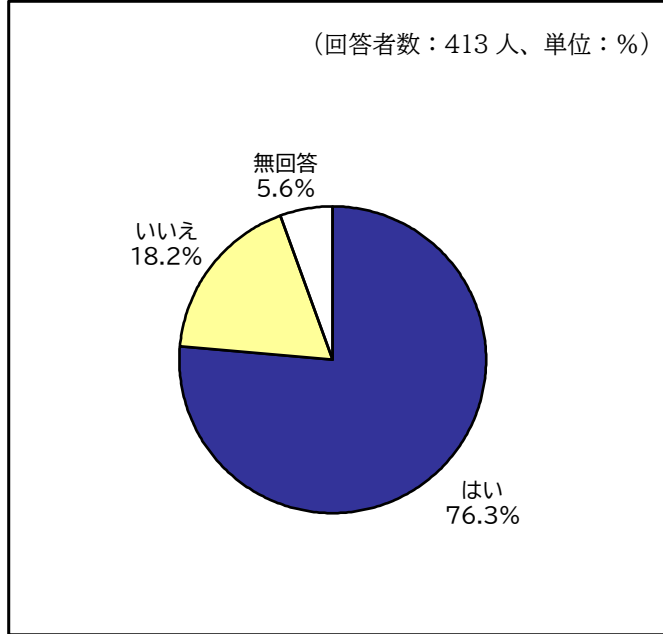


表 地域福祉推進協議会の認知度

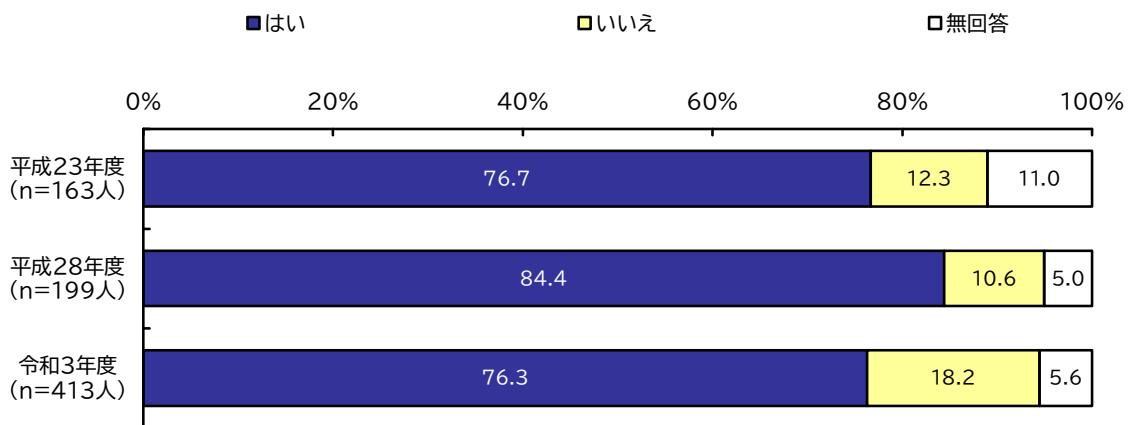
区分	人 (%)
回答者総数	413 (100.0)
はい	315 (76.3)
いいえ	75 (18.2)
無回答	23 (5.6)

【時系列比較】

これを時系列で比較すると、前回調査（平成28年度）に比べて「はい」の割合が低くなっています。

図 時系列比較でみた地域福祉推進協議会の認知度

単位：%

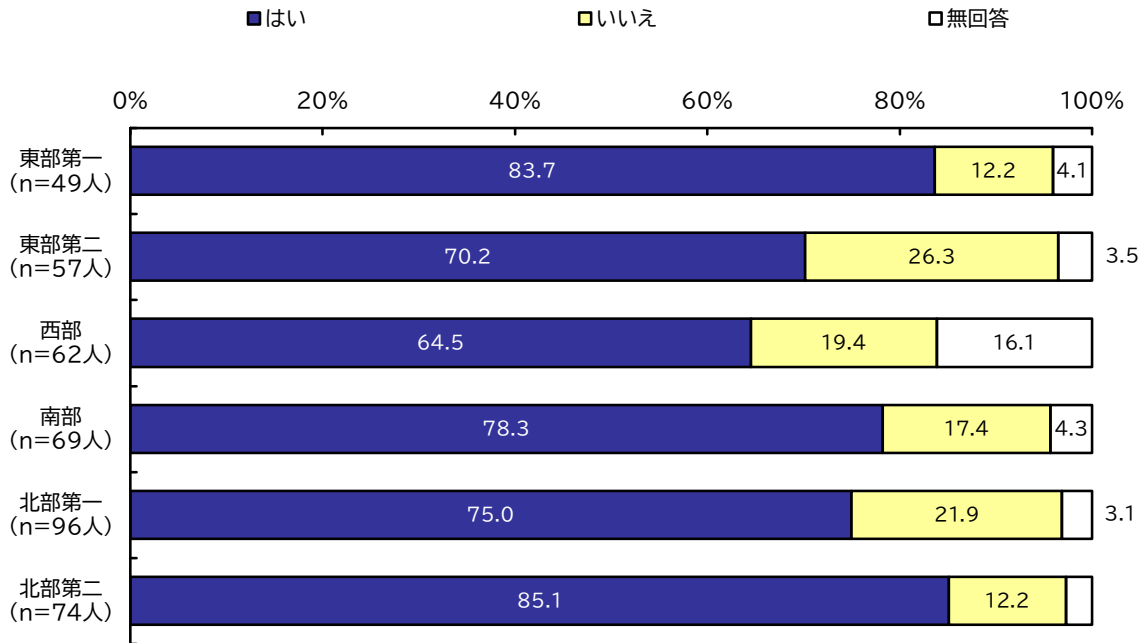


【圏域別】

これを圏域別にみると、東部第一地区及び北部第二地区で「はい」の割合が高くなっています。

図 圏域別にみた地域福祉推進協議会の認知度

単位:%

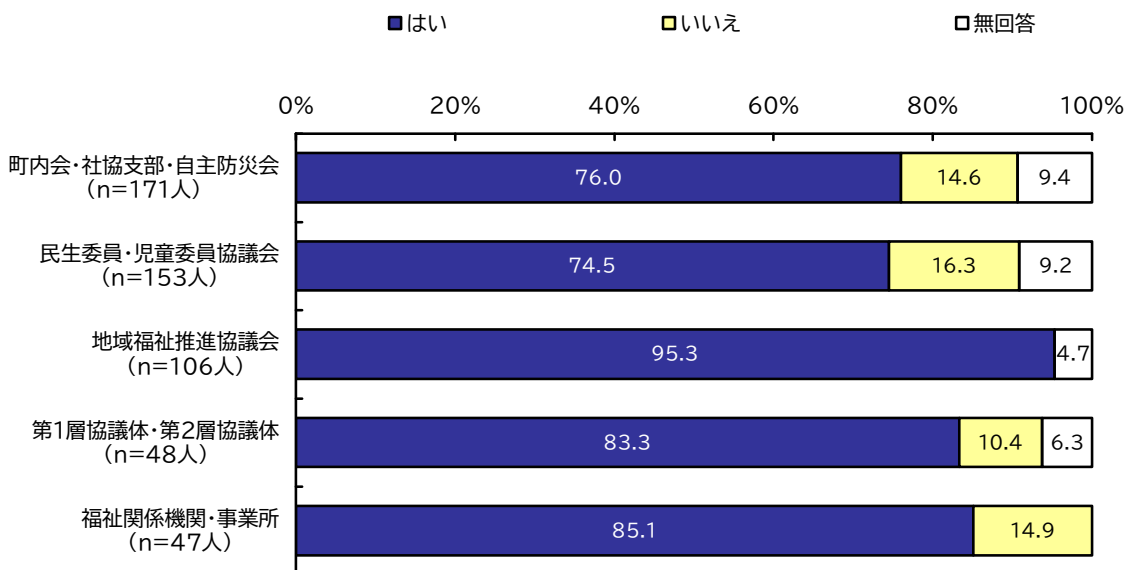


【主な所属組織別】

これを主な所属組織別にみると、地域福祉推進協議会の「はい」の割合が高くなっているほか、町内会・社協支部・自主防災会及び民生委員・児童委員協議会では「はい」の割合が他の所属組織に比べて低くなっています。

表 主な所属組織別にみた地域福祉推進協議会の認知度

単位:%



2-4-3 地域福祉推進協議会への評価（問12-1）

問12-1 ご自分の地区の地域福祉推進協議会の活動状況についてどのように思いますか。

“よく活動している”が57.1%

地域福祉推進協議会への評価については、「とてもよく活動している」が16.8%、「どちらかというによく活動している」が40.3%であり、これらを合わせると57.1%が“よく活動している”と回答しています。

図 地域福祉推進協議会への評価

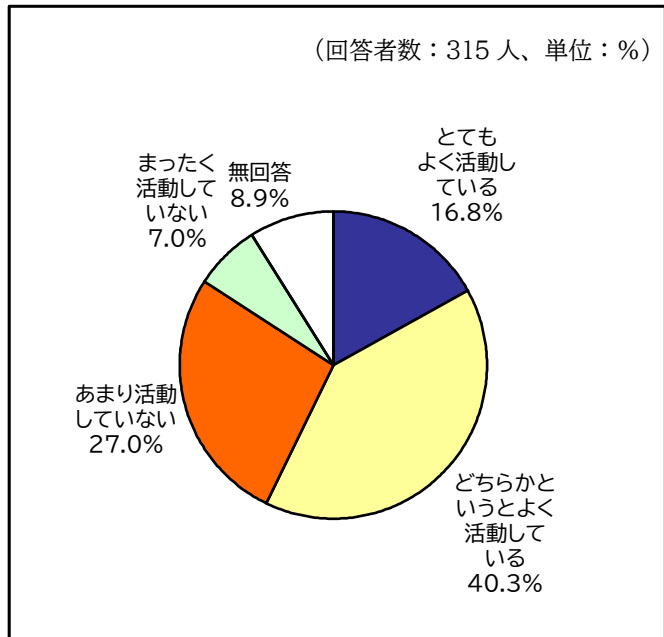


表 地域福祉推進協議会への評価

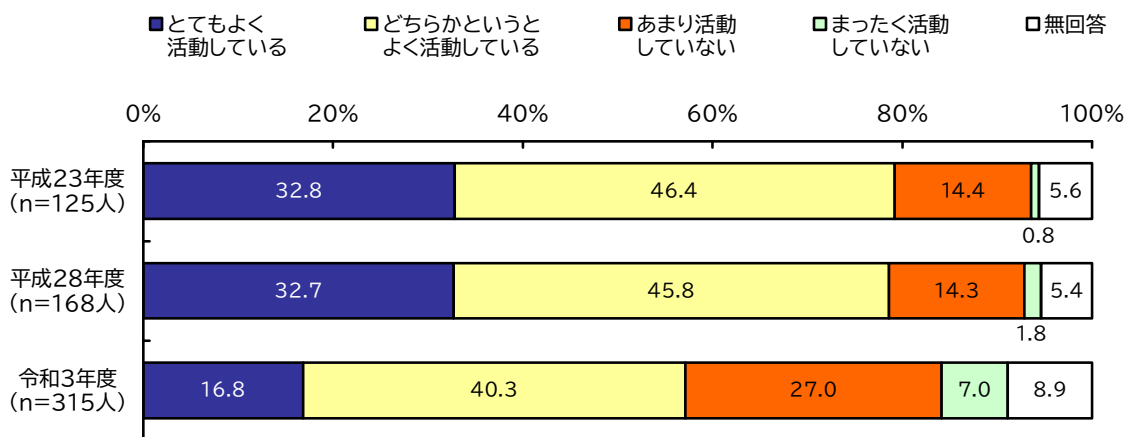
区分	人 (%)
回答者総数	315 (100.0)
とてもよく活動している	53 (16.8)
どちらかというによく活動している	127 (40.3)
あまり活動していない	85 (27.0)
まったく活動していない	22 (7.0)
無回答	28 (8.9)

【時系列比較】

これを時系列で比較すると、前回調査（平成28年度）に比べて「よく活動している」の割合が低くなっています。

図 時系列比較でみた地域福祉推進協議会への評価

単位：%

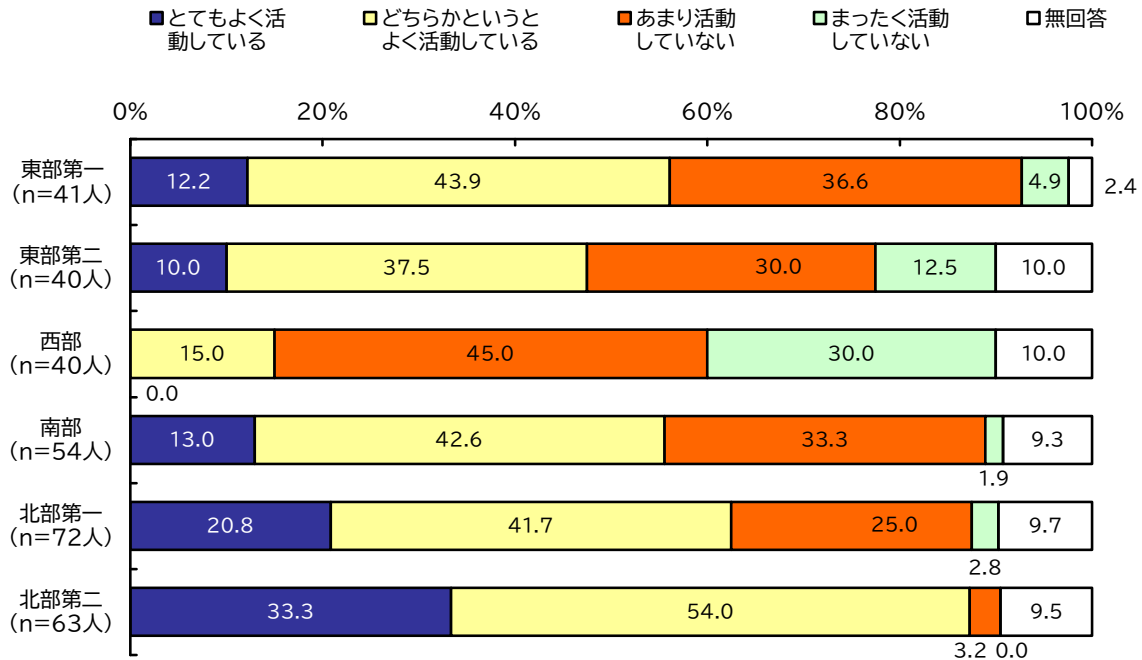


【圏域別】

これを圏域別にみると、北部第二地区は“よく活動している”の割合が高くなっています。

図 圏域別にみた地域福祉推進協議会への評価

単位：%

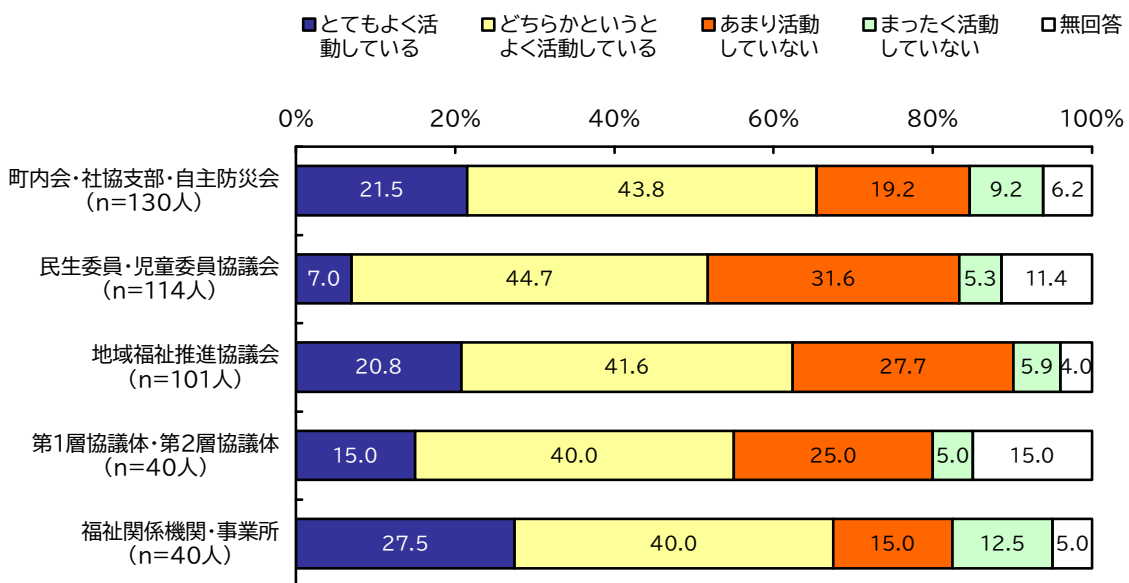


【主な所属組織別】

これを主な所属組織別にみると、町内会・社協支部・自主防災会及び福祉関係機関・事業所では“よく活動している”の割合が高くなっています。

表 主な所属組織別にみた地域福祉推進協議会への評価

単位：%



2-4-4 地域における支え合いの進捗度（問12-2）

問12-2 ご自分の地区に地域福祉推進協議会ができたことによって、地域における支え合いは進んだと思いますか。

“進んだ”は37.4%

地域における支え合いの進捗度については、「大いに進んだ」が4.1%、「やや進んだ」が33.3%であり、これらを合わせると37.4%が“進んだ”と回答しています。

一方「特に変わっていない」は40.0%となっています。

図 地域における支え合いの進捗度

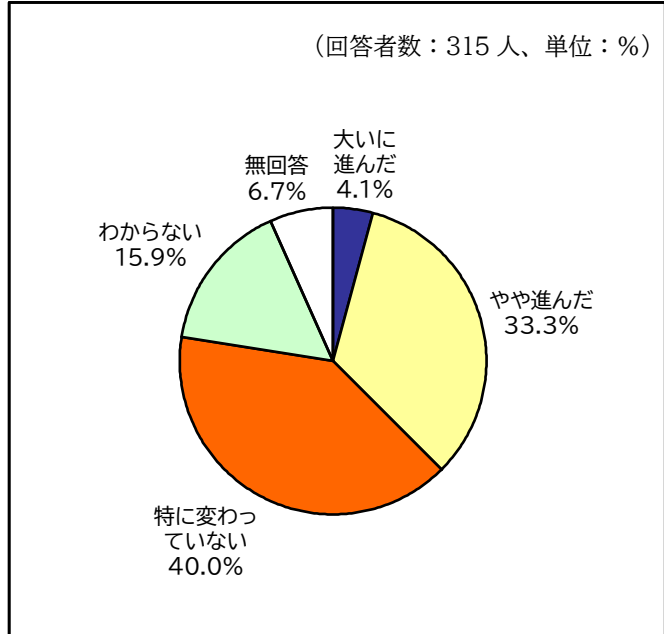


表 地域における支え合いの進捗度

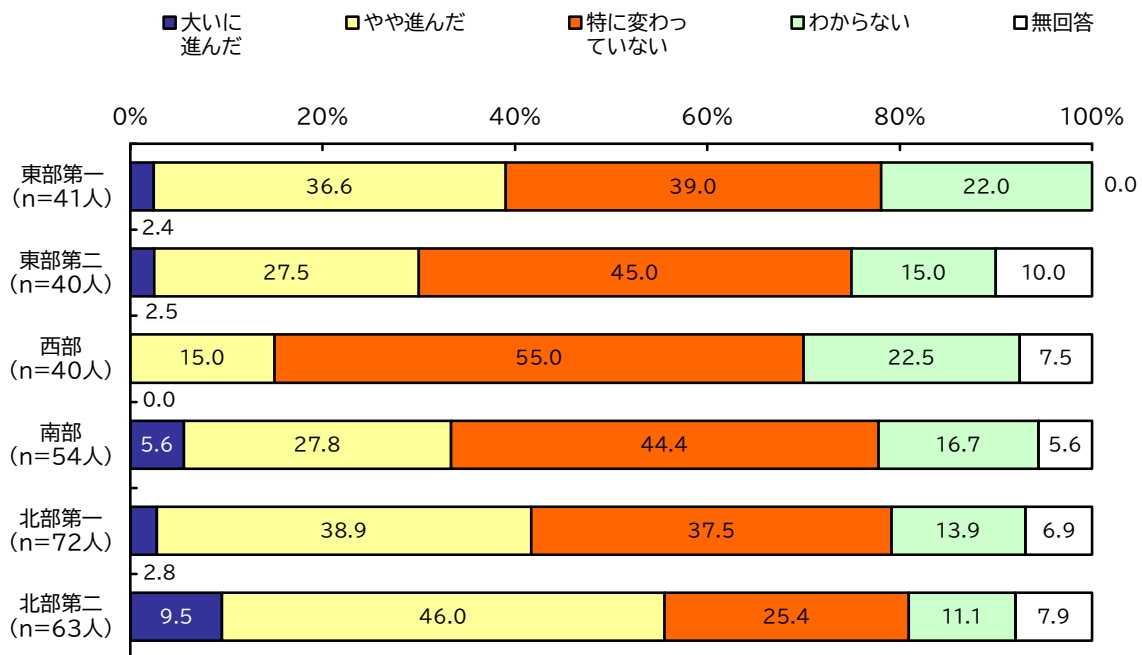
区分	人 (%)
回答者総数	315 (100.0)
大いに進んだ	13 (4.1)
やや進んだ	105 (33.3)
特に変わっていない	126 (40.0)
わからない	50 (15.9)
無回答	21 (6.7)

【圏域別】

これを圏域別にみると、北部第二地区では“進んだ”の割合が高くなっています。

図 圏域別にみた地域における支え合いの進捗度

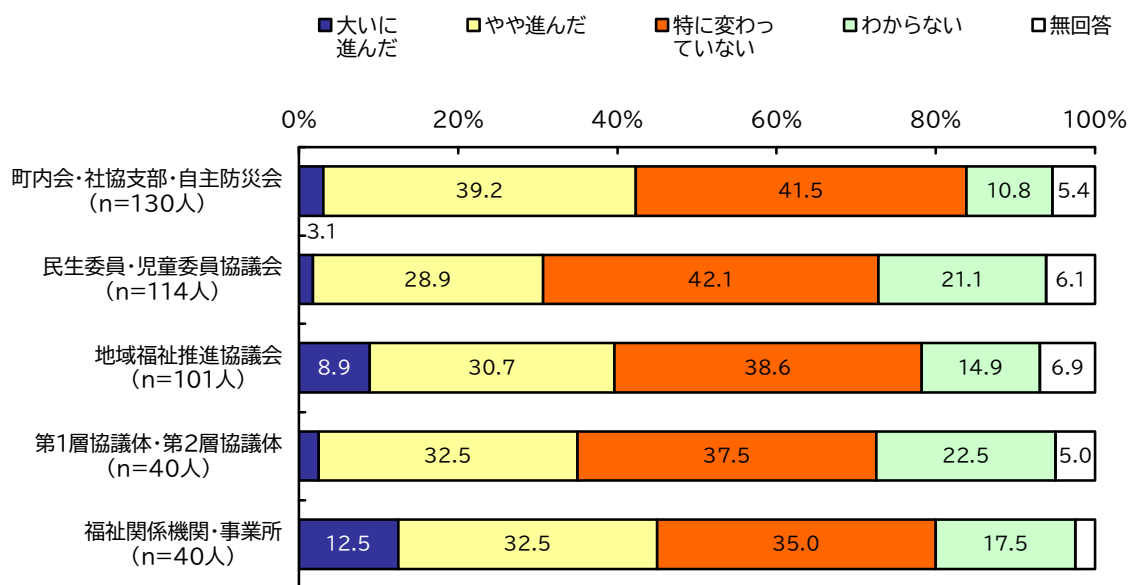
単位：%



【主な所属組織別】

これを主な所属組織別にみると、地域福祉推進協議会及び福祉関係機関・事業所では「大いに進んだ」の割合がやや高くなっています。

表 主な所属組織別にみた地域における支え合いの進捗度 単位：%



2-4-5 支え合いの地域づくりに向けた重点課題（問14）

問14 安心して暮らせる支え合いの仕組みづくりのために、あなたの地域ではどのような取組を行っていく必要があると思いますか。次の中から主なものを3つに○をつけてください。

「若い人や新たに転入してきた住民が参加できる機会を持つ」が最も多い

支え合いの地域づくりに向けた重点課題については、「若い人や新たに転入してきた住民が参加できる機会を持つ」が35.1%で最も多く、次いで「福祉に関することが何でも相談できる窓口」が30.8%、「町内会や自治会等による地域活動の促進」が26.9%、「日常的な交流機会を持つ」が26.6%で続いています。

図 地域で気がかりなこと（複数回答）

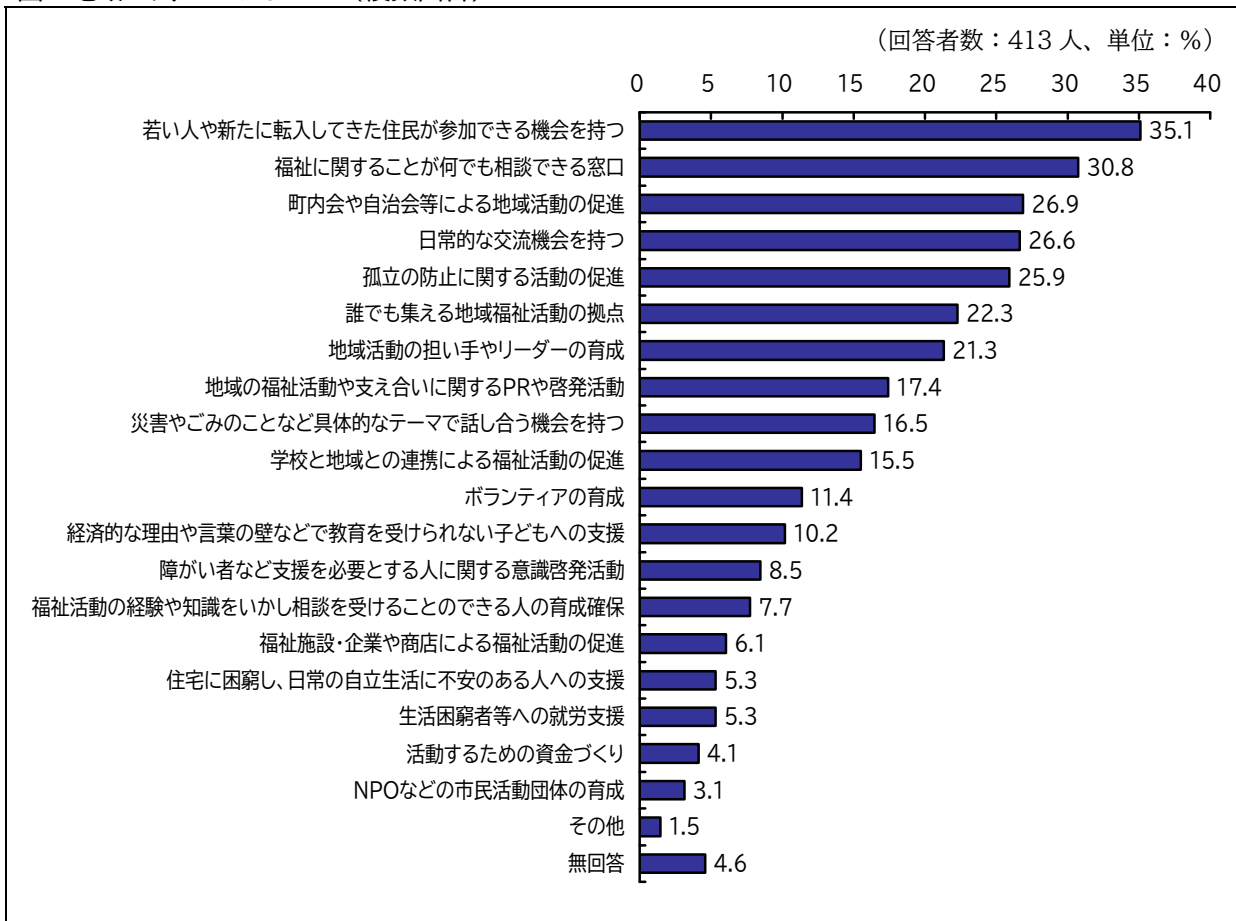


表 支え合いの地域づくりに向けた重点課題（複数回答）

区分	人 (%)	区分	人 (%)
回答者総数	413 (100.0)	するPRや啓発活動	
若い人や新たに転入してきた住民が参加できる機会を持つ	145 (35.1)	災害やごみのことなど具体的なテーマで話し合う機会を持つ	68 (16.5)
福祉に関することが何でも相談できる窓口	127 (30.8)	学校と地域との連携による福祉活動の促進	64 (15.5)
町内会や自治会等による地域活動の促進	111 (26.9)	ボランティアの育成	47 (11.4)
日常的な交流機会を持つ	110 (26.6)	経済的な理由や言葉の壁などで教育を受けられない子どもへの支援	42 (10.2)
孤立の防止に関する活動の促進	107 (25.9)	障がい者など支援を必要とする人に関する意識啓発活動	35 (8.5)
誰でも集える地域福祉活動の拠点	92 (22.3)	福祉活動の経験や知識をいかし相談を受けることのできる人の育成確保	32 (7.7)
地域活動の担い手やリーダーの育成	88 (21.3)	福祉施設・企業や商店による福祉	25 (6.1)
地域の福祉活動や支え合いに関	72 (17.4)		

第2章 地域福祉担い手調査

区分	人 (%)
活動の促進	
住宅に困窮し、日常の自立生活に不安のある人への支援	22 (5.3)
生活困窮者等への就労支援	22 (5.3)
活動するための資金づくり	17 (4.1)

区分	人 (%)
NPOなどの市民活動団体の育成	13 (3.1)
その他	6 (1.5)
無回答	19 (4.6)

【圏域別】

これを圏域別にみると、「若い人や新たに転入してきた住民が参加できる機会を持つ」の割合は東部第一地区及び東部第二地区で高く、「福祉に関することが何でも相談できる窓口」の割合は西部地区で高くなっています。

表 圏域別にみた地域で気がかりなこと（複数回答）

単位：%

区分	回答者総数 (n=413人)	東部第一 (n=49人)	東部第二 (n=57人)	西部 (n=62人)	南部 (n=69人)	北部第一 (n=96人)	北部第二 (n=74人)
若い人や新たに転入してきた住民が参加できる機会を持つ	35.1	42.9	40.4	32.3	39.1	30.2	31.1
福祉に関することが何でも相談できる窓口	30.8	34.7	33.3	38.7	27.5	26.0	29.7
町内会や自治会等による地域活動の促進	26.9	24.5	26.3	27.4	23.2	29.2	28.4
日常的な交流機会を持つ	26.6	16.3	33.3	22.6	30.4	31.3	23.0
孤立の防止に関する活動の促進	25.9	28.6	38.6	17.7	26.1	19.8	31.1
誰でも集える地域福祉活動の拠点	22.3	30.6	19.3	24.2	20.3	19.8	21.6
地域活動の担い手やリーダーの育成	21.3	16.3	22.8	29.0	21.7	19.8	20.3
地域の福祉活動や支え合いに関するPRや啓発活動	17.4	18.4	17.5	12.9	13.0	21.9	18.9
災害やごみのことなど具体的なテーマで話し合う機会を持つ	16.5	10.2	17.5	21.0	26.1	15.6	8.1
学校と地域との連携による福祉活動の促進	15.5	14.3	21.1	16.1	17.4	13.5	12.2
ボランティアの育成	11.4	8.2	7.0	9.7	15.9	16.7	8.1
経済的な理由や言葉の壁などで教育を受けられない子どもへの支援	10.2	14.3	1.8	19.4	4.3	11.5	9.5
障がい者など支援を必要とする人に関する意識啓発活動	8.5	4.1	3.5	11.3	13.0	7.3	10.8
福祉活動の経験や知識をいかし相談を受けることのできる人の育成確保	7.7	0.0	5.3	9.7	7.2	8.3	13.5
福祉施設・企業や商店による福祉活動の促進	6.1	8.2	0.0	6.5	10.1	4.2	8.1
住宅に困窮し、日常の自立生活に不安のある人への支援	5.3	4.1	3.5	9.7	8.7	3.1	2.7
生活困窮者等への就労支援	5.3	0.0	1.8	4.8	4.3	11.5	4.1
活動するための資金づくり	4.1	6.1	5.3	4.8	4.3	3.1	2.7
NPOなどの市民活動団体の育成	3.1	0.0	1.8	3.2	4.3	3.1	5.4
その他	1.5	6.1	0.0	0.0	1.4	1.0	1.4
無回答	4.6	2.0	1.8	4.8	0.0	3.1	12.2

【主な所属組織別】

これを主な所属組織別にみると、「若い人や新たに転入してきた住民が参加できる機会を持つ」の割合は町内会・社協支部・自主防災会及び民生委員・児童委員協議会で高く、「福祉に関することが何でも相談できる窓口」の割合は地域福祉推進協議会、第1層協議体・第2層協議体及び福祉関係機関・事業所で高くなっています。

表 主な所属組織別にみた

単位：%

区 分	回答者総数 (n=413人)	町内会・社協支 部・自主防災会 (n=171人)	民生委員・児童 委員協議会 (n=153人)	地域福祉推 進協議会 (n=106人)	第1層協議体・ 第2層協議体 (n=48人)	福祉関係機 関・事業所 (n=47人)
若い人や新たに転入してきた 住民が参加できる機会を持つ	35.1	40.9	40.5	35.8	18.8	29.8
福祉に関することが何でも相 談できる窓口	30.8	24.6	24.2	34.9	33.3	36.2
町内会や自治会等による地域 活動の促進	26.9	31.6	30.1	27.4	31.3	14.9
日常的な交流機会を持つ	26.6	25.7	27.5	27.4	27.1	19.1
孤立の防止に関する活動の促進	25.9	28.7	32.0	19.8	27.1	21.3
誰でも集える地域福祉活動の 拠点	22.3	19.9	18.3	36.8	39.6	31.9
地域活動の担い手やリーダー の育成	21.3	25.7	20.9	24.5	31.3	29.8
地域の福祉活動や支え合いに 関するPRや啓発活動	17.4	15.8	13.7	18.9	20.8	14.9
災害やごみのことなど具体的な テーマで話し合う機会を持つ	16.5	17.5	20.3	18.9	16.7	10.6
学校と地域との連携による福 祉活動の促進	15.5	14.0	13.1	16.0	16.7	8.5
ボランティアの育成	11.4	11.1	11.8	15.1	18.8	6.4
経済的な理由や言葉の壁などで教育 を受けられない子どもへの支援	10.2	8.2	7.2	6.6	6.3	14.9
障がい者など支援を必要とす る人に関する意識啓発活動	8.5	8.2	7.2	15.1	10.4	12.8
福祉活動の経験や知識をいかし相談 を受けることのできる人の育成確保	7.7	7.6	8.5	7.5	10.4	6.4
福祉施設・企業や商店による 福祉活動の促進	6.1	2.3	3.3	2.8	10.4	17.0
住宅に困窮し、日常の自立生 活に不安のある人への支援	5.3	3.5	6.5	5.7	8.3	6.4
生活困窮者等への就労支援	5.3	4.1	5.9	4.7	6.3	6.4
活動するための資金づくり	4.1	1.8	3.9	5.7	4.2	2.1
NPOなどの市民活動団体の育成	3.1	1.8	2.0	3.8	2.1	8.5
その他	1.5	0.6	1.3	2.8	2.1	2.1
無回答	4.6	5.8	3.3	2.8	2.1	4.3

第5節 成年後見制度などについて

2-5-1 成年後見制度の認知度（問15）

問15 あなたは、成年後見制度をご存じですか。

「制度の内容を知っていた」が76.5%

成年後見制度の認知度については、「制度の内容を知っていた」が76.5%、「名前は聞いたことがあるが、制度の内容は知らなかった」が18.2%、「名前も制度の内容も知らなかった」が2.4%となっており、無回答は2.9%です。

図 成年後見制度の認知度

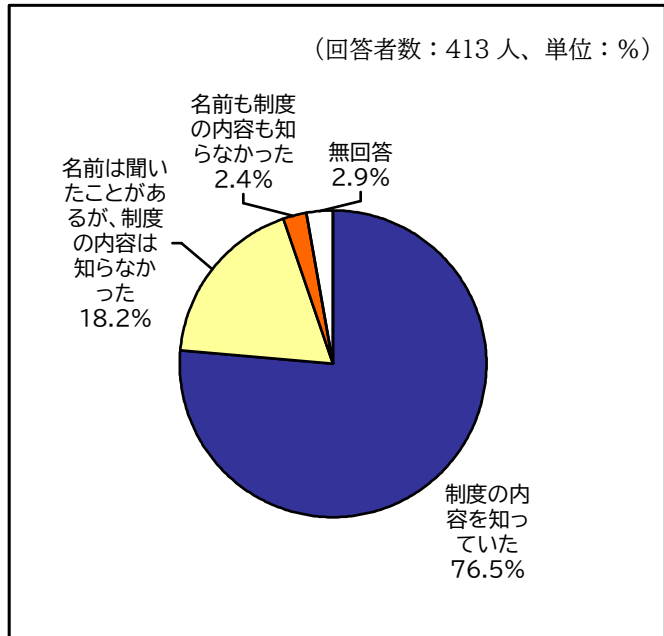


表 成年後見制度の認知度

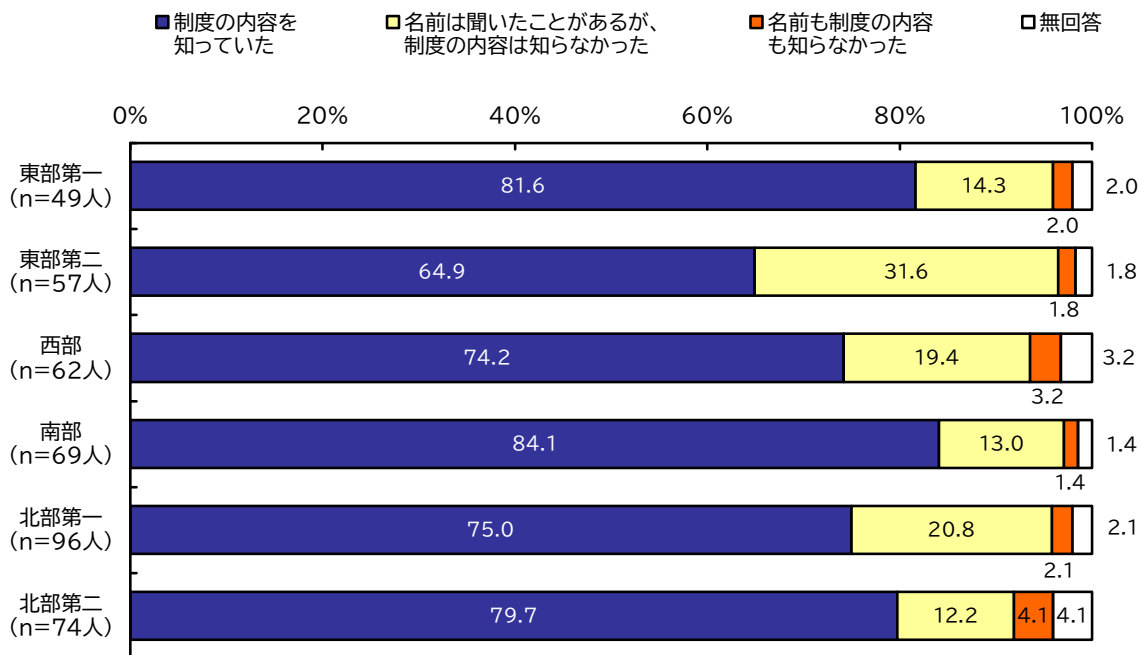
区分	人 (%)
回答者総数	413 (100.0)
制度の内容を知っていた	316 (76.5)
名前は聞いたことがあるが、制度の内容は知らなかった	75 (18.2)
名前も制度の内容も知らなかった	10 (2.4)
無回答	12 (2.9)

【圏域別】

これを圏域別にみると、東部第一地区及び南部地区で「制度の内容を知っていた」の割合が高くなっています。

図 圏域別にみた成年後見制度の認知度

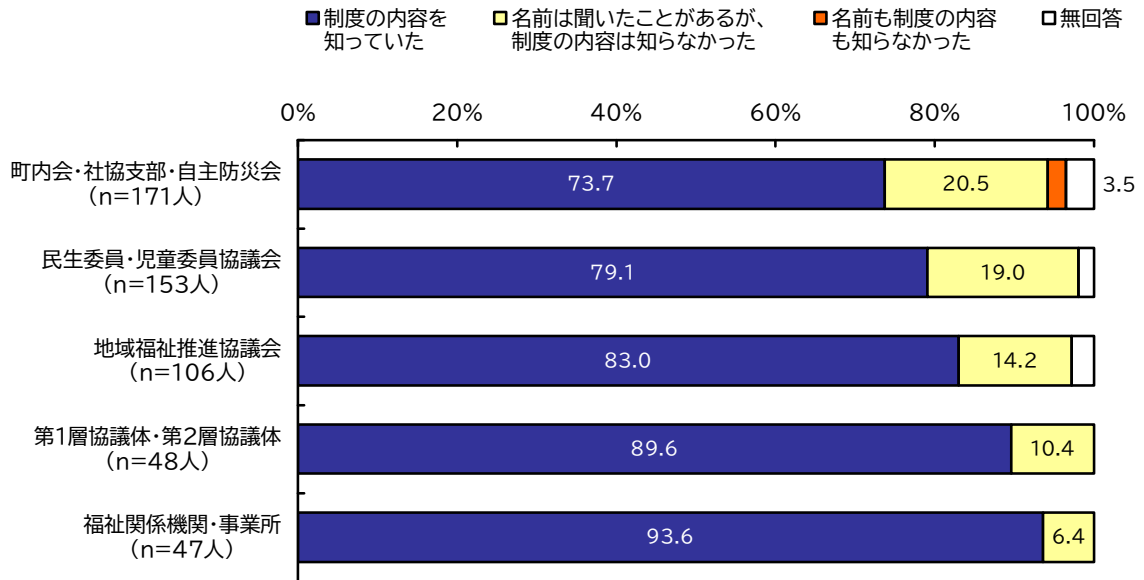
単位：%



【主な所属組織別】

これを主な所属組織別にみると、第1層協議体・第2層協議体及び福祉関係機関・事業所は「制度の内容を知っていた」の割合が高くなっています。

表 主な所属組織別にみた成年後見制度の認知度 単位：%



2-5-2 成年後見制度の利用意向（問16）

問16 あなたもしくはあなたの家族・知人が次のような状況になった際に、成年後見制度を「利用したい」あるいは「利用をすすめたい」と思いますか。

「福祉サービス利用等の手続きが難しくなったとき」が58.1%

成年後見制度の利用意向について、「利用したい・利用をすすめたいと思う」の割合をみると、「福祉サービス利用等の手続きが難しくなったとき」が58.1%、「金銭管理等の判断が難しくなったとき」及び「売買契約等の判断が難しくなったとき」がともに53.3%となっています。

なお、上記のうち一つでも「利用したい・利用をすすめたいと思う」と回答した人は263人（63.6%）となっています。

図 成年後見制度の利用意向

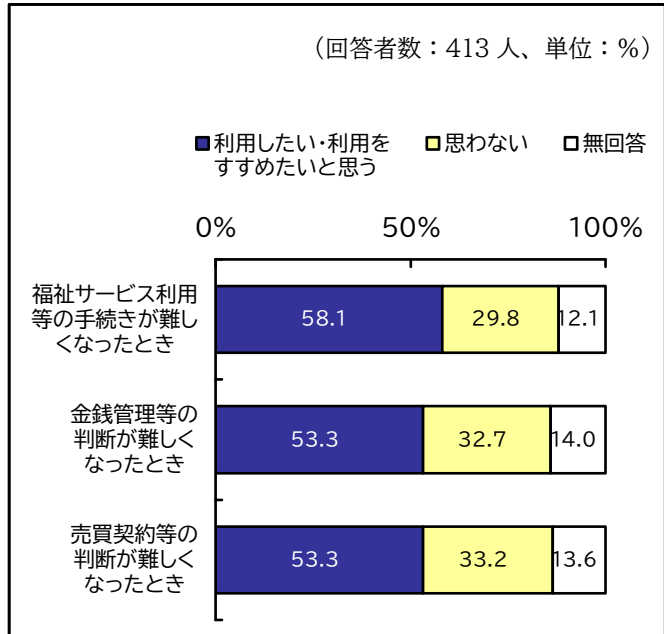


表 成年後見制度の利用意向

回答者数：413人、単位：人(%)

区分	利用したい・利用をすすめたいと思う	思わない	無回答
福祉サービス利用等の手続きが難しくなったとき	240 (58.1)	123 (29.8)	50 (12.1)
金銭管理等の判断が難しくなったとき	220 (53.3)	135 (32.7)	58 (14.0)
売買契約等の判断が難しくなったとき	220 (53.3)	137 (33.2)	56 (13.6)

【圏域別】

これを圏域別にみると、東部第一地区はいずれの場面でも他の地区に比べて「利用したい・利用をすすめたいと思う」の割合が高く、北部第一地区は低くなっています。

図 圏域別にみた成年後見制度の利用意向（「利用したい・利用をすすめたいと思う」の割合）

単位：%

区分	回答者総数 (n=413人)	東部第一 (n=49人)	東部第二 (n=57人)	西部 (n=62人)	南部 (n=69人)	北部第一 (n=96人)	北部第二 (n=74人)
福祉サービス利用等の手続きが難しくなったとき	58.1	63.3	59.6	61.3	62.3	49.0	60.8
金銭管理等の判断が難しくなったとき	53.3	61.2	57.9	54.8	56.5	46.9	50.0
売買契約等の判断が難しくなったとき	53.3	61.2	56.1	56.5	52.2	45.8	55.4

2-5-3 成年後見制度を利用する際の問題点（問16-1）

問16-1 「成年後見制度を利用したい」あるいは「利用をすすめたい」と思った時、どのようなことで困ると思いますか（複数回答可）。

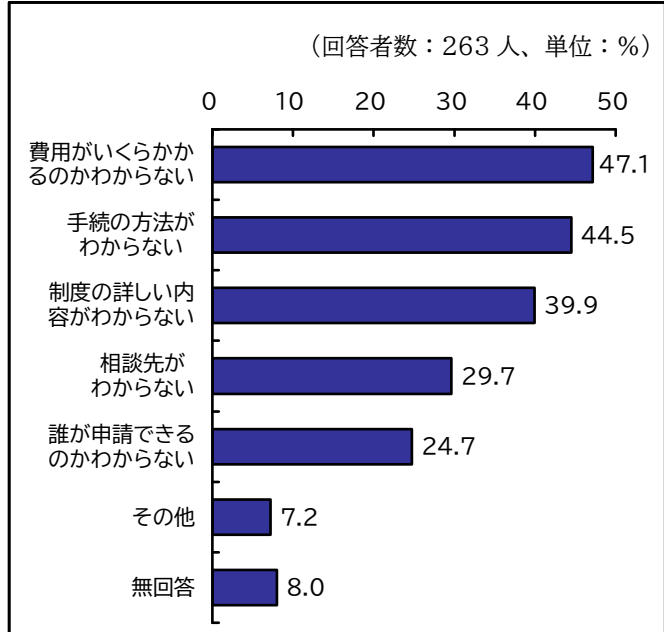
「費用が分からない」や「手順が分からない」が多い

成年後見制度について、前ページのうち一つでも「利用したい・利用をすすめたいと思う」と回答した263人に対し、「成年後見制度を利用する際の問題点について聞いたところ、「費用がいくらかかるのかわからない」が47.1%で最も多く、次いで「手順の方法がわからない」が44.5%、「制度の詳しい内容がわからない」が39.9%で続いています。

表 成年後見制度を利用する際の問題点（複数回答）

区分	人 (%)
回答者総数	263 (100.0)
費用がいくらかかるのかわからない	124 (47.1)
手順の方法がわからない	117 (44.5)
制度の詳しい内容がわからない	105 (39.9)
相談先がわからない	78 (29.7)
誰が申請できるのかわからない	65 (24.7)
その他	19 (7.2)
無回答	21 (8.0)

図 成年後見制度を利用する際の問題点（複数回答）



【圏域別】

これを圏域別にみると、「費用がいくらかかるのかわからない」の割合は東部第一地区で高く、「手順の方法がわからない」の割合は南部地区で高くなっています。

表 圏域別にみた成年後見制度を利用する際の問題点（複数回答）

単位：%

区分	回答者総数 (n=263人)	東部第一 (n=35人)	東部第二 (n=37人)	西部 (n=39人)	南部 (n=46人)	北部第一 (n=56人)	北部第二 (n=48人)
費用がいくらかかるのかわからない	47.1	57.1	43.2	46.2	50.0	41.1	45.8
手順の方法がわからない	44.5	40.0	51.4	43.6	54.3	32.1	47.9
制度の詳しい内容がわからない	39.9	37.1	48.6	38.5	37.0	35.7	45.8
相談先がわからない	29.7	20.0	29.7	33.3	30.4	35.7	27.1
誰が申請できるのかわからない	24.7	14.3	35.1	30.8	23.9	14.3	33.3
その他	7.2	5.7	5.4	10.3	4.3	10.7	6.3
無回答	8.0	2.9	13.5	5.1	13.0	5.4	8.3

2-5-4 市民後見人の認知度（問17）

問17 あなたは、「市民後見人」をご存知ですか。

「制度の内容を知っていた」は33.2%

市民後見人の認知度については、「制度の内容を知っていた」が33.2%、「名前は聞いたことがあるが、制度の内容は知らなかった」が32.2%、「名前も制度の内容も知らなかった」が31.2%となっています。

図 市民後見人の認知度

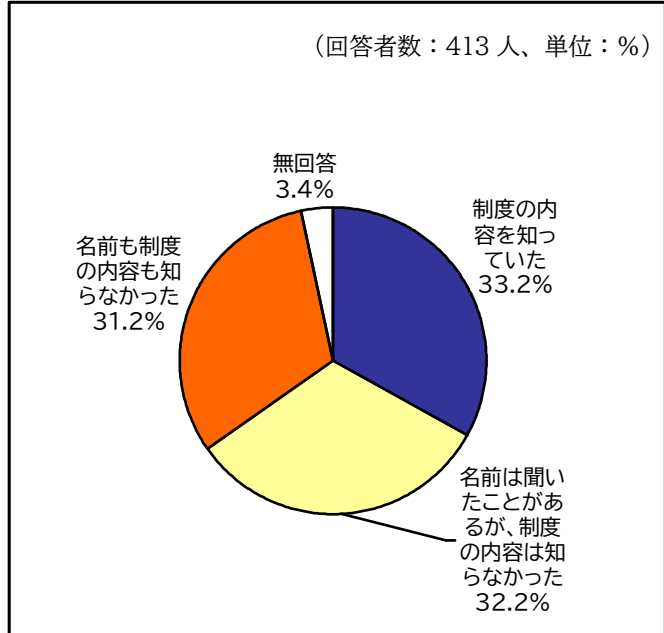


表 市民後見人の認知度

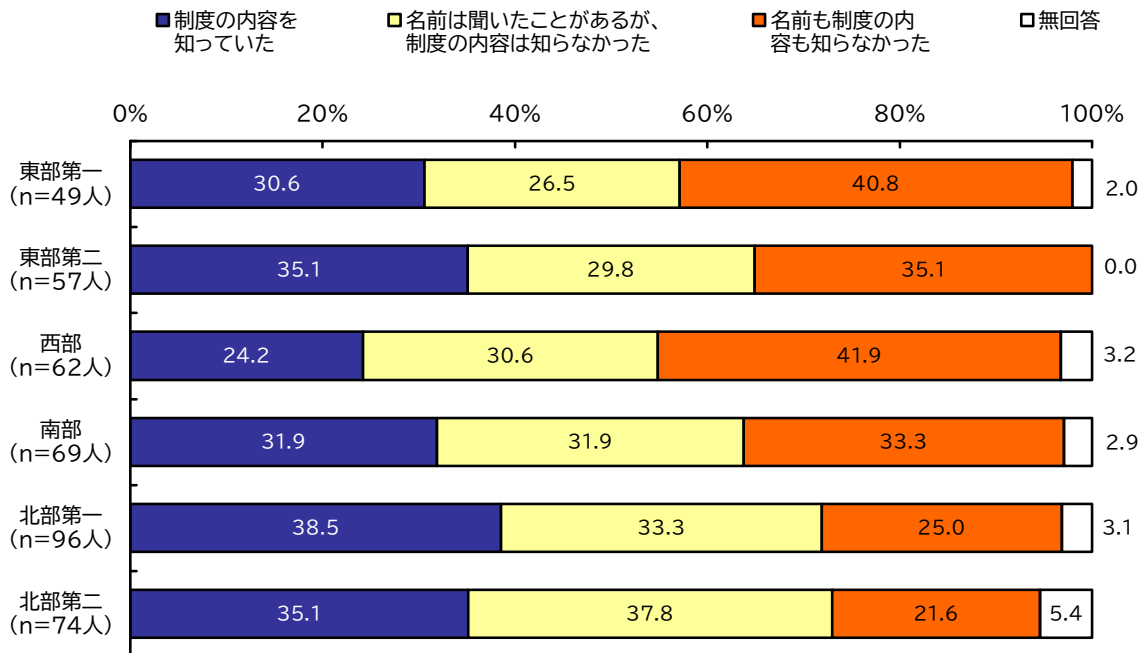
区分	人 (%)
回答者総数	413 (100.0)
制度の内容を知っていた	137 (33.2)
名前は聞いたことがあるが、制度の内容は知らなかった	133 (32.2)
名前も制度の内容も知らなかった	129 (31.2)
無回答	14 (3.4)

【圏域別】

これを圏域別にみると、「制度の内容を知っていた」の割合は西部地区でやや低くなっています。

図 圏域別にみた市民後見人の認知度

単位：%

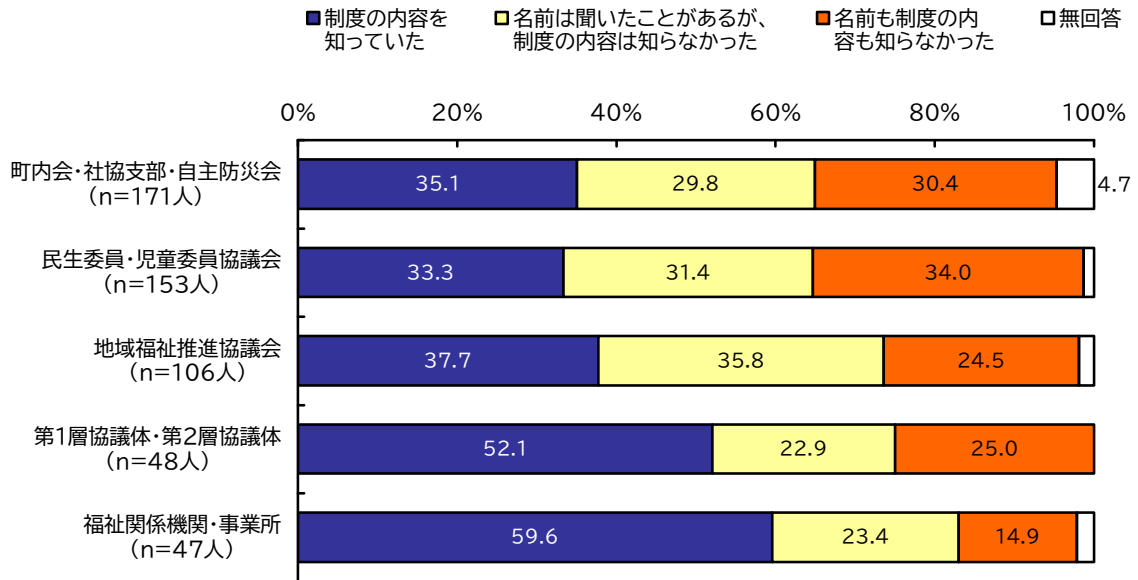


【主な所属組織別】

これを主な所属組織別にみると、「制度の内容を知っていた」の割合は第1層協議体・第2層協議体及び福祉関係機関・事業所で高くなっています。

表 主な所属組織別にみた市民後見人の認知度

単位：%



2-5-5 市民後見人の意向（問18）

問18 あなたは、「市民後見人」になってみたいと思いますか。

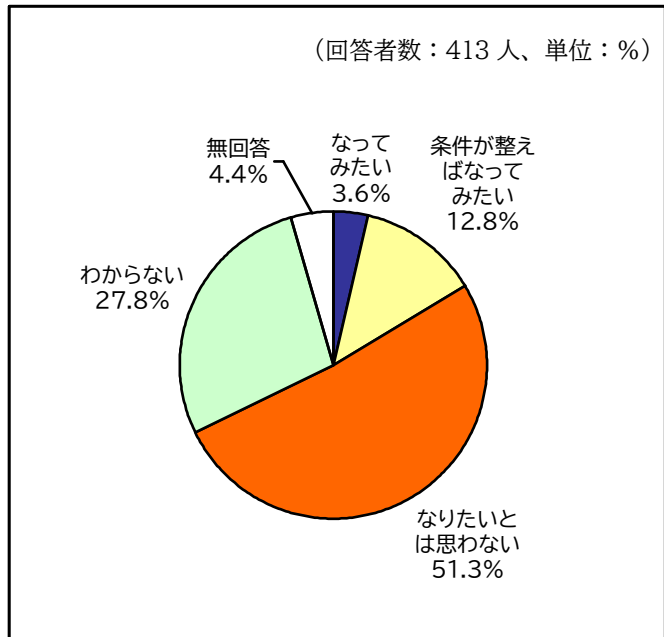
“なつてみたい・条件が整えばなつてみたい”は16.4%

市民後見人の意向については、「なつてみたい」が3.6%、「条件が整えばなつてみたい」が12.8%であり、これらを合わせると16.4%が“なつてみたい・条件が整えばなつてみたい”と回答しています。

表 市民後見人の意向

区分	人 (%)
回答者総数	413 (100.0)
なつてみたい	15 (3.6)
条件が整えばなつてみたい	53 (12.8)
なりたひとは思わない	212 (51.3)
わからない	115 (27.8)
無回答	18 (4.4)

図 市民後見人の意向

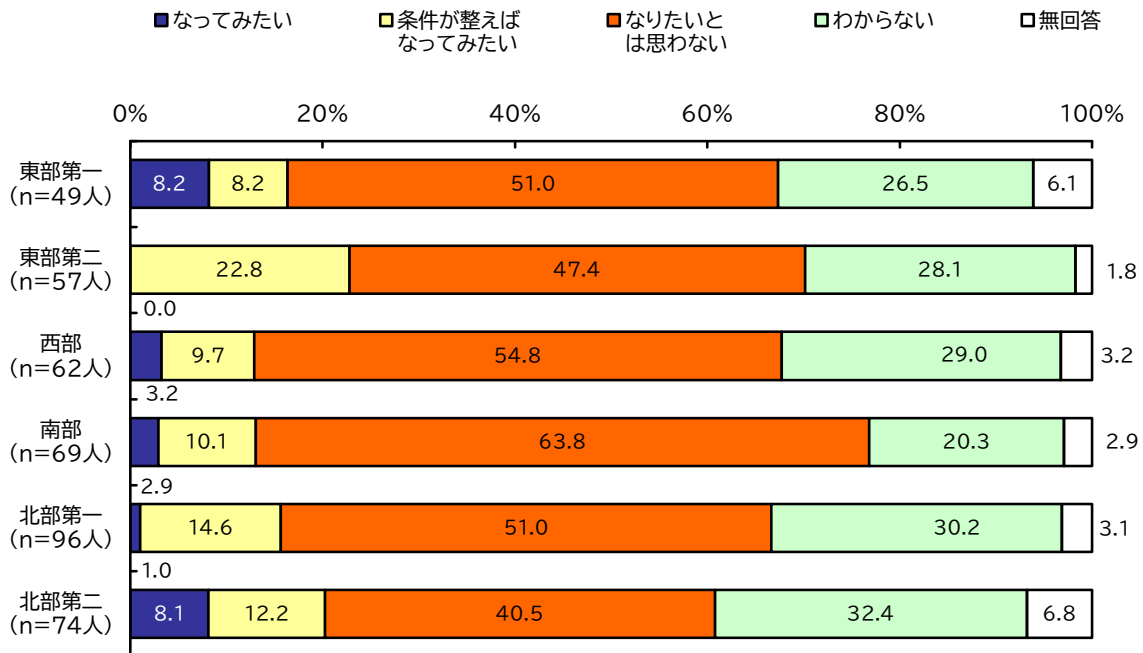


【圏域別】

これを圏域別にみると、“なつてみたい・条件が整えばなつてみたい”の割合は東部第二地区及び北部第二地区で高くなつています。

図 圏域別にみた市民後見人の意向

単位：%

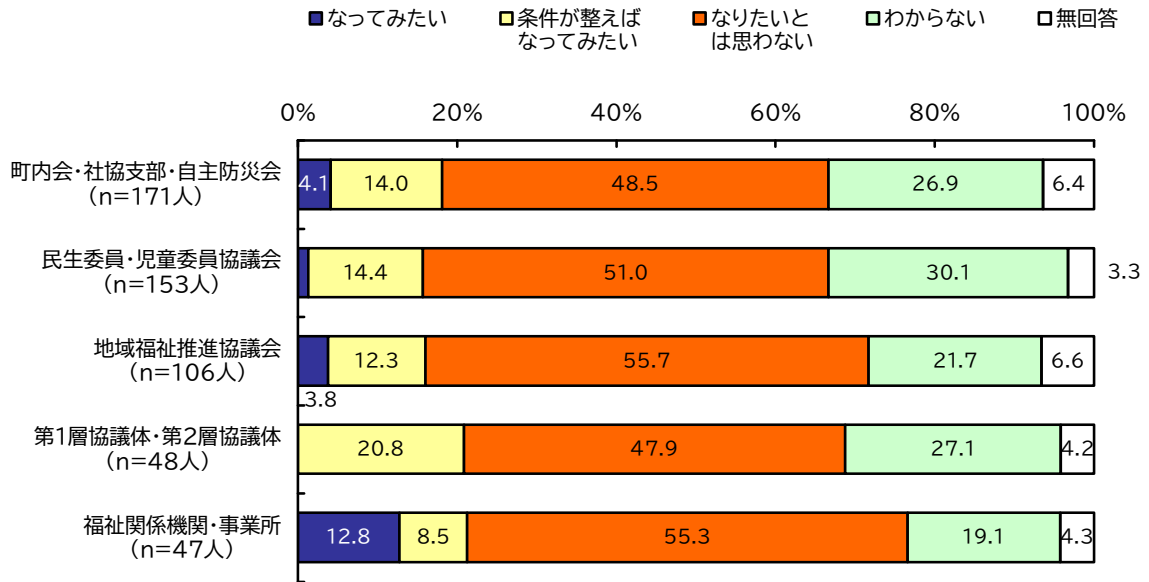


【主な所属組織別】

これを主な所属組織別にみると、「なつてみたい」の割合は福祉関係機関・事業所で高くなつています。

表 主な所属組織別にみた市民後見人の意向

単位：%



第 3 章

組織のあり方に関する調査

第1節 回答者自身の状況

3-1-1 日常生活圏域（問1）

問1 あなたが関わっている地域福祉推進協議会または協議体の地区はどこですか。

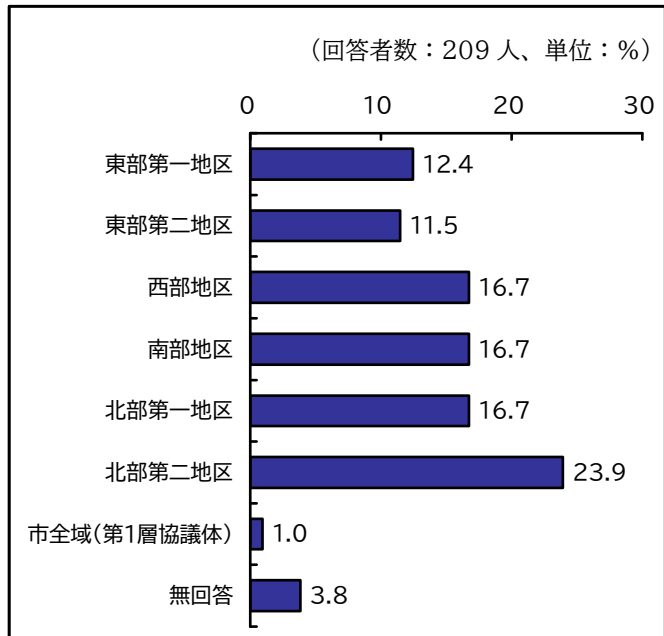
「北部第二地区」が23.9%

日常生活圏域については、「北部第二地区」が23.9%で最も多く、次いで「西部地区」、「南部地区」及び「北部第一地区」がともに16.7%となっています。

表 日常生活圏域（複数回答）

区分	人 (%)
回答者総数	209 (100.0)
東部第一地区	26 (12.4)
東部第二地区	24 (11.5)
西部地区	35 (16.7)
南部地区	35 (16.7)
北部第一地区	35 (16.7)
北部第二地区	50 (23.9)
市全域(第1層協議体)	2 (1.0)
無回答	8 (3.8)

図 日常生活圏域（複数回答）



【参加している組織別】

次ページの間2において地域福祉推進協議会及び協議体にそれぞれ「参加している」と回答した人について、それぞれ日常生活圏域を調べました。

その結果、「地域福祉推進協議会」に「参加している」と回答した人は、「北部第二地区」が21.4%で最も多く、次いで「北部第一地区」が19.3%が続いています。

一方、協議体に「参加している」と回答した人は、「北部第二地区」が33.7%で最も多く、次いで「西部地区」が21.7%が続いています。

表 参加している組織別にみた日常生活圏域（複数回答） 単位：人(%)

区分	地域福祉推進協議会に参加している	協議体に参加している
回答者総数	145 (100.0)	83 (100.0)
東部第一地区	20 (13.8)	5 (6.0)
東部第二地区	17 (11.7)	9 (10.8)
西部地区	22 (15.2)	18 (21.7)
南部地区	21 (14.5)	10 (12.0)
北部第一地区	28 (19.3)	13 (15.7)
北部第二地区	31 (21.4)	28 (33.7)
市全域(第1層協議体)	1 (0.7)	2 (2.4)
無回答	6 (4.1)	2 (2.4)

3-1-2 参加している組織（問2）

問2 あなたは、地域福祉推進協議会や協議体に参加していますか。また、ご存じでしたか。

「地域福祉推進協議会」は69.4%が「参加している」

所属している組織について、「参加している」の割合をみると、「地域福祉推進協議会」が69.4%、「協議体」が39.7%となっています。

図 参加している組織

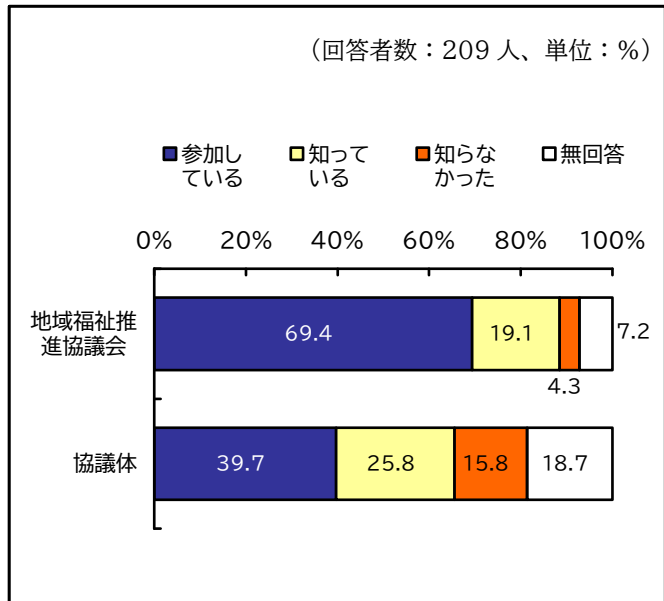


表 参加している組織

回答者数：209人、単位：人(%)

区分	参加している	知っている	知らなかった	無回答
地域福祉推進協議会	145 (69.4)	40 (19.1)	9 (4.3)	15 (7.2)
協議体	83 (39.7)	54 (25.8)	33 (15.8)	39 (18.7)

【圏域別】

これを圏域別にみると、「地域福祉推進協議会」は東部第一地区及び北部第一地区で「参加している」の割合が高くなっています。

「協議体」は、西部地区及び北部第二地区で「参加している」の割合が高くなっています。

表 圏域別にみた所属している組織（「参加している」の割合）

単位：%

区分	回答者総数 (n=209人)	東部第一 (n=26人)	東部第二 (n=24人)	西部 (n=35人)	南部 (n=35人)	北部第一 (n=35人)	北部第二 (n=50人)
地域福祉推進協議会	69.4	76.9	73.9	66.7	60.0	80.0	63.3
協議体	39.7	19.2	39.1	51.5	28.6	37.1	55.1

第2節 今後の組織のあり方

3-1-3 今後の組織のあり方（問3）

問3 地域福祉推進協議会と協議体は、共に地域福祉に関する組織となっており、組織のあり方について様々な意見が出されています。あなたは、ご自分の地域における地域福祉推進協議会と協議体は、今後、どのように関わって活動していくのがよいと思いますか。

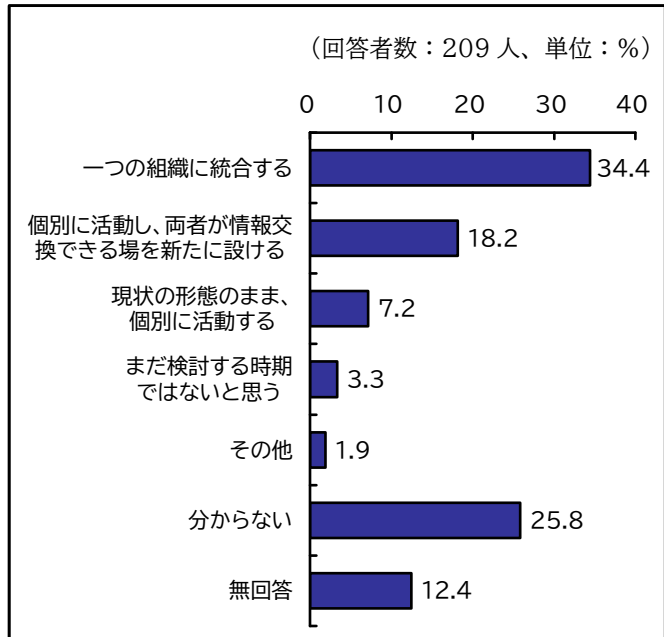
「一つの組織に統合する」が34.4%

今後の組織のあり方については、「一つの組織に統合する」が34.4%で最も多く、次いで「個別に活動し、両者が情報交換できる場を新たに設ける」が18.2%、「現状の形態のまま、個別に活動する」が7.2%で続いています。

表 今後の組織のあり方（複数回答）

区分	人 (%)
回答者総数	209 (100.0)
一つの組織に統合する	72 (34.4)
個別に活動し、両者が情報交換できる場を新たに設ける	38 (18.2)
現状の形態のまま、個別に活動する	15 (7.2)
まだ検討する時期ではないと思う	7 (3.3)
その他	4 (1.9)
分からない	54 (25.8)
無回答	26 (12.4)

図 今後の組織のあり方（複数回答※）



※本来、単数回答の設問であるが、複数の選択肢を選んだ回答者がみられたため、複数回答として集計しました。

【圏域別】

これを圏域別にみると、「一つの組織に統合する」の割合は東部第二地区及び南部地区で比較的高くなっており、「個別に活動し、両者が情報交換できる場を新たに設ける」の割合は南部地区で高くなっています。

また、東部第一地区は「現状の形態のまま、個別に活動する」の割合が他の地区に比べて高くなっています。

図 圏域別にみた今後の組織のあり方（複数回答）

	回答者総数 (n=209人)	東部第一 (n=26人)	東部第二 (n=24人)	西部 (n=35人)	南部 (n=35人)	北部第一 (n=35人)	北部第二 (n=50人)
一つの組織に統合する	34.4	23.1	37.5	34.3	37.1	31.4	34.0
個別に活動し、両者が情報交換できる場を新たに設ける	18.2	23.1	8.3	11.4	28.6	17.1	22.0
現状の形態のまま、個別に活動する	7.2	19.2	0.0	2.9	5.7	8.6	8.0
まだ検討する時期ではないと思う	3.3	7.7	8.3	5.7	0.0	2.9	0.0
その他	1.9	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	6.0
分からない	25.8	19.2	20.8	28.6	31.4	28.6	20.0
無回答	12.4	7.7	25.0	14.3	8.6	14.3	14.0

【参加している組織別】

これを参加している組織別にみると、特に顕著な違いはみられません。

表 参加している組織別にみた今後の組織のあり方（複数回答） 単位:人(%)

区 分	回答者総数	地域福祉推進協議会	協議体
回答者総数	209 (100.0)	145 (100.0)	83 (100.0)
一つの組織に統合する	72 (34.4)	55 (37.9)	32 (38.6)
個別に活動し、両者が情報交換できる場を新たに設ける	38 (18.2)	27 (18.6)	18 (21.7)
現状の形態のまま、個別に活動する	15 (7.2)	12 (8.3)	4 (4.8)
まだ検討する時期ではないと思う	7 (3.3)	7 (4.8)	1 (1.2)
その他	4 (1.9)	4 (2.8)	3 (3.6)
分からない	54 (25.8)	27 (18.6)	16 (19.3)
無回答	26 (12.4)	19 (13.1)	12 (14.5)

※複数回答として集計しているため、各項目の回答者数の計と回答者総数は一致しません。

第 4 章

社会福祉事業者調査

第1節 回答者自身の状況

4-1-1 実施している事業の種類（問1）

問1 あなたの事業所は、次のどれに該当しますか。あてはまるもの全てに○をつけてください。

「高齢者福祉や介護保険」が最も多い

実施している事業の回答構成から実施している事業の種類を分類した結果、「高齢者福祉や介護保険」が43.5%で最も多く、次いで「児童福祉や子育て支援」が30.6%、「障がい者（児）福祉」が17.1%で続いています。

表 実施している事業の種類

区分	事業所 (%)
回答者総数	170 (100.0)
高齢者福祉や介護保険	74 (43.5)
児童福祉や子育て支援	52 (30.6)
障がい者(児)福祉	29 (17.1)
介護&障がい者	8 (4.7)
子育て&介護	1 (0.6)
子育て&障がい者	1 (0.6)
子育て&介護&障がい者	1 (0.6)
無回答	4 (2.4)

図 実施している事業の種類

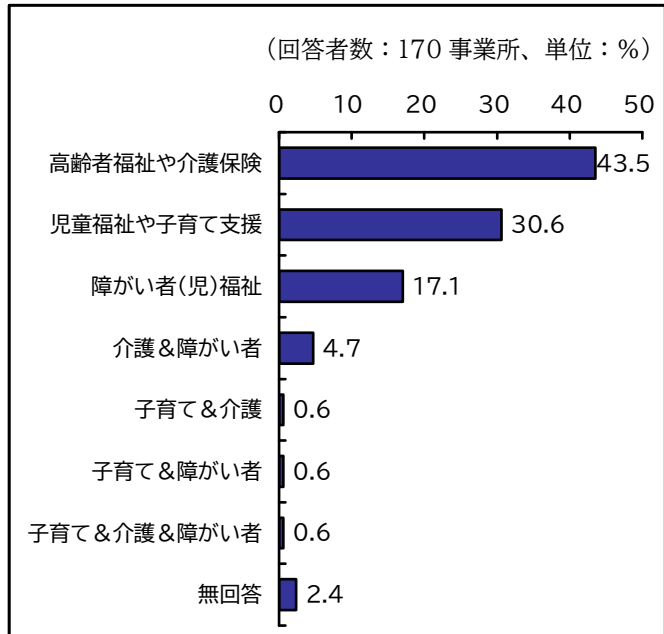


表 調査票の選択肢に基づく実施している事業（複数回答）

区分	事業所 (%)	区分	事業所 (%)
回答者総数	170 (100.0)	障がい者(児)福祉に関する事業	39 (22.9)
児童福祉や子育て支援に関する事業	55 (32.4)	訪問系サービス事業所	7 (4.1)
幼稚園	9 (5.3)	日中活動系サービス事業所	5 (2.9)
保育園、小規模保育施設	41 (24.1)	訓練系・就労系サービス事業所	6 (3.5)
地域子育て支援センター	3 (1.8)	居住系サービス事業	6 (3.5)
その他児童福祉や子育てに関する事業	3 (1.8)	障がい児通所系サービス事業所	15 (8.8)
高齢者福祉や介護保険に関する事業	84 (49.4)	相談系サービス事業所	7 (4.1)
訪問系サービス事業所	25 (14.7)	その他障がい者(児)福祉に関する事業	3 (1.8)
通所系サービス事業所	20 (11.8)	無回答	4 (2.4)
地域密着型サービス事業所	18 (10.6)		
入所・居住系サービス事業所	24 (14.1)		
居宅介護支援事業所・介護予防支援事業所	30 (17.6)		
その他高齢者福祉や介護保険に関する事業	5 (2.9)		

4-1-2 事業所の運営主体（問2）

問2 あなたの事業所の運営主体は次のどれに該当しますか。

「株式会社・有限会社等」が53.5%

事業所の運営主体については、「株式会社・有限会社等」が53.5%で最も多く、次いで「社会福祉法人」が23.5%、「NPO法人」が10.0%で続いています。

図 事業所の運営主体

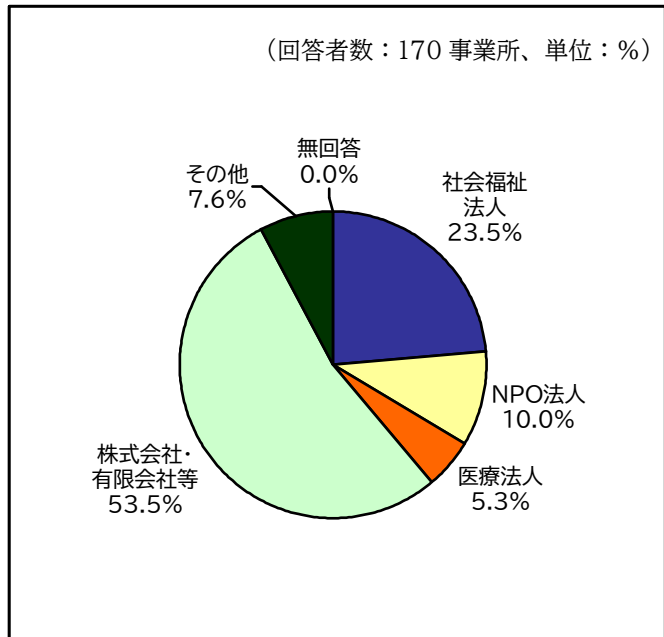


表 事業所の運営主体

区分	事業所 (%)
回答者総数	170 (100.0)
社会福祉法人	40 (23.5)
NPO法人	17 (10.0)
医療法人	9 (5.3)
株式会社・有限会社等	91 (53.5)
その他	13 (7.6)
無回答	0 (0.0)

4-1-3 日常生活圏域（問3）

問3 あなたの施設はどの地区にありますか。

「北部第二地区」や「西部地区」が多い

日常生活圏域については、「北部第二地区」が21.2%で最も多く、次いで「西部地区」が20.6%、「北部第一地区」が19.4%で続いています。

図 日常生活圏域

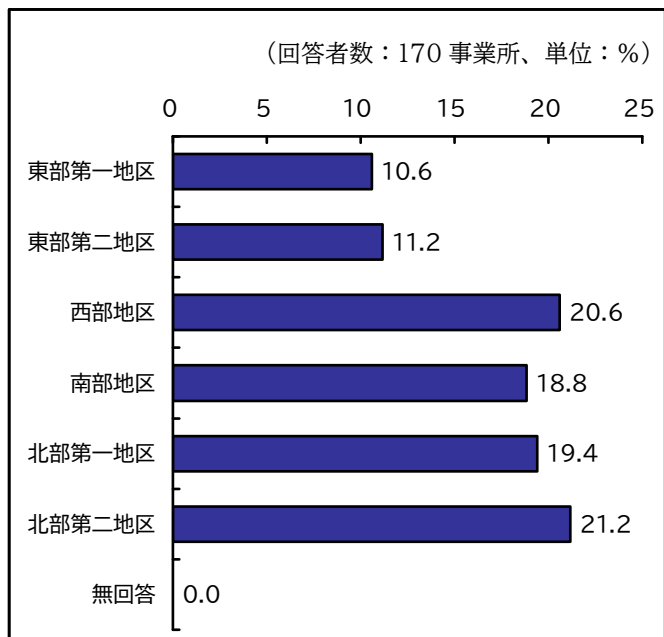


表 日常生活圏域

区分	事業所 (%)
回答者総数	170 (100.0)
東部第一地区	18 (10.6)
東部第二地区	19 (11.2)
西部地区	35 (20.6)
南部地区	32 (18.8)
北部第一地区	33 (19.4)
北部第二地区	36 (21.2)
無回答	0 (0.0)

4-1-4 地域福祉計画・地域福祉活動計画の認知度（問4）

問4 あなたは、「新座市地域福祉計画・新座市社会福祉協議会地域福祉活動計画」をご存じですか。

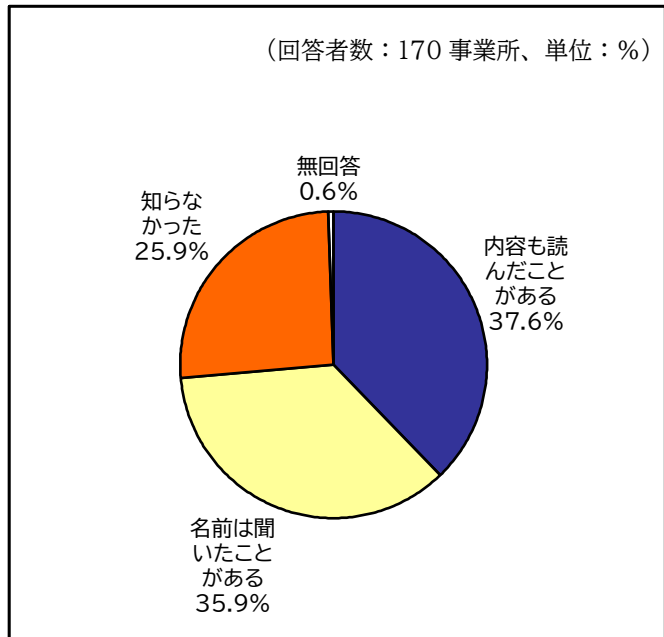
“読んだことがある・知っている”が73.5%

地域福祉計画・地域福祉活動計画の認知度については、「内容も読んだことがある」が37.6%、「名前は聞いたことがある」が35.9%であり、これらを合わせると73.5%が“読んだことがある・知っている”と回答しています。

表 地域福祉計画・地域福祉活動計画の認知度

区分	事業所 (%)
回答者総数	170 (100.0)
内容も読んだことがある	64 (37.6)
名前は聞いたことがある	61 (35.9)
知らなかった	44 (25.9)
無回答	1 (0.6)

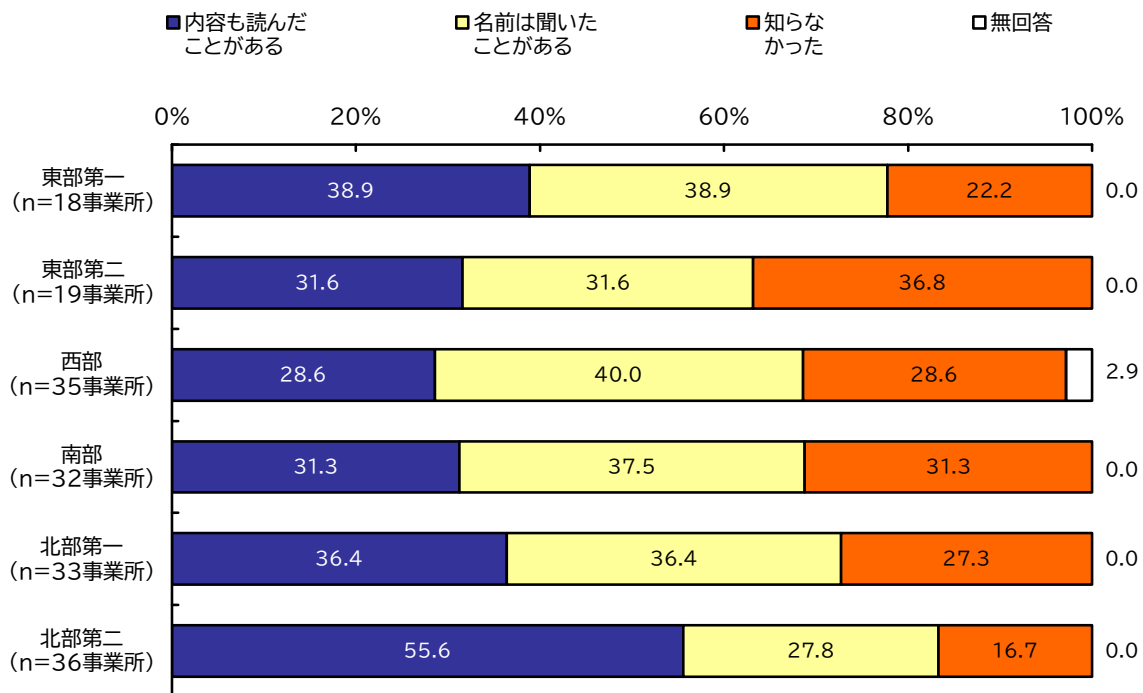
図 地域福祉計画・地域福祉活動計画の認知度



【圏域別】

これを圏域別にみると、北部第二地区では「内容も読んだことがある」の割合が高くなっています。

図 圏域別にみた地域福祉計画・地域福祉活動計画の認知度



4-1-5 地域福祉推進協議会や協議体への参加状況（問5）

問5 あなたの事業所は、地域福祉推進協議会や協議体に参加していますか。また、ご存じでしたか。

「地域福祉推進協議会」は22.4%が「参加している・したことがある」

地域福祉推進協議会や協議体への参加状況について、「参加している・したことがある」の割合をみると、「地域福祉推進協議会」は22.4%、「協議体（生活支援体制整備事業）」は14.1%となっています。

図 地域福祉推進協議会や協議体への参加状況

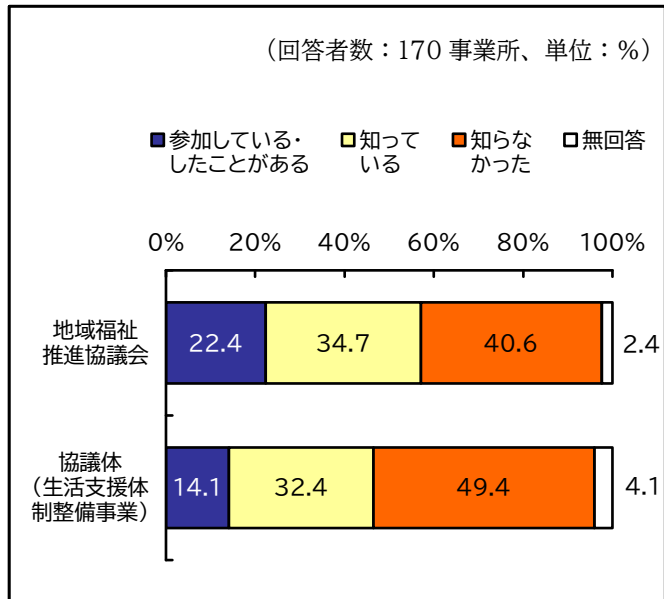


表 地域福祉推進協議会や協議体への参加状況 回答者数:170 事業所、単位:事業所(%)

区分	参加している・したことがある	知っている	知らなかった	無回答
地域福祉推進協議会	38 (22.4)	59 (34.7)	69 (40.6)	4 (2.4)
協議体(生活支援体制整備事業)	24 (14.1)	55 (32.4)	84 (49.4)	7 (4.1)

【圏域別】

これを圏域別にみると、「地域福祉推進協議会」は東部第一地区及び北部第二地区で高く、「協議体（生活支援体制整備事業）」は、西部地区及び北部第二地区で高くなっています。

表 圏域別にみた地域福祉推進協議会や協議体への参加状況（「参加している・したことがある」の割合） 回答者数:170 事業所、単位:%

区分	回答者総数 (n=170人)	東部第一 (n=18人)	東部第二 (n=19人)	西部 (n=35人)	南部 (n=32人)	北部第一 (n=33人)	北部第二 (n=36人)
地域福祉推進協議会	22.4	33.3	21.1	20.0	12.5	15.2	33.3
協議体 (生活支援体制整備事業)	14.1	5.6	5.3	22.9	0.0	18.2	22.2

第2節 地域福祉との関わりについて

4-2-1 地域福祉に関する取組の有無（問6）

問6 通常の業務（公的サービス）以外に、地域福祉に関する取組を行っていますか。

「行っている」は32.4%

地域福祉に関する取組の有無については、「行っている」が32.4%（55事業所）、
「行っていない」が67.1%（114事業所）
となっています。

図 地域福祉に関する取組の有無

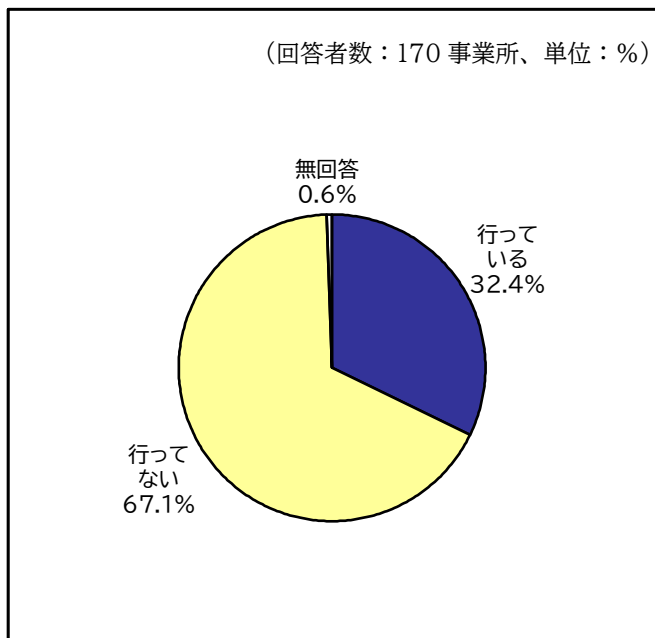


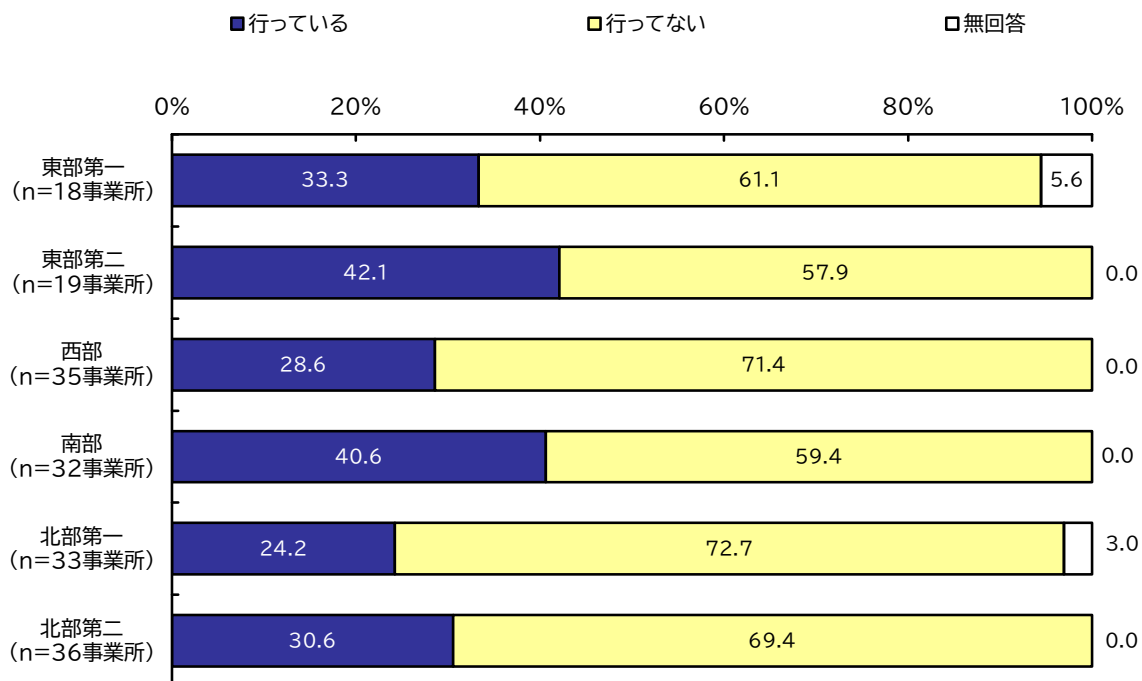
表 地域福祉に関する取組の有無

区分	事業所 (%)
回答者総数	170 (100.0)
行っている	55 (32.4)
行っていない	114 (67.1)
無回答	1 (0.6)

【圏域別】

これを圏域別にみると、東部第二地区及び南部地区で「行っている」の割合が高くなっています。

図 圏域別にみた地域福祉に関する取組の有無



4-2-2 現在行っている取組（問6-1）

問6-1 現在、どのような取組を行っていますか。あてはまるもの全てに○をつけてください。

「地域への福祉情報等の提供」や「高齢者・障がい者等の受入れ」、「送迎や移動支援」、「相談」などが多い

地域福祉に関する取組について「行っている」と回答した55事業所に対し、現在行っている取組について聞いたところ、「地域への福祉情報等の提供」が23.6%で最も多く、次いで「就労を希望する高齢者・障がい者等の受入れ」が20.0%、「通院・買物・集会などの送迎や移動支援」及び「公的サービス以外の相談受付」がともに18.2%で続いています。

図 現在行っている取組（複数回答）

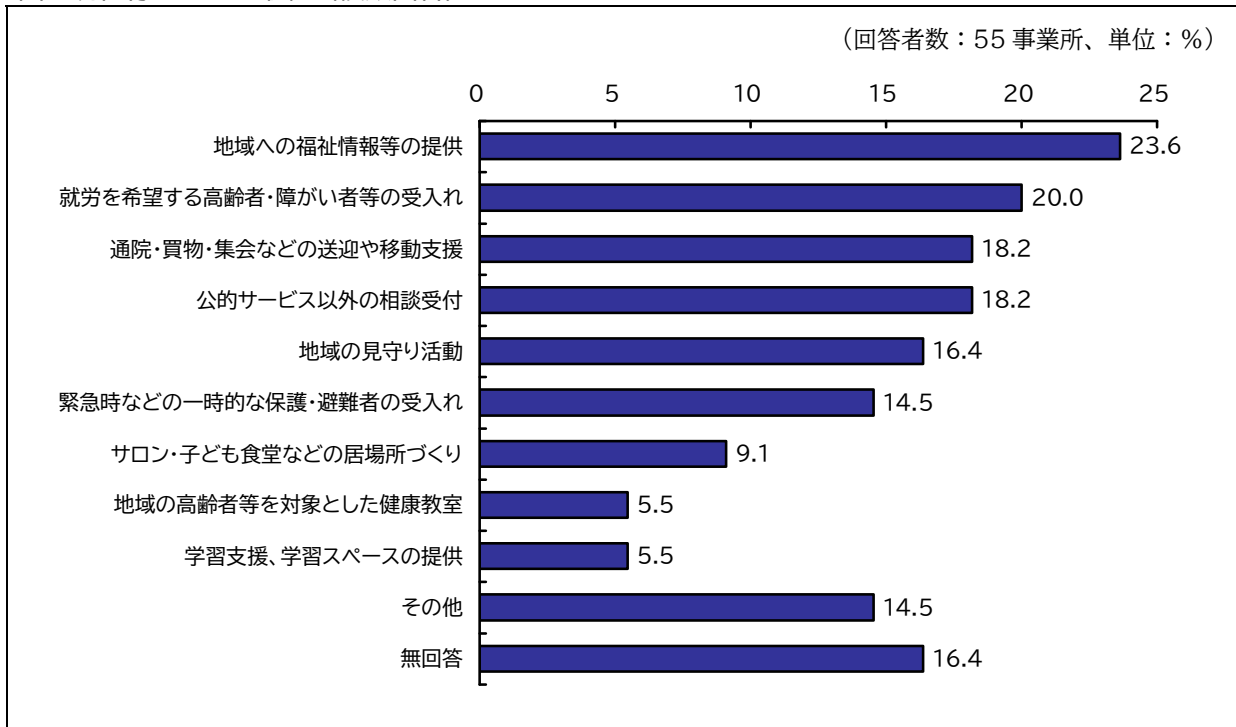


表 現在行っている取組（複数回答）

区分	事業所 (%)	参考：170事業所に対する割合 (%)
回答者総数	55 (100.0)	32.4
地域への福祉情報等の提供	13 (23.6)	7.6
就労を希望する高齢者・障がい者等の受入れ	11 (20.0)	6.5
通院・買物・集会などの送迎や移動支援	10 (18.2)	5.9
公的サービス以外の相談受付	10 (18.2)	5.9
地域の見守り活動	9 (16.4)	5.3
緊急時などの一時的な保護・避難者の受入れ	8 (14.5)	4.7
サロン・子ども食堂などの居場所づくり	5 (9.1)	2.9
地域の高齢者等を対象とした健康教室	3 (5.5)	1.8
学習支援、学習スペースの提供	3 (5.5)	1.8
その他	8 (14.5)	4.7
無回答	9 (16.4)	5.3

4-2-3 今後、さらに新たに取り組んでいきたいこと（問6-2）

問6-2 今後さらに、新たに取り組んでいきたいことはありますか。あてはまるもの全てに○をつけてください。

「地域への福祉情報等の提供」や「地域の見守り活動」、「一時的な保護・避難者の受入れ」などが多い

地域福祉に関する取組について「行っている」と回答した55事業所に対し、今後、さらに新たに取り組んでいきたいことについて聞いたところ、「地域への福祉情報等の提供」が21.8%で最も多く、次いで「地域の見守り活動」が18.2%、「緊急時などの一時的な保護・避難者の受入れ」が14.5%で続いています。

図 今後、さらに新たに取り組んでいきたいこと（複数回答）

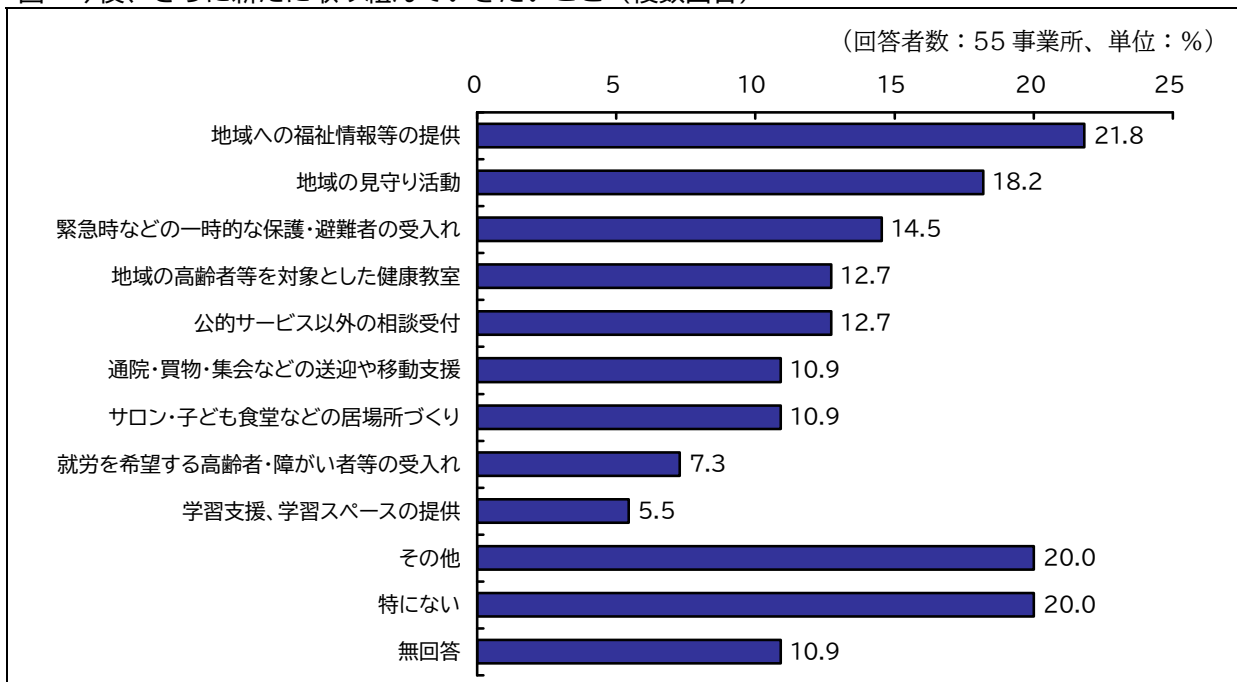


表 今後、さらに新たに取り組んでいきたいこと（複数回答）

区分	事業所 (%)
回答者総数	55 (100.0)
地域への福祉情報等の提供	12 (21.8)
地域の見守り活動	10 (18.2)
緊急時などの一時的な保護・避難者の受入れ	8 (14.5)
地域の高齢者等を対象とした健康教室	7 (12.7)
公的サービス以外の相談受付	7 (12.7)
通院・買物・集会などの送迎や移動支援	6 (10.9)
サロン・子ども食堂などの居場所づくり	6 (10.9)
就労を希望する高齢者・障がい者等の受入れ	4 (7.3)
学習支援、学習スペースの提供	3 (5.5)
その他	11 (20.0)
特になし	11 (20.0)
無回答	6 (10.9)

4-2-4 今後、取組を行う予定の有無（問6-3）

問6-3 今後、地域福祉に関する取組を行う予定はありますか。

“取り組んでいきたい”が64.0%

地域福祉に関する取組について「行っていない」と回答した114事業所に対し、今後、取組を行う予定の有無について聞いたところ、「今後取り組んでいく予定がある」が7.9%（9事業所）、「具体的な予定はないが、取り組んでいきたいとは考えている」が56.1%であり、これらを合わせると64.0%が“取り組んでいきたい”と回答しています。

図 今後、取組を行う予定の有無

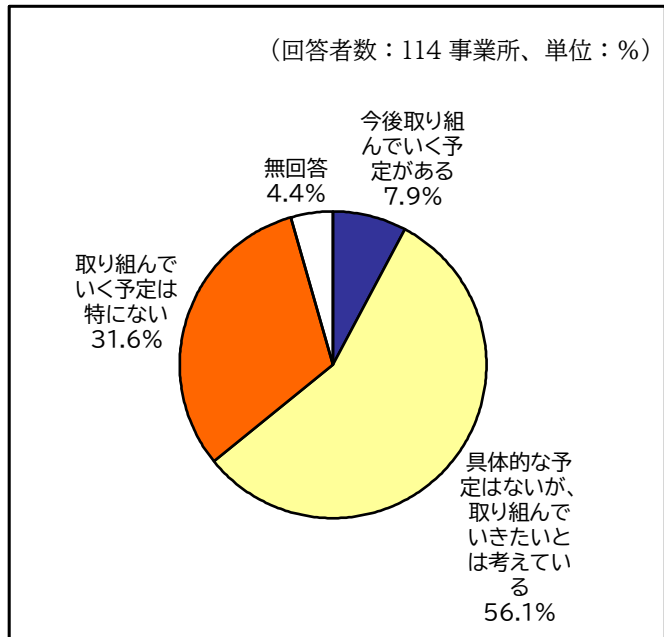


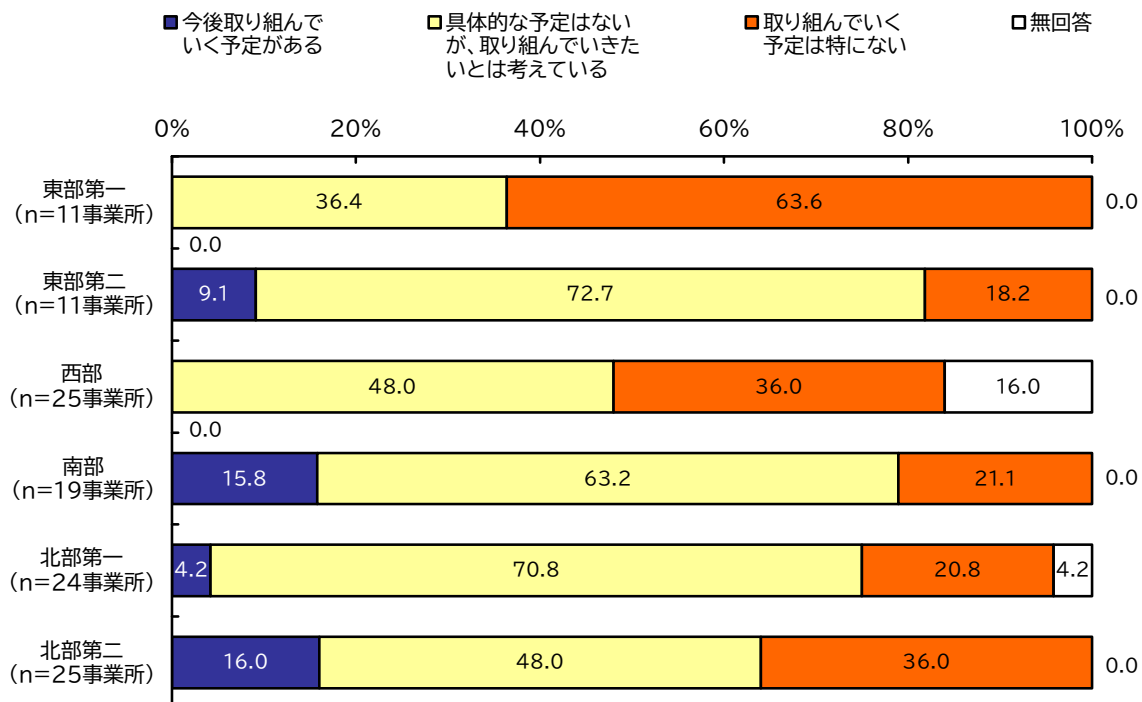
表 今後、取組を行う予定の有無

区分	事業所 (%)
回答者総数	114 (100.0)
今後取り組んでいく予定がある	9 (7.9)
具体的な予定はないが、取り組んでいきたいとは考えている	64 (56.1)
取り組んでいく予定は特にない	36 (31.6)
無回答	5 (4.4)

【圏域別】

これを圏域別にみると、南部地区及び北部第二地区で「今後取り組んでいく予定がある」の割合が高くなっています。

図 圏域別にみた今後、取組を行う予定の有無



4-2-5 行う予定がある取組の内容（問6-3-1）

問6-3-1 それはどのような取組ですか。あてはまるもの全てに○をつけてください。

「地域への福祉情報等の提供」が最も多い

地域福祉に関する取組について「今後行う予定がある」と回答した9事業所に対し、行う予定がある取組の内容について聞いたところ、「地域への福祉情報等の提供」が44.4%で最も多くなっています。

図 行う予定がある取組の内容（複数回答）

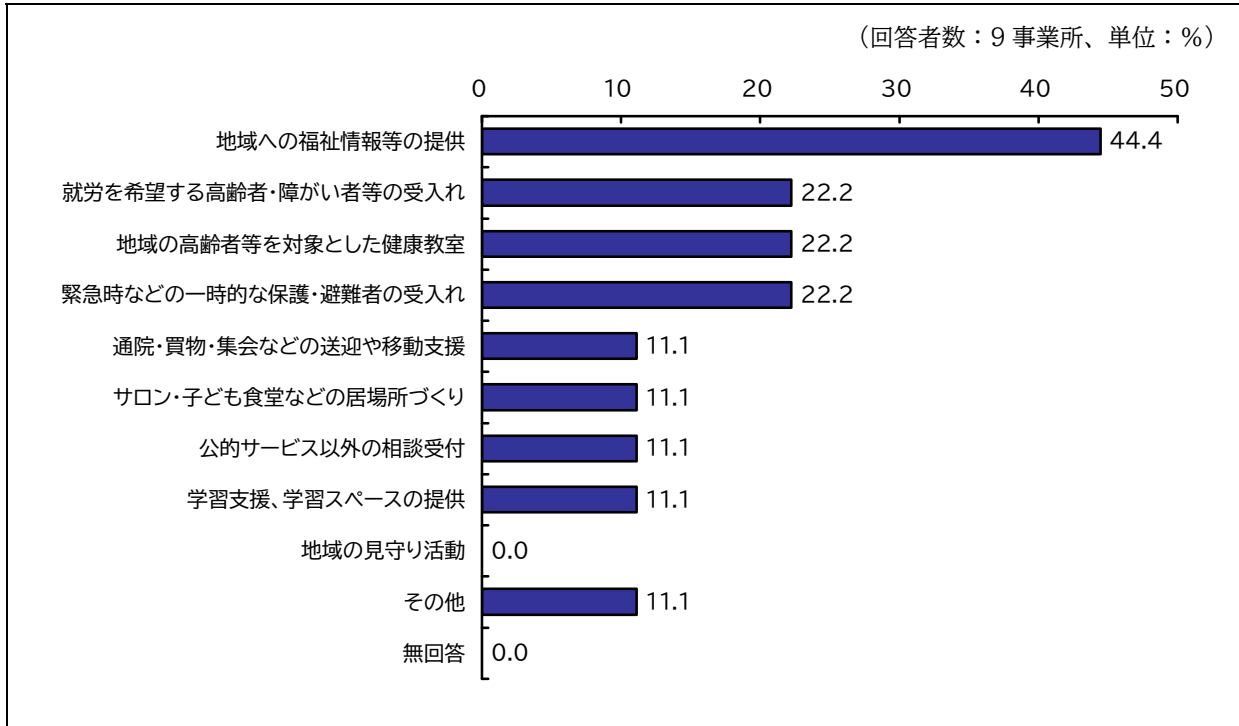


表 行う予定がある取組の内容（複数回答）

区分	事業所 (%)
回答者総数	9 (100.0)
地域への福祉情報等の提供	4 (44.4)
就労を希望する高齢者・障がい者等の受入れ	2 (22.2)
地域の高齢者等を対象とした健康教室	2 (22.2)
緊急時などの一時的な保護・避難者の受入れ	2 (22.2)
通院・買物・集会などの送迎や移動支援	1 (11.1)
サロン・子ども食堂などの居場所づくり	1 (11.1)
公的サービス以外の相談受付	1 (11.1)
学習支援、学習スペースの提供	1 (11.1)
地域の見守り活動	0 (0.0)
その他	1 (11.1)
無回答	0 (0.0)

4-2-6 取組を行う上での課題（問7）

問7 今後、地域福祉の取組を継続して行っていく上で、または新たな取組を行っていく上で特に課題になっていることは何ですか。次の中から2つまで選んで○を付けてください。

「職員体制に余裕がない」が最も多い

取組を行う上での課題については、「職員体制に余裕がない」が66.5%で最も多く、次いで「財政的な余裕がない」が29.4%、「施設や事業所の構造から難しい」が18.8%が続いています。

図 取組を行う上での課題（複数回答）

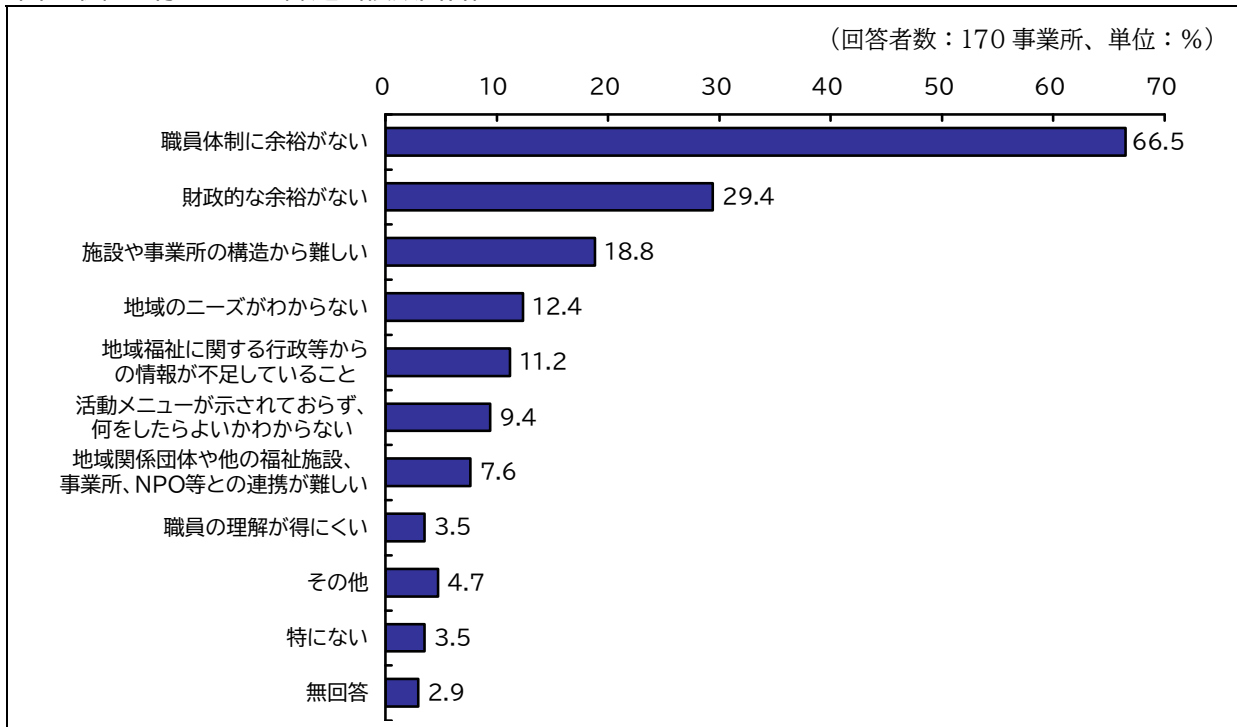


表 取組を行う上での課題（複数回答）

区分	事業所 (%)
回答者総数	170 (100.0)
職員体制に余裕がない	113 (66.5)
財政的な余裕がない	50 (29.4)
施設や事業所の構造から難しい	32 (18.8)
地域のニーズがわからない	21 (12.4)
地域福祉に関する行政等からの情報が不足していること	19 (11.2)
活動メニューが示されておらず、何をしたらよいかわからない	16 (9.4)
地域関係団体や他の福祉施設、事業所、NPO等との連携が難しい	13 (7.6)
職員の理解が得にくい	6 (3.5)
その他	8 (4.7)
特になし	6 (3.5)
無回答	5 (2.9)

【圏域別】

これを圏域別にみると、「職員体制に余裕がない」の割合は東部第二地区及び西部地区で高く、次いで「財政的な余裕がない」の割合は東部第二地区及び北部第二地区で高くなっています。また、「施設や事業所の構造から難しい」の割合は北部第二地区で高くなっています。

図 圏域別にみた取組を行う上での課題（複数回答）

単位：%

区 分	回答者総数 (n=170)	東部第一 (n=18)	東部第二 (n=19)	西部 (n=35)	南部 (n=31)	北部第一 (n=32)	北部第二 (n=35)
職員体制に余裕がない	66.5	61.1	73.7	71.4	71.9	60.6	61.1
財政的な余裕がない	29.4	11.1	36.8	31.4	34.4	24.2	33.3
施設や事業所の構造から難しい	18.8	22.2	10.5	14.3	15.6	18.2	27.8
地域のニーズがわからない	12.4	0.0	5.3	5.7	15.6	24.2	13.9
地域福祉に関する行政等からの情報が不足していること	11.2	22.2	0.0	8.6	15.6	9.1	11.1
活動メニューが示されておらず、何をしたらよいかわからない	9.4	11.1	5.3	11.4	18.8	9.1	0.0
地域関係団体や他の福祉施設、事業所、NPO等との連携が難しい	7.6	5.6	5.3	5.7	6.3	9.1	11.1
職員の理解が得にくい	3.5	5.6	5.3	2.9	0.0	9.1	0.0
その他	4.7	5.6	5.3	8.6	3.1	0.0	5.6
特にない	3.5	0.0	0.0	5.7	0.0	6.1	5.6
無回答	2.9	5.6	5.3	0.0	0.0	9.1	2.8

新座市の地域福祉に関するアンケート 調査結果報告書

— 令和4年8月発行 —

発行：新座市
社会福祉法人 新座市社会福祉協議会
編集：新座市 総合福祉部 福祉政策課
〒352-8623 埼玉県新座市野火止一丁目1番1号
Tel 048-477-1111 (代表)
Fax 048-477-1590
メール fukushi@city.niiza.lg.jp
